

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【会社名】 中国人民保険集团股份有限公司
(The People's Insurance Company (Group) of China Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役会秘書局長総経理 張 艶海
(ZHANG Yanhai, General Manager, Secretariat of the Board)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市西長安街88号1-13階
(1st - 13th Floors, No. 88 West Chang'an Avenue,
Xicheng District, China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小馬瀬 篤史

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 陳 翥洲

【連絡場所】 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6775)1313

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「円」は日本円を、「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2018年4月27日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝13.94円により、（人民元金額の場合は）国家外貨管理局が公表した2018年4月27日の中国外貨取引センターの仲値である1人民元＝17.25円により円に換算されている。
2. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法、特別規定および必須条款

中国で設立された株式有限会社で、香港証券取引所への上場を予定している会社は、主に以下の3つの中国の法律および規則の対象となる。

- ・ 中華人民共和国の会社法（「中国会社法」または「会社法」）：1993年12月29日に全国人民代表大会常務委員会によって公布され、1994年7月1日より発効し、その後1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正、
- ・ 株式有限会社による海外での株式の売出しおよび上場に関する国務院の特別規定（「特別規定」）：1994年8月4日付で国務院により公布、および
- ・ 海外上場会社に関する必須条款（「必須条款」）：1994年8月27日付で証券委員会および経済体制改革委員会が共同で公布し、海外で上場を予定する株式有限会社が必ずその規定を定款に盛り込む必要がある必須条款

下記は中国人民保険集団股份有限公司（「当社」）に適用される中国会社法、特別規定および必須条款の概要である。同概要の主な目的は、当社に適用される主な法律上および規制上の規定の概観を投資家に提示することである。以下に記載される情報は、要約されたものであるため、投資家にとって重要な情報がすべて網羅されているわけではない。

設立

株式有限会社は最低2名、最大200名の発起人によって設立することができるが、少なくともその半数は中国内に居住していなければならない。中国会社法に基づき株式有限会社として設立された会社には法人格があり、登録資本は等しい額面の株式に分割されることを意味する。株式有限会社の株主の責任は当該株主が保有する株式の金額に制限され、株式有限会社は当該株式有限会社の資産総額に相当する金額について債権者に対して責任を負う。

中国会社法に従って、株式有限会社は他の事業体に投資することができるが、法律に別段の規定がある場合を除き、投資対象となる事業体の債務について連帯責任を負う出資者であってはならない。

発行株式が全額払込まれてから30日以内に発起人は設立総会を招集し、設立総会の15日前までにその開催日につきすべての引受人への通知または公告を行う。設立総会は、会社株式の半数以上を保有する発起人および引受人の出席をもってのみ開催される。設立総会で議案となる事項には、定款の採択、取締役会および監査役会の選任等が含まれるが、これらに限られない。設立総会の決議はすべて、出席した株式引受人の議決権の過半数を有する株式引受人の承認を必要とする。

設立総会終了後30日以内に、取締役会は登記機関に株式有限会社設立の登記を申請しなければならない。所管する登記機関から登記の承認が与えられ、営業許可が発行された後、会社は正式に設立され、法人としての地位を得る。引受方式により設立された株式有限会社は、記録のために国務院の証券管理部門が発行した株式募集許可書を登録機関に提出する。

株式有限会社の発起人は、(i)会社が設立できなかった場合における設立過程において発生したすべての費用および債務の支払、(ii)会社が設立できなかった場合における預かり期間中の銀行金利での利息を含めた払込金額の引受人への払い戻し、ならびに(iii)会社設立過程において発起人の不履行の結果会社が被った損害について連帯責任を負う。

株式割当および株式発行

株式有限会社の株式の発行はすべて平等と公平の原則に基づいて行われるべきである。同一種類の株式は平等な権利を有する。同時期に発行される同一種類の株式は、同じ条件および価格で発行されなければならない。株式有限会社は額面と同額またはそれを上回る価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で発行することはできない。

会社が海外で株式を募集する場合には、中国証券監督管理委員会の承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、株式有限会社が外国人投資家に発行する株式で、海外で上場される株式は「海外上場外国投資株式」とされる。海外上場外国投資株式を発行する株式有限会社が中国内の投資家に対し発行する株式は「国内株式」とされる。国务院の証券管理部門の承認のもと、発行プログラムで定められた株式総数で海外上場外国投資株式を発行する会社は、引受契約において、引受額以外に海外上場外国投資株式総数の15%以下を留保することを引受人と合意することができる。留保株式の発行はこの発行の一部とみなす。

記名株式

中国会社法に従って、発起人は現金、現物もしくは資産の拠出、知的財産権、土地使用権またはその他の譲渡可能な非現金財産の評価額で資本金を拠出することができる。特別規定に基づき、発行された海外上場外国投資株式は記名式、人民元建てとし、外貨で引受けるものとする。発行された国内株式も記名式とする。

中国会社法に従って、記名式で株式を発行する場合、株主名簿を作成し、以下の項目を記載する。

- ・ 各株主の氏名および住所
- ・ 各株主が保有する株式の数
- ・ 各株主が保有する株式の株券番号
- ・ 各株主が株式を取得した日付

株式資本の増加

中国会社法に従い株式有限会社が新株を発行する場合、株主総会の決議により新株の種類および株式数、新株の発行価格、新株発行の期間および既存株主に発行される株式の種類および価格を承認しなければならない。国务院の証券管理部門の承認のもと新株発行を行う場合、目論見書および財務書類を公開し、株式引受証を作成しなければならない。発行された新株の払込みが行われた後、登記機関において登記変更を行い、公告を行わなければならない。

株式資本の減少

中国会社法に規定された以下の手続に従い、会社は登録資本を減少することができる。

- ・ 会社は貸借対照表と資産目録を作成する。
- ・ 登録資本の減少は、株主総会において議決権の3分の2以上を保有する株主によって承認されなければならない。
- ・ 会社は減資を承認する決議の可決後、10日以内に減資につき債権者に通知し、30日以内に新聞紙上に減資の公告を掲載する。
- ・ 会社の債権者は通知を受領後30日以内、または通知が受領されていない場合には公告から45日以内に、会社に債務の支払または債務についての担保提供を要求できる。
- ・ 会社は所管する登録機関に登録資本の減少を登記する申請を行わなければならない。

株式の買戻し

中国会社法に従い、株式有限会社は次の目的以外で株式を買戻してはならない。(i)登録資本の減少、(ii)株式有限会社の株式を保有する他社との合併、(iii)従業員に対するインセンティブとしての株式付与、および(iv)株式有限会社と他社との合併または会社分割に関する株主総会の決議に反対している株主からの、その要求に応じた株式の買収

上記(i)から(iii)までの理由で株式を買戻す場合には、株主総会における決議による承認を必要とする。上記に従って株式が買戻された場合、当該株式は上記(i)の場合には買戻した日から10日以内に消却し、(ii)または(iv)の場合には6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない。上記(iii)に基づき買戻した株式は、会社の発行済普通株式の5%を超えてはならない。かかる買戻しは税引後利益により行わなければならない、買戻された株式は会社の従業員に1年以内に譲渡される。

株式の譲渡

株主が保有する株式は、適用される法律および規則に従って譲渡することができる。中国会社法に従って、株主による株式の譲渡は適法に設立された証券取引所において行うか、国務院が定めるその他の方法で行わなければならない。株式の譲渡によって生じる株主名簿の修正は、株主総会開催前の20日以内または配当基準日前の5日以内に行ってはならない。ただし、上場会社の株主名簿の修正について異なる法令の規定がある場合には、当該規定が適用される。必須条款に基づき、株式譲渡による株主名簿の修正は株主総会開催前の30日以内または配当基準日前の5日以内に行ってはならない。

中国会社法の下では、発起人に発行された株式は、会社の設立から1年間は譲渡することができない。株式の公募以前に発行された株式は、株式有限会社が証券取引所に上場された日から1年間は譲渡することができない。取締役、監査役および高級管理職は会社に対する株式持分および株式保有の変更を宣言する。会社の取締役、監査役および高級管理職は、在任中、年間で保有する会社の株式の25%以上を譲渡してはならない。

取締役、監査役および高級管理職は、株式の上場の日から1年間、またはそれらの者のいずれかが会社における自身の役職を辞任してから6ヶ月間は、株式を譲渡することができない。

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株式有限会社の株主の権利には以下のものが含まれる。

- ・ 株主総会に出席しまたは株主総会に出席する代理人を選任し、議決権を行使する権利
- ・ 法律、行政上の規則および定款の規定に基づき株式を譲渡する権利
- ・ 会社の定款、株主名簿、債券の控え、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務書類を検査し、会社の業務に関する提案または質問を行う権利
- ・ 株主総会もしくは取締役会の招集手続、もしくは議決の様式が法律、規則もしくは定款に違反する場合、または決議が会社の定款に違反する場合において、関連する決議がなされてから60日以内に、当該決議を取り消すよう人民法院に請求する権利
- ・ 保有株式数に従って配当およびその他の利益の分配を受取る権利
- ・ 会社の終了または清算の場合、保有株式数に従って会社の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、行政上の規則その他の規定文書および会社の定款により与えられたその他の権利

株主の義務には、会社の定款に従う義務、申込株式に関する申込金の支払義務、株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の債務および負債について責任を負う義務、および会社の定款に定める株主の義務が含まれる。

株主総会

株主総会は会社の権能を有する機関であり、中国会社法に従いその権限を行使する。

中国会社法に従い、株主総会は以下の権限を行使する。

- ・ 会社の業務方針および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役の選任および解任（会社従業員代表の監査役を除く。）ならびに取締役および監査役の報酬に関する事項の決定
- ・ 取締役会の報告の検討および承認
- ・ 監査役会の報告の検討および承認
- ・ 会社の年次予算案および決算の検討および承認
- ・ 会社の利益処分計画案および損失補填計画案の検討および承認
- ・ 会社の登録資本の増減の決定
- ・ 会社の社債発行の決定

- ・ 合併、分割、解散または清算および組織変更の決定
- ・ 会社の定款の修正
- ・ 定款に定めるその他の権限の行使

定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。中国会社法に従って、以下のいずれかの状況が発生した場合、その後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に定める人数を下回った場合、または定款に定める人数の3分の2を下回った場合
- ・ 補填されていない累積損失が会社の株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 会社株式の10%以上を単独または合計で保有する株主が、臨時株主総会の開催を請求した場合
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会が要請した場合
- ・ 会社の定款に定めるその他の場合

中国会社法に従い、株主総会は取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。取締役会会長が議長を務めることができない場合、またはその職務を遂行しない場合、副会長が議長を務める。副会長が議長を務めることができない場合、またはその職務を遂行しない場合、取締役会の過半数により選ばれた取締役が議長を務める。

取締役会が株主総会を招集することができない場合、またはその義務を遂行しない場合、監査役会が適時に当該総会を招集し、議長を務める。監査役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合、単独または合計で連続して90日間以上株式の10%以上を保有する株主が、当該総会を独自に招集し、議長を務めることができる。

中国会社法に従い、株主総会の通知には株主総会の日時、場所および議案を明記し、開催日の20日前までにすべての株主に通知する。臨時株主総会の通知は開催日の15日前までにすべての株主に通知する。特別規定および必須条款に基づき、当該通知を総会の45日前までに書面にすべての登録株主に送付し、株主総会の議案、日時および場所を明記する。総会に出席しようとする株主は総会の20日前までに出席する旨の確認書面を当社に提出しなければならない。

中国会社法は、株主総会の定足数をなす株主数について、特に規定を設けていない。特別規定および必須条款に基づき、出席株主が保有する議決権が会社の総議決権数の50%以上に達した場合には株主総会を開催できる。これに達しない場合、会社は5日以内に株主総会の議案、日時および場所を明記した公告の形で株主に通知する。会社は当該公告を行った上で株主総会を開催することができる。必須条款に基づき、種類株主の権利の修正または消滅は、株主総会の特別決議および影響を受ける種類株式の株主により招集された種類株主総会の決議によらなければならない。

特別規定に従い、会社が年次株主総会を招集する場合、5%以上の議決権を保有する株主は、株主総会で検討すべき新しい議案を提出する権利があり、かかる議案は株主総会の権限の範囲内であれば、当該株主総会の議題に含める。

中国会社法に従って、株主総会の出席株主は、保有する株式1株当たり1議決権を有するが、会社が保有する株式は議決権を有しない。

定款の規定または株主総会の決議に基づき、株主総会における取締役および監査役の選任について累積投票方式を採用することができる。累積投票方式に基づき、各株式は株主総会において選任される取締役または監査役の人数に等しい数の議決権を有し、株主は投票する際にその議決権を集中させることができる。

中国会社法および必須条款に基づき、株主総会の決議は出席株主の議決権の過半数の賛成により行わなければならない。ただし、以下の事項に関する株主総会の決議は、出席株主の保有する議決権の3分の2を超える賛成により行わなければならない。(i)定款の修正、(ii)登録資本の増減、(iii)あらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行、(iv)債券発行、(v)会社の合併、分割、解散、清算またはその他の組織変更、(vi)株主総会において検討されるその他の事項のうち、その性質上、会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、かつ、特別決議により決議されることが、株主総会において普通決議により決議された事項。

中国会社法に従って、株主総会で検討された事項の決議に関する議事録を作成する。議長および総会に出席した取締役は、当該議事録に署名する。議事録は株主の出席名簿および委任状とともに保管する。

取締役会

中国会社法に従って、株式有限会社は5名から19名の構成員からなる取締役会を置く。取締役会のメンバーには会社の従業員の代表が含まれる場合があり、当該代表者は会社の従業員代表会議、従業員総会またはその他の方法によって民主的に選出される。取締役の任期は定款に定めるが、いかなる場合においても3年を超えないものとする。取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。取締役は、適時に再選挙が行われず、または取締役の任期満了もしくは退任により取締役の法定の人数に不足が生じる場合、取締役が再選されるまで、法律、行政上の規則および定款に従って、取締役として引続き職務を遂行しなければならない。

中国会社法に従って、取締役会は主に以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会における業務報告
- ・ 株主総会決議の実施
- ・ 会社の事業計画および投資計画案の決定
- ・ 会社の年次予算案および決算の策定
- ・ 会社の利益処分案および損失補填計画の策定
- ・ 会社の登録資本の増減および社債発行に関する提案の策定
- ・ 会社の合併、分割、解散およびその他の組織変更に関する計画の準備
- ・ 会社の内部統制機関の決定
- ・ 会社の総経理の任免、および総経理による勧告についての決定、ならびに会社の副総経理および経理の任免、およびそれらの者の報酬についての決定
- ・ 会社の基本的管理体制の決定
- ・ 定款に定めるその他の権限の行使

取締役会会議

中国会社法に従って、取締役会会議は少なくとも1年に2回招集される。取締役会会議の通知は当該会議の開催日の10日前に行われる。取締役会は、臨時取締役会会議の通知の期間および方法を決定することができる。臨時取締役会会議は10%超の議決権を有する株主、取締役の3分の1超または監査役会によって招集を提案することができる。取締役会会長は当該提案の受領後10日以内に当該会議を招集し、議長を務める。取締役会会議は取締役会の半数以上の取締役の出席がある場合にのみ開催できる。取締役会会議の決議はすべての取締役の過半数の承認を必要とする。各取締役は取締役会会議で承認する議案について1票を有する。取締役本人が取締役会会議に出席しなければならない。取締役が取締役会会議に出席できない場合、かかる取締役は、代理人として会議に出席する権限の範囲を明記した書面による委任状により他の取締役をその代理人に任命することができる。

取締役会の決議が法律、行政上の規則または定款に違反し、その結果会社が重大な損害を被った場合、当該決議に参加した取締役は会社を補償する責任を負う。ただし、ある取締役がかかる決議の採択が行われた際に明確に反対した旨が証明され、かつかかる反対が議事録に記録された場合、かかる取締役は当該責任を免除される。

取締役会会長

中国会社法に従って、取締役会は会長および副会長を選任する。会長および副会長は取締役の過半数の承認により選任する。会長は取締役会会議を招集し、議長を務め、取締役会会議の決議の実施を審査し、かつ会社が発行する株券およびその他の有価証券に署名する。副会長は会長の業務を補佐する。会長が職務を遂行できないまたは遂行しない場合、副会長が会長の職務を遂行する。副会長が職務を遂行できないまたは遂行しない場合、取締役の過半数により選任された取締役が当該職務を遂行する。

取締役の条件

中国会社法に従って、以下の者は取締役に就任することができない。

- ・ 民事上の行為能力を有さずまたは制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、横領または社会主義市場経済秩序を破壊する罪を犯して有罪判決を受けた者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪された者であって、その刑の執行が終了した日から5年間が経過していない者
- ・ 破産して清算された会社または企業の元取締役、工場長または総経理であり、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者であって、かかる清算終了日から3年間が経過していない者
- ・ 違法操業により営業許可を取消され、法律的に事業の閉鎖を命じられた会社または企業の法律上の代表者であり、かかる取消または閉鎖に個人的に責任を負う者であって、かかる営業許可取消日から3年間が経過していない者
- ・ 比較的多額の未払いの債務を負う者

取締役として行為する上でのその他の欠格事由は必須条款に定められている。

監査役会

株式有限会社は、3名以上の監査役による監査役会を置く。監査役会は、株主代表者および適切な割合の従業員の代表により構成される。実際の割合は定款に定めるが、従業員の代表の割合は監査役会の3分の1以上とする。監査役会のメンバーとなる従業員の代表は、従業員代表会議、従業員総会またはその他の方法によって民主的に選出される。

取締役および高級管理職が監査役を兼任することはできない。

監査役会は会長および副会長を選任する。監査役会の会長および副会長はすべての監査役の過半数の承認により選任される。監査役会の会長は監査役会会議を招集し、議長を務める。監査役会の会長が職務を遂行できないまたは遂行しない場合、副会長が監査役会会議を招集し、議長を務める。監査役会の副会長が職務を遂行できないまたは遂行しない場合、監査役会の過半数により選任された監査役が監査役会会議を招集し、議長を務める。

各監査役の任期は3年間で、再選されれば何期でも連続して務めることができる。監査役は、監査役の任期満了までに監査役の再選が行われない場合、または監査役の退任により監査役の定足数に不足が生じる場合、監査役が再選されるまで、法律、行政上の規則および定款に従って引続き職務を遂行しなければならない。

監査役会は以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務書類のレビュー
- ・ 取締役および高級管理職の職務遂行を監督し、法律、規則、定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職の解任の提案
- ・ 取締役および高級管理職の行為が会社に損害を与える場合における、かかる行為を是正する要請
- ・ 取締役会が、株主総会を招集し、議長を務めることができない場合における、臨時株主総会の招集の提案ならびに株主総会の招集および議長を務めること
- ・ 株主総会の議案の提案
- ・ 取締役および高級管理職に対する訴訟の提起
- ・ 定款に明記されたその他の権限

監査役は、取締役会会議に出席し、取締役会の決議に関して質問または提案を行うことができる。会社の業務に不正行為が発覚した場合、監査役会は調査を開始し、必要に応じて会社の費用負担で会計士と契約し、当該調査に協力させることができる。

総経理および高級管理職

中国会社法に従って、会社は取締役会が選任または解任する総経理を置く。総経理は取締役会に対し説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の業務および管理の監督ならびに取締役会決議を実施するための手配
- ・ 会社の年次事業計画および投資計画案を実施するための手配
- ・ 会社の内部統制機関の設置計画の策定
- ・ 会社の基本管理体制の策定
- ・ 会社の内部規則の策定
- ・ 副総経理および財務責任者の選任または解任の提言
- ・ その他の管理職(取締役会により選任または解任されることを要する者は除く)の選任または解任
- ・ 取締役会または定款により付与されたその他の権限

総経理の権限に関する定款のその他の規定も順守されなければならない。総経理は取締役会会議に出席する。

中国会社法に従って、高級管理職とは総経理、副総経理、財務責任者、取締役会秘書役（上場会社の場合）および定款に定めるその他の従業員をいう。

取締役、監査役および高級管理職の義務

会社の取締役、監査役および高級管理職は、中国会社法に従って適用される法律、規則および定款に従う必要があり、かつ当該会社に信認義務および善管注意義務を負っている。特別規定および必須条款の定めるところでは、会社の取締役、監査役および高級管理職は、当該会社に信認義務を負っており、また自身の職務を誠実に遂行すること、企業利益を保護すること、および私的な利益のために自己の地位を濫用しないことが要求される。また、会社の取締役、監査役および高級管理職は、秘密保持義務を負っており、適用ある法律もしくは規則に従って必要な場合、または株主の求めがある場合を除き、特定の情報を漏洩することが禁じられる。取締役、監査役および高級管理職は、権限を濫用し、収賄もしくはその他の不正な収入を得ること、または会社の財産を横領することを禁じられている。取締役および高級管理職は、以下の行為を禁じられている。

- ・ 会社資金の着服すること
- ・ 自己または他者の名義の口座に会社の資金を預託すること
- ・ 定款に違反し、または株主総会もしくは取締役会の事前の承諾を得ることなく、会社の資金を他者に貸出することまたは会社の資産を担保として提供すること
- ・ 定款に違反して、または株主総会もしくは取締役会の事前の承諾を得ることなく、会社と契約を締結または取引を行うこと
- ・ 本来会社の商機であるはずであった商機を、自己または他者の商機としてその地位および権限を利用すること、または株主総会の承認を得ることなく、会社の事業に類する事業を自己の利益または他者のために運営すること
- ・ 会社との取引に関して他者から手数料を受取り、保有すること
- ・ 会社の事業に関する機密情報を無断で開示すること
- ・ 会社に対する忠実義務に反するその他の行為を行うこと

取締役、監査役または高級管理職が職務を遂行する上で法律、規則または定款に違反し、会社に損害が生じた場合には、当該取締役、監査役または高級管理職は個人的に当該損害を補償する責任を負う。

財務および会計

中国会社法に従って、会社は法律、行政上の規則および国务院財務部門が定めた規則に従って、財務および経理システムを設定し、また各事業年度末に財務書類を作成して、法律に従って会計監査人の監査を受ける。会社の財務報告書は法律、行政上の規則および国务院財務部門が定めた規則に従って作成される。

中国会社法に従って、定款に定める期間内にすべての株主に対して会社の財務書類を交付し、年次株主総会の招集の少なくとも20日前までに株主の閲覧に供するために財務書類を会社に備え置く。また、上場会社の財務書類は公表しなければならない。

会社は、各年度の税引後利益を分配する際、税引後利益の10%は法定準備金へ繰り入れる（ただし、法定準備金 が会社の登録資本の50%に達している場合を除く。）。

会社の法定準備金が前年度の損失を補填するのに十分でない場合、上記の法定準備金への割当前に当年度の利益を損失の補填に充当しなければならない。

会社の税引後利益から法定準備金への必要額を繰り入れた後、株主総会において、税引後利益から任意準備金に繰り入れる決議を行うことができる。

定款に別段の規定がある場合を除き、税引後利益から損失を補填し、準備金へ繰り入れた後、残額は株主に対しその株式保有比率に従って分配されなければならない。

会社が保有する株式は、利益の配当を受ける権利を有しない。

会社の発行する株式の額面超過額および国务院財務部門により資本準備金として繰り入れることが要求されているその他の収入は、資本準備金に繰り入れる。

会社の準備金は、会社の損失の補填、会社の事業拡大または会社の登録資本増加のための繰り入れに充当する。ただし、資本準備金は会社の損失補填に充当してはならない。法定準備金を資本に転換する場合、法定準備金の残額は当該転換前の会社の登録資本の25%未満であってはならない。

会社は、法定の会計帳簿以外の会計帳簿を作成しないものとする。会社の資産は、個人名義で開設された口座に預託してはならない。

会計監査人の選任および解任

中国会社法に従って、会社の監査を行う会計監査人の選任および解任は、定款に従って会社の株主総会または取締役会によって決定される。会社が、在任の監査人を解任し、または在任の監査人の選任を更新しなかった場合、当該会社は、特別規定に従って事前に当該監査人に通知を付与する必要がある。その場合、当該監査人は、株主総会において株主の面前で表明を行う権利を有する。会社の監査人が辞任した場合、当該監査人は、当該会社が不適切な取引に従事していなかったか否かについて、株主に対して陳述を行う義務を負う。監査人の任免、または監査人の選任の不更新は、会社の株主総会において決定され、その旨は、中国证券监督管理委员会（「CSRC」）に記録されなければならない。会社は選任した会計監査人に対して、情報提供の拒否もしくは留保または虚偽の表示をすることなく、真正かつ完全な会計書類、帳簿、財務会計報告書およびその他の会計データを提供する。

特別規定は、会社の年次報告を監査し、他の財務報告を検討および検証するために、適用される規制に従った独立した会計監査人を雇用する旨を規定している。会計監査人の任期は、年次株主総会における選任時に開始し、次の年次株主総会で終了する。

利益分配

中国会社法に従って、会社の損失の補填に充当し、法定共通準備金への繰り入れを行う前に利益を分配してはならない。特別規定の定めるところでは、会社のH株式の株主に支払われる配当およびその他の分配は、人民元で宣言および計算され、その支払いは、外国通貨で行われなければならない。必須条款に基づき、会社は海外上場外国投資株式の株主について、当該株主が保有する海外上場外国投資株式について支払うべき配当金およびその他の金銭を受領するための受取代理人を指名する。

定款の変更

中国会社法に従って、会社の定款の変更に関する株主総会の決議は当該総会の出席株主が保有する議決権の3分の2以上の賛成票を必要とする。必須条項に基づき、会社は法律、行政上の規則および会社の定款に従って会社の定款を変更することができる。必須条項の承認に関する規定を変更する場合は、当該変更は国務院により授権された企業認可部門および証券委員会の承認を得た後にのみ有効となる。会社の登記情報に影響を与える事項の場合、会社の登記も適用される法律に従って変更されなければならない。

合併および会社分割

一切の合併および会社分割は、株主総会に出席する株主が保有する議決権の3分の2以上の賛成票によって承認されなければならない。また、会社は、合併または会社分割につき、政府に承認を求める必要がある場合がある。中国では、合併は、吸収合併（一方の会社を他方の会社に吸収させ、吸収される当該会社を解散させる方法）、または新設合併（新たな企業を設立し、元の会社を解散させる方法）のいずれかの方法で行われる。

会社の株主総会で合併案が承認された場合、当該会社は、合併契約に署名し、かつ中国会社法に従って自社の貸借対照表および資産目録を作成する必要がある。中国会社法によれば、会社は、合併を承認する旨の決議が可決されてから10日以内に当該合併を自社の債権者らに通知し、かつ当該可決から30日以内に当該合併を新聞で公表しなければならない。その場合、当該債権者らは、負債残高を弁済すること、または当該負債を補填するための担保を提供することを、一定の期間内に当該会社に要求することができる。

会社分割の場合も、会社は、同様に貸借対照表および資産目録を作成し、かつ当該会社分割を自社の債権者らに通知する必要がある。

解散と清算

中国会社法に従って、会社は以下の事由により解散する。

- (i) 定款に規定された会社の業務の期間の満了、または定款に明記された解散事由の発生
- (ii) 株主総会による会社の解散の決議
- (iii) 合併または会社分割による会社の解散
- (iv) 営業許可の取消または会社の閉鎖もしくは解散命令
- (v) 株主のすべての議決権の10%超を有する株式を保有する株主の申立てにより、会社の事業および経営に重大な問題を抱えており、会社の存在が株主にとって大きな損害となり、その他の解決方法がないという理由に基づく人民法院による会社の解散

上記(i)の場合、会社は定款を変更することによって存続することができる。上記に従った定款の変更は、株主総会の出席株主の議決権の3分の2超の承認を必要とする。

上記(i)、(ii)、(iv)または(v)の事由により会社が解散した場合、解散事由の発生から15日以内に清算委員会を設置し、清算手続を開始しなければならない。

清算委員会のメンバーは、取締役または株主総会が選任した者により構成される。清算委員会が規定の期間内に設置されていない場合、債権者は人民法院に対し、清算委員会を設置するための人員の任命を申請することができる。人民法院は当該申請を受理し、適時に清算を行うための清算委員会を設置する。

清算委員会は清算期間中、以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産処理ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- ・ 通知または公告による債権者への通知
- ・ 清算に関連する会社の未決済の事業の処理
- ・ 未払いの税金および清算手続に関連する税金の支払
- ・ 会社の債権の請求および負債の返済
- ・ 負債の返済が完了した後の会社の残余財産の処理

・ 民事訴訟における会社の代表

清算委員会はその設置から10日以内に債権者に通知を行い、60日以内に新聞紙上に公告を掲載する。債権者は通知受領後30日以内、または通知を受取らなかった場合は公告発表の45日以内に、清算委員会に対して請求しなければならない。債権者は、請求を行うために債権者としての権利に関するすべての事由を陳述し、証拠を提供しなければならない。清算委員会は当該債権者の権利を登録する。清算委員会は請求期間中に債権者に対する負債の返済を行ってはならない。

会社の財産の清算および貸借対照表と資産目録を作成する際に、清算委員会は株主総会または人民法院の承認のために提出する清算計画を策定する。

清算費用、給与、社会保険費、法定補償、未払いの税金および会社の負債の支払後の残余財産は、会社の株主の保有株式数に従って分配される。会社は清算期間中も存続するが、清算に関する行為のみを行うことができる。会社の財産は上記に従った返済が行われるまで株主に分配してはならない。

財産の清算および貸借対照表と資産目録を作成後、清算委員会が会社の財産がその負債を返済するのに十分ではないと判断した場合、人民法院に破産宣告の申請を行わなければならない。

かかる宣告後、清算委員会は清算にかかるすべての業務を人民法院に承継させる。

清算完了に伴い、清算委員会は株主総会または人民法院に検証のため清算報告書を提出する。その後、会社の登記を抹消するため、当該報告書を登録機関に提出し、会社の解散に関する公告を行う。清算委員会のメンバーは誠意をもって、適用される法令に従ってその職務を遂行する義務がある。清算委員会のメンバーは権限を濫用し、収賄またはその他の不正な収入を受取り、会社の財産を横領してはならない。

清算委員会のメンバーは、その故意または重大な過失により発生した損害について、会社および債権者を補償する責任を負う。

海外上場

特別規定に従って、株式を海外で上場するために、CSRCの承認を得なければならない。CSRCによって承認された会社の海外上場外国投資株式および国内株式の発行計画は、CSRCの承認取得後15ヶ月以内に会社の取締役会により個別の発行として実施することができる。

株券の紛失

記名式株券が紛失、盗難または滅失により失われた場合、株主は、中国民事訴訟法の規定に従って、当該株券が無効である旨の宣言の申請を人民法院に行うことができる。人民法院が当該株券の無効を宣言した場合、株主は会社に対して代替株券の発行を申請することができる。海外上場外国投資株式の紛失に関する手続は必須条款に定められている。

証券法および規制

中国は、当社株式の発行および取引ならびに当社による情報開示に関するいくつかの規則を公布した。1992年10月に、国務院は証券委員会およびCSRCを設立した。国務院の証券委員会は証券規制の策定の調整、証券に関する方針の策定、証券市場の計画および開発、中国における証券関連企業の指導、調整および監督、およびCSRCの運営を行う。CSRCは国務院の証券委員会の規制部門であり、証券市場の規制の策定、証券会社の監督、中国または国外の中国企業による証券の公募の規制、証券取引の規制、証券関連の統計資料の作成、調査分析を行っている。1998年4月に、国務院は2つの部門を統合し、CSRCを再編成した。

証券の発行および取引に関する暫定規則は、エクイティ証券の募集の申請および承認手続、エクイティ証券の取引、上場会社の買収、上場エクイティ証券の預託、清算および譲渡、上場会社の情報開示、調査、罰則および紛争解決を定めている。

1995年12月25日に、國務院は株式有限会社の国内上場海外株式に関する國務院規則を公布した。これらの規則は主に国内上場海外投資株式の発行、引受、取引、配当およびその他の分配の宣言ならびに国内上場海外投資株式を有する株式有限会社の情報開示について定めている。

中国証券法は1999年7月1日に発効し、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日に改正された。本法は国内初の証券法であり、12章、240条から構成されており、主に証券の発行および取引、上場会社の買収、証券取引所、証券会社ならびに國務院の証券管理部門の責務および責任等について定めている。中国証券法は中国の証券市場の活動を総合的に規制している。中国証券法第238条は、中国企業が中国国外で証券を上場する場合には、國務院の規制当局より事前に承認を得なければならない旨を定めている。同時に、海外発行株式（株式を含む）の発行および取引は、主に國務院およびCSRCの公布する規則および規制に準拠する。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は当社定款の主要な規定の要約である。この要約の主たる目的は投資家に対して当社定款の主要な規定の概要を提供することにある。下記に含まれる情報は要約であるため、投資家にとって重要である可能性のある全ての情報を含むものではない。

取締役およびその他の高級管理職

当社取締役会は株主総会に対する説明責任を負っている。当社取締役会は法律、規則、その他の規制書類、当社定款および株主総会において可決された決議に従ってその職務を遂行する。

株式を発行し、割り当てる権限

当社株式を発行し、割り当てる権限を取締役に与える規定は当社定款に定められていない。

当社の増資を行うためには、当社取締役会は株主総会の特別決議による承認を得るために議案を策定しなければならない。当該増資は適用される法律、規則およびその他の規制書類に従って行われなければならない。

当社の資産を処分する権限

当社取締役会は株主に委任された範囲内でのみ当社の資産を処分することができる。

当社取締役会は、株主総会の事前の決議または承諾を得ることなく、処分が予定される当社の固定資産の予想価額と、当該処分の提案から遡って4ヶ月の間に処分された予想価額との合計が、株主総会で検討された最新の貸借対照表に記載される当社の固定資産額の33%を超える場合には、当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。当社が、固定資産の処分について行う取引の有効性は、上記の要件に違反することにより影響を受けない。

当社定款において、固定資産の処分には、資産に対する持分の特定の譲渡を伴う行為を含むが、固定資産を担保に提供する行為は含まない。

報酬、手当または辞任に伴う支払

株主総会における事前の承諾により、当社は取締役および監査役と報酬に関する書面による契約を締結する。当該報酬には以下のものが含まれる。

- ・ 当社の取締役、監査役、総裁および高級管理職としての業務についての報酬
- ・ 当社子会社の取締役、監査役、総裁および高級管理職としての業務についての報酬
- ・ 当社またはその子会社に対するその他の管理サービス提供についての報酬
- ・ 取締役または監査役の辞任または退職についての手当

上記契約を除き、取締役または監査役は当社に対して上記の事由から得られる利益について訴訟を提起してはならない。

当社が取締役または監査役と締結する報酬に関する契約において、取締役または監査役は、当社の買収に関連して、株主総会の事前の承諾を得た上で、辞任または退職についての手当またはその他の支払を受領する権利があることを定める。当社の買収とは以下のいずれかの場合を意味する。

- ・ 当社のすべての株主に対する買収の申込みが行われる場合
- ・ 申込者を当社の支配株主とすることを内容とする買収の申込みが行われる場合

かかる取締役または監査役が上記の要件に従わない場合、取締役または監査役が支払により受領した金額は、買収の申込みを受けて株式を売却した者に帰属し、取締役または監査役は当該者に対して比例配分して当該金額を分配しなければならない、これに要した費用は取締役または監査役が負担するものとし、分配金額から控除してはならない。

取締役、監査役、総裁および高級管理職に対する貸付け

当社は、直接的または間接的に取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職またはその関係者に対して貸付けまたは貸付担保を提供してはならない。ただし、以下の取引については禁止されない。

- ・ 当社子会社に対する当社による貸付けまたは貸付担保の提供
- ・ 株主総会によって承認された雇用契約に従って、取締役、監査役、総裁および高級管理職が当社のために負担した費用または職務を遂行するために負担した費用についての当社による貸付けもしくは貸付担保の提供またはその他の資金提供
- ・ 当社の通常業務に資金の融資または保証の提供が含まれている場合に限り、当社は通常業務の一環として、通常の商業条件に基づき、取締役、監査役、総裁および高級管理職またはその関係者に対して貸付けまたは貸付担保を提供することができる。

上記の規定に反して当社が提供した貸付けは、貸付けの条件にかかわらず、貸付けを受けた者によって直ちに返済されなければならない。

上記の禁止事項に反して当社が提供した貸付担保は、以下の場合を除き、当社に対して強制力はない。

- ・ 当社の取締役、監査役、総裁および高級管理職の関係者に対して貸付けが提供された際に、貸主が当該状況について認識していなかった場合
- ・ 当社が提供した担保が、貸主によって善意の買主に対して適法に処分された場合

上記の貸付担保には、債務者の義務の履行を保証するために提供された約束または財産を含む。下記の「職務」で使用されている関係者の定義は本規定にも準用される。

当社または子会社の株式取得のための財務的援助

当社定款において定める例外を除き、当社およびその子会社は当社の株式を取得する者または取得しようとする者に対して、いかなる方法またはいかなる場合においても、財務的援助（以下に定義する）を行ってはならない。当社株式の取得者には、当社株式の取得により直接的または間接的に義務を負う（以下に定義する）者を含む。当社および当社子会社は取得者に対して、当該取得者の義務を減じるまたは免除するために、いかなる方法またはいかなる場合においても財務的援助を行ってはならない。

以下は禁止行為とはみなされない。

- ・ 当社による財務的援助が当社の善意により、当社の利益のために提供され、財務的援助の主な理由が当社株式の取得のためではないか、またはその財務的援助が当社の基本計画の付随的な一部である場合
- ・ 配当による当社資産の適法な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 当社定款に基づき登録資本の減額をする場合、当社株式を取得する場合または当社株式資本の再編成をする場合
- ・ 資金の融資が当社の通常の業務に含まれている場合における、当社による資金の融資（ただし、当社の純資産が当該融資によって減少しないことまたは当該資産が減少する場合には、分配可能な利益から財務的援助が行われること）

用語の定義は下記のとおりである。

- ・ 「財務的援助」とは、以下の意味を有するがこれらに限定されない。
 - (i) 贈与
 - (ii) 保証（保証人による責任の引受または債務者による義務の履行を保証するための保証人による資産の提供）、補償（当社のデフォルトにかかる補償を除く）、解除またはその他の権利の放棄
 - (iii) 貸付けの提供もしくは他者の義務の前に当社の義務が履行されることを定めた契約の締結、または当該貸付けもしくは契約に定めた当事者の変更またはこれに基づく権利の譲渡
 - (iv) 当社に債務弁済能力がない場合、当社に純資産がない場合または当社の純資産の大幅な減少をもたらしている場合その他の一切の方式による当社によるその他の財務的援助
- ・ 「義務を負う」とは債務者の契約もしくは取決め（法的強制力の有無を問わず、自身またはその他の者のために行われたものを問わない）またはその他の方法により債務者の財政状態が変動した場合に義務を負うことをいう。

当社または当社子会社との契約上の利害関係の開示

当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職がなんらかの形で、直接的または間接的に、当社によって締結され、または計画される契約、取引もしくは取決め、または契約案、取引案もしくは取決め案（当社との雇用契約を除く）について重要な利害関係（当社定款に定義する）を有する場合、当該契約、当該取引もしくは当該取決めが当社取締役会の承認を必要とするか否にかかわらず、取締役、監査役、総裁または高級管理職は、可能な限り早い段階で、当社取締役会に対して当社との利害関係の性質およびその範囲を宣言するものとする。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁または高級管理職が自身の利害関係を当社定款に従って開示し、利害関係を有する取締役、監査役、総裁または高級管理職が定足数に含まれず、投票しない取締役会会議において、当該契約、取引もしくは取決めが承認されない限り、当該取締役、監査役、総裁または高級管理職が重要な利害関係を有する契約、取引または取決めは、当社によって取消することができる。ただし、当該契約、取引または取決めの当事者のうち、当該利害関係を有する当該取締役、監査役、総裁または高級管理職がその義務に違反したことを知らずに行為する善意の当事者に対しては、この限りではない。

当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職の関係者が利害関係を有している契約、取引および取決めについても、当該取締役、監査役、総裁または高級管理職は利害関係を有しているものとみなされる。

当社が契約、取引および取決めの締結の検討を開始する前に、当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職が、当社取締役会にて書面による一般的な通知を行い、当該通知に記載した事実に基づき、当社が今後行う契約、取引および取決めについて関係を有することを通知した場合、当該通知は、当該通知に記載された内容に限り、利害関係に関する十分な宣言とみなす。

取締役またはその関係者（上場規則に定義する）が、取締役会の決議対象となる事項について重要な利害関係または関係を有している場合、当該取締役は定足数に含まず、当該議案についての投票を棄権し、当社株式が上場している場所の法律、規則、規制書類または証券規制当局の関連する規制に具体的に規定されている場合を除き、他の取締役に代わって投票してはならない。

当該議案は、当該議案内容に関係を有さない取締役の過半数で可決される。

取締役会に出席している関係のない取締役の数が3名を下回る場合、取締役会は速やかに当該議案を株主総会の審議に付する。付議する際に、取締役会は状況の詳細を説明し、当該議案について関係を有さない取締役の意見を記録する。

報酬

取締役の報酬は株主総会での承認を必要とする。

選任、解任および辞任

会長およびその他の取締役の任期は3年未満とする。取締役の任期が満了し、再選された場合、当該取締役は連続して再任されることができる。

取締役は株主総会の普通決議（独立取締役の解任の場合は特別決議によるものとする）により選任および解任することができる（ただし、かかる選任および解任は適用される法律および規則に準拠するものとし、解任される取締役による契約上の損害賠償請求を侵害するものではない。）。

さらに、当社の株式の5%以上を単独または合計で保有する取締役会もしくは株主は、株主総会において取締役に選任する候補者を指名する権利を有する。

前記段落に基づき指名された取締役の選任は、当該取締役の選任に関する株主総会の決議が可決され取締役の資格が中国保険監督管理委員会（「CIRC」）により承認された時に発効する。

当社取締役会は14名の取締役から構成される。取締役の員数は株主総会により決定され、3分の1以上は独立取締役とする。当社取締役会は会長1名および副会長1名を置く。かかる役職については取締役の過半数により選任または解任される。取締役は当社の株式を保有する義務はない。

以下のいずれかに該当する者は、当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職に就任することはできない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、横領、財産の横領または社会経済秩序を乱した罪を犯し、かかる罪を犯したことにより罰せられた者または政治的権利を剥奪された者で、かかる刑罰および剥奪の実施完了時から5年が経過していない者
- ・ 経営不良のため破産に陥り清算された会社または企業の元取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任を負う者で、かかる会社または企業の破産による清算終了日から3年が経過していない者
- ・ 違法行為により営業許可を取消された会社または企業の元法的代表者で、かかる取消について個人的に責任を負った者で、かかる営業許可取消日から3年が経過していない者
- ・ 比較的多額の未払い債務を有する者
- ・ その他の犯罪のその他の刑事上の罰則に処せられた者で当該処罰の終了日から3年が経過していない者
- ・ 証券規制部門により資格が取消または無効とされた者で、資格が取消されまたは無効とされた日から5年が経過していない者
- ・ 金融規制部門により市場への参加を禁止された者で、禁止から5年が経過していない者
- ・ 政府当局より公職を解任された者で、解任から5年が経過していない者
- ・ 法令違反または行動規範に違反したことにより資格を取消された元弁護士、公認会計士または資産評価もしくは認証機関等の専門家で、資格の取消から5年が経過していない者
- ・ 所管の規制当局により、証券規制条項違反で有罪判決を受けた者で、当該判決には詐欺行為または不正行為が関係しており、判決の日付から5年が経過していない者
- ・ 自身の資格承認の申請の直前の1年以内に警告または罰金の形でCIRCによる行政処分の対象となった者
- ・ CIRC以外の行政規制当局による重大な行政処分の対象となった者で当該行政処分の日付から2年が経過していない者
- ・ 深刻な違法行為の疑いで司法または懲戒機関、CIRCまたはその他の派遣機関による捜査の対象となっている者で、捜査が完了していない者
- ・ 香港、マカオ、台湾または中国の国外で刑事罰に処せられた者で、当該処罰の終了から5年が経過していない者または重大な法律違反による行政処分の場合、行政処分の終了日から3年が経過していない者
- ・ 自然人ではない者
- ・ 法律、規則およびその他の規制書類、CIRCおよびその他の規制当局によって取締役、監査役、総裁または高級管理職に適任ではないと判断された者

取締役、監査役、総裁または高級管理職が当社を代表して行った行為の効力は、善意の第三者との関係では、役職、選任または資格の法令不順守による影響を受けない。

職務

法律、規則または当社が株式を上場している取引所の上場規則に定められている義務に加え、当社の取締役、監査役、総裁および高級管理職は、会社が彼らに委託した義務および権限の行使について、各株主に対して以下の責任を負う。

- ・ 営業許可に定められた事業の範囲を会社が逸脱しないようにすること
- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行動すること
- ・ いかなる方法をもってしても、当社の財産を侵害しないこと（当社にとって有利な場合を含むがこれに限定されない）
- ・ 当社定款に基づき株主総会で承認された当社の再編に基づく場合を除き、株主の個人の権利（配当および議決権を含むがこれらに限定されない）を取り上げないこと

当社の各取締役、監査役、総裁および高級管理職は権限の行使または義務の遂行において、合理的に慎重な者が同様の状況において行使すると思われる程度の慎重さ、勤勉さおよび技術をもって義務を遂行する義務を負っている。

当社の各取締役、監査役、総裁および高級管理職は、誠実の原則に従って義務を遂行し、自身の職務と利害関係が対立する立場に自己を置かないようにする。この原則は以下の義務の遂行を含むがこれらに限定されない。

- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行動すること
- ・ 自身の権限の範囲内で権限を行使し、権限を逸脱しないこと
- ・ 与えられた裁量権を自ら行使し、他者の支配に基づき行動しないこと、法律および規則により認められている場合または株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、裁量権の行使を他者に委託しないこと
- ・ 同じ種類株式の株主を同等に扱い、異なる種類株主を公平に扱うこと
- ・ 当社定款に基づく場合または株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、当社と契約、取引または取決めに締結しないこと
- ・ 株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、いかなる方法でも、当社の財産を自己の利益のために使用しないこと
- ・ 賄賂もしくはその他の不正な収入を受取るためにその役職を利用しないこと、いかなる方法でも当社の財産を取り上げないこと（当社にとって有利な場合を含むがこれに限定されない）
- ・ 株主総会において株主に説明して株主の同意を得ることなく、当社の取引に関連して手数料を受取らないこと
- ・ 当社定款に従い、誠意をもって職務を遂行し、当社の利益を保護し、個人的な利益を追求するために当社における役職と権限を利用しないこと
- ・ 株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、いかなる方法でも当社と協業しないこと
- ・ 当社の資金を不正利用し、または当該資金を他者に融資しないこと、個人の名義またはその他の名義で口座を開設し、当社の資産を預託しないこと、当社株主またはその他の個人のために当社の資産をもって負債を保証しないこと
- ・ 株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、任期中に知りうることとなった当社の情報の機密性を保ち、当該情報を当社の利益促進のためにのみ使用すること。ただし、裁判所またはその他の政府当局に対する当該情報の開示は、以下の場合には許可される。
 - (i) 法律によって開示が要求される場合
 - (ii) 公益のために開示が要求される場合
 - (iii) 取締役、監査役、総裁または高級管理職の利益のために開示が要求される場合

当社の各取締役、監査役、総裁または高級管理職は、以下の者または機関（「関係者」）に自らが禁止されている行動をさせてはならない。

- (1) 当該取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職の配偶者または未成年の子供
- (2) 当該取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職または上記(1)の受託者としての資格で行動する者
- (3) 当該取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職または上記(1)および(2)の者と共同経営者としての資格で行動する者

- (4) 取締役、監査役、総裁、もしくは高級管理職が単独でまたは上記(1)、(2)および(3)の者もしくは他の取締役、監査役、総裁および高級管理職と共同で、事実上の支配的利権を有している会社
- (5) 上記(4)の被支配会社の取締役、監査役、総裁および高級管理職

当社取締役、監査役、総裁および高級管理職の誠実義務は、任期終了により必ずしも終了しない。当社の営業秘密の機密性を保持する義務は任期終了後も継続する。その他の義務の継続期間は公平の原則によって確定され、終了時と事件発生時との間の時間の長短および当社取締役、監査役、総裁および高級管理職との関係の状況に応じて決定されなければならない。

法律および行政規則により規定されている権利および救済に加えて、当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職が当社に対する義務に違反している場合、当社は以下のことを行う権利を有する。

- ・ 該当する取締役、監査役、総裁または高級管理職の懈怠により当社が被った損害の補償として、取締役、監査役、総裁または高級管理職に対して損害賠償を請求すること
- ・ 当社が取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職または第三者と締結した契約または取引を取消すこと（第三者が当該取締役、監査役、総裁または高級管理職による義務の違反を知っているまたは知っているべき場合）
- ・ 取締役、監査役、総裁または高級管理職が義務違反により取得した利益の返還を請求すること
- ・ 当社が本来受取るべきであった取締役、監査役、総裁または高級管理職が受取った資金の返還を求めること（手数料を含むがこれに限定されない）
- ・ 当社に対して支払われるべきであった資金について、取締役、監査役、総裁または高級管理職が受取ったまたは受取ったであろう利息の返還を求めること

当社定款に基づき、当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職は、株主総会において説明して同意を得た上で、一定の義務違反についての責任を免除される。ただし、以下のような条件がある。

- ・ 法律、規則その他の規制書類または当社株式が上場されている場所の証券規制当局の該当する条件によって要求されている場合を除き、支配株主は、議決権の行使により、次の事項に関して、株主全員または一部の株主の利益を害するような決定をもたらしてはならない。
 - (i) 取締役および監査役の、当社の最善の利益のために誠実に行動する義務を免除すること
 - (ii) 取締役および監査役が、自己または他者の利益のために、当社の財産（当社にとって有利な場合を含むがこれに限定されない）を収用することを許可すること
 - (iii) 当社定款に基づき株主総会で承認された当社の再編に基づく場合を除き、取締役および監査役が、自己または他者の利益のために、株主の個人の権利（配当および議決権を含むがこれらに限定されない）を取り上げること

この場合、「支配株主」とは、以下のいずれかの条件を満たす者を意味する。

- ・ 単独または共同で、取締役の半数以上を選任する権利を有する者
- ・ 単独または共同で、当社の議決権の30%以上を行使または支配する権利を有する者
- ・ 単独または共同で、当社の発行済み株式の30%以上を保有する者
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当社を事実上支配することのできる者

設立書面の変更

株主総会において承認された当社定款の変更は監督当局に報告および承認され、当社による当該変更は法律に従って登録される。

当社取締役会は株主総会において可決された当社定款変更に関する決議および監督当局による意見に従って当社定款を変更する。

法律、規則およびその他の規制書類により開示が求められる当社定款の変更は、それらに従って開示される。

既存株式および種類株式の権利の変更

種類株主に与えられた権利（「種類株主の権利」）は、株主総会の特別決議および当社定款に従って別途開催される種類株主の総会において、株式の種類により影響を受ける種類株主によって承認されない限り、変更または廃止することはできない。

当社株式の5%以上を保有する株主は、自身の保有率が5%以上となった日に、当社に書面をもって通知する必要があり、当社はCIRCの承認を得るためにCIRCに報告する。CIRCは承認を得られなかった株主が保有する当社株式を譲渡するよう要求する権利を有する。

CIRCの要求に従って当社株式（「超過部分株式」）を譲渡していない株主は、超過部分株式から発生する株主の権利を行使する際に、以下を含む規制の対象となる。

- (i) 超過部分株式には、株主総会（特定の種類株式の株主が投票を行う場合を含む。）における議決権はない。
- (ii) 超過部分株式には取締役または監査役の候補を指名する権利はない。

上述にもかかわらず、当社の超過部分株式の株主は、株主としての権利を行使するにあたって、その他のいかなる制約も受けない。

以下に掲げる状況は、種類株主の権利の変更または廃止とみなす。

- (1) 当該種類株式の株式数の増減または議決権もしくは配当権もしくは当該種類株式と同等以上の特権を有する種類株式の増減を行う場合
- (2) 当該種類株式の全部もしくは一部を別の種類株式と交換する場合または別の種類株式の全部もしくは一部を当該種類株式に交換し、もしくは交換する権利を与える場合
- (3) 当該種類株式が有する既に発生した配当または累積した配当を取得する権利を取消し、または減少させる場合
- (4) 当社の清算において、当該種類株式が有する配当を優先的に取得する場合または財産の分配を優先的に取得する権利を減少させ、もしくは取り消す場合
- (5) 当該種類株式に付随している株式転換権、オプション、議決権、譲渡権もしくは新株引受権、または当社の証券を取得する権利を増加させ、取り消し、または減少させる場合
- (6) 当該種類株式に付随する、特定の通貨で当社から支払を受領する権利を取消し、または減少させる場合
- (7) 当該種類株式の議決権、分配権もしくは優先権と同等以上の権利が付随した新たな種類株式を発行する場合
- (8) 当該種類株式の譲渡もしくは所有権に制限を加え、または制限を増加させる場合
- (9) 当該種類株式または別の種類株式の購入権または当社株式転換権を発行する場合
- (10) 別の種類株式の権利および特権を増加させる場合
- (11) 当社を再編するにあたって、異なる種類株主が、提案されている当該再編について負担する義務が不均衡となる場合
- (12) 当社定款の種類株主にかかる特別な手続に関する規定を修正または廃止する場合

影響を受ける種類株主は、株主総会における議決権の有無にかかわらず、上記(2)から(8)まで、(11)および(12)に関する種類株主総会において議決権を行使することができ、利害関係を有する株主（以下に定義する）は種類株主総会においては議決権を行使することができない。

種類株主総会の決議は当該総会において議決権を有する株主の3分の2以上の賛成により可決される。

種類株主総会の書面による招集通知は当該種類株式の株主として株主名簿に登録されているすべての株主に対して種類株主総会開催日の45日前までに送付される。当該通知には議題および種類株主総会の会日と会場を明記する。種類株主総会に出席予定の株主は、種類株主総会の会日の20日前までに、種類株主総会に出席する旨の書面による回答を当社まで送付する。

種類株主総会に出席予定の株主が保有する議決権を有する株式数が、種類株主総会の議決権の半数以上に達した場合、当社は種類株主総会を開催することができる。半数に達しなかった場合、当社は種類株主に対し、5日以内の公告により、種類株主総会の議題、日時および会場を通知する。当社は当該通知の発行後、種類株主総会を開催することができる。

種類株主総会の招集通知は当該種類株主総会において議決権を行使する権利を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

当社定款に別段の規定がある場合を除き、種類株主総会は可能な限り株主総会と同様の方法で開催する。株主総会の開催方法に関する当社定款の規定は種類株主総会にも適用する。別個の種類株式の株主のほか、国内株式の株主および国外上場株式の株主も異なる種類株式の株主とみなされる。

種類株主総会における特別な投票手続は以下の場合には適用されない。

- ・ 株主総会の特別決議により承認を得て、当社が単独でまたは同時に12ヶ月に1度、既存の国内株式および国外上場株式の20%未満に当たる株式を発行する場合
- ・ 設立時の国内株式および国外上場株式を発行する計画が中国國務院の証券規制当局の承諾を得た日から15ヶ月以内に実行された場合
- ・ 中国國務院の証券規制当局の承認を得ることを条件として、国内株式の株主が海外投資家に当該株式を譲渡し、当該譲渡株式が海外の証券取引所で上場または取引されている場合

当社定款の種類株式の権利に関する規定において、「利害関係を有する株主」とは以下の意味を有する。

- ・ すべての株主に対する同様の比率での比例按分での募集または取引所における公募により当社株式を取得する場合は、当社定款に定める「支配株主」
- ・ 市場外契約による当社株式の取得の場合は、当該契約の対象となる株主
- ・ 当社の再編の場合は、提案されている再編に基づき、当該種類の中のその他の株主より低い比率で責任を負担する株主または当該種類の中のその他の株主と異なる利益を有する株主

決議 - 多数決制

株主総会の決議は、普通決議と特別決議に区分される。

普通決議は、総会に出席した株主(議決権代理人を含む)により代表される議決権の過半数に相当する賛成をもって可決される。

特別決議は、総会に出席した株主(議決権代理人を含む)により代表される議決権の3分の2以上に相当する賛成をもって可決される。

議決権(一般的に、投票に関する議決権および投票を要求する権利)

当社の普通株主は株主総会に出席し、または1名以上の議決権代理人を任命して出席し、議決権を行使する権利を有する。株主(議決権代理人を含む)が株主総会において議決権を行使する場合、議決権付株式の数に応じて議決権を行使し、1株当たり1議決権を有するものとする。

当社が保有する株式は議決権を有さず、株主総会において出席している株主の総議決権数に含めない。

株主総会においては、挙手により採決される。ただし、当社株式が上場されている場所の証券規制当局の関連する要件に基づき投票による採決が要求された場合、または(挙手による採決の前後を問わず)以下に掲げる者により投票による採決が要求された場合を除く。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を行使する権利を有する総会に出席した2名以上の株主(本人か代理人かは問わない)
- ・ 本人または議決権代理人を通じて、単独または合計で、総会における議決権を有する全株式の10%以上を保有する出席株主

上記のように投票による採決が要求された場合を除き、挙手により議案が可決または否決された旨を議長が宣言し、かつ総会議事録にその旨を記載することにより、当該議案が可決された事実の確定証拠となる。この場合、議案に対する賛否の得票数または比率を示す証拠による必要はない。投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会の議長の選出または総会の延期の問題について、投票による採決が要求された場合は、直ちに実施される。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が決定した時刻に実施され、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまで、これを進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされる。

総会において実施される投票による採決において、2票以上の権利を有する株主(議決権代理人を含む)は、すべての票を賛否の一方に投じる必要はない。

定時株主総会の要件

当社取締役会は年1回、前事業年度の終了時から6ヶ月以内に定時株主総会を招集する。

会計および監査

当社は、法律、規則および中国の証券規制当局により策定された中国の会計基準に従って、財務会計システムを確立する。

当社取締役会は、法律、規則またはその他の規制書類により当社が作成を求められる財務報告を、各定時株主総会において株主に対し提出する。

当社の財務報告は、株主の閲覧に供するよう各定時株主総会の日の20日前までに備え置かれる。各株主は当該財務報告の写しを入手することができる。

当社の財務報告書は、中国の会計基準および規制に従い作成され、それに加え、国際会計基準または当社株式が上場される海外の証券取引所の会計基準に従い作成される。2つの異なる会計基準に従いそれぞれ作成された財務報告書に重大な相違がある場合、かかる相違は当該財務報告書の注記に記載される。

また、当社が公表または開示する中間決算または中間財務情報についても、中国の会計基準および規制ならびに国際会計基準または当社株式が上場される海外の証券取引所の会計基準に従って作成および提出されなければならない。

当社は各事業年度に2回財務報告書を公表する。すなわち、中間財務報告書が各事業年度の上半期終了から60日以内に公表され、かつ、年次財務報告書が各事業年度終了から120日以内に公表される。当社株式が上場される現地の証券管理当局の要件にも従わなければならない。

株主総会の招集通知および株主総会で審議される議案

株主総会は当社の最高機関としての権能を有する機関であり、法律、規則、その他の規制書類、当社株式が上場している証券取引所の規則および当社定款に従って株主総会で決定されたその他の事項に従いその職能および権限を行使する。

特別な危機的状況にある場合を除き、当社は、株主総会において株主の事前の承認を得ることなく、取締役、監査役、総裁または高級管理職を除くいかなる者との間でも、かかる者に対し当社の事業の全部または大部分の管理を委ねるような契約を締結してはならない。

株主総会は、定時株主総会および臨時株主総会に区分される。株主総会は、通常、当社取締役会により招集される。

以下のいずれかの状況が発生した場合、当社は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が、中国会社法に定める人数を下回った場合、または当社定款に定める人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当社の補填していない損失の金額が、当社の株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または合計で、当社株式の10%以上を保有する株主が、書面により臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 当社取締役会が必要とみなし、または当社監査役会が要求した場合
- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社定款に定めるその他の場合

当社が株主総会を招集する場合、株主名簿に記載されるすべての株主に対し、会日の45日前（総会当日を除く。）までに書面による株主総会の招集通知を送付し、総会の議事、会日および会場を通知する。総会に出席予定の株主は、当社に対し、会日の20日前までに、総会に出席する旨の書面による回答を送付しなければならない。

当社が株主総会を招集する場合、単独または合計で当社株式総数の3%以上を保有する取締役会、監査役会および株主は、総会において検討すべき決議案を書面により提案する権利を有する。単独または合計で当社株式総数の3%以上を保有する株主は、株主総会の招集者に対して、会日の10日前までに暫定的な決議案を書面で提案する権利を有する。招集者は当該提案の受領後2日以内に株主に補足の通知を行い、当該決議の内容を通知する。

議案は株主総会の承認の範囲内のものでなければならず、承認の対象となる特定の内容および具体的な事由がなければならない。また、法律、規則、その他の規制書類および当社定款に従ったものでなければならない。株主総会は招集通知、補足の通知に記載されていない事項または上記の要件に従っていない事項について投票し、決議することはできない。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席予定の株主により代表される議決権付株式の数を算定する。総会に出席予定の株主により代表される議決権付株式の数が、当社の議決権付株式総数の半数以上ではない場合、当社は株主に対し、5日以内の公告により、総会の議事、会場および日時を通知する。当社は、当該公告を行った後に株主総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、書面により行い、以下の要件を満たすものとする。

- ・ 総会の会場、日時および所要時間を明示すること
- ・ 総会の招集者を明示すること
- ・ 総会の議事および検討事項を記載し、すべての議案の内容を十分に開示すること（議案の文面およびその添付書類、議案の提案者および提案時期を含む）
- ・ 株主が十分に検討した上で議事について決定を下せるよう、株主に対して必要な情報および説明を提供すること。この要件には、当社を別会社と合併させたり、当社の株式を買い戻したり、株式資本を再編成したり、当社をその他の方法で再編したりするための提案がなされた場合に、提案された取引の条件および契約の詳細（もしあれば）ならびにかかる提案の理由および影響について相当な説明が含まれるがこれらに限定されない。
- ・ 提案された取引における取締役、監査役、総裁または高級管理職の重大な利益（もしあれば）の性質および範囲ならびに株主としての資格におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が、同じ種類の株主の利益に対する影響と異なる限りにおいてかかる影響の開示を含むこと
- ・ 総会において決議すべく提案されている特別決議案の全文を記載すること
- ・ 総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の議決権代理人を指名する権利を有し、かつ議決権代理人は、当社の株主である必要がないということを明示的な書面により表明すること
- ・ 株主総会の議決権委任状の提出時刻および提出場所を明示すること
- ・ 株主総会に出席できる株主を決定するための基準日を設定すること
- ・ 総会の通常の連絡先の担当者氏名と連絡先の詳細を明示すること

株主総会の招集通知は、株主に対し（当該株主の総会における議決権の有無を問わない）、株主名簿に記載された株主の住所宛てに、宅配便または料金前納郵便により送付しなければならない。国内株式の株主に対しては、株主総会の招集通知を公告により行うこともできる。

公告は、株主総会の日50日前から45日前の期間に、中国国務院の証券規制当局が指定する1紙以上の新聞に掲載して行う。当該公告後、国内株式の株主は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。株主総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために通知されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、当該総会、または当該総会で採択された決議は無効とならない。

国外上場株式の株主に対しては、適用される法律、規則、その他の規制書類および当社株式が上場されている場所の証券規制当局の要求に従って、総会の招集通知は、送付する代わりに当該証券取引所が指定するウェブサイトもしくは当社のウェブサイトに掲載するか、または国外上場株式の株主に料金前納郵便によって送付する。

以下に掲げる事項については、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当社の事業および重大な計画の方向性
- ・ 当社従業員代表ではない取締役および監査役の選任、交代、解任および報酬の決定（独立取締役の解任を除く）
- ・ 当社取締役会および当社監査役会の業務報告
- ・ 利益処分案および損失回復計画
- ・ 年次予算案および最終予算
- ・ 株主総会、当社取締役会および当社監査役会の手続に関する規則の策定および変更
- ・ 当社取締役会が決定することにつき別途承認されている場合を除き、重要な設備投資、外部への寄附等に関する事項
- ・ 保証の提供に関する事項（保証の残高は当社の純資産の10%を超過してはならない）
- ・ 当社の財務書類の定期的な法定監査を行う会計事務所の任用または変更
- ・ 法律、規則、その他の規制書類もしくは当社株式が上場されている場所の証券管理当局によって規制された関連取引または株主総会において検討および承認される当社の関連ある承認計画
- ・ 法律、規則、その他の規制書類または当社定款により、特別決議による採択を要する事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- ・ 当社の登録資本の増減
- ・ 社債、あらゆる種類株式または証券の発行およびそれらの上場
- ・ 当社株式の取得
- ・ 当社の合併、分割、解散、清算および再編
- ・ 当社定款の作成および変更
- ・ 年合計で直近の会計期間における当社の監査済総資産の30%を超過する金額での重要な資産の購入または売却
- ・ 独立取締役の解任
- ・ 法律、規則、その他の規制書類、当社定款によって規制される事項または株主総会において普通決議として決定される事項で、当社に重要な影響を与える内容のものであり、特別決議により採択されるべき事項

株式の譲渡

当社株式が上場している場所の法律、規則、その他の規制書類または証券規制当局の関連する規制に別段の規定がある場合を除き、当社の株式は自由に譲渡することができ、先取特権の対象とはならない。

当社の公募前に発行された株式は、当社株式が証券取引所に上場された日から1年以内に譲渡してはならない。

香港で上場されている全額払込済の国外上場株式はすべて、当社定款に従って自由に譲渡できる。香港証券取引所で上場されている国外上場株式については、下記の条件が満たされない限り、取締役は理由を示すことなく、譲渡文書の受理を拒否できる。

- (a) 譲渡文書または株式の所有権に関連するもしくは影響を与えるその他の文書は、上場規則に従った登録費用の支払いによって当社に登録されている。
- (b) 当該譲渡文書は香港証券取引所に上場されている海外上場株式のみに関するものである。

- (c) 譲渡文書について支払うべき印紙税が香港の法律に従って支払われている。
- (d) 取締役会が合理的に要求した場合には譲渡人の株式に対する所有権を証明する株券およびその他の証拠が、提供されている。
- (e) 共有者に譲渡する場合には、共有者は最大4名までとする。
- (f) 当該株式に先取特権は付随していない。

取締役会が株式譲渡の登録を拒否する場合、当社は譲渡の申請があつてから2ヶ月以内に譲渡人および譲受人に対して拒否の通知を行う。

株主名簿の各部分の変更および修正は、当該部分が備え置かれる場所の法律に従って行われる。

中国国務院の証券規制当局の承認を条件として、当社の国内株式株主は海外の投資家に国内株式を譲渡することができ、かかる譲渡株式は海外の取引所に上場され、取引される。譲渡された株式の海外の証券取引所における上場または取引は、当該海外証券取引所の規制手続、規則および条件に従うものとする。中国国務院の証券規制当局の承認を条件として、海外の証券取引所における譲渡株式の上場および取引につき、該当する種類株式の株主による投票は要しない。

自社株式を取得する当社の権限

法律、規則、その他の規制書類および当社定款の規定に従って、当社は登録資本を減少することができる。

当社は、法律、規則、その他の規制書類および当社定款に従い、中国政府の関連する政府当局の承認を得た上で、以下の場合においては発行済み株式を取得することができる。

- ・ 登録資本の減少
- ・ 当社株式を保有する他社との合併
- ・ 株主総会において提案された当社の合併または会社分割の議案に反対する株主より、当該株主が保有する株式の買い取りを請求された場合
- ・ 法律、規則およびその他の規制書類により許可されたその他の場合

当社は、上記以外の場合に、株式を買い戻すための活動に従事してはならない。

当社は、株式取得に関して中国政府の管轄当局より承認を得ることによって、以下のいずれかの方法で株式を取得することができる。

- ・ 全株主に対して、同様の比率で買戻しの申込みを行う
- ・ 証券取引所における公開取引を通じて取得する
- ・ 市場外取引を通じて取得する
- ・ 法律、規則その他の規制書類で定められている方法および当社の株式が上場されている場所の証券規制当局によって承認された方法で取得する

市場外契約に基づき株式を取得する場合、当社定款に従って株主総会の事前の承諾を得るものとする。当社は上記の方法で締結された契約を終了または変更することができ、または上記の方法で締結された契約に基づく権利を放棄することができる。

株式を取得する契約には、取得することを義務付ける契約または当社株式を取得する権利を取得する契約が含まれるが、これらに限定されない。当社は当社株式を取得する契約または契約に基づき株式を取得する権利を譲渡することはできない。

株式市場または公開買付以外の方法で当社が取得することができる取得可能株式については、購入価格は一定の上限価格に制限される。公開買付により購入される場合、すべての株主が、同じ条件にて当該公開買付の対象となる。

当社が清算中ではない限り、当社は発行済み株式の取得について、以下の規定に従わなければならない。

- ・ 当社の株式を額面で取得する場合、当社の配当可能利益または支払の目的で新たに発行された株式の収益から支払う。
- ・ 額面を上回る価格で当社株式を取得する場合、額面相当額に関しては当社の配当可能利益または支払の目的で新たに発行された株式の収益から支払う。額面を上回る金額については、以下のとおり支払う。
 - (i) 取得する株式が額面で発行された場合、当社の配当可能利益から支払う。
 - (ii) 取得する株式が額面を上回る価格で発行された場合、当社の配当可能利益または支払の目的で新たに発行された株式の収益から支払うが、支払の目的で新たに発行された株式の収益から支払われる金額は、株式発行時に当社が受領した額面超過額割増金を超過しないものとし、当社の資本準備金勘定（新規発行の額面超過額割増金を含む）の現在の価格を超過してはならない。
- ・ 以下についての当社による支払は、当社の配当可能利益から支払う。
 - (i) 当社株式を買い戻す権利の取得
 - (ii) 当社株式を買い戻すための契約の変更
 - (iii) 当社株式を買い戻す契約上の当社の義務の免除
- ・ 当社の登録資本が、関連する規定に従って、消却された株式の額面総額分減少された後、取得された株式の額面部分の支払のために当社の分配可能利益から控除された金額は、資本準備金勘定に移転される。
- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社の株式が上場されている場所の証券規制当局の条件に従う。

当社の子会社が当社株式を保有する権限

当社定款には、当社子会社が当社株式を保有することを妨げる規定はない。

配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配することができる。

- ・ 現金
- ・ 株式
- ・ 現金および株式の組み合わせ

当社の税引後利益は以下の順番で分配される。

- (i) 前年度の欠損を補填する
- (ii) 法定準備金を10%積み立てる（法定準備金の累積額が当社の登録資本の50%以上となった場合には、法定準備金に割り当てる必要はない）
- (iii) 任意準備金を積み立てる
- (iv) 株主に配当として支払う

上記の方法に反して、当社の欠損補填または法定準備金の積み立て前に当社の利益を株主に分配した場合、当該分配額は直ちに当社に返還されなければならない。

当社は、国外上場株式の株主について当該株主について宣言された配当および当社が当該株主の国外上場株式について支払うべきその他の金額の受領を代行する受取代理人を任命する。国外上場株式の株主について任命される受取代理人は、香港の受託者条例に基づき登録されている信託会社でなければならない。

代理人

当社の株主総会に出席し、議決権を行使する権利を有する株主は、総会に出席し、議決権を代理行使する1名以上の代理人（当社株主であるか否かを問わない）を任命する。当該代理人は、以下に掲げる事項を行うことができる。

- ・ 株主と同様に総会において発言すること
- ・ 投票を請求し、または投票の請求に参加すること
- ・ 挙手または投票により議決権を行使すること。ただし、2名以上の代理人が選任されている場合、代理人は投票によってのみ議決権を行使できる。

株主は任命権者または書面により権限を与えられた代理人が署名した委任状をもって、議決権を行使する代理人を任命するものとする。また、任命権者が法人またはその他の機関である場合、当該法人または機関の印鑑を押印し、または当該法人もしくは機関の法定代理人、取締役または正式に権限を与えられた代理人が署名した委任状をもって任命する。委任状は、当該代理人が投票を行う総会の開始時間または議決権行使に指定された時間の24時間前までに、当社の住所または招集通知に指定された場所に備え置かなければならない。

任命権者が法人またはその他の機関である場合は法定代理人または法定代理人、取締役もしくは運営団体によって代表者としての権限を与えられた者が、当社の株主総会に任命権者の代表者として出席することができる。

株主総会に出席する権限を代理人に与えるために株主が発行する委任状には、以下の内容を明記する。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人の議決権
- ・ 株主の各議案についての賛成、反対、棄権を明記した、株主総会における各会議事項に関する指図
- ・ 委任状の発効日とその有効期間
- ・ 任命権者の署名または押印

委任状には、株主からの指図がない場合には代理人がその裁量で投票できる旨を明記しなければならない。

委任状に従って行われた投票は、任命権者がそれ以前に死亡していたもしくは資格を失っていた場合、委任状が撤回されもしくは委任状を発行した者の権限が取り消されていた場合または当該株式が譲渡されていた場合においても有効とするが、当該総会開始前に当社に対して当該事項に関する書面による通知が行われていないことを条件とする。

株式の没収および株式の失効

当社は、適用される中国の法律および規則に従うことを前提として、請求のない配当金を没収する権利を行使することができる。ただし、当該権利は配当の宣言をなし、該当する時効期間が満了した後にのみ行使することができる。

当社は国外上場株式の株主に対する配当支払証の郵送を終了する権利を有しているが、当社は2度連続して当該配当支払証の償還が行われなかった場合にのみ当該権利を行使することができる。ただし、配当支払証が1度でも未配達で戻ってきた場合には当該権利を行使することができる。

当社は、当社取締役会が適当であると判断した方法で、追跡することができない国外上場株式の株主が保有する株式を売却する権利を有している。ただし、以下の条件を満たすことを条件とする。

- ・ 12年の間に当該株式について少なくとも3回配当を行っており、当該期間中に配当が請求されていないこと
- ・ 12年の期間終了後に、当社株式が上場されている場所の1紙以上の地元紙により株式を売却する予定であることを明記した公告を行い、当社株式が上場されている証券取引所に連絡すること

株主の権利（株主名簿を閲覧する権利を含む）

当社の普通株主には以下の権利が与えられている。

- ・ 保有する株式数に応じて、配当およびその他の利益の分配を受け取る権利
- ・ 株主総会に出席し、または代理人を任命し、株主総会で議決権を行使する権利
- ・ 当社の事業運営について監督管理する権利および提案を行い、質問する権利
- ・ 法律、規則、その他の規制書類、当社の株式が上場している場所の証券管理当局の要件および当社定款に従って、株式を譲渡し、贈与し、または担保に供する権利
- ・ 当社定款の規定に従って、以下を含む関連情報を取得する権利
 - (i) 当社定款の写しを受領する権利（当該写しの費用は負担する）
 - (ii) 以下のものを閲覧し、合理的な費用を負担することを条件として複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当社取締役、監査役、総裁および高級管理職の詳細
 - (c) 当社の資本の状況
 - (d) 前事業年度終了時から当社が取得した各種類株式についての額面総額、数量および支払われた最低および最高金額ならびに当社がこのために負担した費用総額に関する報告書
 - (e) 株主総会の議事録
 - (f) 財務報告書
 - (iii) 社債券の控え、当社取締役会および当社監査役会の決議
- ・ 当社の解散または清算の際に、保有する株式数に応じて当社の残余資産の分配に参加する権利
- ・ 株主総会において、合併または会社分割の決議に反対する株主から株式を購入するよう当社に請求する権利
- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社定款に定められたその他の権利

直接的または間接的に持分を保有するいずれかの者が、自身の権利を当社に開示することなく、当社の株式に基づいて当該権利を行使する場合、当社は、当該権利を凍結する等の方法により、当社の株式に基づく当該者の権利を侵害してはならない。

会議の定足数および個別の種類株主総会

当社が、株主総会に出席予定の株主から、開催日の20日前までに、総会に出席する旨の書面による回答を受領し、当該出席予定株主の保有する議決権数が当社の議決権付株式の合計数の半数以上に達した場合、当社は株主総会を招集することができる。半数以上に達しなかった場合、当社は再度株主に対し、株主総会の会議事項、会場および日時を明記して5日以内に公告による通知を行った上で、当該公告後に株主総会を開催するものとする。

当社が、種類株主総会に出席予定の株主から、開催日の20日前までに、種類株主総会に出席する旨の書面による回答を受領し、当該出席者の保有する議決権数が当該種類株式の議決権の半数以上に達した場合、当社は種類株主総会を招集することができる。半数以上に達しなかった場合、当社は再度株主に対し、株主総会の会議事項、会場および日時を明記して5日以内に公告による通知を行った上で、種類株主総会を開催するものとする。

清算手続

以下のいずれかの事由が発生した場合、当社は解散または清算する。

- ・ 当社定款に規定された解散事由が生じた場合
- ・ 株主総会が会社の解散を決議した場合
- ・ 合併または会社分割により当社が解散する場合
- ・ 当社の営業許可が無効になった場合または当社の閉鎖または解散が法律に従って命じられた場合
- ・ 当社株主の全議決権の10%以上を保有する株式を保有する株主の申立てにより、当社の事業が重大な困難に直面しており、当社の存在が株主にとって大きな損害となっており、かつその他の解決方法がないという理由で裁判所により当社が解散された場合。

当社の解散にはCIRCの承認を必要とする。

当社取締役会が破産を宣告する以外の理由で当社の清算を提案した場合、当社取締役会は、当社の業務を綿密に調査した上で、清算開始から12ヶ月以内に負債を完済できると判断した旨を株主総会の招集通知に明記する。

当社の清算に関する決議が株主総会において可決された場合、当社取締役会のすべての職能および権限は直ちに終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従って、少なくとも1年に1度、株主総会に対して委員会の収入支出、当社の事業および清算の進捗状況に関する報告を行わなければならない、清算完了後には株主総会に対して最終報告を提出しなければならない。

当社および当社株主にとって重要なその他の規定

当社は永続性を備えた株式会社である。

当社定款の効力が発生した日から、当社定款は当社の組織および活動を規制し、当社および各株主との間の権利義務ならびに株主間の権利義務を定める法的拘束力を有する書面となる。

当社は、適用される法律および規則に従って、他の有限責任会社および株式有限会社に投資することができる。当社の被投資会社に対する負債は当該被投資会社に対する出資額を上限とする。

当社の普通株式の株主は以下の義務を負担する。

- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社定款に従う。
- ・ 引受けた株式数および引受方法に従い引受金額を支払う。
- ・ 法律および規則によって別段の規定がない限り、株式資本を撤収しない。
- ・ 当社および他の株主の利益を害する目的で株主の権利を濫用しない。
- ・ 当社の独立した法人格および株主の有限責任を悪用して、当社の債権者の利益を損なわない。
- ・ 当社株式の5%以上を保有する株主間で関連関係が形成された場合、当該株主は当該関連関係の形成から5日以内に当社取締役会に書面で通知し、当該通知には少なくとも関係する株主および関連関係の詳細を記載する。
- ・ 当社が弁済能力に関する規制上の要件を満たしていない場合、有力株主は当社の弁済能力を改善するために当社を支援する。
- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社定款に基づくその他の義務を負担する。

増資

当社は、当社の事業および発展のために、法律、規則およびその他の規制書類に定める条件に従って、株主総会および規制当局からの承認を得た上で、増資を行うことができる。

当社は以下の方法で増資を行うことができる。

- ・ 株式の公募
- ・ 株式の私募
- ・ 当社の既存株主に対する無償株式の割当て
- ・ 準備金の資本組入れ
- ・ 法律、規則および所管の規制当局によって認められているその他の方法

新株発行による当社の増資は、当社定款に従って承認が得られた後に、関連する法律、規則および規制書類で定められる手続に則って取り扱われる。

減資

当社が登録資本を減少する場合、当社は貸借対照表と財産目録を作成しなければならない。当社は、株式資本の減少の決議から10日以内に債権者に通知し、当該決議の日付から30日以内に新聞に公告を行う。債権者は当社から通知を受領して30日以内、または通知を受領しない債権者については最初の公告から45日以内に、当社に対して債務の弁済を要求し、または当該債務に係る担保を提供するよう要求することができる。当社の減資後の登録資本は、法定の最低登録資本を下回ってはならない。減資はCIRCおよび株主総会によって承認された上でSAICに登録される。

取締役会秘書役

当社は取締役会秘書役を任命し、当該秘書役は当社取締役会によって選任され、解任される。取締役会秘書の資格は、CIRCによって承認される。取締役会秘書役は自然人とし、主な権能および職務は以下のとおりである。

- ・ 当社取締役会の日常業務について取締役を補佐し、取締役に対して、当社の業務に関する規制当局の規則、政策、および要求を報告し、注意喚起し、取締役が当該規則等を理解するよう確認する。
- ・ 株主、取締役および監査役が権利および義務を行使することを補佐し、取締役、監査役、総裁およびその他の高級管理職がその義務を、誠意をもって努めて実行するよう注意し、上記の者が当該法律、規則、その他の規制書類または当社定款に違反していることに気づいた場合、または上記の者が当該決定をした、またはする可能性がある場合、直ちに警告し、当社の株式が上場している証券取引所に対して直ちに通知する。
- ・ 株主総会および当社取締役会を計画し書類を準備し、当該会議の決定が法律手続に則ったものであることを確認し、当社取締役会による決議の実行について把握する。株主総会および当社取締役会の議事録およびその他の会議の議事録を作成し、保存する。規制要件に従って、株主総会および当社取締役会の通知および決議についてCIRCに報告する。
- ・ 法律に従って、監督当局から要求される株主総会および当社取締役会の報告書および書類を作成し、提出する。
- ・ 当社の情報開示に関わる事項についての責任者として、重要な情報に関する開示と内部報告システムに関する管理システムを作成し、完成する。
- ・ 規制当局、投資家、媒介業者およびメディアの対応を行い、当社の渉外事務を調整する。
- ・ 株主、取締役、監査役および高級管理職の名簿を管理し、支配株主、取締役、監査役および高級管理職による当社株式の保有に関する情報を管理する。
- ・ 当社の議事録および書類を受領する権利を有する者が、適時に当該書類を受領できるようにする。
- ・ 当社取締役会による当社のコーポレート・ガバナンス・システム、科学的な意思決定システムおよびコーポレート・ガバナンス手続の強化を補佐する。
- ・ 規制当局の要件に従い、当社会長によるコーポレート・ガバナンス報告書の作成およびコーポレート・ガバナンス構造のコンフリクトの報告を補佐する。
- ・ 株主の権利に関する事項の管理について責任をもち、取締役、監査役、総裁その他の高級管理職が、当社株式の売買に関する規則を順守するよう確認する。
- ・ 市場価値の管理、当社の資本市場の発展戦略の策定、当社の借換えや合併・買収案件の計画または実施について当社取締役会を補佐する。
- ・ 当社の標準化された事業に関する研修に係る事項、適用される法律、規則およびその他の規制書類に関連して当社取締役、監査役、総裁、高級管理職等に対する研修の準備について担当する。
- ・ 投資家との関係に関する事項および投資家のコミュニケーション、レセプションおよびサービスに関する手続を完成させるための事項を担当する。
- ・ 法律、規則、その他の規制書類、当社定款および当社取締役会によって与えられたその他の機能および職務を行う。

監査役会

当社は監査役会を設置する。取締役および高級管理職は監査役を兼任できない。当社監査役会は5名の監査役から構成される。全監査役の3分の1超をもって、当社の従業員を代表する監査役とする。当社監査役会のメンバーの1名は監査役会会長を務める。監査役の任期は3年とし、再選および再任より更新可能である。当社監査役会会長の選任または解任は、当社監査役会のメンバーの3分の2以上によって決定する。当社監査役会会長は、1)当社監査役会会議を招集し、その議長を務め、2)当社監査役会の決議の実施を促進および監督し、3)当社監査役会の報告書、決議およびその他の主要文書を審査および承認し、4)監査役会を代表して、当社監査役会の業務を株主総会に報告し、また5)その他一切の機能および権限のうち、法律、規則、規制書類および当社定款で定められるもの、ならびに株主総会で付与されるものを行使する。

株主代表の監査役および独立監査役は株主総会によって選任される。当社従業員代表の監査役は、民主的な方法で当社の従業員により選任され、CIRCにより承認される。当社監査役は任期終了前に理由もなく株主総会によって解任することはできない。

監査役会は以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会に業務結果を報告する。
- ・ 当社の財務書類を審査する。
- ・ 取締役および高級管理職のそれぞれの職務の履行について、その行動を監督し、法律、規則、当社定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職の解任を提案する。
- ・ 取締役または高級管理職の行動が当社の利益を害するものである場合、当該行動を改めるよう要求する。
- ・ 当社取締役会が株主総会を招集し、議長を務める義務を履行できない場合には、これに代わって、中国法に従い、株主総会の招集を提案し、株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会における決議を提案する。
- ・ 中国会社法に従って、取締役または高級管理職に対して訴訟を提起する。
- ・ 当社の異常な事業を発見した場合にはこれを調査し、必要に応じて、会計事務所、法律事務所およびその他の専門機関を当社の費用負担で雇用する。
- ・ 法律、規則、その他の規制書類、当社定款および株主総会によって認められたその他の権限の行使をする。

当社監査役会のメンバーは当社取締役会の会議に出席し、質問し、取締役会会議の決議について提案することができる。

取締役会

当社取締役会は株主総会について責任を負い、以下の機能および権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集について責任を負い、株主総会に対してその業務を報告する。
- ・ 株主総会の決議の実行をする。
- ・ 当社の開発戦略、年次事業計画および投資計画の決定をする。
- ・ 当社の年次予算案および決算の策定をする。
- ・ 当社の利益処分案および損失回復計画の策定をする。
- ・ 当社の登録資本の増減ならびに社債またはその他の証券の発行および上場に関する提案の策定をする。
- ・ 当社の株式の買戻しまたは合併、分割、解散およびその他の組織変更に関する計画の策定をする。
- ・ 当社定款変更の提案の策定をする。
- ・ 当社の関連取引の検討および承認（法律、規則、規制書類もしくは当社株式が上場している証券取引所の監督機関により要求される取引、または当社の承認されたスキームに基づく関連事項について、株主総会において決定することが要求される取引を除く）を行う。
- ・ 株主総会を通じて承認する範囲で、法的地位のある機関の設立、設備投資、外部への寄附およびその他の事項を検討し、承認する（総裁が承認、決定する事項を除く）。
- ・ 当社の内部統制構造の設立について決定し、または会長に当該決定を行う権限を与える。

- ・ 当社の総裁および取締役会秘書役を選任し、解任し、総裁の推薦により、副総裁、総裁補佐、財務責任者、コンプライアンス責任者または監査責任者を選任し、解任し、提案する株主の提案に従って、当社取締役会会長、当社取締役会の3分の1以上、または独立取締役の2分の1以上（最低でも2名）を選任、解任し、選考委員会および報酬委員会の会長およびメンバーを選任し、選考委員会および報酬委員会の推薦により、当社取締役会のその他の委員会の会長およびメンバーを選任する（戦略および投資委員会の会長を除く）。
- ・ リスク管理、コンプライアンスおよび内部統制方針を決定し、内部統制コンプライアンス管理および内部監査システムを策定し、当社の年次リスク評価報告書、コンプライアンス報告書、内部統制評価報告書を承認する。
- ・ 当社の情報開示手続および投資家関係の管理等を策定し、当社の情報開示および投資家関係の管理等に関連する事項等を管理する。
- ・ 取締役の年間の業績を検討、評価し、株主総会および当社監査役会に対して業績報告書を提出する。
- ・ 当社取締役会が採用した高級管理職の報酬、業績レビューおよび報奨を決定する。
- ・ コーポレート・ガバナンス報告書を検討し、承認する。
- ・ 株主総会に対して会計事務所の選任または解任の議案を提出する。
- ・ 法律、規則、規制書類もしくは当社定款または株主総会により与えられたその他の権能および権限を行使する。

当社取締役会の決議はすべての取締役の過半数の承認により可決される。

以下の事項の決議については、すべての取締役の3分の2以上の承認により可決される。

- ・ 当社の年次予算および決算の策定
- ・ 当社の利益処分案および損失回復計画の策定
- ・ 株主総会を通じて承認する範囲で、法的地位のある機関の設立、設備投資、外部への寄附およびその他の事項を検討し、承認する（総裁が承認、決定する事項を除く）。
- ・ 当社取締役会が採用した高級管理職の選任または解任、報酬の決定および業績の評価
- ・ 当社登録資本の増減、当社による社債およびその他の証券の発行または当社の上場についての提案の策定
- ・ 当社株式の買戻しまたは当社の合併、会社分割、解散、およびその他の組織変更に関する提案の策定
- ・ 当社定款変更に関する提案の策定
- ・ 株主総会に対する会計事務所の選任または解任の議案の提出
- ・ 法律、行政上の規則、部門規則もしくは当社定款により要求されるその他の事項、または当社のすべての取締役の過半数により当社に重大な影響を与えうる事項とみなされ、当社のすべての取締役の3分の2以上によって承認、採択されたその他一切の事項

取締役会会議は、定例取締役会と臨時取締役会から構成される。定例取締役会は少なくとも年に4回、つまりおよそ四半期毎に1回開催する。定例取締役会の通知は開催日の14日前（会議当日を除く）までにすべての取締役および監査役に送達する。緊急の事項がある場合、議決権の10分の1以上を表章する株主、当社取締役会の3分の1以上、2名以上の独立取締役、当社監査役会または当社取締役会の会長による要請があった場合、または法律、規則、その他の規制書類および当社定款に基づき必要とされる場合には、当社取締役会の臨時取締役会を招集する。臨時取締役会の通知は開催日の5日前（会議当日を除く）までにすべての取締役および監査役に対して送達する。緊急の場合には、当社取締役会の臨時取締役会の招集は上記の通知期間の制限を受けず、当該取締役会の通知は随時電話またはその他口頭による方法で行い、通知書面を追って送付することができる。招集者は当該取締役会の議事について説明する。当社取締役会会議は取締役の過半数（別の取締役に代理出席を委任した取締役を含む）が出席する場合にのみ開催される。各取締役は取締役会会議における決議について1議決権を有する。決議について賛否同数となった場合でも、当社取締役会長には追加の議決権は与えられない。

会計および監査

会計事務所の選任

当社は、当社の年次財務報告書の監査および当社のその他の財務報告書を検討するため、中国の適用される規則に従って資格を有する独立した会計事務所を選任する。

当社が選任した会計事務所の任期は当該選任が行われた定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時までの1年とする。

株主総会を招集する前に、当社取締役会は会計事務所の職位に一時的な欠員がある場合には代替りの会計事務所を選任することができるが、欠員が継続する間は、当社が他の会計事務所にも依頼している場合には、当該会計事務所は引き続き当社の代理人を務めることができる。

会計事務所と当社との間の契約内容にかかわらず、株主総会は、会計事務所の任期満了前に、普通決議により当該事務所の解任を決定することができる。解任を理由に当該会計事務所が当社に対して補償を求める権利を有している場合、当該権利は影響を受けない。

会計事務所の報酬および報酬の支払方法については、株主総会が決定する。当社取締役会が選任する会計事務所の報酬は当社取締役会が決定する。

会計事務所の変更および解任

当社による会計事務所の選任、解任および不再任は株主総会の決議により決定し、関連する規制当局に提出する。

会計事務所の欠員を補うために現在の会計事務所ではない会計事務所を選任し、欠員を補うために当社取締役会が選任した会計事務所の任期を更新し、または任期満了前に会計事務所を解任することについての決議を提案する場合、株主総会は、以下の規定に従うものとする。

- ・ 選任または解任の決議案は、株主総会の通知を発行する前に選任される会計事務所、解任される会計事務所、または会計年度中に離任した会計事務所に送付する。会計事務所の離任には解任、辞任および退任が含まれる。
- ・ 離任した会計事務所が書面による声明を行い、当該声明を株主に通知するよう当社に要求した場合、声明の受領時期が遅すぎる場合を除き、以下の手順を採用する。
 - (i) 決議の採択について発行された通知に、離任予定である会計事務所が声明を行ったことを明記する。
 - (ii) 当社定款に定める方法に従って、株主に対する通知の別紙として、当該声明の写しを提出する。
- ・ 会計事務所の声明が上記の規定に従って送付されなかった場合、当該会計事務所は株主総会において当該声明を読み上げることを要求し、さらなる要求を行うことができる。
- ・ 離任する会計事務所は以下の会議に出席する権利を有する。
 - (i) 任期が終了する予定であった株主総会
 - (ii) 当該会計事務所の解任による欠員を補うための株主総会
 - (iii) 当該会計事務所の任意の辞任により招集された株主総会

離任する会計事務所は上記総会についてのすべての通知および上記総会に関するその他の情報を受領する権利を有し、当社の会計事務所としての先の契約に関して、上記の総会において意見を申し述べる権利を有する。

会計事務所の辞任

会計事務所が辞任する場合、当社に不適当な行為があったか否かを株主総会に説明しなければならない。

会計事務所は当社の法定住所に辞任通知を預託することによりその職を辞任することができ、当該通知は預託された日、または当該通知に指定されたそれより後の日のいずれかに有効となる。当該通知には以下の内容を明記する。

- (i) 当社の株主または債権者に対して報告すべきと考えられる状況がない旨の声明
- (ii) 関連性のある状況に関する声明

上記に従って通知が預託された場合、当社は14日以内にその写しを監督当局に提出する。当該通知に上記(ii)の声明が含まれている場合、当該通知の写しを当社において当社株主の閲覧に供する。また、当社定款に別段の規定がある場合を除き、当該声明の写しは料金前納郵便によって、当社の海外上場株式の各株主に対し株主名簿に登録された住所宛てに送付される。

会計事務所の辞任通知に当社の株主または債権者に対して報告すべき状況についての声明がある場合、会計事務所は辞任に関連する状況について説明するために、当社取締役会に臨時株主総会を招集するよう要求することができる。

紛争解決

国外上場株式の株主と当社、国外上場株式の株主と当社の取締役、監査役、総裁またはその他の高級管理職、または国外上場株式の株主と国内株式の株主の間で紛争または請求が発生した場合、当社定款または適用される法律および規則またはその他の規制書類により、当社の業務について要求される権利および義務に基づき、当該紛争または権利の請求は関連当事者により、仲裁に付される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、法律、規則およびその他の規制書類に別段の規定がある場合を除き、中華人民共和国の法律が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、上記の紛争または請求を生じさせた同一の事実により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当社、当社株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の高級管理職である者はすべて、仲裁に従わなければならない。株主の特定および株主名簿に関する紛争については、仲裁に付すことを要しない。

申立人は中国国際経済貿易仲裁委員会の仲裁規則に従った仲裁または香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従った仲裁を選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を受けなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求のいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行うことを申請することができる。

仲裁機関の裁定は、最終的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

下記は中国の外国為替管理制度の要約である。この要約の主たる目的は投資家に対して中国の外国為替管理制度の主要な規定の概要を提供することにある。下記に含まれる情報は要約であるため、投資家にとって重要である可能性のある全ての情報を含むものではない。

中国の法定通貨は、人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行（「PBOC」）の支配下にある中国国家外国為替管理局（「SAFE」）には、外国為替管理規則の執行を含む外国為替に関連する事項を管理する機能が付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、人民元の公式交換レートおよび市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国國務院は、「中華人民共和國外国為替管理規則」（「外国為替管理規則」）を公布し、これは1996年4月1日付で施行された。外国為替管理規則上、すべての国際収支および送金は經常勘定項目および資本勘定項目に分類される。經常勘定項目の大部分は、資本勘定項目とは異なり、SAFEの承認を得る必要がない。その後、外国為替管理規則は、1997年1月14日および2008年8月5日付で改正された。改正後の最新の外国為替管理規則により、中国政府が国際的な經常勘定の支払および送金を制限してはならないことが明確に規定された。

1996年6月20日、PBOCは、「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規定」（「決済規定」）を公布し、同決済規定は1996年7月1日付で施行された。決済規定は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止する一方、資本勘定項目に関する外国為替取引については継続して既存の制限を維持した。

1994年1月1日以降、人民元の従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される管理変動相場制となった。PBOCは、前日における銀行間外国為替市場での、米ドルに対する人民元の取引価格を参照に決定された、人民元の対米ドルの為替レートを、毎日、設定し公表している。また、PBOCは、国際的な外国為替市場での為替レートを参照に、他の主要通貨に対する人民元の為替レートを発表している。外国為替取引において、指定された外国為替銀行は、PBOCが発表した為替レートに従い、適用ある為替レートを一定の範囲内で自由に決定することができる。

2005年7月21日、PBOCは、中国が、市場の需要および供給に基づき、かつ通貨バスケット制を参考にした規制管理変動相場制を採用し、同日付で発効すると発表した。これにより人民元の対米ドル固定相場制は廃止された。PBOCは、各営業日の市場取引終了後に、当日の銀行間外国為替市場における米ドル等の外国通貨の対人民元の為替レートの終値を発表し、当該金額が翌営業日の対人民元の取引の仲値とされる。

2008年8月5日、中国国务院は、改正された中華人民共和国外国為替管理規則（「改正規則」）を公布した。改正規則では、外国為替収支の平衡手法を採用した。經常勘定項目から生じた外国為替収入は、中国政府の関連規則および関連規制に従って、維持するか、または外国為替の決済もしくは売却に従事する金融機関に売却することができる。資本勘定項目下の外国為替および外国為替決済資金は、所轄当局および外国為替管理局の承認する目的に限り使用することができる。また、改正規則では、規制および管理された変動為替レート制度であって、市場の供給需要に基づき人民元の為替レートを決定するための制度が実施された。国際取引に関連する収支が大きく不均衡状態に陥った場合もしくはそのおそれがある場合、または国内経済が深刻な危機に見舞われた場合もしくはそのおそれがある場合、中国政府は、必要な安全策または規制措置を講じることができる。

經常勘定項目に関する取引に外国為替を必要とする中国企業は、SAFEの承認を得ることなく、有効な領収書および証明書をもって、指定外国為替銀行の外国為替口座から支払いを行うことができる。規制に従って株主に対して外貨建て配当を行う必要がある中国企業（当社グループを含む）は、所管の機関（すなわち、取締役会または株主総会）の決議をもって、外国為替口座から支払を行うか、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。

H株式の株主に対する配当は、人民元で宣言されるが、その支払いは香港ドルで行われる。

3【課税上の取扱い】

（1）中国および香港における課税

H株式を所有する株主による所得およびキャピタルゲインに対する課税は、中国およびH株式の株主の居住する法域もしくは課税対象地域の法令および慣行に従う。以下は、現行の法令および慣行に基づく特定の課税規定の概要であり、今後変更される可能性があるため、法務上または税務上の助言を行うものではない。以下の考察は、H株式に対する投資に関連して起こりうるすべての税務上の取扱いを網羅したものではない。したがって、H株式の投資の税務上の取扱いについては、税務アドバイザーに相談するべきである。以下の考察は、本書日付現在で有効な法令およびその解釈に基づいており、これらはすべて今後変更される可能性がある。

（a） 中国における課税

以下は、H株式の所有および売却に関する中国税法の概要である。当該概要は、H株式の所有および売却に関連するすべての重大な税務上の取扱いに言及することを意図しておらず、また特定の投資家の特定の状況を勘案したものではない。以下の概要は、本書日付現在有効な中国税法に基づいており、これはすべて今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本考察は、所得税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資を検討する者は、H株式の所有および売却に対する中国の税務上の取扱いに関して税務アドバイザーに相談することを勧める。

配当金に対する課税

個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」（「個人所得税法」）（その後の改正を含む。）および同法施行規則によると、中国企業が支払う配当には通常一律20%の中国源泉徴収税が課せられる。2011年6月28日付で中国国家税務総局（「SAT」）の公布した「1993年通達第45号の撤回後の個人所得税の課税および行政に関する通知」（国税発2011年第348号）に基づき、中国の会社のH株式から配当を受ける個人は、下記の規則に従って個人所得税が課される。

- ・ H株式の個人投資家が、香港およびマカオの居住者である場合であって、当該投資家の居住する同国（地域）と、中国との間で締結された租税協定で定められる配当源泉徴収税の税率が10%である場合、当該投資家は、10%の源泉所得税を課される。
- ・ H株式の個人投資家の居住する国（地域）が中国と租税協定を締結している場合であって、当該協定で定められる配当税率が10%未満である場合、会社は、当該投資家のために、暫定的な10%の源泉所得税を源泉徴収によって支払う。国家税務総局により公布し、2015年11月1日に発効した非居住者が享受する租税協定の優遇管理弁法に関する通知（国税発2015年60号）によると、その後、当該個人、もしくは当該会社が当該個人投資家に代わって、該当する租税協定に基づく税制上の基本的な優遇措置を申請することができ、また所管の税務当局による調査および承認をもって、既に源泉徴収によって支払われた税金が更に払い戻される。
- ・ H株式の個人投資家の居住する国（地域）が中国と租税協定を締結している場合であって、当該協定で定められる配当税率が10%超かつ20%未満である場合、会社は、当該租税協定で定められる実際の税率による個人所得税を源泉徴収によって支払う。
- ・ H株式の個人投資家の居住する国（地域）が中国と租税協定を締結している場合であって、当該協定で定められる配当税率が20%である場合、もしくはH株式の投資家の居住する国（地域）が中国と租税協定を締結していない場合、またはその他一切の状況の下では、会社は、当該H株式の個人投資家に代わって、20%の個人所得税を源泉徴収によって支払う。

法人株主

2017年2月24日付で改正および施行された「中華人民共和国企業所得税法」（「法人税法」）ならびに2008年1月1日付で施行された同法施行規則に基づき、中国国内に機構もしくは拠点を有していない非居住企業の中国国内源泉所得、または中国国内に機構もしくは拠点を有している非居住企業であるものの中国国内源泉所得が当該機構もしくは拠点到無関係な場合の当該所得には、固定税率10%の中国の源泉徴収税が課せられる。2008年11月6日付でSATが発布した「中国居住企業からH株式の株主である中国非居住外国企業に支払われる配当金に係る法人税の源泉徴収に関する国家税務総局通達」（国税発2008年第897号）に基づき、中国居住企業は、2008年1月1日より後に取得した所得に関する配当をH株式の株主である非居住企業に支払う場合には、10%の法人税が源泉徴収されることが明確となった。さらに、2009年7月24日付でSATが発布した「B株式を保有する非居住企業に対する配当に係る法人税の課税に関する問題への回答」（国税発2009年第394号）に基づき、海外の証券取引所に上場する中国居住企業は、非居住者企業に対する配当につき10%の法人税が源泉徴収されることになった。かかる税率は、中国および関係国との間で締結された適用ある租税条約または合意に基づき、引下げ可能である。

香港証券取引所の上場会社のH株式に投資する上海証券取引所の投資家（法人および個人を含む）

「上海香港株式相互乗り入れ制度の試験についての税政策に関する通知」（財税2014年第81号）に従い、上海香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場するH株式に投資することで中国の投資家が受領した配当については、当該H株式を発行する企業が投資家を代理して20%の税率で個人所得税を源泉徴収し、納付しなければならない。上海香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の証券投資ファンドが受領した配当については、個人投資家と同様の税金が支払われる。上海香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の法人投資家が受領した配当は、法律に従い、その総所得に含められ、法人所得税の対象となる。中国居住企業は、特別に、少なくとも12ヶ月間連続で、当該H株式の保有によって得た配当について、法律に従い、法人所得税を免除される。当該H株式を発行する企業は、中国の法人投資家のために配当に対する所得税を源泉徴収および納付しないため、中国の法人投資家は、自ら申告を行い、関連する税金を納付しなければならない。

香港証券取引所の上場会社のH株式に投資する深圳証券取引所の投資家（法人および個人を含む）

「深圳香港株式相互乗り入れ制度の試験についての税政策に関する通知」（財税2016年第127号）に従い、深圳香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場するH株式に投資することで中国の投資家が受領した配当については、当該H株式を発行する企業が投資家を代理して20%の税率で個人所得税を源泉徴収し、納付しなければならない。深圳香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の証券投資ファンドが受領した配当については、個人投資家と同様の税金が支払われる。深圳香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の法人投資家が受領した配当は、法律に従い、その総所得に含められ、法人所得税の対象となる。中国居住企業は、特別に、少なくとも12ヶ月間連続で、当該H株式の保有によって得た配当について、法律に従い、法人所得税を免除される。当該H株式を発行する企業は、中国の法人投資家のために配当に対する所得税を源泉徴収および納付しないため、中国の法人投資家は、自ら申告を行い、関連する税金を納付しなければならない。

キャピタルゲイン

個人株主

個人所得税法および同法施行規則に基づき、個人に対して、中国居住企業の株式売却により実現した所得に20%の個人所得税が課される。中華人民共和国財政部（「MOF」）は、施行規則上、中国国务院の承認に従うことを条件に、株式譲渡益に対する個人所得税の徴収に関する規則を策定すると定められている。しかしながら、直近日現在、かかる規則は策定および制定されていない。1998年3月30日付でMOFおよびSATが公布した「個人の株式譲渡益に対する個人所得税を引続き非課税とする旨を宣言する通達」（財税字1998年第61号）に基づき、1997年1月1日以降、個人による上場企業の株式譲渡益には、個人所得税が引続き課税されない。2011年6月30日付の個人所得税法の直近の改正およびその最新の施行規則（いずれも2011年9月1日付に発効）の直近の改正後、SATは、個人が獲得した上場株式譲渡益を引続き個人所得税の課税対象外とするか否かについて言明していない。とはいえ、2009年12月31日、MOF、SATおよびCSRCは、「個人の販売制限対象の上場株式譲渡益に対する個人所得税の徴収関連事項に関する通達」（財税2009年第167号）を共同で公布し、同通達上、一定の状況下にある株式を除き（当該通達および2010年11月10日付で公布された補足通知に定義される）、個人による上場株式譲渡益は、引続き個人所得税の課税対象外となる。上記の規則ならびに中国の規制および規則のいずれにおいても、海外の証券取引所に上場する中国居住企業の株式売却益について中国非居住者である個人から個人所得税を徴収する旨は明示されておらず、また、当社が知るところでは、当該税は、中国の税務当局による実際の慣行上も徴収されていない。

法人株主

法人税法および同法の施行規則に基づき、中国国内に機構もしくは拠点を有していない非居住企業による、中国居住企業の株式売却益を含む中国国内源泉所得、または中国国内に機構もしくは拠点を有している非居住企業であるものの当該国内源泉取得が当該機構もしくは拠点到無関係な場合の当該所得には、通常10%の法人税が課される。また、当該税は、中国および関連法域との間で締結された適用ある租税条約または合意上、中国によるキャピタルゲインに対する課税が認められていない場合に、中国で課税が免除される可能性がある。

香港証券取引所の上場会社のH株式に投資する上海証券取引所の投資家（法人および個人を含む）

「上海香港株式相互乗り入れ制度の試験についての税政策に関する通知」（財税2014年第81号）に従い、上海香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の個人投資家が得たキャピタルゲインについては、2014年11月17日から2017年11月16日まで個人所得税が一時的に免除され、上海香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の法人投資家が得たキャピタルゲインは、法律に従い、その総所得に含められ、法人所得税の対象となる。2017年11月17日に発効した「財政部、税務総局および証監会の上海・香港株式市場の相互接続メカニズムの実行継続に係る個人所得税政策に関する通知」により、中国大陸の個人投資家が滬港通を通し香港証券取引所に上場した株券への投資により取得した譲渡所得について、2017年11月17日から2019年12月4日まで個人所得税が継続的に暫定免除される。

香港証券取引所の上場会社のH株式に投資する深圳証券取引所の投資家（法人および個人を含む）

「深圳香港株式相互乗り入れ制度の試験についての税政策に関する通知」（財税2016年第127号）に従い、深圳香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の個人投資家が得たキャピタルゲインについては、2016年12月5日から2019年12月4日まで個人所得税が一時的に免除され、深圳香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の法人投資家が得たキャピタルゲインは、法律に従い、その総所得に含められ、法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタルゲインに対する課税に関して中国が締結した租税協定の影響

中国国外に居住する投資家のうち、中国と二重課税防止協定を締結した国に居住している投資家は、中国国外に居住する当社の投資家に対する配当の支払いに課される源泉徴収税の減額を受ける権利を有する。現時点で、中国は、多数の国々と二重課税防止協定を締結しており、それらの国には、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国等が含まれる。

「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税防止のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」（「日中租税協定」）は、1984年6月26日に発効した。日中租税協定の第10条によれば、日本におけるH株式の適格な株主に中国の法人が支払う配当に対して、中国は、当該配当の総額の10%以下の法人税を課することができる。この規定は、配当の支払いに充てられる利益についての、当該法人に対する課税に影響を及ぼすものではない。なお、「日本におけるH株式の適格な株主」とは、日本におけるH株式の株主のうち、(1)日中租税協定の目的上、日本の居住者にあたり、(2)H株式が帰属する恒久的施設または固定的な拠点であって、受益者が事業を行っており、または行っていた施設または拠点を維持しておらず、かつ(3)H株式に関連して発生する収益に関して、日中租税協定上の受益者にあたる者をいう。なお、日中租税協定は、キャピタルゲインについて、いかなる優遇税率も定めていない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国の印紙税

1988年10月1日付で施行された「中華人民共和国印紙税暫定規則」および「中華人民共和国印紙税暫定規則施行細則」に基づき、中国の印紙税は、中国において法的拘束力を有し、かつ中国法の適用を受ける中国国内の証書のみに課されるため、中国国外で行われたH株式の売買には適用されない。

遺産税

現在、中国では遺産税は設けられていないため、H株式を保有する中国国籍を有さない企業に対して、遺産税の納税義務は発生しない。

(b) 香港における課税

配当金に対する課税

香港の内国歳入庁の現行の慣行に基づき、当社グループにより支払われる配当は、当該配当が香港における取引、専門的職業または事業により生じたものである場合を除き、香港において、源泉徴収またはその他の方法のいずれによっても一切課税されない。

所得税

香港では、H株式の売却に係るキャピタルゲインに対して一切課税されない。香港で取引、専門的職業または事業に従事する者の株式売却による取引利益は、かかる利益が当該取引、専門的職業または事業により香港で発生した場合、香港の所得税が課せられる。その税率は、法人に対しては16.5%、個人事業主に対しては15.0%であるが、2018年4月1日以降に開始する課税年度においては、2百万香港ドルまでの課税対象所得には、半分の税率であるそれぞれ8.25%および7.5%が適用される。香港証券取引所におけるH株式の売却取引による利益は、香港の内国歳入庁により、香港での源泉所得とみなされる。したがって、香港で取引事業または証券取引を行う者がH株式の売却から取得した利益に対して香港の所得税の支払義務が発生する。

印紙税

香港で登録されているH株式の売買における買主および売主に対して、取引毎に香港の印紙税が課される。印紙税は、買主および売主の双方から、譲渡したH株式の対価あるいは市場価額（いずれか高い方を基準とする）の0.1%の従価税率をもって徴収される。すなわち、現在、H株式の通常の売買取引では合計0.2%が課税される。また、現在、株式の譲渡証書に対して、5香港ドルの固定税が課せられる。

売買の一方の当事者が香港居住者ではなく、必要な印紙税を支払わない場合、未払いである当該印紙税は、譲渡証書（もしある場合）に課され、譲受人がその支払義務を負う。

遺産税

現在、香港においては、遺産税は存在しない。

(2) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法および相続税法その他の日本の現行の関連法令に従い、かつこれらの法令上の制限内において、日本国の居住者である個人または内国法人の所得（および日本国の居住者である個人に関しては相続財産）につき上記の中国または香港における課税に関する記述にある中国または香港の租税が課される場合においては、かかる中国または香港の租税は、当該日本国の居住者である個人または内国法人が日本において納付することとなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、日本の租税に関する詳細については、「第 8 2 . (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照されたい。

4【法律意見】

当社の中国における法律顧問である金杜法律事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が出されている。

- (a) 当社は、中国法に基づく株式有限会社として設立され、有効に存続している。
- (b) 本書の第一部、第 1 の「本国における法制等の概要」に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

報告期間末における当社の過去の財務情報の概要

単位：百万人民元（％を除く）

	2017年	2016年	増減率 (%)	2015年	2014年	2013年
グループ連結						
資産合計	987,906	932,149	6.0	843,468	782,221	755,319
負債合計	801,025	761,155	5.2	686,273	656,644	660,518
資本合計	186,881	170,994	9.3	157,195	125,577	94,801
総保険料	476,447	439,874	8.3	388,387	349,169	306,421
当期純利益	23,051	20,681	11.5	27,665	18,715	12,055
当社株主に帰属する当期純利益	16,099	14,245	13.0	19,542	13,109	8,121
1株当たり利益（人民元） ⁽¹⁾	0.38	0.34	13.0	0.46	0.31	0.19
1株当たり純資産（人民元） ⁽¹⁾	3.24	2.97	9.1	2.74	2.18	1.69
加重平均資本利益率（％）	12.2	11.8	0.4ポイント増	18.7	16.0	11.9

（1）当社株主に帰する数値を記載。

2【沿革】

1949年10月に設立された中国人民保険集団股份有限公司（「当社」）は、中国における最初の全国規模の保険会社であり、中国トップクラスの大規模な総合保険金融グループに発展している。2017年にはフォーチュン誌発表のフォーチュン・グローバル500のリストにおいて第114位にランクインしている。

3【事業の内容】

当社は、中国人民財産保险股份有限公司（「PICC P&C」、香港証券取引所上場、証券コード：02328）および中国人民保険（香港）有限公司（「PICC香港」）（当社はそれぞれにつき約68.98%および75.0%の資本持分を保有している。）を通じて中国国内および香港において損害保険事業を行っている。当社は、中国人民人寿保险股份有限公司（「PICCライフ」）および中国人民健康保险股份有限公司（「PICCヘルス」）（当社はそれぞれにつき直接および間接的に80.0%および約95.45%の資本持分を保有している。）を通じて生命保険および健康保険事業を行っている。当社は、中国人保資産管理有限公司（「PICC AMC」）（当社が100%の資本持分を保有している。）を通じて保険資産の大部分を集中的かつ専門的に運用しており、また、不動産投資に特化した専門的投資会社である人保投資控股有限公司（「PICCインベストメント・ホールディング」）の100%の資本持分を保有している。当社は、人保資本投资管理有限公司（「PICCキャピタル」）（当社が100%の資本持分を保有している。）を通じて、当社グループ内外において、保険資金および非保険資金への持分投資や債務投資といった非取引事業を展開している。当社は、人保金融服务有限公司（「PICCファイナンシャル・サービス」）（当社が100%の資本持分を保有している。）を、インターネット・ファイナンスを展開するための専門的プラットフォームとして位置付けている。当社は、人保再保険股份有限公司（「PICCリインシュランス」）（当社が直接および間接的に100%の資本持分を保有している。）を通じて、当社グループ内外において再保険事業を行っている。当社は、中国人民養老保険有限責任公司（「PICCペンション」）（当社が100%の資本持分を保有している。）を通じて企業年金事業に従事しており、また、銀行業、信託業等の非保険金融事業においても戦略的投資を行ってきている。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

2017年12月31日現在、MOFが当社の株式総数の70.47%を保有している。「第5 1 (5) 大株主の状況」を参照されたい。

(2) 子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 1 財務書類」に記載の会計士報告書の注記24および25を参照されたい。

5【従業員の状況】

2017年12月31日現在、当社グループは、正社員および派遣社員を含め、合計215,362名の従業員を有している。2017年度において、当社およびその子会社が従業員に支払った給与は、合計約390.26億人民元であり、その主な構成要素は、固定給、業績給ならびに中国の関連規則に基づく保険料および従業員給付制度への拠出金である。従業員の給与は、市場水準、従業員の業績および当社の実情を踏まえて決定される。当社およびその子会社は、キャリア開発プランの提供、従業員研修の強化および業績評価の実施等の多様な方策により、従業員の業績および効率性を向上させている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第3 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針

中国の特性を備えた社会主義が新しい時代に入ったため、現在、中国の経済発展は質の高い発展の段階に入った。一方で、保険業界は転換期間に入り、規制政策がより厳しくなり、市場サイクルが下降し続け、部門を超えた競争が激化する。当社は、金融リスクを解決するという前例のない中央政府の決定に鑑みて、厳しい監督を行うことが、現在および将来にわたっての「標準的な」な政策となることをはっきりと認識している。保険業界における旧サイクルから新サイクルへの転換が底打ちしているため、主導権を握り、困難をチャンスへと空けるためには、当社は、市場サイクルの変動の法則を十分に理解し、品質、効率および機運の改革を加速しなければならない。さらに、インターネット技術、特にFinTechの急速な発展は、絶え間なく変化する新技術、新業種および新モデルによって、金融業界および保険業界の従来からの競争環境を覆している。新しい時代のチャンスと困難に直面して、当社は、習近平の「新時代の中国の特色ある社会主義思想」の下で、安定性を維持しつつ前進を求める方針を遵守し、新たな発展のコンセプトを徹底し、中国社会が直面する主な矛盾の変化に重点を置き、質の高い発展の要件に従って国家の主要戦略および供給サイドの構造改革に貢献する。また、当社は、安定的な成長、改革、構造の調整、価値の創出ならびにリスクの予防を包括的に促進し、革新主導の開発戦略を積極的に実施し、統合プロセスを継続的に促進し、実態経済への貢献、リスクの防止および解決ならびに改革の深化において着実に進歩するために品質、効率ならびに機運の改革を加速し、PICCグループをより大きく、より優れ、より強力な会社へ発展させ、当社の株主にとってより大きな価値を創造する。

当社は、中核事業を最適化し、専門的技術における優位性を達成する。また、当社は、品質および効率の要件に従って、ビジネスモデル、構造および原動力の調整を最重要視する。損害保険部門において、当社は、保険契約ベースの事業と企業向け事業の一体化およびビジネスモデル改革と技術改革の一体化に従事する。当社は、損害保険市場における当社の主導的な地位を確実なものにするために、効率的な方法および市場ベンチマーク毎の事業の開発を着実に実行する。生命保険部門において、当社は、粗放型から集約型へ、事業規模の追求から価値の追求への転換、バンカシュアランス事業から個人保険事業への移行をさらに促進し、これらの変化に対応した開発モデルを構築する。健康保険部門において、当社は、専門的、革新的および特色的なサービスを提供し、改革の深化に尽力し、プロフェッショナリズム、効率性およびコンピテンシーの原則に従った持続可能な開発モデルの構築を模索する。投資部門において、当社は、保険業界により多く貢献するために、プロフェッショナリズム、適性、プルーデンスおよび信頼性の原則を遵守し、収益の維持に尽力する。

当社は、保険の本質を注視し、保護の原点に帰る。当社は、実体経済および国家の主要戦略に貢献することを重視し、当グループの保険事業の保険供給サイドの構造改革をさらに促進し、その潜在的な発展性を模索する。当社は、地方に活気を取り戻す戦略に徹底的に貢献し、当グループの農業、農村部および農業従事者向け保険事業の転換および改良を加速し、「大型農業保険」の発展を十分に促進する。当社は、対象を絞った方法によって貧困緩和に徹底的に貢献し、貧困緩和を保険、融資および業界と一体化し、貧困緩和商品を最適化し、代表的なサービスモデルを創出する。当社は、健全な中国および社会保障制度の構築に徹底的に貢献し、重病保険などの社会医療保険事業の市場地位を固め、年金市場の拡大に向けたグループ全体の取り組みに出資し、当グループの年金ヘルスケア産業チェーンの構築の効果的なモデルを模索する。当社は、国家の地域開発戦略の実施に徹底的に貢献し、当グループの革新的発展と雄安新区の建設を組織的に結合し、国家の「一帯一路」のイニシアチブを活用して当グループの国際的発展を促進し、革新的な保険金融サービスを創出する。さらに、当社は、環境汚染に対する当社の社会責任の実現を主張し、グリーンファイナンスおよびグリーン保険の開発を加速する。

当社は、資源の一体化および協調的な開発に努め、当グループ全体の利益を最大限に引き出すことに重点を置き、一体的な構造をさらに推進する。当社は、当グループのデジタル戦略実施を加速し、「効果的に統合され、合理的に多様化された、集中化および分散化ならびに科学的開発の混合」の実施ガイドラインを遵守し、当グループの情報化構築を全面的に推進し、資源統合により当グループの一体的な開発基盤を固めることに努める。当社は、当グループの全体的な競争力をより発揮するために、「全体の利益の維持、内部競争の解消および当グループに内における資源共有の達成」の3つの原則に従って、当社の事業ラインを合理化する。

当社は、大胆に改革と革新を行い、質、効率および機運の改革を促進するための発展に向けた最初の原動力として革新に焦点を当てる。専門的技術を通じて革新を促進するために、当社は、革新家に恩恵をもたらす奨励することができるよう、専門的かつ革新的なマネジメントシステム、専門的かつ革新的な才能チーム、専門的かつ革新的なインセンティブメカニズムの構築に注力する。差別化を通じた革新を促進するために、当社は、差別化された評価方針、資源配分、上級管理職等の待遇を採用し、地域市場における競争上の優位性を創出する。改良を通じた革新を促進するために、当社は、職人精神を提唱し、経営コストを削減し、経営効率を改善する。

当社は、主要リスクを効果的に予防および解決するために、リスクの予防と管理に焦点を当て、収益を維持し、中央政府の要件と当社の実際の状況を十分に統一する。当社は、法令遵守リスク、キャッシュ・フロー・リスク、ステークホルダー・リスク、カウンターパーティー・リスクといった当グループの潜在的なリスクを予防するために、リスク認識およびリスク制限を強化し、中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システム（「ソルベンシー」）要件の実施を重視し、様々な事業ユニットおよび事業プロセスにおけるリスク選好およびリスク制限の実施を促進し、リスクパフォーマンスの評価および説明責任を強化し、システムおよびメカニズムの改革およびリスク、法律、および監査における情報化システムの構築を深化し、あらゆるレベルにおけるリスク管理責任を強化する。

経営環境及び対処すべき課題等

(1) 市場環境

2017年度においては、中国の保険市場は、安定的で好調に発展した。保険業界では、原点回帰が加速し、実体経済に貢献する能力が著しく改善した。CIRCが公表した情報によると、2017年における中国の保険業界の元受総保険料は、約3.7兆人民元に上り、前年同期比で18.2%増加した。このことは、保険業界の急速な成長が継続していることを意味する。損害保険会社および生命医療保険会社の元受総保険料は、それぞれ前年同期に比べ13.8%および20.0%の増加を記録した。2017年末には、中国の保険業界の総資産は約16.7兆人民元となり、期首に比べ10.8%増加した。

2018年は、中国共産党第19回全国代表大会（「第19回CPC」）の構想が実行される最初の年である。2018年は、あらゆる側面において適度に豊かな社会を構築する決定的勝利を確保し、第13次5カ年計画を継続的に実行するための重要な移行の年であり、中国は改革開放から40周年を迎える。マクロ環境の観点から、第19回CPCでは、中国経済が急成長段階から高品質な発展段階に移行したことが特に強調されたように、品質を第一とし、効率性を優先しなければならない。品質、効率、および推進力の改革を通じて経済発展を追求すべきである。国家財務作業会議は、財務活動のスタートおよびゴールとして実体経済に貢献し、新たな発展の哲学を実行し、品質と効率性を優先する構想を確立することを具体的に要求した。政策方向性の観点から、第19回CPCは、実体経済の発展に貢献する新たな余地を保険業界に提供するため、新戦略と新構想を提案した。たとえば、第一に、農業保険および社会保障・ガバナンス保険等の「農業、農村および農業従事者」向けの総合的で包括的な保護システムの確立を加速化し、政策事業と法人事業を統合し、農産物チェーンおよびサプライチェーン全体のリスクに対する保護を強化し、農村部の包括的資金調達の新たな機会を提供するために、積極的な「農村活性化」戦略を具体的に提案した。また、保険、財政、および産業発展を通じて貧困緩和の統合を深化し、保険による貧困緩和のための「包括的+優先的」な保険商品とサービスを提供し、貧困緩和分野の保険商品を幅広く開発するため、当社にとって新たな政策的好機を生じさせる、貧困緩和目標を確実に実行すべきであると具体的に提案した。さらに、重大疾病保険等の社会医療保険事業における市場の地位を強化し、厚生年金の開発の空白期間を捉え、年金・健康産業チェーンの確立を加速するため、当社に新たな可能性をもたらす、「健康中国」構想および健康、医療、および年金に関連する政策を提案した。雄安新区の開発等の「一帯一路」構想および地域開発戦略の実行は、当社にとって、新たな保険事業資源および多額の投資機会となる。規制政策の観点から、主要なリスク防止・削減に関する中央政府の決定事項に従って、規制当局は、リスク管理・防止を優先し、「1+4」文書シリーズの実行を継続的に深化し、保険業界の原点回帰を促進し、高品質な発展への業界変革を加速する。市場サイクルの観点では、保険業界は、旧サイクルから新たなサイクルへ移行する「トラフ（溝）形成」の段階にある。これは、保険市場が、新たな事業展開の好機が生まれる前の明け方にある状態であることを意味する。市場変化の周期的なパターンを十分に認識し、リスクをチャンスとし、市場で優位に立つために、品質、効率、および推進力の改革を加速しなければならない。業界競合の観点では、インターネット技術、特に金融技術、の急速な発展は、金融・保険業界の伝統的な競合環境を覆し、新たな技術、新たな業態、および新たなモデルが日々出現している。当社グループにとっての将来的な最大の脅威は、金融・保険業界内の企業や伝統的な競合他社ではなく、産業間の競合環境における大規模なインターネット企業からの「次元削減攻撃」によるものとなる可能性がある。

(2) 主要な取組み

2018年度において、当社は、安定性を維持しながら発展することを強く意識し、新たな発展の哲学を展開する。また、高品質な発展を実行するための要件に基づいて、中国社会の主要な矛盾の変化に密接に同調し、国家の主要戦略と供給側の構造改革に貢献する。さらに、安定的成長、改革促進、構造調整、価値創造、およびリスク防止の課題の調整・実施、技術革新主導の開発戦略の積極的な実施、ならびに品質、効率、および推進力の統合的な展開・改革の推進を実行する。加えて、実体経済に貢献する確実な進展、リスク防止・削減、およびより強い、より良い、より大きい改革の深化を追求する。当社は、品質を第一に効率を優先しながら、主力事業の優位性を高め、特別事業を細分化し、業態を変革し、構造を最適化し、推進力を更新することに努める。また、実体経済および国家の主要戦略への貢献に焦点を当てながら、業界の原点に戻り、保障ビジネスを基盤とする。当社グループの供給側の保険構造改革を深化し、当社グループ全体の発展のための可能性を拡大する。グループ全体の利益を最大化するために、資源を統合し、事業展開を調整し、統合的な開発をさらに深化する。当社は、改革および技術革新に挑戦し、事業展開、ならびに品質、効率、および推進力の改革実現を促進するために技術革新は最重要であると考え。中央政府の要請および当社の実情に即して、防止・統制に着目し、収益を維持し、主要リスクの防止・削減の徹底的な対策を確実に実行する。

2018年度において、当社の子会社は、それぞれの位置づけに基づき、主要事業および特別事業における差別化、好業績の達成、および競争力の確保に努める。PICC P&Cは、政策事業と法人事業の統合およびビジネスモデル改革と技術改革の統合の「2つの統合」を推進する。また、市場に対するベンチマークおよび価格効率開発に注力し、損保保険市場の主導的地位を強固にする。さらに、自動車保険を事業変革と発展を追求する最重要事業とし、販売プロセスにおける中抜き、コスト低減、サービス改善、および顧客支持の強化に注力する。非自動車保険事業については、新たな事業推進力を促進する重要な要因とし、農業保険、重大疾病保険、および賠償保険の事業拡大の機会を捉え、産業事業および主要顧客事業を強化、開発し、インターネット事業開発を加速し、政策顧客の共有を深化し、個人および小売業向け事業を促進する。PICCライフは、持続可能な開発および「パターンの変化」に焦点を当て、体系的変革基盤を強化し、広範囲にわたる発展から集中的な発展へ、量から質へ、そしてバンカシュアランス中心の事業から個人保険中心の事業への変化をさらに深化させる。「構造最適化」に着目し、収益源分析を深化し、商品、満期、利益、および資産の構造調整を促進する。また、「変化する事業推進力」に着目し、個人保険チームの育成を強化し、体系的かつ専門的な業務を推進する。PICCヘルスは、専門性を示し、革新性を実現し、特別な機能を提供する。専門性、効率性、および有能性を発揮するという理念に基づき、専門的で平準化された発展を追求し、健康管理サービスにおける能力を向上し、医療保険の顧客およびデータの基礎的強化を進める。投資セグメントにおいては、金融規制の政策変更に対する積極的かつ効果的に対応し、主要な保険事業に従事する。信頼を得るよう常に責任感を持ち、「常に、専門的で勤勉な態度で誠実に対応し、気配りを忘れず、管理力を強化し、収益を維持し、余裕のある時には第三者に貢献する」という原則を遵守する。PICCファイナンシャル・サービスは、主要ビジネスに注力し、金融テクノロジー・アプリケーションの技術革新を展開し、主要事業を補完的に活性化する役割を担い、技術革新に基づく戦略を実行する。PICCリインシュランスは、当社グループの国内向け再保険事業の唯一の窓口で、再保険事業の対外展開の可能性を徹底的に探究する。PICCペンションは、厚生年金の資格取得を加速し、地域年金センター設立の標準化を進め、厚生年金事業開発に注力する。PICC香港は、現地事業を着実に開発しながら、積極的に海外事業を展開し、海外市場における存在感を高める重要な役割を果たす。当社の子会社である中盛国際保険經紀有限責任公司（Zhongsheng International Insurance Brokers Company Limited）は、内部統制、事業再編、および変革を深化し、事業開発能力を向上し、価値創造を強化する。

4【事業等のリスク】

主要なリスク要因

当社グループが直面する主要なリスクおよび不確実性は以下の通りである。以下に列挙する以外にも、他のリスクおよび不確実性が存在する可能性がある。

マクロ環境リスク

海外の経済情勢および金融情勢は複雑に変化しており、グローバル経済はドル計画およびユーロ圏の量的緩和の規模縮小によって継続的に影響を受けると見込まれる。国内のマクロ経済は、長期にわたる低成長率を特徴とする新常态のサイクルに入っており、供給側の改革はさらに強化される予定である。国内外の経済情勢のこれらの変化は、様々なルートを通じて保険業界に伝わり、当社の事業、経営および投資に影響を与える可能性がある。当社グループは、マクロ政策および外部経済状況の研究を重視し、マクロ環境分析を積極的に実施し、事業、経営、投資およびその他の側面への影響を調査し、それらの対応を積極的に行う。

資産と負債のマッチング・リスク

現在の複雑な投資環境と競争的市場環境においては、保険業界における投資収益の著しい変動性と固定的な負債コストの相反性があり、これによって資産と負債、収益と費用のマッチングに影響を及ぼすと見込まれている。当社グループは、引き続き生命保険事業の変革と発展を推進し、その負債セグメントの保有期間を延長する意向であるため、資産と負債の期間のマッチングを達成するために、高品質の長期資産への配分が必要とされる。当社グループは、資産と負債のマッチングに対して、常に細心の注意を払っている。当社グループは、資産および負債の収益と費用のマッチング・リスクを防止するために、引き続き資産配分管理を強化し、負債セグメントを最適化し、資産セグメントを強化する。また、資産と負債の期間のマッチング・リスクを回避するために、資産と負債のキャッシュ・フロー分析および予測の向上を図っている。

市場リスク

当社グループが保有する金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローは、市場価格の変動によって変動し、それにより当社は市場リスクにさらされる。当社が直面する主要な市場リスクは、金利リスク、為替リスクおよび価格リスクである。現在の国内資本市場は、不確実性および金利や為替レートの継続的な変動に直面しており、これらは当社グループに市場リスクをもたらす要因となる。当社グループは、感応度分析、バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレステスト、シナリオ分析およびその他定量モデルを使用した市場リスクの分析、分散投資ポートフォリオを通じた市場リスクの軽減、投資リスク予算管理の実施、ならびにリスク管理実績のトラッキングを含む複数の手法により市場リスクを管理している。また、当社グループは、為替レートの変動に応じて、為替残高を管理し、外国通貨建の資産に対する投資利益を増加させること等により為替リスクを管理している。当社グループはまた、ポートフォリオの構成を調整し、可能な範囲で、ポートフォリオの平均デュレーションと満期日を管理し、金利スワップ等の金融デリバティブを使用することにより金利リスクの管理およびリスク・ヘッジを行っている。

信用リスク

取引相手が契約上の債務を履行しないか適時に履行できない場合、または取引相手の信用の不利な変更により予想外の損失が発生する可能性がある場合に、当社グループは信用リスクにさらされる可能性がある。過剰生産能力の解消およびレバレッジ解消のプロセスの着実な実施、一定の企業が直面する資金調達圧力がさらなる信用リスクの解除につながる可能性がある。当社グループは、信用商品のポジションのリスク警告の強化および特定の業界における取引相手の「ホワイトリスト」の仕組みを構築することを通じて、一貫して投資事業の信用リスク管理を強化している。当社グループは、内部の信用格付システムを継続的に向上し、信用リスクの動的な追跡および監視を強化するとともに、信用リスクの特別検査を随時実施している。当社グループは、債券投資ポートフォリオの分散を増加し、投資事業における投資対象、地域および業界の集中を合理的に管理し、信用リスク評価の水準をさらに高めている。さらに、信用リスクを管理するために、保険債権および不良債権による損失を厳しく管理し、取引相手の信用管理を強化している。

保険リスク

保険事業は、当社グループが運営する主要事業の1つである。損害率、損失の発生、保険料および保険解約に関する実際値と予測値の不利な乖離は、当社グループが直面する保険リスクとなる。当業界のコスト競争および大災害の発生は、当社に保険リスクを引き起こす可能性がある。当社は、感応度分析、ストレス・テストおよびその他手法を使用し、保険リスクを評価および監視している。また、効果的な商品開発および管理システム、合理的かつ堅実な引当金評価、慎重な引受および請求の処理プロセス、重層的な再保険メカニズム、合理的かつ慎重なコスト対策、ならびにその他の保険リスク管理方法を導入することにより、保険事業のプロセス管理を強化している。

流動性リスク

保険事業を主要な事業とする企業は、あるべき引当金や保険債務の決済が必要となる時期を確定するために、本件契約に対して確率論を適用する。債務の期日決済に必要となる資金が十分でない場合、または適時に合理的価格でポジションの流動化を行うことができない場合、当社グループは流動性リスクにさらされる。当社グループは、保険の解約、保険金の引出またはその他早期終了を許容する保険契約に係る流動性リスクにさらされている。当社グループは、事業の変革期に発生する流動性リスクに注意を払っており、キャッシュ・フローの監視と分析を継続的に強化し、流動性リスクの評価を向上することにより事前の対策を講じている。さらに、当社グループは、可能な範囲で投資資産のデュレーションと保険契約のデュレーションとのマッチングを行い、顧客の期待を管理し、契約満期となった顧客に対し保険契約の更新、振替およびその他サービスを提供することで、当社グループが債務の期日決済、適時な貸付への資金供給および投資業務を確実に実施できるようにし、流動性リスクを管理している。

コンプライアンス・リスク

中国保険規制監督委員会、中国人民銀行およびその他中国政府当局は、中国の法令に対する当社グループのコンプライアンスに関して調査を実施する予定である。規制当局は、当社グループおよびその従業員が法令を遵守しない業務および管理活動を行っている場合に、当社グループに罰金および/または制裁を課す可能性があり、それによって当社グループはコンプライアンス・リスクにさらされている。当社グループは、継続的にコンプライアンス管理のメカニズムを構築し、コンプライアンスに対する調査、研修および周知を強化しており、コンプライアンスを重視する文化を醸成するだけでなく、組織の下層部の内部統制システムを構築している。当社グループは、コンプライアンスの自己点検を定期的の実施し、監査および検査を強化し、慎重に是正を行うことにより、コンプライアンス・リスクを管理している。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営陣による検討および分析

当社グループは、損害保険、生命医療保険および資産運用の3つの主要事業分野を、報告目的上、4つの事業セグメントに区分している。損害保険事業は、損害保険セグメントにより構成され、当社がそれぞれ68.98%および75.0%の資本持分を保有する中国人民財産保险股份有限公司（「PICC P&C」）および中国人民保険（香港）有限公司（「PICC香港」）が属している。生命医療保険事業は、生命保険セグメントおよび医療保険セグメントの2つの別個のセグメントにより構成されている。このうち、生命保険セグメントには、当社が直接的・間接的に80.0%の資本持分を保有する中国人民人寿保险股份有限公司（「PICCライフ」）が属しており、医療保険セグメントには、当社が直接的・間接的に95.45%の資本持分を保有する中国人民健康保险股份有限公司（「PICCヘルス」）が属している。資産運用事業は、資産運用セグメントにより構成され、主に当社が100%の資本持分を保有する中国人保資産管理有限公司（「PICC AMC」）、人保投資控股有限公司（「PICCインベストメント・ホールディング」）、人保資本投资管理有限公司（「PICCキャピタル」）および中国人保香港資産管理有限公司（「PICC AMHK」）が属している。また、当社は、人保金融服务有限公司（「PICCファイナンシャル・サービスズ」）の100%の資本持分を保有し、直接的・間接的に人保再保险股份有限公司（「PICCリインシュランス」）の100%の資本持分、中国人民養老（「PICCペンション」）の100%の資本持分を保有している。

主な営業指標

(1) 主要営業データ

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2017年	2016年	増減率(%)
元受総保険料			
PICC P&C	349,290	310,453	12.5
PICCライフ	106,238	105,115	1.1
PICCヘルス	19,250	23,020	(16.4)
PICC P&Cの合算比率(%)	97.0	98.1	1.1ポイント減
PICCライフの年間新規契約価値	5,687	4,131	37.7
PICCヘルスの年間新規契約価値	468	325	44.0
総投資利回り(%)	5.9	5.8	0.1ポイント増

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	2017年	2016年	増減率(%)
	12月31日現在	12月31日現在	
市場シェア ⁽¹⁾			
PICC P&C(%)	33.1	33.5	0.4ポイント減
PICCライフ(%)	4.1	4.8	0.7ポイント減
PICCヘルス(%)	0.7	1.1	0.4ポイント減
PICCライフのエンベディッド・バリュー	61,909	57,558	7.6
PICCヘルスのエンベディッド・バリュー	7,831	7,118	10.0

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	増減率(%)
総合ソルベンシー・マージン比率(%)			
PICCグループ	299	284	15ポイント増
PICC P&C	278	287	9ポイント減
PICCライフ	219	177	42ポイント増
PICCヘルス	396	215	181ポイント増
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)			
PICCグループ	235	220	15ポイント増
PICC P&C	229	232	3ポイント減
PICCライフ	192	149	43ポイント増
PICCヘルス	257	200	57ポイント増

(1) 市場シェアは、中国保険監督管理委員会（以下「CIRC」という。）が公表した中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における元受総保険料の統計および測定結果に基づいている。PICC P&Cの市場シェアは、全損害保険会社中の同社の市場シェアであり、PICCライフおよびPICCヘルスの市場シェアは、全生命医療保険会社中のそれぞれの市場シェアである。

2017年度において、当社グループは、「安定性を維持しながら事業を前進する」というグループ全体の目標に沿って、改革と技術革新の取組みを強化し、集積効果を高め、顧客志向の変革を継続的に推進し、優れたサービス機能を確立した。また、事業を安定的に拡大し、その構造を引き続き最適化した。2017年度において、それぞれ損害保険市場におけるPICC P&Cの市場シェアは33.1%、生命医療保険市場におけるPICCライフの市場シェアは4.1%、および生命医療保険市場におけるPICCヘルスの市場シェアは0.7%であった。全保険料（「TWP」）については、2017年度のPICC P&C、PICCライフ、PICCヘルス、およびPICC香港のTWPは、349,290百万人民元、116,799百万人民元、25,702百万人民元、および207百万香港ドルであった。当社グループは、新たな発展の理念を追求し、グループ全体の発展のためにグループの統一を積極的に推進した。また、規制当局が発行した「1 + 4」文書シリーズの考え方に積極的に従って、保障サービスを提供するという保険の原点に焦点を戻し、高品質の開発・変革を推進した。当社グループの事業分野間のクロスセリングとシナジー効果から得られた2017年度のTWPは、事業構造の積極的な調整および短中期保険商品の規模縮小の影響により、2016年度の31,791百万人民元から16.9%減少して26,403百万人民元となった。そのうち、初年度定期払保険料型事業のTWPは、前年度比95.9%増の715百万人民元となった。

(2) 主要財務指標

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2017年	2016年	増減率(%)
総保険料	476,447	439,874	8.3
損害保険	350,898	311,306	12.7
生命保険	106,299	105,548	0.7
医療保険	19,250	23,020	(16.4)
税引前利益	30,831	25,319	21.8
当期純利益	23,051	20,681	11.5
当社株主に帰属する当期純利益	16,099	14,245	13.0
1株当たり利益(人民元)	0.38	0.34	13.0
加重平均資本利益率(%)	12.2	11.8	0.4ポイント増

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	2017年	2016年	増減率(%)
	12月31日現在	12月31日現在	
資産合計	987,906	932,149	6.0
負債合計	801,025	761,155	5.2
資本合計	186,881	170,994	9.3
1株当たり純資産(人民元)	3.24	2.97	9.1
資産負債比率 ⁽¹⁾ (%)	81.1	81.7	0.6ポイント減

(1) 資産負債比率とは、資産合計に対する負債合計の比率である。

当社グループの資本基盤はさらに増強され、2017年12月31日現在の資本合計は、2016年12月31日現在の170,994百万人民元から9.3%増加して186,881百万人民元となった。2017年度の当社グループの総保険料(GWPs)は、2016年度の439,874百万人民元から8.3%増加して476,447百万人民元となった。当期純利益は、2016年度の20,681百万人民元から11.5%増加して23,051百万人民元となった。2017年度の当社株主に帰属する当期純利益は、2016年度の14,245百万人民元から13.0%増加して16,099百万人民元となった。2017年度の当社グループの加重平均資本利益率は、2016年度の11.8%から0.4ポイント増加して12.2%となった。

2017年12月31日現在の当社グループの1株当たり純資産は、2016年12月31日現在の2.97人民元から9.1%増加して3.24人民元となった。2017年度の当社グループの1株当たり利益は、2016年度の0.34人民元から13.0%増加して0.38人民元となった。2017年12月31日現在の当社グループの資産負債比率は、2016年12月31日現在の81.7%から0.6ポイント減少して81.1%となった。

損害保険事業

2017年度においては、中国における供給側の継続的な構造改革による経済・社会発展の新たな状況において、保険需要が大幅に増加し、保険市場の改革プロセスが加速し、保険業界の変革・更新が進行し、事業構造最適化が推進された。その一方で、事業モデルの革新、商品供給の改善、实体经济の開発支援、リスク防止・統制能力の向上の局面において、保険業界の中核に新たな課題が生じた。損害保険セグメントでは、時代の進化および市場の変化から生じる好機および試練に直面し、包括的な変革・更新の加速、構造改革の深化、事業およびチャネル配置の完成、市場ベンチマーク評価の強化、社会的責任の積極的な遂行、およびサービス品質の継続的向上のため、技術革新、調整、グリーン化、開示化、および共有の5つの発展のための理念を深化し、マクロサービス、グローバル化、インターネット、バリューチェーン、およびプラットフォーム化の5つの戦略を積極的に推進した。その結果、より強い開発意欲を実現し、よりバランスの良い開発状況を設定し、市場における主導的地位を強固にした。

(1) 商品別分析

下表は、報告期間における損害保険セグメントからのGWPを商品別に示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2017年	2016年	増減率(%)
自動車保険	249,249	225,877	10.3
事業用財産保険	12,755	12,562	1.5
賠償責任保険	17,085	13,840	23.4
傷害・医療保険	30,646	23,433	30.8
貨物保険	3,238	2,999	8.0
農業保険	22,090	19,535	13.1
その他の損害保険	15,529	13,060	18.9
合 計	350,592	311,306	12.6

2017年度の損害保険セグメントのGWPは、2016年度の311,306百万人民元から12.6%増加して350,592百万人民元となった。全体的に安定した成長の主たる原動力となったのは、自動車保険、傷害・医療保険、賠償責任保険、農業保険、および信用保険の成長であった。

2017年度の自動車保険のGWPは、2016年度の225,877百万人民元から10.3%増加して249,249百万人民元となった。2017年度において、損害保険セグメントは、販売チャネルの構築・統合を継続的に推進し、販売価格設定能力をさらに構築し、資源配分能力を改善し、二次的な契約獲得能力を強化した。その一方で、契約更新の重要指標を厳格管理し、早期更新期間を継続的に延期し、更新保険事業の開発を促進し、既存事業の管理を強化し、自動車1台当たり保険料の低減による影響を効果的に相殺するため、自動車保険契約数の前年度比増加を促進し、自動車保険事業の急速な発展を実現した。

2017年度の事業用財産保険のGWPは、2016年度の12,562百万人民元から1.5%増加して12,755百万人民元となった。2017年度において、損害財産保険セグメントは、市場競争による保険料率低減による悪い影響に積極的に対応し、あらゆる財産保険、機械故障保険、および事業中断保険を探索し、事業用財産保険事業全体の着実な成長を促進した。

2017年度の賠償責任保険のGWPは、2016年度の13,840百万人民元から23.4%増加して17,085百万人民元となった。2017年度において、損害保険賠償責任保険のセグメントは、経済・社会開発の全体的利益に積極的に貢献し、政策から生じる機会を的確に捉えた。雇用者向け保険、安全生産賠償責任保険、最初の重大技術設備の賠償責任保険、輸出製品賠償責任保険、政府救助賠償責任保険、およびその他の保険は、良好な発展傾向を示した。その一方で、損害保険セグメントは、ネットワーク要素のメリットを最大限に活用し、販売促進計画を実行するチャネルの協力を促進した。自動車のメンテナンス期間延長の賠償責任保険、オンライン・ショッピングの輸送損害保険、およびその他の革新的な保険は、新たな事業の成長点となった。

2017年度の傷害・医療保険のGWPは、2016年度の23,433百万人民元から30.8%増加して30,646百万人民元となった。2017年度において、損害保険セグメントは、重大疾病保険の利点を確固たるものとするために「健康中国」戦略と積極的に連携し、基本的医療保険管理、社会医療保険介護、および貧困緩和等の新たな保険分野の開発を加速化した。また、「ワンストップ・サービス」のプラットフォームを設定し、健康管理サービスを探索し、二次的な顧客開拓を加速し、医療保険事業を急速に発展し、携帯電話による販売システムの促進を強化し、自動車販売店チャネルの可能性の探索を加速し、自家用車の更新保険事業を強化し、従来型事業の保険手法を充実させた。自動車の運転手や同乗者向けの傷害保険等の新興事業の急速な発展を促進しながら、法人、学生、および幼児向け傷害保険等の従来型事業分野においての着実な成長も維持した。

2017年度の貨物保険のGWPsは、2016年度の2,999百万人民元から8.0%増加して3,238百万人民元となった。2017年度においては、金属原料、鉱物、および建築資材等の需要量および価格が上昇したが、中国経済は安定的に好調を維持し、企業生産及び投資活動が着実に回復したため、輸入および水上・陸上輸送等に関連する従来型保険事業は成長した。同時に、損害保険セグメントにおいて、個人向け多角化事業が継続的に拡大し、持込手荷物保険も急速に発展した。

2017年度の農業保険のGWPsは、2016年度の19,535百万人民元から13.1%増加して22,090百万人民元となった。2017年度の市場競争が激しさを増す状況において、損害保険セグメントは、資源投資を増加し、業績評価の取組みを強化した。既存事業の安定を図りつつ、育種保険事業の拡大に努めた。また、農産物価格や天候のインデックス保険、農業を主とする新型保険、貧困緩和保険、および地域農業保険等を積極的に開発し、農業保険事業開発のための新たなエネルギーを創出した。

2017年度の損害保険セグメントのその他の損害保険に帰属するGWPsは、2016年度の13,060百万人民元から18.9%増加して15,529百万人民元となった。2017年度においては、損害保険セグメントの個人向けクレジットローン保証保険および履行保証保険が急速に成長し、信用保証保険事業の急成長を促進した。また、特別リスク保険、エンジニアリング保険、および家財保険サービスも急速な成長を達成した。

(2) 販路別分析

下表は、報告期間におけるPICC P&Cの元受総保険料の販売チャネル別内訳（保険代理店、直接販売および保険仲立会社に分類できる。）を示したものである。2017年度において、PICC P&Cは、チャネルのトップダウン設計を完了し、主にチャネル戦略の管理枠組システムを構築し、マルチチャネル開発パターンを形成した。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

12月31日終了年度					
	2017年			2016年	
	金額	割合(%)	増減率(%)	金額	割合(%)
保険代理店	246,610	70.6	19.2	206,904	66.7
内訳： 個人保険代理店	124,548	35.7	14.2	109,044	35.1
付随保険代理店	57,705	16.5	1.8	56,681	18.3
保険専門代理店	64,357	18.4	56.3	41,179	13.3
直接販売	82,859	23.7	(5.8)	87,968	28.3
保険仲立会社	19,821	5.7	27.2	15,581	5.0
合 計	349,290	100.0	12.5	310,453	100.0

(3) 財務分析

下表は、報告期間における損害保険セグメントの主要財務データを抜粋したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2017年	2016年	増減率(%)
正味収入保険料	309,552	270,783	14.3
投資収益	15,901	15,280	4.1
その他の収益	2,025	1,579	28.2
収益合計	336,852	297,733	13.1
保険金および契約者給付金純額	192,586	172,087	11.9
取扱手数料等	59,754	46,578	28.3
財務費用	2,000	1,208	65.6
その他一般管理費	60,137	59,530	1.0
保険金等および費用合計	314,919	278,988	12.9
税引前利益	29,496	24,921	18.4
法人所得税	(7,315)	(4,439)	64.8
当期純利益	22,181	20,482	8.3

正味収入保険料

自動車保険、傷害および医療保険、賠償責任保険、農業保険、および信用保険事業の着実な成長を背景に、2017年度の損害保険セグメントの正味収入保険料は、2016年度の270,783百万人民元から14.3%増加して309,552百万人民元となった。

投資収益

2017年度における損害保険セグメントの投資収益は、2016年度の15,280百万人民元から4.1%増加して15,901百万人民元となった。主な要因は、確定利付投資商品の利回りの増加、配当の増加、および株式市場の投資機会の獲得を活用したことによるものであった。

保険金および契約者給付金純額

2017年度において、損害保険セグメントの保険金および契約者給付金純額は、2016年度の172,087百万人民元から11.9%増加して192,586百万人民元となり、そのうち、PICC P&Cの損害率は、2016年度の63.5%から1.2ポイント減少して62.3%となった。2017年度において、損害保険セグメントの自動車保険の事業構造はさらに強化した。法人向け自動車保険の保険料率の規制撤廃後、報告済み保険金支払記録のない顧客の割合が増加し、有効な保険金支払報告および頻度が明らかに減少した。自動車保険の損害率は、前年度比で減少した。

取扱手数料等

2017年度の損害保険セグメントの取扱手数料等は、2016年度の46,578百万人民元から28.3%増加して59,754百万人民元となった。この取扱手数料等の増加は、主に、事業規模の着実な拡大、良質な契約に対する投資の増加および市場競争の激化によるものであった。

財務費用

2017年度の損害保険セグメントの財務費用は、2016年度の1,208百万人民元から65.6%増加して2,000百万人民元となった。この財務費用の増加は、主に、劣後債に関連する支払利息、資本補充債券、および買戻条件付売却金融資産の増加によるものであった。

当期純利益

上記により、2017年度における損害保険セグメントの当期純利益は、2016年度の20,482百万人民元から8.3%増加して22,181百万人民元となった。

生命医療保険

(1) 生命保険

2017年度において、中国マクロ経済は好調で安定性を維持し、主要な経済指標は予測を上回り、効果的な財務リスク統制が金融規制の中核となった。生命および医療保険の規制当局は、規制方針を連続して発行し、業界保護およびリスク防止に関する指導を行った。保険業界は、事業再編・変革に重点を置き、保険料の伸びは鈍化した。複雑で競争の激しい市場環境に直面し、当社グループの生命保険セグメントは、「安定性を維持しながら進歩する」を強く意識し、「成長の安定化、価値の重視、基盤の強化」の変革戦略を確実に実施した。保険料収入は安定し、定期払保険料事業は着実に増加し、事業構造は継続的に細分化し、事業の変革と展開は大きな成果を上げた。2017年において、当社グループの生命保険セグメントのTWPは116,799百万人民元を計上した。初年度の定期払保険料のTWPは、前年度比25.6%増で、初年度のTWPに対する比率は6.75ポイント増加した。その一方で、1年間の新規契約価値は前年度比37.7%増であった。

1. 商品別分析

報告期間における元受総保険料に係る生命保険セグメントの各種商品からの収益は以下の通りである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度			
	2017年		2016年	
	金額 (百万人民元)	割合(%)	金額 (百万人民元)	割合(%)
生命保険				
生命保険	68,078	64.1	74,667	71.0
有配当生命保険	20,199	19.0	16,595	15.8
ユニバーサル生命保険	106	0.1	91	0.1
医療保険	15,827	14.9	11,953	11.4
傷害保険	2,028	1.9	1,809	1.7
合計	106,238	100	105,115	100

TWPについては、2017年度における生命保険、有配当生命保険、およびユニバーサル生命保険のTWPは、それぞれ68,078百万人民元、21,307百万人民元、および9,540百万人民元となった。医療保険および傷害保険のTWPは、それぞれ15,846百万人民元および2,028百万人民元となった。当社は、既存の短中期保険事業を積極的に縮小したため、TWPが増加し、変革および開発の顕著な成果が見られた。生命保険および有配当生命保険においては、高価値事業および更新保険料は劇的に増加した。

2. 販路別分析

報告期間における元受総保険料に係る生命保険セグメントの収益の販売チャネル別内訳は、バンカシュランス・チャネル、個人保険代理店チャネル、および団体保険販売チャネルに分類できる。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2017年	2016年	増減率(%)
バンカシュランス	52,785	59,166	(10.8)
長期保険の初年度	44,313	55,622	(20.3)
一時払保険料	38,273	49,421	(22.6)
初年度の定期払保険料	6,040	6,201	(2.6)
更新契約	8,366	3,413	145.1
短期保険	106	132	(19.7)
個人保険	42,796	35,559	20.4
長期保険の初年度	25,452	25,226	0.9
一時払保険料	11,401	15,555	(26.7)
初年度の定期払保険料	14,051	9,671	45.3
更新契約	16,379	9,306	76.0
短期保険	965	1,027	(6.0)
団体保険	10,656	10,389	2.6
長期保険の初年度	8,670	8,683	(0.1)
一時払保険料	8,467	8,454	0.2
初年度の定期払保険料	203	229	(11.4)
更新契約	220	8	2650.0
短期保険	1,766	1,698	4.0
合計	106,238	105,115	1.1

TWPsについては、2017年度においてバンカシュランス・チャネル、個人保険代理店チャネル、および団体保険販売チャネルから得られたTWPsは、それぞれ54,511百万人民元、46,712百万人民元、および15,576百万人民元であった。

生命保険セグメントでは、個人保険代理店チャネルが価値を提供する主要なチャネルとなった。個人保険代理店チャネルにおいては、定期払保険事業を重視し、販売員を増加し、販売能力の改善に注力した。定期払保険事業の初年度のTWPsは14,050百万人民元に達し、前年比で45.3%増加した。2017年12月31日現在、生命保険セグメントの販売代理店数は、255,908店であった。販売員1人当たりの初年度のTWPsは4,728人民元、販売員1人当たりの月間新規保険契約件数は1.29件であった。バンカシュランス・チャネルは、価値転換を加速し、定期払保険事業の売上高を増加し、定期払保険事業の割合を大幅に上昇させた。団体保険販売チャネルは、法人向け事業や高付加価値事業に焦点を当てた。短期保険事業は安定していたが、顧客開拓にさらに注力した。

3. 保険料の継続率

下表は、報告期間における生命保険セグメントの個人の顧客に関する13ヶ月および25ヶ月の保険料継続率を示したものである。

項目	12月31日終了年度	
	2017年	2016年
13ヶ月の保険料継続率 ⁽¹⁾ (%)	93.8	91.3
25ヶ月の保険料継続率 ⁽²⁾ (%)	88.7	85.3

- (1) ある年度に関する13ヶ月の保険料継続率とは、前年度に発行された定期払保険料型長期個人生命保険契約のTWP実績値のうち、発行後13ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。
- (2) ある年度に関する25ヶ月の保険料継続率とは、前々年度に発行された定期払保険料型長期個人生命保険契約のTWP実績値のうち、発行後25ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。

4. 財務分析

下表は、報告期間における生命保険セグメントの主要財務データを抜粋したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2017年	2016年	増減率(%)
正味収入保険料	105,428	105,162	0.3
投資収益	17,320	15,720	10.2
その他の収益	754	621	21.4
収益合計	123,775	121,736	1.7
保険金および契約者給付金純額	108,162	109,187	(0.9)
取扱手数料等	8,369	6,900	21.3
財務費用	2,122	1,752	21.1
その他一般管理費	7,725	6,972	10.8
保険金等および費用合計	126,563	124,637	1.5
税引前利益	439	447	(1.8)
法人所得税	(285)	5	-
当期純利益	154	452	(65.9)

正味収入保険料

2017年度の生命保険セグメントの正味収入保険料は、2016年度の105,162百万人民元から0.3%増加して105,428百万人民元となった。これは主に、当社の事業変革施策、および安定的な成長と事業構造の調整による十分な成果から、保険料収入が着実に増加し、事業規模がわずかに増大したことに起因していた。

投資収益

2017年度の生命保険セグメントの投資収益は、2016年度の15,720百万人民元から10.2%増加して17,320百万人民元となった。これは主に、確定利付投資商品の利回りの増加を有効活用して配分を増加し、株式市場の投資機会を捉えたことに起因していた。

その他の収益

2017年度の生命保険セグメントのその他の収益は、2016年度の621百万人民元から21.4%増加して754百万人民元となった。これは主に、事業シナジーによる手数料が前年度比62.74%増加して158百万人民元となったことに起因していた。

保険金および契約者給付金純額

2017年度の生命保険セグメントの保険金および契約者給付金純額は、2016年度の109,187百万人民元から0.9%減少して108,162百万人民元となった。これは主に、当社が効果的に事業変革し、安定的な成長と高価値の事業構造へ調整し、短中期保険商品の事業規模を大幅に縮小したこと、また、契約者給付金が減少したことに起因していた。

取扱手数料等

2017年度の生命保険セグメントの取扱手数料等は、2016年度の6,900百万人民元から21.3%増加して8,369百万人民元となった。保険料収入が着実に増加し、事業構造を最適化する状況において、定期支払保険商品が前年度比で大幅に増加したことに起因していた。

財務費用

2017年度の生命保険セグメントの財務費用は、2016年度の1,752百万人民元から21.1%増加して2,122百万人民元となった。これは主に、投資資産配分を改善するため、買戻条件付売却金融資産の支払利息が前年比で大幅に増加したことに起因していた。

当期純利益

上述の要因および関連会社の資本持分の希薄化により、2017年度の生命保険セグメントの当期純利益は、2016年度の452百万人民元から65.9%減少して154百万人民元となった。

(2) 医療保険

2017年度においては、「健康中国」の取組みを加速し、医療・健康システムおよび多層的な医療セキュリティ・システムの構築を深化し、医療保険の契約者配当および要求払配当を迅速に実施し、医療保険の潜在的可能性をさらに探求した。「改革を通じた発展と変革の加速」という指針に従い、「特徴のある専門性、効果性のある変換、および成果のある転換」の事業運営戦略に基づいて、当社グループの医療保険セグメントは、方針の変革および市場変化に積極的に対応した。また、3つの主要事業セグメント（政府委託保険事業、事業用健康保険事業、および健康管理事業）による共同開発を精力的に促進するそれぞれ取組みの遂行に総体的に注力する開発機会を捉える原則として、価値創造の強化、変革の加速、および更新を実行し、事業規模を安定的に拡大し、収益性と顕著な専門機能を継続的に向上した。加えて、高いエンベディッド・バリューの事業の急速な成長を促進するため、事業構造を積極的に調整、最適化し、短中期の保険商品事業を縮小した。個人保険代理店チャネルの初年度の定期払保険料は、前年度比で68.6%増加した。団体保険販売チャネルの短期保険料は、前年度比で10.4%増加した。年間新規契約価値は前年度比で44.0%増加し、価値創造能力は継続的に拡大した。

1. 商品別分析

報告期間おける元受総保険料に係る医療保険セグメントの各種商品からの収益は以下の通りである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度			
	2017年		2016年	
	金額 (百万人民元)	割合(%)	金額 (百万人民元)	割合(%)
医療保険商品				
疾病保険	842	4.4	544	2.4
医療保険	8,538	44.3	7,831	34.0
障害損害保険	89	0.5	85	0.4
介護保険	8,800	45.7	13,660	59.3
傷害保険	646	3.4	535	2.3
有配当養老保険	335	1.7	366	1.6
合計	19,250	100.0	23,020	100.0

TWPsについては、2017年度における疾病保険、医療保険、障害損害保険、介護保険、傷害保険および有配当養老保険のTWPsは、それぞれ842百万人民元、12,609百万人民元、89百万人民元、11,181人民元、646百万人民元、および335百万人民元であった。医療保険セグメントは、価値重視という方向性を堅持し、タスクを確実に推進し、事業構造を継続的に最適化し、価値創造力を引き続き向上させた。2017年度においては、短中期の保険商品事業を積極的に削減したことにより、TWPsは25,702百万人民元を達した。また、政府委託保険事業を積極的に展開し、管理下にある医療保険基金は12,299百万人民元であった。

2. 販路別分析

報告期間における元受総保険料に係る医療保険セグメントの収益の販売チャネル別内訳は、バンカシュランス・チャネル、個人保険代理店チャネルおよび団体保険販売チャネルに分類される。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2017年	2016年	増減率(%)
バンカシュランス	5,305	11,006	(51.8)
長期保険の初年度	5,003	10,724	(53.3)
一時払保険料	4,856	10,599	(54.2)
初年度の定期払保険料	147	125	17.6
更新契約	281	276	1.8
短期保険	21	6	250.0
個人保険	4,376	3,220	35.9
長期保険の初年度	3,468	2,662	30.3
一時払保険料	2,797	2,265	23.5
初年度の定期払保険料	671	398	68.6
更新契約	784	461	70.1
短期保険	124	97	27.8
団体保険	9,569	8,794	8.8
長期保険の初年度	98	218	(55.0)
一時払保険料	93	217	(57.1)
初年度の定期払保険料	5	1	400.0
更新契約	9	4	125.0
短期保険	9,462	8,571	10.4
合計	19,250	23,020	(16.4)

TWPsについては、2017年度においてバンカシュランス、個人保険代理店チャネル、および団体保険販売チャネルから得られたTWPsは、それぞれ5,393百万人民元、4,648百万人民元、および15,661百万人民元であった。

医療保険セグメントでは、個人保険代理店チャネルにおいて定期払保険料型契約事業の開発を推進するために販売チームの構築に重点的に取り組んだ。2017年12月31日現在、医療保険セグメントの販売代理店数は35,427店であった。2017年度の新保険契約の初年度のTWPsは、販売代理店1店当たり月間で2,127人民元となり、新保険契約の月間獲得件数は、販売代理店1店当たり0.62件となった。バンカシュランス・チャネルは、事業構造の変革を加速し、継続的に専門スキルを向上し、チャネル展開の基礎を統一するために規制当局が発行した「1+4」文書シリーズの実行を積極的に推進した。団体保険代理店チャネルは、政府委託保険事業に関連して拡大し、そのTWPsは急速に成長した。基本医療保険事業は飛躍的な進歩を遂げた。事業用団体保険事業に関しては、プロジェクトの拡大により注力し、医療保険の特徴を強化したことにより、販売チームの人員を増加し、販売スキルを改善した。

3. 保険料継続率

下表は、報告期間における医療保険セグメントの個人の顧客に関する13ヶ月および25ヶ月の保険料継続率を示したものである。

項目	12月31日終了年度	
	2017年	2016年
13ヶ月の保険料継続率 ⁽¹⁾ (%)	84.7	81.2
25ヶ月の保険料継続率 ⁽²⁾ (%)	76.9	72.7

(1) ある年度に関する13ヶ月の保険料継続率とは、前年度に発行された定期払保険料型長期個人医療保険契約のTWPs実績値のうち、発行後13ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。

(2) ある年度に関する25ヶ月の保険料継続率とは、前々年度に発行された定期払保険料型長期個人医療保険契約のTWPs実績値のうち、発行後25ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。

4. 財務分析

下表は、報告期間における医療保険セグメントの主要財務データを抜粋したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2017年	2016年	増減率(%)
正味収入保険料	17,997	20,925	(14.0)
投資収益	2,008	1,782	12.7
その他の収益	121	93	30.1
収益合計	20,219	22,995	(12.1)
保険金および契約者給付金純額	17,182	20,479	(16.1)
取扱手数料等	796	666	19.5
財務費用	543	456	19.1
その他一般管理費	1,689	1,322	27.8
保険金等および費用合計	20,212	22,921	(11.8)
税引前利益	7	74	(90.5)
法人所得税	-	(71)	-
当期純利益	7	3	133.3

正味収入保険料

2017年度の医療保険セグメントからの正味収入保険料は、2016年度の20,925百万人民元から14.0%減少して17,997百万人民元となった。これは主に、事業変革・更新を積極的に促進し、保障事業の成長およびに短中期の保険事業規模を主導的な縮小に集中したこと起因していた。

投資収益

2017年度の医療保険セグメントからの投資収益は、2016年度の1,782百万人民元から12.7%増加して2,008百万人民元となった。これは主に、確定利付投資商品の利回りの増加により投資収益が安定的に増加したこと、および株式市場の好機をうまく活用したことによるものであった。

その他の収益

2017年度の医療保険セグメントからのその他の収益は、2016年度の93百万人民元から30.1%増加して121百万人民元となった。これは主に、政府委託保険管理の手数料収入の増加、および当社グループ内の事業シナジー効果による手数料収入の増加に起因していた。

保険金および契約者給付金純額

2017年度の医療保険セグメントの保険金および契約者給付金純額は、2016年度の20,479百万人民元から16.1%減少して17,182百万人民元となった。これは主に、事業構造調整の結果、短中期保険商品の事業規模が縮小したことにより、保険料準備金が増加したことに起因していた。

取扱手数料等

2017年度の医療保険セグメントからの取扱手数料等は、2016年度の666百万人民元から19.5%増加して796百万人民元となった。これは主に、事業構造調整により、従来型の長期支払保険料事業および短期法人向け保険事業が増加したことに起因していた。

財務費用

2017年度の医療保険セグメントからの財務費用は、2016年度の456百万人民元から19.1%増加して543百万人民元となった。これは主に、資本補充債券および買戻条件付売却有価証券の支払利息の増加によるものであった。

当期純利益

上記の要因に主に起因して、2017年度の医療保険セグメントの純利益は、2016年度の3百万人民元から133.3%増加して7百万人民元となった。

元受総保険料の地域別分析

下表は、報告期間における当社グループの中国における保険事業からの元受総保険料を地域別に示したものである。

	単位：百万人民元	
	12月31日終了年度	
	2017年	2016年
江蘇省	40,993	39,278
広東省	39,963	36,552
浙江省	33,430	30,219
山東省	28,431	28,410
四川省	26,189	24,791
河北省	25,601	25,285
北京市	21,791	23,507
湖北省	18,258	16,024
遼寧省	17,962	16,041
福建省	17,765	16,379
その他の地域	204,395	182,102
合計	474,778	438,589

資産運用事業

2017年度において、当社グループの資産運用セグメントは、市場流動性の引締め、株式市場の小幅な変動、頻繁な信用リスク事象等の不利な要因を克服した。また、A株およびH株の市場機会を積極的に捉え、債券、信託スキーム、および株式スキーム等の確定利付投資商品への投資を増加した。加えて、伝統的な資本性および負債性投資商品の開発に基づいて、総合金融サービスおよび農業や中小企業支援等の金融商品の革新を積極的に推進し、主要保険事業の発展を調整するとともに、安定的な投資収益の維持に役立ち効果的に投資リスクを軽減した。資産運用セグメントの株価連動型商品および債券連動型商品の届出金額は46,200百万人民元であった。内訳は、負債性投資商品が33,200百万人民元、資本性商品が13,000百万人民元であった。2017年12月31日現在、資産運用セグメントの第三者委託資産および販売済み保険資産の運用商品の金額は308,636百万人民元であった。

当社グループの資産運用セグメントの投資収益には、当社の資産運用セグメントが当社グループの保険セグメントに代わって運用する投資資産から得られた投資収益は含まれていない。当社の資産運用セグメントが当社のその他のセグメントに代わって運用する投資資産から得られた投資収益は、それらの該当するセグメントの投資収益に含まれている。

下表は、報告期間における資産運用セグメントの損益計算書データを示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

12月31日終了年度

	2017年	2016年	増減率(%)
投資収益	452	452	-
その他の収益	1,618	1,316	22.9
収益合計	2,070	1,768	17.1
財務費用	4	2	100.0
その他一般管理費	1,301	1,039	25.2
費用合計	1,306	1,040	25.6
税引前利益	763	733	4.1
法人所得税	(199)	(190)	4.7
当期純利益	564	543	3.9

投資収益

2017年度の資産運用セグメントからの投資収益は、2016年度と同額の452百万人民元であった。

その他の収益

2017年度の資産運用セグメントからのその他の収益は、2016年度の1,316百万人民元から22.9%増加して1,618百万人民元となった。主な要因は、第三者委託資産管理の大幅な増加による管理手数料収入が増加したことによるものであった。

財務費用

2017年度の資産運用セグメントの財務費用は、主に買戻条件付売却有価証券の支払利息の増加により、2016年度の2百万人民元から100.0%増加して4百万人民元となった。

当期純利益

上記の理由により、2017年度における資産運用セグメントの当期純利益は、2016年度の543百万人民元から3.9%増加して564百万人民元となった。

投資ポートフォリオおよび投資収益

(1) 投資ポートフォリオ

下表は、各報告日現在における、当社グループの投資ポートフォリオの構成に関する一定の情報を示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

投資資産	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	帳簿価額	割合(%)	帳簿価額	割合(%)
現金および現金同等物	72,819	8.5	46,729	5.8
確定利付投資商品	553,673	64.9	511,927	63.4
定期預金	70,706	8.3	91,884	11.4
米国財務省長期証券	18,493	2.2	14,597	1.8
金融債	105,595	12.4	96,906	12.0
社債	150,273	17.6	129,028	16.0
長期債投資スキーム	105,290	12.3	95,002	11.7
その他確定利付投資商品 ⁽¹⁾	103,316	12.1	84,510	10.5
公正価値で測定されるファンドおよび株式投資	92,869	10.9	132,866	16.4
ファンド	54,045	6.3	94,027	11.6
株式	38,824	4.6	38,839	4.8
その他の投資	134,039	15.7	116,216	14.4
関連会社および共同支配企業に対する投資	97,740	11.5	85,834	10.6
その他 ⁽²⁾	36,299	4.2	30,382	3.8
投資資産合計	853,400	100.0	807,738	100.0

(1) その他確定利付投資商品は、主に、劣後債、財産管理商品、資本保証金、政策ローン、信託商品、および資産管理商品で構成される。

(2) その他は、主に、投資不動産、株式投資スキーム、投資契約として分類される再保険契約、非上場株式投資、およびデリバティブ金融資産で構成される。

(2) 投資収益

下表は、各報告期間における当社グループの投資収益に係る一定の情報を示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

項目	12月31日終了年度	
	2017年	2016年
現金および現金同等物	1,066	581
確定利付投資商品	27,111	26,534
受取利息	27,117	25,963
金融商品売却損益	99	554
公正価値変動損益	(105)	17
減損	-	-
公正価値で測定されるファンドおよび株式投資	7,335	4,534
株式配当および保険配当	3,303	4,507
金融商品売却損益	4,724	1,621
公正価値変動損益	195	(432)
減損	(887)	(1,162)
その他の投資	12,840	11,812
関連会社および共同支配企業に対する投資	12,674	10,386
その他の損益	166	1,426
投資収益合計	48,352	43,461
当期投資収益 ⁽¹⁾	45,324	42,639
総投資利回り ⁽²⁾ (%)	5.9	5.8
正味投資利回り ⁽³⁾ (%)	5.5	5.7

(1) 当期投資収益 = 総投資収益 - 投資資産売却損益 - 投資資産の公正価値変動損益 - 投資資産の減損

(2) 総投資利回り = (総投資収益 - 買戻条件付売却有価証券に係る支払利息) / (期首現在の総投資資産 - 期首現在の買戻条件付売却金融資産 + 期末現在の総投資資産 - 期末現在の買戻条件付売却金融資産) × 2

(3) 正味投資利回り = (当期投資収益 - 買戻条件付売却有価証券に係る支払利息) / (期首現在の総投資資産 - 期首現在の買戻条件付売却金融資産 + 期末現在の総投資資産 - 期末現在の買戻条件付売却金融資産) × 2

個別分析

(1) 流動性分析

1. 流動性分析

当社グループの流動性は、主に保険料、純投資収益、投資資産の売却または満期による現金および当社グループ自体の財務活動により生み出された。流動性の需要は、主に保険金または給付金の支払請求、保険契約の解約、引出またはその他の形式の早期解約、株主への配当の支払および経常諸経費の現金支払により生じた。

当社グループは通常、保険金または給付金の支払前に保険料を徴収するため、当社グループの営業活動からのキャッシュ・フローは、通常は正味インフローとなる。また当社グループは、流動性要件を満たすために、資産の一定割合を高流動性資産で維持している。さらに、当社グループは、買戻条件付売却有価証券の取引、銀行間借入、およびその他の財務手法からも追加の流動性を得ることができた。

持株会社としての当社のキャッシュ・フローは、投資活動により生じた投資収益、財務活動により生じたキャッシュ・フローおよびその子会社からの配当を主たる源泉とするものであった。当社は、予見可能な将来において、当社グループおよび当社の予見可能な流動性要件の充足に十分な流動性を有すると考えている。

2. キャッシュ・フロー計算書

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2017年	2016年	増減率(%)
営業活動により調達された正味キャッシュ・フロー	(2,025)	23,831	-
投資活動により調達された正味キャッシュ・フロー	23,270	(32,683)	-
財務活動により調達された正味キャッシュ・フロー	5,041	5,447	(7.5)

(2) ソルベンシー

当社グループは、関連するCIRC要件に従い、実際の資本、中核的自己資本、最低資本、総合ソルベンシー・マージン比率および中核的ソルベンシー・マージン比率を計算し、開示している。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	増減率(%)
PICCグループ			
実際の資本	251,983	220,890	13.1
中核的自己資本	198,075	172,358	14.9
最低資本	84,323	78,518	7.4
総合ソルベンシー・マージン比率(%)	299	284	15ポイント増
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)	235	220	15ポイント増
PICC P&C			
実際の資本	154,590	140,793	9.8
中核的自己資本	127,326	113,864	11.8
最低資本	55,552	49,071	13.2
総合ソルベンシー・マージン比率(%)	278	287	9ポイント減
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)	229	232	3ポイント減
PICCライフ			
実際の資本	54,010	46,380	16.5
中核的自己資本	47,192	39,257	20.2
最低資本	24,631	26,263	(6.2)
総合ソルベンシー・マージン比率(%)	219	177	42ポイント増
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)	192	149	43ポイント増
PICCヘルス			
実際の資本	10,930	6,695	63.3
中核的自己資本	7,099	6,200	14.5
最低資本	2,763	3,107	(11.1)
総合ソルベンシー・マージン比率(%)	396	215	181ポイント増
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)	257	200	57ポイント増

2017年12月31日現在、当社グループの総合ソルベンシー・マージン比率は299%で、2016年12月31日現在の同比率に比べて15ポイント増加し、中核的ソルベンシー・マージン比率は235%で、2016年12月31日現在の同比率に比べて15ポイント増加した。

2017年12月31日現在、PICC P&Cの総合ソルベンシー・マージン比率は278%で、2016年12月31日現在の同比率に比べて9ポイント減少し、中核的ソルベンシー・マージン比率は229%で、2016年12月31日現在の同比率に比べて3ポイント減少した。PICCライフの総合ソルベンシー・マージン比率は219%で、2016年12月31日現在の同比率に比べて42ポイント上昇し、中核的ソルベンシー・マージン比率は192%で、2016年12月31日現在の同比率に比べて43ポイント上昇した。PICCヘルスの総合ソルベンシー・マージン比率は396%で、2016年12月31日現在の同比率に比べて181ポイント上昇し、中核的ソルベンシー・マージン比率は257%で、2016年12月31日現在の同比率に比べて57ポイント上昇した。

資本的支出

当社グループの資本的支出は、主に不動産建設、事業用自動車の取得および情報システム開発からなる。2017年度の当社グループの資本的支出は、3,125百万人民元であった。

資産への担保権設定

当社の一部の子会社は、流動性管理のため、市場で有価証券の売却および買戻しを行った。取引の過程において、当社子会社の保有する有価証券が当該取引のために担保として差し入れられた。2017年12月31日現在、関連する有価証券の帳簿価額は、連結財務諸表に対する注記32に記載している。

銀行借入金

当社グループが発行した劣後債および投資事業における売却済買戻事業を除き、2017年度において当社グループの銀行借入金はなかった。劣後債の詳細については連結財務諸表に対する注記35に記載している。

偶発債務

2017年12月31日現在、当社グループを相手方とする訴訟が数件存在していた。当社経営陣は、当社グループがかかる訴訟によって多額の損失を被ることはないと考えている。

保険事業の性質上、当社およびその子会社は、通常の業務の過程において訴訟および仲裁等の法的手続に関与している。かかる法的手続は、主に当社の子会社の保険契約に基づく請求に関係するものであるが、当社グループの保険契約と関連しない訴訟および仲裁に関係するものである場合もある。現時点でかかる偶発債務、訴訟またはその他の手続の結果を断定することはできないが、経営陣は、その結果として負債が生じた場合でも、それが当社グループの財政状態および経営成績に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

重要な取得および処分

当報告期間において、当社グループは重要な取得および処分を行っていない。

[次へ](#)

エンベディッド・バリュー

本書に掲載される当社グループの連結財務書類は、国際財務報告基準（「IFRS」）に基づき作成されている。当該連結財務書類は、特定の期間における当社グループの業績結果を測定したものである。生命医療保険会社の価値および収益性の代替的な測定方法は、エンベディッド・バリュー手法である。エンベディッド・バリューとは、一定の前提条件および評価モデルに基づく将来の分配可能利益の予測に基づき判断された保険会社の生命医療保険事業の経済価値（将来の新規契約に帰属する価値を除く。）の推定値をいう。IFRS上、保険契約の販売と利益の認識との間には時差が生じてしまうが、エンベディッド・バリューは、エンベディッド・バリューの計算日現在の既存の保険契約から生じる将来の利益を認識する。通常、生命医療保険契約の有効期間は、1会計年度よりも長期にわたるため、エンベディッド・バリューは、潜在的な株主価値の代替的な評価を行うために、今後の会計年度への影響を含む当該保険契約の総合的な財務上の影響を数値化する手法である。

エンベディッド・バリューには、将来の新規契約の経済価値は含まれていない。年間新規契約価値は、一定の前提条件に基づく、新規事業活動によって創造された投資家にとっての価値、すなわち事業の将来性を示している。

独立したコンサルティング・アクチュアリーであるデロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店は、一定の前提条件に基づき、2017年12月31日現在のPICCライフおよびPICCヘルスそれぞれのエンベディッド・バリューの推定値、ならびに2017年12月31日に終了した12ヶ月間において引き受けた新規生命医療保険契約に関するPICCライフおよびPICCヘルスそれぞれの年間新規契約価値について、保険数理コンサルタントのレビュー報告書を作成した。本書には、デロイトの報告書の写しが含まれている。それらの報告書は、本書で使用される財務情報に対する監査意見書を構成するものではない。

デロイトの報告書において、保有契約価値および新規生命医療保険契約に関する年間新規契約価値は、一定の前提条件に基づき、評価モデルを用いて計算された。将来の投資環境および将来の事業運営に付随する特定の不確定要素を考慮すると、投資家は、異なる前提条件が当該価値に与える影響を表す、デロイトの報告書に含まれる感応度分析により算出された一連の価値を注意深く検討するべきである。さらに、デロイトの報告書に示されるそれらの価値は、必ずしも潜在的な結果をすべて含むものではない。

保有契約価値および年間新規契約価値の推定値は、必要に応じて、業界の業績、事業および経済状況、投資収益率、支払備金の設定基準、課税、平均寿命ならびにその他の事項に関する種々の前提条件に基づいているが、その多くは当社グループの支配が及ばないものである。そのため、将来的な実際の業績が、計算で用いる前提条件と場合によっては大幅な誤差が生じる場合がある。価値の計算値は、主要な前提条件が変動するにつれ場合によって大幅に変動する。さらに、実際の市場価値は、入手可能な様々な情報に基づき投資家によって決定されるため、かかる価値の計算値は、実際の市場価値を直接反映すると解釈されるべきではない。また、中国における現在の市場環境では、エンベディッド・バリューに重大な影響を与えうる資産評価に関する重大な不確定要素が存在する。

中国人民人寿保险股份有限公司に関するコンサルティング・アクチュアリー報告書

中国人民人寿保险股份有限公司（「PICCライフ」）は、デロイト・コンサルティング（シャンハイ）リミテッド北京支店に対して、その2017年12月31日現在のエンベディッド・バリュースに関する事項についてコンサルティング・アクチュアリー報告書を作成するように依頼した。本業務は、デロイト・コンサルティング（シャンハイ）リミテッド北京支店のデロイト・アクチュアリアル・アンド・インシュアランス・ソリューションズ（「デロイト・アクチュアリアル」または「当事務所」）によって実施された。

1. 業務の範囲

当事務所の業務の範囲は、以下を網羅するエンベディッド・バリュース報告書を作成することである。

- ・ 2017年12月31日現在のエンベディッド・バリュースおよび年間新規契約価値の計算方式
- ・ 2017年12月31日現在のエンベディッド・バリュースおよび年間新規契約価値の計算に用いる前提条件
- ・ エンベディッド・バリュース、年間新規契約価値、2016年12月31日から2017年12月31日までのエンベディッド・バリュースの変動分析ならびに代替前提条件に基づく保有契約価値および年間新規契約価値の感応度テストを含む、2017年12月31日現在の様々なエンベディッド・バリュースの計算結果
- ・ 2017年12月31日現在の年間新規契約価値の販売チャネル別の内訳

2. 作成の基礎、依拠および制限

当事務所は、2016年11月に中国保険数理士協会（China Association of Actuaries）（「CAA」）によって発行された「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリュースの評価」に基づき業務を実施した。

当事務所は、業務を実施するにあたり、PICCライフから提供された監査済みおよび未監査のデータおよび情報の正確性および完全性に依拠した。

エンベディッド・バリュースは、将来の業績および投資パフォーマンスに関する様々な前提条件に基づき判断される。それらの多くは、PICCライフにより完全に支配されているものではない。それらは、内部および外部の要因によって影響を受ける。したがって、実際の業績とそれらの前提条件との間で誤差が生じる場合がある。

本報告書は、当事務所とPICCライフとの間で締結された契約書の条件に基づき、PICCライフのみに宛てられたものである。当事務所は、中国人民保険集団股份有限公司がその年次報告書において本報告書を開示できるように、PICCライフが本報告書を中国人民保険集団股份有限公司に提供することについて同意した。適用ある法律により認められる最大限の範囲において、当事務所は、その業務、意見または本報告書の記載について、またはそれらに関連して、PICCライフ以外の者に対していかなる責任、注意義務または債務も負わない。

3. 定義および方式

3.1 定義

本報告書では、多くの専門用語が使用されている。それらの用語の定義は、以下のとおりである。

- ・ エンベディッド・バリュース（「EV」）とは、評価日現在の修正純資産および保有契約価値の合計をいう。
- ・ 修正純資産（「ANW」）とは、評価日現在において事業の負債を上回る株主帰属資産の公正価値をいう。
- ・ 保有契約価値（「VIF」）とは、評価日現在の保有契約およびそれに関する資産から生じる株主に帰属する将来のキャッシュ・フローの現在価値をいう。キャッシュ・フローに寄与する資産は、保有契約に関する負債を支えているものである。

- ・ 必要資本コスト（「CoC」）とは、評価日現在における株主からの必要資本の金額および当該資本の将来の変動の現在価値（期末の価値から期初の価値を差し引いたもの）と定義されており、当該必要資本の裏付資産に係る税引後投資収益を考慮して計算する必要がある。
- ・ 年間新規契約価値（「V1NB」）とは、特定の1年間において発行された保険契約およびそれに関する資産に起因する将来のキャッシュ・フローの保険契約発行日現在における現在価値に相当する。キャッシュ・フローに寄与する資産は、新規保険契約に関する負債を支えているものである。保有契約から発生見込みのない追加保険料の価値は、年間新規契約価値に含まれる。
- ・ 超過費用とは、実際の費用が仮定上の費用を超過した分をいう。

3.2 方式

2016年、中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システム（「C-ROSS」）の実施が開始された。一方で、CIRCは、「生命保険のエンベディッド・バリュー報告書の作成に関するガイダンス」（CIRC〔2005〕第83号）の使用を廃止した。中国保険数理士協会（「CAA」）は、2016年11月に、「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリューの評価」を発行した。当事務所は、「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリューの評価」に基づき、エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値を計算した。

本報告書では、業界で一般的に使用されているエンベディッド・バリュー手法が用いられている。保有契約価値および年間新規契約価値の双方は、確定的割引キャッシュ・フロー法を用いて計算された。かかる手法は、中国本土および香港の上場保険会社が開示するエンベディッド・バリューおよび新規契約価値の計算に一般的に使用されているものである。かかる手法では、保険契約者に提供されるオプションおよび保障の費用を直接計算しない代わりに、リスク割引率をもって、オプションおよび保障の時間的価値ならびに将来の見込利益の達成における不確実性を考慮する。

4 計算結果の概要

本項では、当年度および前年度の計算結果を比較のために併記している。本項に記載される数値はすべて、10%のリスク割引率に基づいている。

4.1 全体的な計算結果

表4.1.1 2017年12月31日および2016年12月31日現在のPICCライフのエンベディッド・バリュー（単位：百万人民币）

	2017年12月31日	2016年12月31日
リスク割引率	10.0%	10.0%
修正純資産	39,467	39,076
CoC控除前の保有契約価値	28,469	21,949
必要資本コスト	(6,027)	(3,468)
CoC控除後の保有契約価値	22,442	18,481
エンベディッド・バリュー	61,909	57,558

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

表4.1.2 2017年12月31日および2016年12月31日までの12ヶ月間のPICCライフの年間新規契約価値（単位：百万人民币）

	2017年12月31日	2016年12月31日
リスク割引率	10.0%	10.0%
CoC控除前の年間新規契約価値	7,655	5,943
必要資本コスト	(1,967)	(1,812)
CoC控除後の年間新規契約価値	5,687	4,131

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

4.2 販売チャネル別の計算結果

本項では、年間新規契約価値の計算結果を販売チャネル別に示している。2017年12月31日および2016年12月31日現在の販売チャネル別の年間新規契約価値の計算結果の概要は、下表のとおりである。

表4.2.1 2017年12月31日および2016年12月31日までの12ヶ月間のPICCライフの販売チャネル別の年間新規契約価値（単位：百万人民元）

リスク割引率	10.0%				
販売チャネル	パンカシュランス	個人保険代理店	団体保険販売	再保険	合計
CoC控除後の年間 新 規 契 約 価 値 (2017年)	403	4,844	440	0	5,687
CoC控除後の年間 新 規 契 約 価 値 (2016年)	134	3,403	592	2	4,131

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

費用に関する前提条件は、保有契約価値および年間新規契約価値の計算において、将来的な長期費用の予想水準を表している。事業の継続期間が短いため、事業規模は予想水準にまで到達していない。そのため、損益分岐点の費用額は、将来的にのみ達成することができる。費用の超過分とは、損益分岐水準を超えた費用額を意味する。将来の維持費の超過分の現在価値は、CAAのガイドラインに従って保有契約価値から控除されている。報告年度における実費の超過分は、修正純資産に反映されている。

5. 前提条件

2017年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値は、以下の前提条件を用いて評価されている。

5.1 リスク割引率

エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算において、10%のリスク割引率が用いられている。

5.2 投資収益率

投資収益率は、年率5.25%と仮定されている。

5.3 保険契約配当

有配当保険契約の予想配当率は、PICCライフの有配当保険契約に基づいている。有配当保険契約の配当率の変動によって生じる可能性のある保有契約価値および年間新規契約価値への影響については、感応度テストの結果において列挙されている。

5.4 死亡率および罹患率

死亡率および罹患率に関する前提条件は、保険業界の一般的な死亡件数および罹患件数、PICCライフの独自の死亡件数および罹患件数ならびにPICCライフの再保険率を十分に考慮した上で設定されている。

5.5 支払請求率

支払請求率の前提条件は、短期医療および傷害保険に適用されている。支払請求率の前提条件は、PICCライフの独自の請求件数に基づき設定されている。その設定範囲は、保険種目に応じて総保険料の38%から72%までである。

5.6 失効率

失効率の前提条件は、PICCライフの独自の失効件数および将来の失効件数の予測に基づいている。これらの前提条件は、商品分野、支払方法および保険契約年度に応じて異なる。ユニバーサル生命保険の条件上、保険料の柔軟な支払方法が認められているため、ユニバーサル生命保険の通常払込保険料については積立休止の前提条件も設定されている。

5.7 費用および手数料

費用の前提条件は、PICCライフの運用成績、費用管理方法および将来的な費用の予想水準に基づき設定されている。将来のインフレ率は年率2.5%と仮定されている。

手数料の前提条件は、PICCライフの全体的な手数料率に基づき設定されており、保険種目ごとに異なる。

5.8 課税

法人所得税率は、課税所得の25%と仮定されている。現在、キャピタルゲイン/ロスを除く国債からの収入ならびに国内企業およびミューチュアル・ファンドに対する直接的な持分から得られる配当収入は、法人所得税の課税対象外である。

6 . 感応度テスト

本項では、保有契約価値および年間新規契約価値に関する感応度テストの結果が示されている。各テストでは、記載されている前提条件のみが変更されており、その他の前提条件は変更されていない。投資収益の前提条件に関するシナリオについては、有配当保険契約者の予想配当金額も変更される。感応度テストの結果の概要は、表6.1および表6.2に示されるとおりである。

表6.1 代替前提条件に基づく2017年12月31日現在のPICCライフの保有契約価値（単位：百万人民元）

シナリオ	CoC控除前	CoC控除後
ベースシナリオ	28,469	22,442
リスク割引率 9 %	31,137	25,389
リスク割引率11%	26,245	19,993
投資収益率 + 50bps	33,974	28,173
投資収益率 - 50bps	23,107	16,854
費用 + 10%	27,888	21,862
費用 - 10%	29,050	23,023
失効率 + 10%	27,487	21,851
失効率 - 10%	29,523	23,036
死亡率 + 10%	28,000	22,021
死亡率 - 10%	28,947	22,869
罹患率 + 10%	28,096	22,074
罹患率 - 10%	28,844	22,813
短期保険契約支払請求率 + 10%	28,426	22,399
短期保険契約支払請求率 - 10%	28,512	22,485
配当性向（80/20）	27,919	21,586

注：リスク割引率以外の感応度シナリオに使用されるリスク割引率は10%である。

表6.2 代替前提条件に基づく2017年12月31日までの12ヶ月間のPICCライフの年間新規契約価値（単位：百万人民元）

シナリオ	CoC控除前	CoC控除後
ベースシナリオ	7,655	5,687
リスク割引率 9 %	8,631	6,825
リスク割引率11%	6,839	4,730
投資収益率 + 50bps	9,830	7,985
投資収益率 - 50bps	5,525	3,438
費用 + 10%	7,039	5,071
費用 - 10%	8,271	6,303
失効率 + 10%	7,229	5,408
失効率 - 10%	8,114	5,972
死亡率 + 10%	7,519	5,556
死亡率 - 10%	7,793	5,820
罹患率 + 10%	7,468	5,503
罹患率 - 10%	7,843	5,874
短期保険契約支払請求率 + 10%	7,540	5,572
短期保険契約支払請求率 - 10%	7,770	5,803
配当性向（80/20）	7,433	5,348

注：リスク割引率以外の感応度シナリオに使用されるリスク割引率は10%である。

7. 変動分析

表7.1は、2016年12月31日から2017年12月31日までの間のエンベディッド・バリューの変動を分析したものである。

表7.1 2016年12月31日から2017年12月31日までのエンベディッド・バリューの変動分析（単位：百万人民元）

項目	項目名	金額
1	2016年12月31日現在のエンベディッド・バリュー	57,558
2	新規契約の貢献額	5,965
3	期待収益	4,761
4	投資収益関連項目の差異	483
5	その他の項目の差異	(1,278)
6	モデルおよび前提条件の変更	(3,693)
7	資本変動および市場価格調整	(1,684)
8	その他	(201)
9	2017年12月31日現在のエンベディッド・バリュー	61,909

上記の2から8までの項目に関する説明は、以下のとおりである。

2. 2017年12月31日現在のエンベディッド・バリューに対する2017年度に獲得した新規契約の貢献額。
3. 2016年12月31日現在の保有契約および修正純資産に起因する2017年度の期待収益。
4. 2017年度における投資収益関連項目の実績と想定値との差異によって生じるエンベディッド・バリューの変動。
5. 2017年度における投資収益関連項目以外の項目の実績と想定値との差異によって生じるエンベディッド・バリューの変動。
6. 2017年度におけるモデルの改善および前提条件の変更によるエンベディッド・バリューへの影響。
7. 2017年度における株主への配当、資本変動および金利の変動に起因する満期保有目的金融資産の市場価格の変動によるエンベディッド・バリューへの影響。
8. 2016年12月31日から2017年12月31日までの様々なリスクについての最低必要資本の予測要因の変動によるエンベディッド・バリューへの影響。

デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド 北京支店を代理して

ポール・シェン
FSA

中国人民健康保险股份有限公司に関するコンサルティング・アクチュアリー報告書

中国人民健康保险股份有限公司（「PICCヘルス」）は、デロイト・コンサルティング（シャンハイ）リミテッド北京支店に対して、その2017年12月31日現在のエンベディッド・バリュースに関する事項についてコンサルティング・アクチュアリー報告書を作成するように依頼した。本業務は、デロイト・コンサルティング（シャンハイ）リミテッド北京支店のデロイト・アクチュアリアル・アンド・インシュアランス・ソリューションズ（「デロイト・アクチュアリアル」または「当事務所」）によって実施された。

1. 業務の範囲

当事務所の業務の範囲は、以下を網羅するエンベディッド・バリュー報告書を作成することである。

- ・ 2017年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算方式
- ・ 2017年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算に用いる前提条件
- ・ エンベディッド・バリュー、年間新規契約価値、2016年12月31日から2017年12月31日までのエンベディッド・バリューの変動分析ならびに代替前提条件に基づく保有契約価値および年間新規契約価値の感応度テストを含む、2017年12月31日現在の様々なエンベディッド・バリューの計算結果
- ・ 2017年12月31日現在の年間新規契約価値の販売チャネル別の内訳

2. 作成の基礎、依拠および制限

当事務所は、2016年11月に中国保険数理士協会（China Association of Actuaries）（「CAA」）によって発行された「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリューの評価」に基づき業務を実施した。

当事務所は、業務を実施するにあたり、PICCヘルスから提供された監査済みおよび未監査のデータおよび情報の正確性および完全性に依拠した。

エンベディッド・バリューは、将来の業績および投資パフォーマンスに関する様々な前提条件に基づき判断される。それらの多くは、PICCヘルスにより完全に支配されているものではない。それらは、内部および外部の要因によって影響を受ける。したがって、実際の業績とそれらの前提条件との間で誤差が生じる場合がある。

本報告書は、当事務所とPICCヘルスとの間で締結された契約書の条件に基づき、PICCヘルスのみに宛てられたものである。当事務所は、中国人民保険集団股份有限公司がその年次報告書において本報告書を開示できるように、PICCヘルスが本報告書を中国人民保険集団股份有限公司に提供することについて同意した。適用ある法律により認められる最大限の範囲において、当事務所は、その業務、意見または本報告書の記載について、またはそれらに関連して、PICCヘルス以外の者に対していかなる責任、注意義務または債務も負わない。

3. 定義および方式

3.1 定義

本報告書では、多くの専門用語が使用されている。それらの用語の定義は、以下のとおりである。

- ・ エンベディッド・バリュー（「EV」）とは、評価日現在の修正純資産および保有契約価値の合計をいう。
- ・ 修正純資産（「ANW」）とは、評価日現在において事業の負債を上回る株主帰属資産の公正価値をいう。
- ・ 保有契約価値（「VIF」）とは、評価日現在の保有契約およびそれに関する資産から生じる株主に帰属する将来のキャッシュ・フローの現在価値をいう。キャッシュ・フローに寄与する資産は、保有契約に関する負債を支えているものである。

- ・ 必要資本コスト（「CoC」）とは、評価日現在における株主からの必要資本の金額および当該資本の将来の変動の現在価値（期末の価値から期初の価値を差し引いたもの）と定義されており、当該必要資本の裏付資産に係る税引後投資収益を考慮して計算する必要がある。
- ・ 年間新規契約価値（「V1NB」）とは、特定の1年間において発行された保険契約およびそれに関する資産に起因する将来のキャッシュ・フローの保険契約発行日現在における現在価値に相当する。キャッシュ・フローに寄与する資産は、新規保険契約に関する負債を支えているものである。保有契約から発生見込みのない追加保険料の価値は、年間新規契約価値に含まれる。
- ・ 超過費用とは、実際の費用が仮定上の費用を超過した分をいう。

3.2 方式

2016年、中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システム（「C-ROSS」）の実施が開始された。一方で、CIRCは、「生命保険のエンベディッド・バリュー報告書の作成に関するガイダンス」（CIRC〔2005〕第83号）の使用を廃止した。中国保険数理士協会（「CAA」）は、2016年11月に、「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリューの評価」を発行した。当事務所は、「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリューの評価」に基づき、エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値を計算した。

本報告書では、業界で一般的に使用されているエンベディッド・バリュー手法が用いられている。保有契約価値および年間新規契約価値の双方は、確定的割引キャッシュ・フロー法を用いて計算された。かかる手法は、中国本土および香港の上場保険会社が開示するエンベディッド・バリューおよび新規契約価値の計算に一般的に使用されているものである。かかる手法では、保険契約者に提供されるオプションおよび保障の費用を直接計算しない代わりに、リスク割引率をもって、オプションおよび保障の時間的価値ならびに将来の見込利益の達成における不確実性を考慮する。

4 計算結果の概要

本項では、当年度および前年度の計算結果を比較のために併記している。本項に記載される数値はすべて、10%のリスク割引率に基づいている。

4.1 全体的な計算結果

表4.1.1 2017年12月31日および2016年12月31日現在のPICCヘルスのエンベディッド・バリュー（単位：百万人民币）

	2017年12月31日	2016年12月31日
リスク割引率	10.0%	10.0%
修正純資産	5,897	5,687
CoC控除前の保有契約価値	2,165	1,755
必要資本コスト	(231)	(324)
CoC控除後の保有契約価値	1,934	1,430
エンベディッド・バリュー	7,831	7,118

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

表4.1.2 2017年12月31日および2016年12月31日までの12ヶ月間のPICCヘルスの年間新規契約価値（単位：百万人民币）

	2017年12月31日	2016年12月31日
リスク割引率	10.0%	10.0%
CoC控除前の年間新規契約価値	536	446
必要資本コスト	(68)	(121)
CoC控除後の年間新規契約価値	468	325

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

4.2 販売チャネル別の計算結果

本項では、年間新規契約価値の計算結果を販売チャネル別に示している。2017年12月31日および2016年12月31日現在の販売チャネル別の年間新規契約価値の計算結果の概要は、下表のとおりである。

表4.2.1 2017年12月31日および2016年12月31日までの12ヶ月間のPICCヘルスの販売チャネル別の年間新規契約価値（単位：百万人民元）

リスク割引率	10.0%				
販売チャネル	パンカシュランス	個人保険代理店	団体保険販売	再保険	合計
CoC控除後の年間 新 規 契 約 価 値 (2017年)	25	403	41	-	468
CoC控除後の年間 新 規 契 約 価 値 (2016年)	13	284	28	-	325

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

費用に関する前提条件は、保有契約価値および年間新規契約価値の計算において、将来的な長期費用の予想水準を表している。事業の継続期間が短いため、事業規模は予想水準にまで到達していない。そのため、損益分岐点の費用額は、将来的にのみ達成することができる。費用の超過分とは、損益分岐水準を超えた費用額を意味する。将来の維持費の超過分の現在価値は、CAAのガイドラインに従って保有契約価値から控除されている。報告年度における実費の超過分は、修正純資産に反映されている。

5. 前提条件

2017年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値は、以下の前提条件を用いて評価されている。

5.1 リスク割引率

エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算において、10%のリスク割引率が用いられている。

5.2 投資収益率

投資収益率は、年率5.25%と仮定されている。

5.3 保険契約配当

有配当保険契約の予想配当率は、PICCヘルスの有配当保険契約に基づいている。有配当保険契約の配当率の変動によって生じる可能性のある保有契約価値および年間新規契約価値への影響については、感応度テストの結果において列挙されている。

5.4 死亡率および罹患率

死亡率および罹患率に関する前提条件は、保険業界の一般的な死亡件数および罹患件数、PICCヘルスの独自の死亡件数および罹患件数ならびにPICCヘルスの再保険率を十分に考慮した上で設定されている。

5.5 支払請求率

支払請求率の前提条件は、短期医療および傷害保険に適用されている。支払請求率の前提条件は、PICCヘルスの独自の請求件数に基づき設定されている。その設定範囲は、保険種目に応じて総保険料の36%から94%までである。

5.6 失効率

失効率の前提条件は、PICCヘルスの独自の失効件数および将来の失効件数の予測に基づいている。これらの前提条件は、商品分野、支払方法および保険契約年度に応じて異なる。ユニバーサル保険の条件上、保険料の柔軟な支払方法が認められているため、ユニバーサル保険の通常払込保険料については積立休止の前提条件も設定されている。

5.7 費用および手数料

費用の前提条件は、PICCヘルスの運用成績、費用管理方法および将来的な費用の予想水準に基づき設定されている。将来のインフレ率は年率2.5%と仮定されている。

手数料の前提条件は、PICCヘルスの全体的な手数料率に基づき設定されており、保険種目ごとに異なる。

5.8 課税

法人所得税率は、課税所得の25%と仮定されている。現在、キャピタルゲイン/ロスを除く国債からの収入ならびに国内企業およびミューチュアル・ファンドに対する直接的な持分から得られる配当収入は、法人所得税の課税対象外である。

6 . 感応度テスト

本項では、保有契約価値および年間新規契約価値に関する感応度テストの結果が示されている。各テストでは、記載されている前提条件のみが変更されており、その他の前提条件は変更されていない。投資収益の前提条件に関するシナリオについては、有配当保険契約者の予想配当金額も変更される。感応度テストの結果の概要は、表6.1および表6.2に示されるとおりである。

表6.1 代替前提条件に基づく2017年12月31日現在のPICCヘルスの保有契約価値（単位：百万人民元）

シナリオ	CoC控除前	CoC控除後
ベースシナリオ	2,165	1,934
リスク割引率 9 %	2,317	2,112
リスク割引率11 %	2,034	1,779
投資収益率 + 50bps	2,498	2,286
投資収益率 - 50bps	1,826	1,576
費用 + 10 %	2,076	1,834
費用 - 10 %	2,259	2,040
失効率 + 10 %	2,121	1,909
失効率 - 10 %	2,212	1,961
死亡率 + 10 %	2,153	1,920
死亡率 - 10 %	2,176	1,947
罹患率 + 10 %	2,107	1,868
罹患率 - 10 %	2,209	1,984
短期保険契約支払請求率 + 5 %	1,571	1,339
短期保険契約支払請求率 - 5 %	2,789	2,560
配当性向（80/20）	2,161	1,930

注：リスク割引率以外の感応度シナリオに使用されるリスク割引率は10%である。

表6.2 代替前提条件に基づく2017年12月31日までの12ヶ月間のPICCヘルスの年間新規契約価値（単位：百万人民元）

シナリオ	CoC控除前	CoC控除後
ベースシナリオ	536	468
リスク割引率 9 %	586	527
リスク割引率11 %	493	417
投資収益率 + 50bps	650	591
投資収益率 - 50bps	422	345
費用 + 10 %	460	392
費用 - 10 %	611	544
失効率 + 10 %	525	460
失効率 - 10 %	548	477
死亡率 + 10 %	533	465
死亡率 - 10 %	539	471
罹患率 + 10 %	520	451
罹患率 - 10 %	553	486
短期保険契約支払請求率 + 5 %	261	192
短期保険契約支払請求率 - 5 %	811	745
配当性向（80/20）	535	467

注：リスク割引率以外の感応度シナリオに使用されるリスク割引率は10%である。

7. 変動分析

表7.1は、2016年12月31日から2017年12月31日までの間のリスク割引率10%でのエンベディッド・バリューの変動を分析したものである。

表7.1 2016年12月31日から2017年12月31日までのエンベディッド・バリューの変動分析（単位：百万人民元）

項目	項目名	金額
1	2016年12月31日現在のエンベディッド・バリュー	7,118
2	新規契約の貢献額	513
3	期待収益	371
4	投資収益関連項目の差異	(135)
5	その他の項目の差異	(141)
6	モデルおよび前提条件の変更	73
7	資本変動および市場価格調整	(1)
8	その他	33
9	2017年12月31日現在のエンベディッド・バリュー	7,831

上記の2から8までの項目に関する説明は、以下のとおりである。

- 2017年12月31日現在のエンベディッド・バリューに対する2017年度に獲得した新規契約の貢献額。
- 2016年12月31日現在の保有契約および修正純資産に起因する2017年度の期待収益。
- 2017年度における投資収益関連項目の実績と想定値との差異によって生じるエンベディッド・バリューの変動。
- 2017年度における投資収益関連項目以外の項目の実績と想定値との差異によって生じるエンベディッド・バリューの変動。
- 2017年度におけるモデルの改善および前提条件の変更によるエンベディッド・バリューへの影響。
- 2017年度における株主への配当、資本変動および金利の変動に起因する満期保有目的金融資産の市場価格の変動によるエンベディッド・バリューへの影響。
- 2016年12月31日から2017年12月31日までの様々なリスクについての最低必要資本の予測要因の変動によるエンベディッド・バリューへの影響。

デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド 北京支店を代理して

ポール・シェン
FSA

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

「第6 1 財務書類」に記載の会計士報告書の注記11及び12を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授 権 株 数(株)	発 行 済 株 式 総 数(株)	未 発 行 株 式 数(株)
-	42,423,990,583	-

(注) 中国会社法には授權資本の制度が存在しない。

【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場証券取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額1人民元)	普通株式 内資株	33,697,756,583	-	-
記名式額面株式 (額面金額1人民元)	普通株式 H株	8,726,234,000	香港証券取引所	-
計	-	42,423,990,583	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2017年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元) (下段は日本円に換算した額)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2009年9月28日	30,600,000,000	30,600,000,000	30,600,000,000 (527,850百万円)	30,600,000,000 (527,850百万円)	内資株の 発行
2011年6月15日	3,891,050,583	34,491,050,583	3,891,050,583 (67,120百万円)	34,491,050,583 (594,970百万円)	内資株の 発行
2012年12月7日	7,932,940,000	42,423,990,583	7,932,940,000 (136,843百万円)	42,423,990,583 (731,813百万円)	H株の発行(グ ローバル・オ ファリング)

(4)【所有者別状況】

「第5 1 (5)大株主の状況」を参照されたい。

(5) 【大株主の状況】

(2017年12月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%) (注 3)
中華人民共和国財政部	中華人民共和国100820 北京市西城区三里河南三巷 3 号	内資株 : 29,896,189,564	70.47
中華人民共和国全国 社会保障基金理事会 (注 1)	中華人民共和国100032 北京市西城区豊匯園11号ビル 豊匯時代大廈南翼	内資株 : 3,801,567,019	8.96
		H株 : 526,827,000	1.24
アメリカン・インターナ ショナル・グループ・イン ク (American International Group, Inc.)	米国 10038 ニューヨーク州 ウォーターストリート175	H株 : 1,113,405,000	2.62
ブラックロック・インク (BlackRock, Inc.) (注 2)		H株 : 499,178,771	1.18
合 計		35,837,167,354	84.47

注 :

- 1 . 中華人民共和国全国社会保障基金理事会は、実質上の株主として、524,279,000株のH株を保有している。さらに、ニューバーガー・パーマンを通じて67,000株、プリンシパルを通じて2,231,000株、ブラックロックを通じて182,000株、バンガードを通じて68,000株のH株を保有している。したがって、中華人民共和国全国社会保障基金理事会は、上述のH株を保有しているとみなされている。
- 2 . ブラックロック・インクは、その被支配会社を通じて、499,178,771株のH株を保有しているとみなされており、かかる被支配会社は、ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisors, LLC)、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management, LLC)、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (オーストラリア) リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー (BlackRock Institutional Trust Company)、ナショナル・アソシエーション (National Association)、ブラックロック (ネザーランド) ビービー (BlackRock (Netherlands) B.V.)、ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッド (BlackRock Asset Management North Asia Limited)、ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)、ブラックロック・インターナショナル・ホールディングス・インク (BlackRock International Holdings, Inc.)、ブラックロック・ジャパン株式会社 (BlackRock Japan Co., Ltd.) である。
- 3 . 当該数値は小数点第 2 位までとしているため、実数と差異が生じている可能性がある。

2【配当政策】

当社の2017年度の監査済財務諸表による純利益は34.84億人民元であり、当社定款およびその他の関連する規定に従うと、財務諸表上の純利益の10%の法定準備金を除いた31.35億人民元が当年において達成した配当可能利益である。取締役会は株式総数424.24億株に基づき計算し、10株当たり0.394人民元（税込）の現金配当を支払うことを提案しており、配当金の総額は約16.72億人民元となる。上記の提案は、株主総会において検討及び承認される。株主総会において承認された場合には、2018年5月25日頃に、最終配当の支払いが行われる予定である。

3【株価の推移】

当社のH株は2012年12月7日に香港証券取引所に上場した。

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H股）(位:香港ドル)

事業年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最 高	4.96 (69.14円)	3.92 (54.64円)	5.85 (81.55円)	3.78 (52.69円)	4.30 (59.94円)
最 低	3.20 (44.61円)	2.88 (40.15円)	3.35 (46.70円)	2.65 (36.94円)	2.95 (41.12円)

（2）【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所(H股)(位:香港ドル)

月 別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最 高	3.79 (52.83円)	3.82 (53.25円)	3.72 (51.86円)	3.81 (53.11円)	4.30 (59.94円)	4.09 (57.01円)
最 低	3.27 (45.58円)	3.50 (48.79円)	3.39 (47.26円)	3.46 (48.23円)	3.73 (52.00円)	3.76 (52.41円)

4【役員の状況】

董事、監事及び高級管理職の男女別人数 男性21名、女性3名（女性の比率12.5%）

（１）取締役、監査役及び高級管理職の状況

執行取締役

繆建民（ミィアオ・ジエンミン）氏（53歳）は、中国共産党第19期中央委員会の候補者であり、現在、当社の執行取締役兼取締役会会長であり、上級エコノミストである。1995年7月から2005年12月まで中国再保険（香港）有限公司副総経理、香港中国保険（集団）有限公司投資部副総経理、補佐総経理および中国保険株式有限公司（香港中国保険（集団）有限公司）常勤取締役、総経理補佐、副総経理を歴任した。2000年8月から2005年12月まで中保国際控股有限公司（現社名：中国太平保険控股有限公司、香港証券取引所で上場、証券コード：HK.00966）総裁を務め、2004年11月から2005年12月まで執行取締役、副代表取締役を兼任した。繆氏は、2004年11月から2005年12月まで太平保険有限公司代表取締役を兼任した。2005年12月から2013年10月まで中国人寿保険（集団）公司副総裁、2013年10月から2017年4月まで副代表取締役、総裁を務めた。この間、2005年12月から2017年4月まで中国人寿資産管理有限公司取締役、2005年12月から2013年12月まで代表取締役を兼任し、2008年10月から2017年4月まで中国人寿保険株式有限公司（上海証券取引所で上場、証券コード：SH.601628。香港証券取引所で上場、証券コード：HK.02628。ニューヨーク証券取引所で上場、証券コード：NYSE.LFC。）非執行取締役を務め、2013年3月から2015年4月まで中保ビル有限公司代表取締役、2014年4月から2017年4月まで中国世貿投資有限公司取締役および中国国際貿易中心有限公司取締役、2017年3月から2017年4月まで中国人寿養老保険株式有限公司代表取締役を兼任した。繆氏は、2017年4月に当社の執行取締役、副代表取締役および総裁に任命され、2018年1月から取締役会会長である（総裁兼副代表取締役ではなくなった）。繆氏は、2018年3月からPICC P&C、PICC AMC、PICCヘルスおよびPICCライフの取締役会会長を務めている。繆氏は、現在は中国社会科学院にて博士指導教員を務め、清華大学五道口学院、北京大学および中央財經大学等の学校にて修士指導教員として勤務している。2011年7月から2017年5月まで中国金融40人フォーラム常務理事、2015年12月に中国国際商会理事会常務理事を務める。2009年2月に国務院から国務院による政府特別手当を受給している。繆氏は、1986年8月に中央財政金融学院（現：中央財經大学）を卒業し、経済学学士号を取得した。1989年2月に中国人民銀行大学院卒業、経済学修士の学位を取得し、2013年7月中央財經大学卒業、経済学博士の学位を取得した。

謝一群（シェ・イーチュン）氏（56歳）は、当社の執行取締役兼副総裁であり、上級エコノミストである。謝氏は、1980年4月に当社に入社し、1995年1月までに温州市支店副総経理、浙江省支店国際業務部総経理およびフランス、マルセイユの保険金支払代理部マネージャーを歴任した。1995年1月から2001年12月まで、チャイナ・インシュアランス・カンパニー・エス・エイ・ルクセンブルクのジェネラル・マネージャー、チャイナ・インシュアランス・カンパニー（英国）リミテッドのジェネラル・マネージャー、チャイナ・インシュアランスのシンガポール支店および中国太平保険グループのシンガポール支店のジェネラル・マネージャーならびにシンガポール機構再編成準備委員会の主任を務めた。謝氏は、2001年12月から2004年11月まで太平人壽保險有限公司の取締役会会長を務めた。2004年8月から2009年5月まで同氏は、中国保険（控股）有限公司および中国保険香港（集団）有限公司のマネージング・ディレクターおよび副総経理を務めた。謝氏は、2009年5月から2015年3月まで中国太平保険集団公司および中国太平保険集団（香港）有限公司の副総経理を務めた。その間、2009年5月から2012年3月まではマネージング・ディレクター、2013年6月から2015年3月まで執行取締役であった。同氏はその間、太平保險股份有限公司（香港証券取引所上場会社。株式コード：HK.00966）の執行取締役および副総経理、太平資産管理（香港）有限公司の取締役会会長、中国保険（欧州）控股有限公司の取締役会会長、太平養老保險股份有限公司の取締役会会長、太平資産管理有限公司の取締役会会長、太平証券（香港）有限公司の取締役会会長、太平養老産業投資有限公司の執行取締役兼総経理、太平金融控股有限公司の取締役会会長、太平投資控股有限公司の取締役会会長および深圳太平投資有限公司の取締役会会長も務めた。謝氏は、2015年3月から当社の副総裁を、2017年10月から当社の執行取締役を務めている。同氏は、2015年6月からPICC香港の取締役会会長、2017年1月からPICCファイナンシャル・サービスの取締役会会長も務めた。同氏は、2016年9月から中国互連網金融協会の副会長を、2017年7月からアジア金融協力協会の副理事長を務めている。謝氏は、1988年7月に南開大学を卒業し、2001年6月に英国のミドルセックス大学ビジネススクールを修了して修士号を取得した。

唐志剛（タン・ヂーガン）氏（53歳）は、当社の執行取締役、副総裁、コンプライアンス責任者および最高リスク責任者であり、上級エコノミストである。1988年7月から1994年7月まで中国農業銀行に勤務し、同行調査室改革委員会の副処長を務めた。1994年7月から2013年9月まで中国農業発展銀行に勤務し、本店弁公室研究部門副部門長級幹部、副処長および処長、江蘇省支店長補佐、本店弁公室副主任、研究室主任、江蘇省支店長、本店国際業務準備委員会委員長、国際業務部総経理ならびに弁公室主任を歴任した。2013年2月から、中国農業発展銀行頭取補佐兼弁公室主任を務めている。唐氏は、2013年9月から当社の副総裁を務め、2017年11月から当社の執行取締役、2017年12月から当社のコンプライアンス責任者、当社の最高リスク責任者を務めている。唐氏は、2017年1月から中国人民養老保険有限責任会社の準備統率チームの長、2017年10月から中国人民養老保険の会長も務めている。1985年7月に湖南財經学院を卒業して経済学士号を取得し、1988年7月に中国人民銀行金融研究所大学院にて経済学修士号を取得した。

非執行取締役

王清劍（ワン・チンジエン）氏（53歳）は、現在、当社の非執行取締役である。1987年8月に大学卒業後財政部に入職し、その後、予算外資金管理司、総合企画司、総合および改革司に勤務した。1997年5月から2000年7月まで在マルタ中国大使館に勤務し、三等秘書、二等秘書（副処長レベル）を務めていた。2000年7月から現在まで財政部に勤務し、2000年7月から2001年3月まで政策企画司副処長レベルの幹部、2001年3月から2005年9月まで総合司有料基金処アシスト研究員、副処長、2005年9月から2011年11月まで財政手形監督管理センターの主任（正処長レベル）を歴任し、2001年11月から2017年7月まで財政手形監督管理センターの主任（副司長レベル）を勤務している。同氏は、2017年7月以降、中央匯金投資有限責任会社の派遣取締役および当社の非執行取締役を務めた。王氏は、2014年1月から2016年2月まで江西省吉安市に出向し、市委員会常務委員、副市長を務めていた。王氏は、1987年7月に中南財經大学卒業、経済学学士号を取得、2014年4月に北京交通大学卒業、管理学博士号を取得。

肖雪峰（シャオ・シュエフォン）氏（47歳）は、当社の非執行取締役である。肖氏は、1995年8月に財政部に入職し、2011年11月まで条法司の職員、副主任職員、主任職員、第一部門副処長、研究員、処長を歴任した。肖氏は、2011年11月から財政部企業司副司長、2014年8月に資産管理司副司長、2015年9月から2017年10月に条法司副司長を務めた。2017年10月から中央匯金投資有限責任公司任命取締役および当社の非執行取締役を務めている。肖氏は、1995年8月に北京大学を卒業し、法学学士の学位を取得した。2014年7月に中欧国際工商学院を卒業し、経営学修士の学位を取得した。

華日新（ファ・リーシン）氏（58歳）は、当社の非執行取締役であり、上級エコノミストである。華氏は、1977年9月にそのキャリアをスタートさせた。1981年4月から2002年8月まで、21年間にわたり、雲南省政府弁公庁の4つの部署において勤務し、その間、弁公庁の受付部の職員、副部長および部長、第四秘書室室長（政治、法務および民族の各部門）、第六秘書室の室長および準研究員（科学、教育、文化、衛生およびスポーツの各部門）ならびに第二秘書室の研究員（財務監査、産業・商業の税務・人事、経済・金融および煙草の各部門）を歴任した。2002年8月から2004年2月まで、中国開発銀行雲南省支店の弁公室主任を務めた。2004年2月、CIRCの雲南監査局において勤務し、総務処の処長、弁公室主任、中国共産党委員会委員兼局長補佐、中国共産党委員会委員兼副局長、中国共産党委員会委員兼副総裁兼紀律検査委員会書記、中国共産党委員会副書記兼局長、中国共産党委員会書記兼局長を歴任した。2015年5月から2016年1月まで、CIRC弁公庁の巡視員を務めている。同氏は、2016年2月から中央匯金投資有限責任会社の派遣取締役を務めている。華氏は、2015年10月から当社の非執行取締役を務めている。華氏は、2004年8月に西南財經大学成人学院（金融学専攻）を卒業した。

程玉琴（チョン・ユーチン）氏（56歳）は、当社の非執行取締役である。程氏は、1983年7月から1992年12月まで冶金部鋼鉄研究総院の財務部に会計士として勤務した。1992年12月から1994年6月まで、国務院の清産核資領導小組弁公室において勤務した。1994年6月から1998年5月まで、国家国有资产管理局評価部の副処長を務めた。1998年5月から2007年6月まで、財政部において、評価局資産・資本監査部の研究員および金融局総務部の研究員を務めた。2007年6月から、中央匯金投資有限責任公司の保険エクイティ管理部、ノンバンク部、証券機構管理部／保険機構管理部の各部署に配属された。2012年4月から2016年12月まで、証券機構管理部／保険機構管理部の保険機構・エクイティ管理部門の主任を務めた。2007年6月から中央匯金投資有限責任公司の派遣取締役を務めている。2007年6月から2014年12月まで中国再保険集团公司の取締役を務めていた。程氏は、2015年10月から当社の非執行取締役を務めている。程氏は、1983年7月に浙江嘉興学院を卒業し、2008年7月に共産党中央党校大学院を修了した。

王智斌（ワン・ヂーピン）氏（50歳）は、当社の非執行取締役である。同氏は、1994年7月から2001年3月まで、審計署に所属し、経済貿易司の補助研究員として勤務した。2001年3月からは、全国社会保障基金理事会に勤務し、法規監督部リスク管理局の副処長および処長を歴任した。2004年12月から法規監督部の副部長を務め、2007年6月から投資部の副部長を務めた。2011年3月から投資部の検査役および副部長を務め、2012年8月から証券投資部の検査役および副部長を務めた。2016年3月から現在まで、法規監督部部長に在任している。王氏は、2016年8月から当社の非執行取締役を務めている。王氏は、1994年7月に西南財經大学修士課程を修了して経済学修士号を取得した。2012年7月から同年9月までオーストラリアにおいて、また2013年10月から同年11月まで米国のプリンシパル・ファイナンシャル・グループにおいて研修した。王氏は、2007年7月に西南財經大学博士課程を修了して経済学博士号を取得した。

独立非執行取締役

劉漢銓（ラウ・ホン・チュエン）氏（金紫荊星章、治安判事）（70歳）は、当社の独立非執行取締役である。劉氏は、2012年10月から当社の独立非執行取締役である。劉氏は、1971年12月から香港高等法院のソリシターであり、中国委託公証人および国際公証人である。劉氏は、1978年4月から劉漢銓律師行のシニアパートナーである。劉氏は現在、香港証券取引所上場会社（中国金茂控股集团有限公司（株式コード：HK.00817）、旭日企業有限公司（株式コード：H.K.00393）、越秀交通基建有限公司（株式コード：HK.01052）、越秀地産股份有限公司（株式コード：HK.00123）、大悦城有限公司（旧中糧置地控股有限公司。）（株式コード：HK.00207）および光匯石油（控股）有限公司（株式コード：HK.00933））の独立非執行取締役である。劉氏は、1988年から1994年まで香港中西区の区議会会長を、1992年から1993年まで香港律師会の会長を、1988年から1997年まで二カ国語法律諮問委員会の委員を、1995年から2004年まで（1997年から1998年にかけては臨時立法会のメンバーであった）香港立法会のメンバーを務めた。また第10回、第11回および第12回中国人民政治協商会議全国委員会の常任委員を務めた。劉氏は、1969年7月にロンドン大学を卒業して法学士を取得した。

許定波（シュ・ディンポー）氏（54歳）は、当社の独立非執行取締役である。1986年から2003年まで、許氏は、ピッツバーグ大学およびミネソタ大学の教育助手、香港科技大学の助教授を務め、1999年4月から2009年4月まで北京大学の非常勤教授を務めた。許氏は、2004年1月に中欧国際工商学院に入り、現在、同学院のエシロール会計学主任教授、学業担当副学生部長を務めている。許氏は、2009年9月から当社の独立取締役を務めており、2009年12月から2011年11月まで三江購物俱樂部股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：SH.601116）の独立非執行取締役および監査委員会の委員長を務めた。許氏は、2010年12月から2017年7月まで東易日盛家居裝飾集团股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.002713）の独立非業務執行取締役および監査委員会の委員長を務めた。許氏は現在、上海現代製薬股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：SH.600420）、三一重工股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：SH.600031）および中国信達資産管理股份有限公司（香港証券取引所上場会社。株式コード：HK.01359）、貴州茅臺酒股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：SH.600519）の独立非執行取締役および監査委員会委員長を務めており、またソシエテ・ジェネラル（チャイナ）カンパニー・リミテッドの独立取締役ならびに監査委員会および関連取引委員会の委員長を務めている。許氏は、1983年7月に武漢大学を卒業して数学士を取得し、1986年10月に経済学修士号を取得した。許氏は、1996年8月にミネソタ大学を卒業して会計学の博士号を取得した。

陸健瑜（ルク・キンユー・ピーター）氏（77歳）は、当社の独立非執行取締役であり、英国アクチュアリー会、オーストラリア・アクチュアリー会および米国アクチュアリー会の正会員である。過去にアメリカン・インターナショナル・アシュアランス・カンパニーの主任アクチュアリー、マニユライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドのアジア太平洋部門の最高財務責任者、オーストラリアン・カジュアルティ・アンド・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドのアポインテッド・アクチュアリー、マーサー・キャンベル・クック・アンド・ナイトのシニア・アクチュアリーおよびパシフィック・センチュリー・インシュアランス・ホールディングズ・リミテッドの執行取締役兼最高財務責任者を務めた。香港数理学会設立時に会長に就任し、以後何期にもわたって同職を務めた。香港中文大学の保険・金融・数理分析諮問委員会の委員および香港城市大学数学科諮問委員会の委員長も務めた。プラン・ビー・コンサルティング・リミテッドの最高経営責任者のほか、HSBCライフ・インシュアランス（インターナショナル）リミテッドならびにHSBCインシュアランス（アジア）リミテッドの独立非執行取締役ならびに監査委員会委員およびリスク委員会会長も務めている。2005年4月から2015年1月までPICC P&Cの独立非執行取締役を務めたほか、2015年7月以来、当社の独立非執行取締役を務めている。

林義相（リン・イーシアン）氏（54歳）は、当社の独立非執行取締役であり、上級エコノミストである。1989年9月から1994年6月まで、フランス預金供託公庫株式部に所属し、株式投資・分析業務に従事した。1993年8月から1994年6月まで、林氏は中国証券監督管理委員会の上級顧問を務めた。1993年8月から1996年6月まで、林氏は中国証券監督管理委員会の研究情報部副主任および証券取引監督機構の責任者を務めた。1996年6月から2001年2月まで華夏証券有限公司の副総裁を務めた。2001年3月から現在まで、天相投資顧問有限公司およびその一部の子会社の取締役会会長兼総経理を務めている。2001年から2015年7月まで、同氏は、泰康資産管理有限公司、華融証券股份有限公司、英大基金管理有限公司、山西太鋼不銹鋼股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.000825）、国和基金管理有限公司を含む、国内外で上場している多くの会社の独立取締役を務めた。林氏は現在、金融街控股股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.000402）、中信信託有限公司およびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの独立取締役を務めている。林氏は、2000年7月から2018年2月まで中国証券アナリスト・投資顧問委員会主任を、また2002年7月から2017年6月まで中国証券業協会理事会副会長を務めている。同氏は、2004年11月から旧労働・社会保障部企業年金基金管理機構の資格認定評価専門家を務めている。同氏は、2006年2月から2017年5月まで中国証券指数公司証券指数専門家委員会の委員、2009年9月から2015年9月まで深圳証券取引所指数専門家委員会の委員長、2013年6月から2015年6月まで登録国際投資アナリスト協会会長を務めている。同氏は、2017年6月から中国証券業協会監査役会監査役を、2004年から中央財經大学金融学院の大学院生指導教員を、2012年1月から北京大学経済学院の兼職教授を、2012年5月からは清華大学五道口金融学院の大学院生指導教員を、2016年から北京語言大学商学院の大学院生指導教員を、2017年から中国政法大学商学院の兼職教授および理事会理事を、また2018年1月からは武漢大学経済社会発展研究院の研究員も務めている。林氏は、2015年9月から当社の独立非執行取締役を務めている。林氏は、1983年7月に北京大学を卒業して経済学学士号を取得し、1985年7月にピエール・メンデス・フランス大学を修了して経済学修士号を取得し、1989年10月にフランス・パリ第10大学を修了して経済学博士号を取得した。

陳武朝（チェン・ウーチャオ）氏（48歳）は、当社の独立非執行取締役である。同氏は、1995年8月から1998年10月まで中華会計士事務所で公認会計士およびプロジェクトマネージャーを務めた。1998年10月から清華大学経済管理学院の講師および准教授を務めている。同氏は、2007年7月から2017年1月まで、積成電子股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.002339）、深圳発展銀行股份有限公司（平安銀行股份有限公司に名称変更。深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.000001）、中信21世紀有限公司（阿裏健康信息技術有限公司に名称変更。香港証券取引所上場会社。株式コード：HK.00241）、北京海蘭信數據科技股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.300065）、北京神州綠盟信息安全科技股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.300369）、北京華麗達視聽科技股份有限公司（全国中小企業株式譲渡システム上場企業。株式コード：NEEQ.835078）および北京梅泰諾通信技術股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.300038）の独立取締役を歴任した。同氏は、現在、北京兆易創新科技股份有限公司（上海証券取引所。株式コード：SH.603986）、貴州省廣播電視信息網絡股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：SH.600996）および北京安達維爾科技股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.300719）の独立取締役を務めている。同氏は、2010年9月から2012年9月まで、北京国家会計学院の兼職教授を務め、2009年1月から中国会計学会企業会計準則専門委員会の委員を務めている。同氏は、2017年3月から当社の独立非執行取締役を務めている。同氏は、1992年7月に中南財経大学（中南財経政法大学に名称変更）を修了して経済学学士号を取得し、1995年7月に財政部財政科学研究所（現：中国財政科学研究院）を修了して経済学修士号を取得し、2004年7月に清華大学経済管理学院を修了して管理学博士号を取得した。同氏は、中国公認会計士協会の非執行会員であり、公認内部監査人の国際資格および内部統制自己評価の専門資格を有している。

監査役

林帆（リン・ファン）氏（58歳）は、当社の監査役兼監査役会会長であり、上級エコノミストである。林氏は、1980年9月に当社に入社し、1999年7月まで広州支店の副総経理および深圳支店の総経理を続けて務めた。林氏は、1999年7月から2002年8月まで中国保険控股有限公司の副総経理を務めた。2002年8月から2009年5月まで、林氏は、中国保険（控股）有限公司のマネージング・ディレクター、取締役会副会長、副総経理、総経理および取締役会会長を続けて務めた。林氏は、2009年5月から2012年3月まで、中国太平保険控股有限公司および中国太平保険集団（香港）有限公司の取締役会会長を務めた。一方、林氏は、香港民安保険有限公司の取締役会会長、民安（控股）有限公司の取締役会会長および中国太平保険控股有限公司（香港証券取引所上場会社。株式コード：HK.00966）の取締役会会長を続けて務めた。2012年3月から当社の監査役兼監査役会会長を務めている。林氏は、サウス・オーストラリア大学を卒業して経営学修士号を取得した。

許永現（シュ・ヨンシエン）氏（54歳）は、当社の株主代表監査役であり、上級エコノミストである。許氏は、1990年8月にMOFに入り、2009年12月まで税政司総合処の副処長、税制税則司総合処の副処長、税政司総合処の処長および地方税第一処の処長を、2009年9月から2009年12月まで税政司の副部門級幹部を続けて務めた。許氏は、2009年9月から当社の監査役を務めている。許氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。許氏は、1987年7月に中央財経学院（現中央財経大学）を卒業して税学士を取得し、1990年7月に財政学で修士号を取得した。

荊新（ジン・シン）氏（60歳）は、当社の独立監査役であり、博士課程指導教授である。荊氏は、1986年7月に中国人民大学大学院を修了後、同大学に留まり教鞭をとった。荊氏は、財政学部教育助手、会計学部講師、准教授および教授、財政学部教育研究部門のディレクター、学部長補佐ならびに副学部長を務めた。荊氏は、2002年12月から2005年12月まで中国人民大学の審計処の処長、2005年12月から2014年12月まで中国人民大学商学院における党委員会の書記長兼同学院副学長を務め、1997年7月から2017年7月まで同学院の会計学部教授を務めている。同氏は、2007年11月から2013年10月まで、風神輪胎股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：SH.600469）の独立取締役、2008年3月から2014年2月まで、安泰科技股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.000969）の独立取締役を務め、2011年7月から中銀基金管理有限公司の独立取締役を務めている。荊氏は、2015年12月から財政部政府会計準則委員会の顧問を務めている。荊氏は、2017年3月から当社の監査役を務めている。荊氏は、1983年7月に中国人民大学を卒業して経済学学士号を取得し、1986年7月に中国人民大学修士課程を修了して経済学修士号を取得し、1995年7月に中国人民大学博士課程を修了して経済学博士号を取得した。

王大軍（ワン・ダージュン）氏（50歳）は、当社の従業員代表監査役であり、上級エコノミスト兼上級企業リスクマネージャーである。王氏は、1993年8月に当社に入社し、農業保険部総合処の副処長を務め、2000年12月には共産党群工作部部長補佐に就任し、2001年4月には共産党青年団委員会の副書記を兼任し、2003年2月には共産党群工作部副部長兼共産党青年団委員会副書記となった。また王氏は、2003年7月にPICC P&Cの顧客サービス管理部の副総経理、2004年3月に個人保険マーケティング・管理部の副総経理、2006年3月に事故・健康保険部の副総経理に就任した。2007年9月、当社の業務開発部の副総経理に就任した。2008年1月、PICC香港の副総経理に任命され、共産党組織の副書記を兼任した。2009年7月、当社のリスク管理／法務・コンプライアンス部の副総経理に就任した。王氏は、2013年8月から当社のリスク管理部の総経理を務めている。王氏は、2016年3月から当社の従業員代表監査役を務めている。王氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。同氏は1993年8月に東北農学院（現東北農業大学）を修了して農学修士号を取得し、2005年12月には清華大学を修了して経営学修士号を取得した。

姫海波氏（54歳）は、現在当社の従業員代表監査役を務めている。1979年9月就職した後、2002年8月に当社に入社した。中国人民財産保険株式会社電子商務部安全認証管理处副処長、情報技術部プロジェクト管理处処長（2004年12月から2005年12月まで江西省吉安県に出向、副県長就任）、2006年3月より当社情報技術部・統計分析部ネットワークとウェブサイト管理处処長、運営保守処シニアマネージャー、2010年1月、情報技術部総経理補佐兼運営保守処シニアマネージャー、2012年7月、情報技術部副総経理を歴任した。2017年3月から現在まで組合工作部総経理を務めている。姫氏は、1983年7月に解放軍情報工程大学卒業、理学学士号を取得。1993年1月に解放軍情報工程大学大学院卒業、軍事学修士号を取得した。

高級管理職

庄超英（ジュアン・チャオイン）氏（59歳）は、当社の紀律検査委員会の書記であり、副編集者兼上級事業リスクマネージャーである。庄氏は、1985年7月から2006年12月まで中国共産党中央委員会の中央組織部に務め、党の外事幹部局の副処長、党建読物出版社の副部門レベルのリサーチャー、第二編集局のディレクターおよび副編集長（副局級）、第4局の副検査官および2003年8月には第4局の副局長を続けて務めた。庄氏は、2006年12月から2016年7月まで、当社の副総経理（副総裁）を、また2014年3月から2016年7月まで、執行取締役を務めた。同氏は、2006年12月から2009年9月まで当社の紀律検査委員会の書記を務め、また2012年3月から同職にある。同氏はまた、2007年8月から2016年7月まで、PICCライフの監査役会会長を務めた。庄氏は、2011年11月から2016年9月まで、中国保険研究所の理事を、また2014年1月から2016年9月まで、副所長を務めた。庄氏は、1982年1月に山東大学を卒業して哲学の学士号を取得し、2010年9月に中欧国際工商学院から経営学修士号を取得した。

謝一群（シェ・イーチュン）氏の経歴については、「執行取締役」を参照のこと。

唐志剛（タン・チーガン）氏の経歴については、「執行取締役」を参照のこと。

盛和泰（シェン・フータイ）氏（47歳）は、当社の副総裁であり、上級エコノミストである。盛氏は、1998年7月に当社に入社し、2007年9月まで、商品開発センターの副ディレクター、研究開発部門の副総経理（日常業務の責任者）、エクイティ管理部門／リスク管理部門の総経理を続けて務めた。盛氏は、2007年9月から2017年3月まで当社の戦略計画部門の総経理を、2008年5月から2010年5月までシニアエキスパートを、2010年3月から総裁補佐を、また2014年6月から副総裁を務めている。盛氏は、2006年8月から2015年6月までPICC P&Cの監査役をも務めた。2013年11月からは、中盛国際保険經紀有限責任会社の会長を務めている。盛氏は、2016年11月からPICCリインシュランスの取締役会会長も務めている。盛氏は2004年9月から中国保険研究所の理事を、2014年1月から常任理事を、また2017年8月から副会長を務めている。盛氏は、1998年7月に北京大学を卒業して経済学の博士号を取得した。

韓可勝（ハン・クーシェン）氏（52歳）は、当社の総裁補佐であり、監査責任者であり、上級エコノミストである。韓氏は、1991年7月に中国国務院監察部に入り、1993年1月に共産党の中央紀律検査委員会に入り、2001年5月まで中央弁公庁の副処レベルの検査官、処レベルの検査官および監督者を続けて務めた。韓氏は、2001年5月に当社に入社し、当社の人材部門の総経理補佐兼副総経理、PICC P&Cの人材部門の副総経理およびPICC P&Cの監督部門／監査部門の総経理を続けて務めた。韓氏は、2007年9月から2015年1月まで当社の人材部門の総経理を務めた。また、2010年3月から総裁補佐を、2017年12月からは監査責任者を務めている。韓氏は、1985年7月に安徽師範大学を卒業して文学士を取得し、1991年7月に南開大学を卒業して文学修士号を取得した。

李涛（リー・タオ）氏（51歳）は、当社の取締役会書記役であり、上級エコノミストである。李氏の職歴は1985年7月に始まった。同氏は1998年7月に当社に入社し、当社の研究開発センターの政策研究室のディレクターおよび研究開発センターの副ディレクター、PICC P&Cの副ディレクター兼取締役会秘書局のディレクター、当社の開発・改革部門の総経理、2006年3月から2007年9月まで政策研究室のディレクター、2007年9月から2010年1月までシニアエキスパートを続けて務めた。李氏は、2008年2月から2009年9月まで当社の株式転換室の副ディレクターを務め、2009年9月から取締役会書記役を務めている。また2010年1月から2017年3月まで取締役会秘書局／監査役会事務局総経理を、2011年5月から上場対策室の常任副主任を務めている。李氏は、2006年11月からPICC P&Cの非執行取締役を、2017年3月からPICCライフの監査役会会長を務めている。李氏は、1993年7月に中国人民大学を卒業して哲学の修士号を取得し、1998年7月に中共中央党校を卒業して政治経済学の博士号を取得した。

趙軍（ジャオ・ジュン）氏（57歳）は、当社の首席IT役員兼情報技術部の総経理であり、上級エンジニアである。趙氏は、1993年11月に当社に入社し、2003年7月までIT部門の副総経理および総経理を続けて務めた。趙氏は、2003年7月から2005年6月までPICC P&CのIT部門の総経理を、2005年6月から2006年3月まで当社の統計情報部門の総経理を、2006年3月にはIT部門／統計情報部門の総経理、2007年9月から首席IT役員を、2010年1月から2015年3月まで南部情報センターの総経理を、2015年3月からIT部門の総経理を務めている。趙氏は、2007年2月に中国国務院から政府特別手当を授与された。趙氏は、1981年12月に湖南大学を卒業して工学士を取得し、1993年11月にブラッドフォード大学を卒業して理学修士号を取得した。

周厚杰（ジョウ・ハウジェ）氏（53歳）は、当社の財務責任者兼首席財務役員であり、会計士である。1984年7月から1992年5月まで新疆財政学校（現新疆財經大学）の講師を務めた。周氏は、1992年5月から2002年3月まで中国銀行（新疆支店）の会計部門の副処長および財務会計処の処長を務めた。周氏は、中国銀連股份有限公司の財務部門の副総経理および総経理を続けて務め、2002年3月から2008年7月まで同社の上海支店の支店長および同社の銀行サービス部門の総経理を務めた。周氏は、2008年7月から2010年7月まで中国華聞投資控股有限公司の副総裁および上海新華聞投資有限公司の副総裁を務め、2010年1月から当社の財務コントローラー兼首席財務役員を務めている。周氏は、2008年9月から2010年9月まで上海新黄浦置業股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：SH.600638）の非執行取締役を務めた。2014年3月から2017年4月までは、PICCキャピタルの非執行取締役を務めている。周氏は、2016年6月から中国保険行業協会財務会計専門委員会の委員長を務めている。周氏は、1991年6月に中央財經学院（現中央財經大学）を卒業して経済学士号を取得し、2005年6月に上海国家会計学院を卒業してエグゼクティブ経営学修士号を取得した。

（２）取締役、監査役及び高級管理職への報酬

「第6 1 財務書類」に記載の会計士報告書の注記12を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

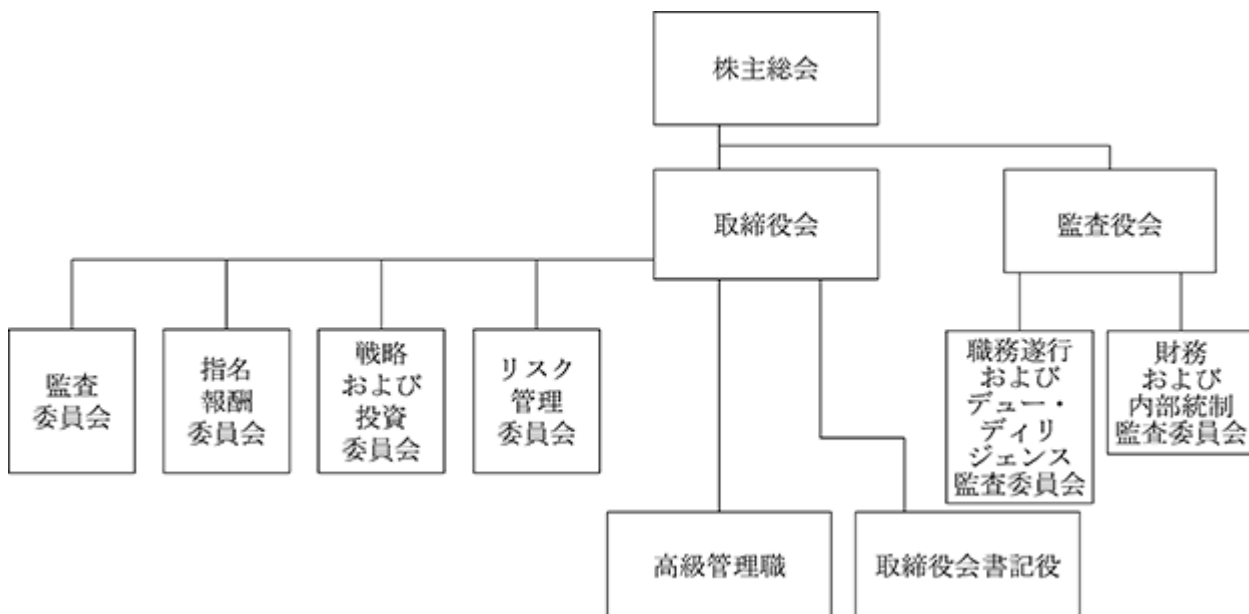
概要

当社は、自社の安定的な成長を確保し、株主価値を向上させるため、中国会社法、中華人民共和国保険法等の関連法令を常に遵守し、香港聯合交易所有限公司証券上場規則（「香港上場規則」）、保険会社のコーポレート・ガバナンス体制の規制に関する指導意見（試行）および当社の定款の要件を忠実に履行し、良好なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守し、コーポレート・ガバナンスの水準の継続的な向上に努めている。

当社は2017年中、香港上場規則の付表14に定められたコーポレート・ガバナンス規則の第A.4.2に定める「各取締役は、少なくとも3年に1度は交代で退任するものとする」という要件の不遵守を除き、香港上場規則の付表14に定められたコーポレート・ガバナンス規則のすべての規則規定を遵守し、該当する状況下において推奨される最良の実務を採用し、そのコーポレート・ガバナンス体制を完全なものにすることを継続した。総会、取締役会、監査役会および高級管理職は、法令および規制上の要件に適合する、当社定款に基づくそれぞれの権利および義務を自主的に遂行した。

当社の第2回取締役会の任期は2017年3月4日に満了した。中華人民共和国会社法および当社の定款の要件に従って、取締役は、各自の任期満了をもって適時に再選がなされない場合、または取締役の辞任によって取締役の数が法定要件を下回る場合、連続して任期を務めるものとする。したがって、第2回取締役会は、新たに選任された取締役がその任期を開始するまでの間、取締役を務め続ける。コーポレート・ガバナンス規則の第A.4.2を遵守するために、当社は、2018年3月1日に取締役会の会議を開催し、当該会議において、繆建民氏、謝一群氏および唐志剛氏が第3回取締役会の執行取締役候補者に選任され、王清劍氏、肖雪峰氏、華日新氏、程玉琴氏および王智斌氏が第3回取締役会の非執行取締役候補者に選任され、邵善波氏、高永文氏、陸健瑜氏、林義相氏および陳武朝氏が第3回取締役会の独立非執行取締役候補者に選任され、これらの候補者らは、2018年4月19日に開催される臨時総会において検討される。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図は以下の通りである。



株主総会

株主総会は、当社において最も権限を有する組織であり、その主要な役割には以下を含むがこれらに限定されない。(1) 当社の運営方針および重要な投資計画の決定を行うこと。(2) 当社の従業員代表ではない取締役会および当社監査役会の構成員の選任および交代、ならびに当社取締役および当社監査役の報酬に関連する事項について決定を行うこと。(3) 取締役会の報告書を検討および承認すること。(4) 当社監査役会の報告書を検討および承認すること。(5) 当社の年次財務予算および財務書類を検討および承認すること。(6) 当社の利益配分計画および損失回復計画を検討および承認すること。(7) 当社による法人の設立、重大な投資および外部への寄付等に関連する事項を検討および承認すること(取締役会が検討および承認を行う権限を有する事項を除く。)(8) 当社が保証人として行為する際の事項について検討および承認すること。(9) 当社の登録資本金の増加または減少について決議を行うこと。(10) 上場および有価証券または社債の発行について決議を行うこと。(11) 当社の合併、分割、解散、清算または当社の形式の変更に関連する事項について決議を行うこと。(12) 当社の株式の買戻しに関する事項について決議を行うこと。(13) 当社定款、株主総会、取締役会会議および当社監査役会会議の手續に関する規則の作成および変更を行うこと。(14) 当社の財務および会計報告書の定期的な法定の監査を行う当社の会計事務所の選任および変更について決議を行うこと。(15) 法律、規則、規制書類または当社の株式が上場されている株式規制当局の要件に基づき、総会における承認を必要とする関連当事者取引ならびに当社の承認制度について検討および承認を行うこと。(16) 発行代わり金の使用方法の変更について検討および承認を行うこと。(17) 議決権付き発行済株式の3%を超える株主により提起された提案について検討すること。および、(18) 適用ある法律、規則、規制書類、当社の株式が上場されている株式規制当局の要件および当社定款により、株主総会における決定を必要とするその他の事項について検討すること。

取締役会

取締役会は、当社の意思決定組織である。取締役会は、毎年少なくとも4回の定期会議を開催し、必要に応じて臨時会議を開催する。定期会議の通知は、会議の少なくとも14営業日前(会議日を除く。)までにすべての当社取締役に対して行われる。臨時会議の通知は、すべての当社取締役に対して会議の少なくとも5営業日前(会議日を除く。)までに行われる。会議ごとに詳細な議事録が作成される。取締役らは、会議の前に十分な情報に基づいた判断をなすことを可能とするかかる通知および情報を適時に受領した。

構成

本書日付現在、取締役会は、執行取締役3名、非執行取締役5名および独立非執行取締役5名の計13名の取締役により構成されている。当社取締役の任期は3年間であり再選の資格を有するが、独立非執行取締役は、連続して6年を超えて在任してはならない。

義務および責任

当社定款に従って、取締役会は、当社定款に基づき株主総会において報告を行うものとし、その主要な役割には以下を含むがこれらに限定されない。(1)株主総会を招集すること。(2)株主総会の決議を履行すること。(3)当社の成長戦略、年間運営計画および投資計画を決定すること。(4)当社の年次財務予算の編成および財務書類を作成すること。(5)当社の利益配分計画および損失回復計画を策定すること。(6)当社の登録資本金の増加または減少および当社による社債もしくはその他の有価証券の発行、または当社の上場の提案を策定すること。(7)当社の株式の買戻しまたは当社の合併、分割、解散および形式の変更に関する計画を策定すること。(8)当社定款の変更に関する提案を策定すること。(9)法律、規則、規制書類(株主総会における承認の範囲内。)の定めに基づく当社の関連当事者間取引について検討および承認を行うこと、ならびに企業法人の設立、資本支出および外部への寄付ならびにその他の事項について検討および承認を行うこと。(10)当社による当社の内部管理体制の確立および構造について決定を行うこと。(11)取締役会会長、副会長、会長補佐、秘書役、および財務、コンプライアンスまたは監査担当者の選任または解任を行うこと、ならびにその報酬およびインセンティブ・スキームについて決定を行うこと。(12)取締役会のその他の専門委員会の構成員を選任すること。(13)会計事務所の選任および解任について株主総会の承認に付すこと。(14)リスク管理、コンプライアンスおよび内部管理方針について決定を行うこと、内部統制コンプライアンス管理および内部監査システムを構築すること、ならびに当社の年次リスク評価報告書、コンプライアンス報告書および内部統制アセスメント報告書を承認すること。(15)コーポレート・ガバナンス報告書を精査および承認すること。および、(16)法律、規則、規制書類、当社定款および株主総会により付与されるその他の機能および権限を行使すること。

当社取締役

財務書類に関する責任

当社取締役は、国際会計基準審議会により発表された国際財務報告基準に基づく、当社の事業運営の真実かつ公正な見地を反映する、毎事業年度および中間期間の財務書類の作成、および国際会計基準の遵守を条件として、MOFおよびCIRCにより発表された会計規定の実施に関して責任を有する。

証券取引

当社は、取締役による証券の取引を規制するため、「取締役、監査役および高級管理職による株式の保有および変動に関する管理暫定弁法」を制定し、当該弁法は、香港上場規則の付表10において規定される上場会社の取締役による証券取引に関する標準規則(「標準規則」)と同等の厳格さである。当社により行われた調査を受けて、当社取締役および監査役は、報告期間中に、標準規則および当該弁法において定められる基準を遵守していたことを確認した。

独立非執行取締役の独立性

当社は、独立非執行取締役からその独立性を確認する年次確認書を受領した。本書の提出以前の適当な日時において、当社は、すべての独立非執行取締役が独立していると認識している。

取締役の研修

すべての取締役は、専門的能力開発のための継続教育に積極的に関与しており、出資組織、規制機関、業界組織および当社により編成されたコーポレート・ガバナンスおよび香港上場規則に関する様々な研修活動に参加している。これらは、取締役の知識およびスキルの向上ならびに更新および実績や能力の向上のための総合的かつ関連する情報を提供するためのものであり、取締役会に対してプラスの貢献をもたらすことを目的としている。

繆建民：当社グループが企画した取締役の職務の遂行に関する様々な研修および会合に出席し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任および義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の適用法令および規制上の要件について理解を深めた。

謝一群：当グループ、中共中央党校および井岡山干部学院が企画した取締役の職務の遂行に関する様々な研修および会合に出席し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任および義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の適用法令および規制上の要件について理解を深めた。

唐志剛：当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する様々な研修および会合に出席し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任および義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の適用法令および規制上の要件について理解を深めた。

王清劍：財政部、中国保険監督管理委員会、国務院香港マカオ事務弁公室香港マカオ研究センター、中国投資有限責任公司、香港特許秘書公会および当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する様々な研修および会合に出席した。

肖雪峰：財政部、中国保険監督管理委員会、国務院香港マカオ事務弁公室香港マカオ研究センター、中国投資有限責任公司、香港特許秘書公会、デービス・ポーク・アンド・ウードウェル法律事務所および当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する様々な研修および会合に出席した。

華日新：財政部、国務院香港マカオ事務弁公室香港マカオ研究センター、中国投資有限責任公司、香港特許秘書公会および当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する様々な研修および会合に参加した。

程玉琴：財政部、中国保険監督管理委員会、国務院香港マカオ事務弁公室香港マカオ研究センター、中国投資有限責任公司、中央匯金投資有限責任公司、香港特許秘書公会および当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する様々な研修および会合に参加した。

王智斌：当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する様々な研修および会合に出席し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任および義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の適用法令および規制上の要件について理解を深めた。

劉漢銓：中国委任公証人協会が会員のために開催した5つの講義のほか、香港金融管理局、香港銀行協会、香港法律学院および南洋商業銀行有限公司が開催した取締役の職務遂行に関連する様々な研修および会合に出席した。

許定波：マクロ経済およびコーポレート・ガバナンスに継続的に注目して研究を行い、複数の学術セミナーを主催し、あるいはかかるセミナーに参加し、取締役が受けるべき、関連する会計基準および法令に関する研修を修了した。

陸健瑜：ある銀行が独立取締役向けに実施した四半期ごとの研修およびある監査法人が独立取締役向けに実施した四半期ごとの研修に出席した。そのテーマは、会計、税務、法令、コンプライアンス、情報開示、上場会社の取締役の義務および責任等であり、主として中国本土および香港における問題ならびに米国および欧州の法令に関連するものであった。

林義相：当グループが企画した様々な研修および会合に出席し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任および義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の適用法令および規制上の要件について理解を深めた。

陳武朝：中国保険監督管理委員会および当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する研修に出席し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任および義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の適用法令および規制上の要件について理解を深めた。

取締役会会長 / 取締役会副会長 / 総裁

本書日付現在の当社の取締役会会長は、繆建民氏である。取締役会会長は、取締役会における指導力の発揮、各取締役会会議における議題の決定および承認、当社が良好なコーポレート・ガバナンスの慣行および手続を行っていることを保証すること、ならびに取締役会の効率的な運営を維持することに責任を有する。副会長は、会長がその職務を行うことができず、または行わない場合に会長の職務を行う。本書日付現在、当社の副会長は、取締役会により選任されるまで空位となっている。

本書日付現在、当社の総裁は、取締役会により選任されるまで空位となっている。総裁は、当社の運営管理、取締役会の決定の実施、年間運営計画および投資計画の編成ならびに実施、内部管理組織計画および基本的管理システムの策定、ならびにその他の高級管理職の任命または解任に関して取締役会に助言を行うことに責任を有する。当社的高级管理職は、当社の執行機関であり、取締役会に対して責任を負う。取締役会および高級管理職の権能については、当社定款に定められている。営業、経営および意思決定に関する高級管理職の権能は、取締役会の授権に基づいている。取締役会会長、取締役会副会長および総裁の義務および責任の詳細については、当社定款に定められている。

取締役委員会

取締役会には、監査委員会、指名報酬委員会、戦略・投資委員会およびリスク管理委員会の4つの委員会がある。各委員会は、それぞれの責任の範囲内の事項に関して取締役会に対し助言および提案を行う。義務および運営プロセスは、各委員会の付託条項において明確に定められている。

監査委員会

報告期間の終了時点で、取締役会の監査委員会は、独立非執行取締役3名および非執行取締役1名の計4名の取締役により構成され、独立非執行取締役が委員長を務めていた。2017年7月13日、姚志強氏は、監査委員会の委員を辞任した。2017年10月13日、王清劍氏は、監査委員会の委員に選任された。

義務および責任

監査委員会は、当社の内部統制システムの検討および実施、当社の内部監査システムおよび関連取引システムの検討および監視ならびにその実施、外部監査人の任命に関する助言の提供および当社との関係の監督、当社の財務情報の審査および財務報告の監督、ならびに財務情報の真実性、完全性および正確性についての判断を行うことに主に責任を有する。

監査委員会の主な義務は、下記を含むがこれらに限定されない。(1) 当社の重要な財務および会計の方針および慣行ならびにその実行を見直し、当社の財務業務を監督すること。(2) 監査責任者の業績を評価し、取締役会に提言すること。(3) 当社の基礎的内部監査システムを見直し、取締役会に対する提案を行い、年間の監査計画および予算を承認し、内部監査プロセスを指図してその有効性を監視すること。(4) 当社の内部監査システムの健全性および有効性を定期的に見直し、当社の内部監査システムに関連する主な苦情を速やかに検討し処理すること。(5) 内部監査人および外部監査人間の調整を行い、内部監査および外部監査により明らかとなった主要な事項の改善および実行を監督すること。(6) 外部監査人の任命、解任および報酬について取締役会に提言し、適切な基準に基づき外部監査人の独立性および客観性ならびに監査プロセスの有効性を監視すること。(7) 非監査サービスを提供するための外部監査人の任用の方針を設定および実行すること。(8) 外部監査人のマネジメントレターにおいて提起された問題に対して取締役会が適切なタイミングで対応するようにすること。(9) 当社の外部監査人により作成された年次監査報告書その他特定の意見、年次監査済財務報告書、その他の財務書類およびその他開示が要求される財務情報を見直すこと。上記の財務会計報告書に含まれる情報の信憑性、完全性および正確性に係る判断および報告を取締役会による検討に付すこと。(10) 当社の関係者を特定し、取締役会および当社監査役会に報告し、特定された関係者について関係従業員に速やかに通知すること。(11) 株主総会および取締役会会議の承認を受けるべき関連当事者取引の当初評価を行い、取締役会による承認に付すこと。(12) 取締役会に授權された関連当事者取引の申請を見直し、承認しまたは受け付けること。(13) 営業年度の終了後に、当社の関連当事者取引、関連取引を統括する政策の実行ならびに営業年度中に発生した当社の関連当事者取引の全般的状況、リスク水準および構造的分配に関する報告書を取締役会に提出すること。および、(14) 適用ある法律、規則、その他の規制文書、当社定款、当社株式が上場されている場所の証券規制当局による関連要求の定めるところによりその他の義務またはその他取締役会から授權された事項を遂行すること。

監査人の報酬

2017年中にデロイト・トウシュ・トーマツCPAリミテッド(特別ゼネラル・パートナーシップ)/デロイト・トウシュ・トーマツ(「デロイト」)により当社およびその子会社に対して提供された監査業務にかかる報酬は、中間レビューおよび年次監査については総額31.27百万人民元であり、IPOに関する監査および保険資金に関する内部統制等の特別監査業務にかかる報酬は、15.75百万人民元であった。またデロイトは、当社およびその子会社に対して、戦略およびエンベディッド・バリューに関する助言等の非監査業務を報酬額6.91百万人民元で提供した。

指名報酬委員会

報告期間の終了時点で、当社の指名報酬委員会は、独立非執行取締役4名および非執行取締役1名の計5名の取締役により構成されており、独立非執行取締役が委員長を務めていた。2017年10月13日、王橋氏は、指名報酬委員会の委員を辞任した。2017年10月31日、肖雪峰氏は、指名報酬委員会の委員に選任された。

義務および責任

指名報酬委員会は、運営規約に従い、当社の取締役および高級管理職の選任および選定にかかる手続および基準の設定、適任な候補者の資格および経歴の初期評価の実施、取締役、監査役および高級管理職の報酬プラン、業績評価制度およびインセンティブ・スキームの検討および策定について取締役会を補佐し、取締役会に対して提案を行い、プランおよびシステムの実行を監督する。

指名報酬委員会の主な義務は、下記を含むがこれらに限定されない。(1)取締役会が任用する当社の取締役および高級管理職の選定の基準および手続を検討し、少なくとも年に一度(とりわけ、スキル、知識および経験に関して)取締役会の構造、規模および構成を見直し、当社の企業戦略を遵守するための取締役会の変更の予定について提言すること。(2)取締役会の多様性を十分に考慮し、取締役を務めることにふさわしいか、高級管理職の一員として任用されるにふさわしい適格な候補者を広く探し、取締役会に提言すること。(3)独立非執行取締役の独立性を検討すること。(4)取締役会が任用する予定の取締役および高級管理職の候補者を評価および検討し、取締役の任命、再任および引き継ぎに関する計画、特に、会長および最高経営責任者の引き継ぎに関する契約について取締役会に提言すること。(5)取締役会が任用する取締役および高級管理職の評価の基準を調査し、関連する評価を行い、取締役会に提言すること。(6)取締役会が任用する取締役、監査役および高級管理職の報酬方針または提案について、同業他社の支払う給与、貢献時間、職務、ならびに当社および当社の子会社における任用条件を含む基準に基づく、正式かつ透明な手続を通じて検討、策定および調査し、取締役会に提言すること。(7)取締役会が任用する取締役および高級管理職の報酬の提案を、取締役会の掲げる企業目標および企業目的に基づき調査すること。(8)取締役会が任用する執行取締役、監査役および高級管理職の特別な報酬パッケージ(現物給付、年金受給権および損失もしくは任用終了または任命に係る補償金を含む。)について取締役会に提言すること。(9)取締役会が任用する非執行取締役および独立非執行取締役の報酬について取締役会に提言すること。(10)取締役の解任について独立のかつ慎重な提案を行うこと。(11)ここから取締役会が任用する執行取締役、監査役および高級管理職に支払われるべき、損失もしくは任用終了または任命に係る補償金が関連するサービス契約の条件に従ったものであることを保証するために、これが公正かつ合理的でかつ過剰ではないことを見直し、承認すること。(12)不正行為を理由とする取締役の解職または解任に関する補償の取決めを見直すこと。および、(13)適用ある法律、規則、規制文書、当社定款、これらの規則、当社株式が上場されている場所の証券規制当局の関連要件の要求するところにより、その他取締役会から授けられたところのその他の事項より、その他の義務を遂行すること。

取締役の指名

指名報酬委員会は、法律、規則、規制書類、規制上の要件および当社定款に基づき、当社の取締役候補者の事前調査を行い、候補者が、株主総会における選挙に付されるかについて決定する勧告意見を取締役会に対して提供する。指名報酬委員会は、取締役会の多様性(性別、年齢、文化的背景および学歴、専門知識、経験、技能、知識ならびに在職期間を含むが、これらに限定されない。)およびその利点を十分に考慮し、学歴および職歴、特にファイナンスおよび保険業界における、候補者の管理および調査経験に重点を置き、独立非執行取締役の独立性についても特別な注意を払う。これを受け、当社の株主総会は、2017年6月23日、繆建民氏を執行取締役に、また王清劍氏を非執行取締役に任命し、2017年9月8日、謝一群氏および唐志剛氏を執行取締役に、また肖雪峰氏を非執行取締役に任命した。繆建民氏、謝一群氏および唐志剛氏は、保険業界において豊富な経験を有し、王清劍氏および肖雪峰氏は、財務管理の分野で豊富な経験を有している。これは、当社の事業の発展に資するであろう。

取締役およびその他の高級管理職の報酬

執行取締役およびその他の高級管理職の固定給は、市場水準ならびにそれぞれの義務および責任に基づき決定され、成績連動型のボーナス額は、当社の業績および成績評価の点数を含む様々な要因に基づき決定される。取締役の報酬および監査役の報酬の額は、市場水準および当社の状況を参照して決定される。

報告期間における高級管理職の報酬については、「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記12を参照されたい。

戦略・投資委員会

報告期間の終了時点で、当社の戦略・投資委員会は、執行取締役2名、非執行取締役2名および独立非執行取締役1名の計5名の取締役により構成されていた。当社定款に基づき、取締役会会長が委員会の委員長を務めなければならない。2017年10月31日、繆建民氏、謝一群氏および王清劍氏が第2回取締役会の戦略・投資委員会委員に選任された。2017年12月8日、呉焱氏が戦略・投資委員会会長を辞任した。繆建民氏の当社会長としての資格は、2018年1月30日に中国保険監督管理委員会によって承認されており、これと同時に、繆建民氏は戦略・投資委員会会長に就任した。

義務および責任

戦略・投資委員会は、当社の中長期の発展戦略および大規模な投資の決定についての調査ならびに助言の提供について主に責任を有する。

戦略・投資委員会の主な義務は、下記を含むがこれらに限定されない。(1) 当社の通常の発展戦略および特定の開発戦略を見直し、取締役会に提言すること。(2) 国内外の経済金融状況および市場変動を考慮して当社の戦略開発計画およびその実行に影響を与える可能性のある要因を評価し、速やかに戦略的調整を取締役に提言すること。(3) 当社の業務の全般的発展を評価し、取締役会に対する戦略的提案を速やかに調整すること。(4) 当社の年次財務予算および年次決算計画を見直し、取締役会に提言すること。(5) 取締役会の承認を要する对外投资に関する、对外投资管理方針、对外投资管理計画、对外投资の意思決定手続および承認制度、戦略的資産割当計画・年間投資計画・投資指針および関連する調整計画、重要な直接投資、新たな投資分野の戦略および運営計画、对外投资の評価および検査の手続を見直すこと。(6) 要請に応じて对外投资の提案を株主総会および取締役会に対して説明すること。(7) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する方針を立て、修正し、取締役会に提案すること。(8) 取締役および高級管理職の研修および専門的能力の継続的開発を監督すること。(9) 当社の従業員および取締役のための内部行動規範を作成、修正および規制すること。(10) 当社の株式が上場されている証券取引所の関連規制当局に従い当社によるコーポレート・ガバナンスに関する開示を監視すること。および、(11) 適用ある法律、規則、その他の規制文書、当社定款、当社株式が上場されている場所の証券規制当局による関連要求の定めるところによりその他の義務またはその他取締役会から授けられたその他の事項を遂行すること。

リスク管理委員会

報告期間の終了時点で、当社のリスク管理委員会は、執行取締役1名、非執行取締役3名および独立非執行取締役1名の計5名の取締役により構成され、独立非執行取締役が委員長を務めていた。2017年10月13日、王橋氏がリスク管理委員会委員を辞任した。2017年10月31日、当社取締役会は、唐志剛氏および肖雪峰氏をリスク管理委員会委員に選任した。

義務および責任

リスク管理委員会は、当社が直面するすべての主要なリスクおよびそれぞれの管理状況を総合的に理解し、リスク管理システムの運用上の有効性を監視することに主に責任を有する。

リスク管理委員会の主な義務は、下記を含むがこれらに限定されない。(1) 当社のリスク管理の責任を負い、当社の様々な重要リスクおよびそれぞれの管理状況に精通し、当社のリスク管理統制の有効性を監視すること。(2) リスク管理に係る全体的目標、基本的方針および運営規約を見直し、取締役会に対する提案および提言を行うこと。(3) 当社のリスク管理機構および付随する責任の見直しおよび承認を行い、取締役会に提案し、提言を行うこと。(4) 重要な決定にかかる重要なリスク評価および解決策を見直し、取締役会に提案し、提言を行うこと。(5) 当社の年次リスク評価報告書を見直し、取締役会に対する提案および提言を行うこと。(6) 当社の年次コンプライアンス報告書を見直し、取締役会に提出すること。(7) 関連コンプライアンス報告書に対して行われた提案を検討し、取締役会に対する提言を行うこと。(8) 当社の従業員および取締役に適用される社内コンプライアンス規則を作成および修正し、当社のコンプライアンスの方針および状況を評価および監視し、取締役会に推奨すること。および、(9) 適用ある法律、規則、その他の規制文書、当社定款、当社株式が上場されている場所の証券規制当局の関連要件の要求するところにより、その他の義務またはその他取締役会から授けられたその他の事項を遂行すること。

リスク管理および内部統制

当社は、当社の運営において、有効なリスク管理および内部統制が重要な役割を果たすと確信している。リスク管理体制は、取締役会、経営陣および全機能的部門に行き渡り、当グループのあらゆるレベルにおいて、全事業セクターおよび全事業部門を網羅している。取締役会は、当社のリスク管理、内部統制およびコンプライアンス方針の策定について最終的な責任を有している。取締役会は、リスク管理、内部統制およびコンプライアンス方針についての決定を行い、年次リスク評価報告書、内部統制評価報告書およびコンプライアンス報告書の承認を行い、会計・財務報告部門の職員の資源、資格および経験ならびにその研修プログラムおよび予算の十分性を検討する。当社は、取締役会の下に以下の委員会を設置した。(1) リスク管理および内部統制のコンプライアンスを含むあらゆる事項についての監督および評価を担う監査委員会。一方、当社とその全子会社は、リスク管理ならびに内部統制およびコンプライアンスの日常的な監督およびその業務成果の評価を担当する内部監査機関を設けた。(2) 当社が直面する重大なリスクおよび関連するリスク管理を総合的に理解することのほか、リスク管理システムの運用の有効性の監督を担うリスク管理委員会。当社の経営陣は、当社のリスク管理および内部統制の日々の運用を計画・指揮し、リスク管理および内部統制の仕組みの設計、実施および監視を担当する。当社は、経営陣の下に、当社および当社のすべての子会社によるリスク管理、内部統制およびコンプライアンスの展開の指揮、調整および監督に対して責任を有する包括的な調整組織として、リスクおよびコンプライアンス委員会を設置した。当社および当社のすべての子会社のビジネス、ファイナンス、投資またはその他の機能的部門は、それぞれの内部統制システムに対して第一義的な責任を負う。リスク管理部門および内部統制・コンプライアンス部門といった専門的組織または部門は、問題が発生した場合に備えて事前または現在のリスク管理制度を計画し、内部統制およびコンプライアンスの実施をとりまとめることに責任を有する。内部監査組織または部門は、リスク管理、内部統制およびコンプライアンスの有効性に関する監査の監督ならびに定期的な実施、ならびに要件の違反に関する説明責任についての調査に責任を有する。

当社は、完全なリスク管理システムの確立に注力しており、統合されたリスク管理システムの確立の推進という全体的な目標をさらに提案した。統合されたリスク管理システムは、「3つの統合」、すなわちリスク管理方針、測定手段および当グループ内の管理・統制のプラットフォームの統合をその主な特徴としている。同時に、「ソルベンシー」の規制上の要件に従って、当社は、リスク管理レベルを改善し、リスクを重視した経営理念へシフトするために、システムおよびメカニズムの確立、ツールおよび手法の適用ならびにリスク管理研修およびアドボカシーを含む、自己のリスク管理制度の改善を継続した。内部統制については、当社は、全体をカバーする一方で重要事項に的を絞り、相互の牽制を採り入れた、会社の実情に基づく、費用効率およびリスク重視の内部統制システムを構築した。当社の内部統制システムは、意思決定および実行から、当グループの傘下企業および全子会社のあらゆる事業および案件の監督までの過程全体をカバーしている。それを基本とした上で、かかるシステムは、重要なビジネス事項および高リスクの分野に重点を置いている。このシステムでは、ガバナンスの構造、組織編成、権能および責任の分割ならびにビジネス・プロセスについて相互の牽制および監督を実施する一方で、営業の効率性を当社の営業の規模、事業範囲、競争状況およびリスクの基準に適合させる。また、適切なコストで効果的な統制を達成し、効果的にリスクの特定、評価および管理ならびに内部統制の分析および設計を効果的に実施するために、適時に調整を行う。当社の内部統制の目的は、営業および経営のコンプライアンス、資産の安全性、財務報告および関連情報の真実性および完全性を合理的範囲内で保証し、営業効率および営業成績を改善し、発展戦略の実現を推進することである。内部統制に内在する制約のため、上記の目標の実現の保証は、合理的範囲内においてのみ可能である。当社のリスク管理および内部統制のシステムは、ビジネス上の目的を達するべく、失敗のリスクの排除というよりは、かかるリスクの管理を狙いとして設計されている。

当社は、MOF、中国証券監督管理委員会、中国審計署、中国銀行業監督管理委員会およびCIRCが公表した「企業内部統制基本準則」とその付属ガイダンス、CIRCが公表した「保険会社内部統制基本準則」、CIRCが公表した「保険会社のリスク管理ガイドライン（試行）」、中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システム（C-ROSS）の規則、香港証券取引所の上場規則、およびリスク管理・内部統制に関するその他の規則等のリスク管理・内部統制基準の要件に従い、リスク管理・内部統制システムを完成させ、「内部統制管理手段」、「内部統制マニュアル」、「内部統制評価マニュアル」、「リスク管理暫定措置」といった管理文書によるリスク管理および内部統制を実施し、上記の監督規制に従ってリスク管理および内部統制システムの構築を促進するように主要子会社を指導した。

2017年において、当社は、リスク選好および経済資本ツールを通じたリスク管理の強化を継続した。リスク管理環境については、当社は、リスク選好システムの実施を初めて推進した。当社および関係子会社は、リスク管理制度をグループ全体で統一するために効果的なツールとして、2017年リスク選好報告書を作成した。また、当社は、様々なレベルでリスク選好の分解および伝達を推進するために、リスク選好の準備および更新、指示および実行、監視および評価ならびに再検査および調整を含む、リスク選好システムの日常的な管理の仕組みを確立することにより、リスク選好システムが効果的に実施され、リスクを抑制する役割を果たすことが可能になった。調査および分析については、当社は、経済資本の測定および分析の実施を継続し、「リスク資本計画」の策定を通じて当社の主要子会社および関連部門におけるリスク責任の分解および実施を推進した。情報の収集および報告については、当社は、基本的なデータプラットフォームの構築の第2期計画を完了させ、リスク管理情報システムを構築し、リスク選好および経済資本のモデル構築データの要件を拡大し、リスク情報および基本的なデータ収集の範囲を拡大し、リスク監視指標システムを最適化し、リスク監視の頻度を高め、リスク監視の質および効果を改善した。

2017年において、当社は、リスク管理および内部統制システムの強化を継続し、金融リスクの防止および管理の強化に関する中央政府の重要な展開を実施した。当社は、リスクの防止および管理ならびに監督を積極的に行い、CIRCの「ソルベンシー」の規制上の要件の実施を促進するとともに積極的に充足することを通じて、CIRCが公表した「1+4」シリーズ文書の精神を厳格に実施した。当社は、リスク管理情報の構築を促進し、リスク情報の収集および管理をさらに強化するために、リスク管理をより重視した、リスクの動的監視、評価、早期警告、対応および報告の強化を通じて、特定のリスク管理システムおよび作業メカニズムの実施を促進した。当社は、リスクパフォーマンス評価を改善し、当社全体のリスク管理および内部統制のレベルを強化するために、リスク管理および内部統制の専門的研修を組織し、専門家チームおよび従業員の研修を強化することにより、草の根レベルの機関の内部統制システムの構築をさらに促進した。PICC P&Cは、主要リスクの日常の管理を強化し、内部統制の自己評価を継続するために、主要分野におけるリスクの調査および修正とともに、リスク選好システムの更新、リスク評価および測定の実施等、自らの包括的なリスク管理システムを改善するための様々な措置を講じた。また、PICC P&Cは、経営管理を効果的に支援するために、草の根レベルの機関の内部統制システムの構築を促進し、内部統制の能力改善を継続するためのコンプライアンス検査の仕組みを構築した。PICC AMCは、システミック・リスクの非発生ボトムラインを厳格に遵守して、より予見的、効果的および適切にリスクを防止するために、様々なリスク調査および内部統制検査を行い、オルタナティブ投資事業のリスクの防止および管理を強化し、リスクの定量化システムの改善を図った。PICCヘルスは、リスクの調査とともに、本格的なリスクの防止および管理を行い、ソルベンシーを中核に置く包括的なリスク管理システム構築の促進を継続し、リスク管理システムおよびリスク選好システムを改善し、リスク指標データベースを構築した。さらに、PICCライフは、リスク管理情報システムの第2期計画を開始し、リスクパフォーマンス評価を改善し、事前のリスク評価を強化し、草の根レベルの機関の内部統制システムの実施を深化させた。PICCライフは、リスク管理および内部統制システムの継続的な改善を促進するために、リスク管理のシステムおよびメカニズムを積極的に強化し、リスクの管理および統合の促進を継続し、CIRCの「ソルベンシー」ベンチマーキングに基づく日常的なリスク監視ならびにカスタマイズされた研修およびアドボカシー、リスク調査、リスク選好システムならびに草の根レベルの機関の内部統制システムを実施した。PICCインベストメント・ホールディングは、自らの専門的リスク管理レベルを効率的に改善するために、事業運営の前後および最中においてすべての点において効果的な内部統制を構築し、自らのシステムおよび手続の改善を継続し、様々な事業のリスク管理を強化し、徹底的な包括的內部統制リスク調査を行った。PICCキャピタルは、リスク管理および内部統制の有効性を保証するために、統一化されたツールおよび手法によって統一化された制度および基準に基づき、コーポレート・ガバナンスの改善に尽力し、投資およびリスク管理について最適化された意思決定メカニズムを継続し、統合されたリスク管理システムを堅固に構築した。PICCリインシュランスは、自らの包括的なリスク管理システムを構築および改善し、災害リスク管理および内部統制の強化を重視したしたビジネスリスク限度基準を制定した。

当社は、2017年において、当グループ全体をカバーするリスク評価および内部統制評価を全面的に実施した。取締役会は、報告期間中、かかる管理および統制の手段は、リスク管理における当社の実際の要求が満たされることを保証するのに十分であったと考えている。内部統制については、あらゆる重要な側面をカバーする当社のリスク管理・内部監視システム（財務モニタリング、営業モニタリングおよびコンプライアンス・モニタリングを含む。）は、いずれも十分であり、有効である。内部統制評価報告書の基準日から内部統制評価報告書の公表日までの期間において、内部統制の有効性の評価についての結論に影響を及ぼす要因は存在しない。当社は、営業活動の質または財務報告の目標の達成に直接的な影響を及ぼし得る事項を認識していなかった。当グループの内部統制システムの運営は、十分かつ有効である。

2017年において、当社のリスク管理システムは健全かつ効率的であった。また、当社の通常の営業に影響を及ぼす重大なリスクは特定されなかった。当社は、動的リスク監視の頻度および有効性を引き続き増強し、年ごと、四半期ごとその他の定期的なリスク評価の仕組みを確立した。当社経営陣は、戦略リスク、流動性リスク、保険リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスクおよび当グループに特有のリスクその他の重要なリスクの分析および評価を引き続き行い、リスク監視の頻度を確実に高めた。当社経営陣は、取締役会に対する年次報告のほか、四半期ごとに重要なリスクの全般的な評価を行い、センシティブ・リスク指標を毎月監視し、重大なリスク事項の収集、要約および報告を毎週行っている。一方、当社は、海外の関連会社または支店および海外投資のリスクに関して特別評価および報告を行う。当社は、上記のリスクに関して、遺漏のないリスク評価のメカニズムを構築している。これにより、リスク管理の有効性が保証されるであろう。

当社および当社子会社の内部監査機関は毎年、規制上の要件およびリスク評価の結果に基づき年次監査計画を作成する。また、当グループ全体の統一された年次監査計画の要約を当グループ取締役会に提出し、同会がこれを検討および承認した後に、当該計画の完全版を策定する。当社の内部監査組織は、監査業務の実施および年次監査計画の実施の状況を半年ごとに取締役会に報告し、取締役会の検討意見に基づき、監査・監督の重点をどこに置くかを適切に調整する。2017年において、全国金融工作会議に関して、また「1+4」シリーズ文書の要件に従って、当社および当社子会社の内部監査機関は、書類および印章、多額の調達、政策農業保険、重大疾病保険、評価会社の使途、定損品質管理、整備資源調達、保険資金の運用および情報システム等の重要分野に関する特別検査を通じて、当社の全レベルの支店の監査および監督を行った。

情報開示については、当社は、上場後、2013年に業務上の要件に基づいて情報開示室を独自に開設し、当グループ全体の情報開示業務を取り仕切る専門チームを設立した。当社は、調整の上、全子会社において情報開示ワーキングチームを立ち上げ、情報開示の関連当事者間のコミュニケーション・調整の仕組みを構築した。当社は、「重要情報報告・開示手続」、「情報開示事項管理手続（暫定）」、「重要情報内部報告管理手段（暫定）」、「内部情報を知る者の登録・届出管理手段（暫定）」ならびに当グループ全体をカバーする、情報開示に関する規則およびシステムを策定した。これらは、主な内容、全当事者の責任・担当事項、登録手続、提出および開示、懲戒、その他、当グループの傘下会社による情報開示に関する事項を具体的に示すものである。また内部情報を公表前に当グループの情報開示管理部門に対して報告する際は、それに応じた手続を行うよう関係者に要求するものである。当グループの情報開示管理部門は、内部情報について報告を受けた場合は、当該情報を検討・分析し、情報開示案を作成し、取締役会秘書役による精査および当社の上層部の承認を受けた後に、当該情報を公表のため証券取引所に対して正式に提出する。

監査役会

当年度中、監査役会は、法律を遵守し、その監督義務を遂行し、重大事項に関する監督を強化し、取締役および高級管理職の各々による職務遂行を監督し、特別調査・研究の実施に注力し、戦略の実施の深化ならびにビジネスリスクの回避に関する提案を取締役会および経営陣に対して行った。

義務および責任

監査役会は、株主総会において報告を行い、当社の財政状態、コンプライアンス状況および内部統制の健全性および有効性を継続的に監督し、取締役および高級管理職の義務および責任の履行を常に監督する。

監査役会の主な義務は、下記を含む。(1)株主総会においてその業務について報告を行うこと。(2)当社の財政状態について検討すること。(3)独立取締役を任命すること。(4)当社取締役および高級管理職に就く役員による義務の遂行における行為を監督し、法律、規則、当社定款または株主総会の決議に違反した当社取締役および高級管理職に就く役員の解任を提案すること。(5)当社取締役または高級管理職に就く役員の行為が当社の利益を阻害するものである場合に当該役員に対して是正を要求すること。(6)株主総会の招集を提案し、取締役会がその招集および主宰義務の履行を怠り、またはすることができない場合に株主総会を招集および主宰すること。(7)株主総会に決議を提案すること。(8)会社法に基づき当社取締役または高級管理職に就く役員に対して訴訟を提起すること。(9)当社の異常な業務が発覚した場合に調査を行い、必要に応じて、当社が関連する費用を支払うことにより補佐を行う会計事務所、法律事務所またはその他の専門組織を雇うこと。および(10)法律、規則、規制書類、当社定款において定められ、株主総会において付与されているその他の権限を行使すること。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千人民元)	非監査業務に基づく報酬(千人民元)	監査証明業務に基づく報酬(千人民元)	非監査業務に基づく報酬(千人民元)
提出会社	7,900	-	20,730	-
連結子会社	23,620	9,510	26,290	6,910
計	31,520	9,510	47,020	6,910

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当年における非監査業務には、費用計算に関するコンサルティング業務、情報システムに関するコンサルティング業務及び潜在価値確認業務を含む。

【監査報酬の決定方針】

「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」を参照されたい。

第6 【経理の状況】

a. 本書記載の中国人民保険集团股份有限公司（以下「当社」という。）および子会社（以下合わせて「当社グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）および香港会社条例の開示規則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元によって表示された金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝約17.25円（中国外貨取引センターが公表した2018年5月31日の仲値））が使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、IFRSと日本の会計処理の原則および手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・トウシュ・トーマツ（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年 百万人民元	2016年 百万人民元
総保険料	5	476,447	439,874
控除：出再保険料	5	(27,870)	(32,749)
正味保険料	5	448,577	407,125
未経過保険料変動額	5	(13,600)	(10,255)
正味収入保険料		434,977	396,870
再保険手数料収入		8,803	10,519
投資収益	6	36,476	33,075
その他の収益	7	3,519	2,859
収益合計		483,775	443,323
生命保険の死亡保険金およびその他の給付金		119,406	113,583
支払保険金		221,042	203,236
長期生命保険契約負債の変動額		(5,508)	5,633
契約者配当金		2,661	3,538
保険金および契約者給付金：	8	337,601	325,990
控除：出再保険金等	8	(18,760)	(24,237)
保険金および契約者給付金、純額	8	318,841	301,753
取扱手数料	4	68,094	53,664
財務費用	9	5,569	4,333
為替差損/(益)		668	(688)
その他の一般管理費	10	71,648	69,328
配当金、保険金および費用合計		464,820	428,390
関連会社および共同支配企業持分損益		12,674	10,386
関連会社みなし処分損	25	(798)	-
税引前利益	11	30,831	25,319
法人所得税	14	(7,780)	(4,638)
当期純利益		23,051	20,681
以下に帰属：			
当社の株主		16,099	14,245
非支配持分		6,952	6,436
		23,051	20,681
当社の株主に帰属する1株当たり利益(人民元)			
- 基本的	15	0.38	0.34

連結損益計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年 百万円	2016年 百万円
総保険料	5	8,218,711	7,587,827
控除：出再保険料	5	(480,758)	(564,920)
正味保険料	5	7,737,953	7,022,906
未経過保険料変動額	5	(234,600)	(176,899)
正味収入保険料		7,503,353	6,846,008
再保険手数料収入		151,852	181,453
投資収益	6	629,211	570,544
その他の収益	7	60,703	49,318
収益合計		8,345,119	7,647,322
生命保険の死亡保険金およびその他の給付金		2,059,754	1,959,307
支払保険金		3,812,975	3,505,821
長期生命保険契約負債の変動額		(95,013)	97,169
契約者配当金		45,902	61,031
保険金および契約者給付金：	8	5,823,617	5,623,328
控除：出再保険金等	8	(323,610)	(418,088)
保険金および契約者給付金、純額	8	5,500,007	5,205,239
取扱手数料	4	1,174,622	925,704
財務費用	9	96,065	74,744
為替差損/(益)		11,523	(11,868)
その他の一般管理費	10	1,235,928	1,195,908
配当金、保険金および費用合計		8,018,145	7,389,728
関連会社および共同支配企業持分損益		218,627	179,159
関連会社みなし処分損	25	(13,766)	-
税引前利益	11	531,835	436,753
法人所得税	14	(134,205)	(80,006)
当期純利益		397,630	356,747
以下に帰属：			
当社の株主		277,708	245,726
非支配持分		119,922	111,021
		397,630	356,747
当社の株主に帰属する1株当たり利益(円)			
- 基本的	15	6.56	5.87

連結包括利益計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年 百万人民元	2016年 百万人民元
当期純利益		23,051	20,681
その他の包括損失			
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産			
- 公正価値による評価損		(164)	(6,598)
- 売却時に純損益に振り替えられた利益		(4,431)	(876)
- 減損損失	6(d)	887	1,162
税効果	30	765	1,573
		(2,943)	(4,739)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純利益/(損失)		3	(5)
税効果	30	2	1
		5	(4)
関連会社および共同支配企業のその他の包括(損失)/利益に対する持分		(1,425)	165
在外営業活動体の換算から生じる差額		(77)	73
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括損失、純額		(4,440)	(4,505)
純損益に振り替えられることのない項目：			
不動産および前払土地プレミアムの投資不動産への振替に係る再評価益	26	335	332
税効果	30	(84)	(83)
		251	249
退職給付債務に係る数理計算上の差異	38	(232)	41
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益/(損失)に対する持分		113	(66)
後の期間に純損益に振り替えられることのないその他の包括利益、純額		132	224
当期その他の包括損失、税引後		(4,308)	(4,281)
当期包括損失合計		18,743	16,400
以下に帰属：			
- 当社の株主		12,865	11,102
- 非支配持分		5,878	5,298
		18,743	16,400

連結包括利益計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年 百万円	2016年 百万円
当期純利益		397,630	356,747
その他の包括損失			
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産			
- 公正価値による評価損		(2,829)	(113,816)
- 売却時に純損益に振り替えられた利益		(76,435)	(15,111)
- 減損損失	6(d)	15,301	20,045
税効果	30	13,196	27,134
		(50,767)	(81,748)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純利益/(損失)		52	(86)
税効果	30	35	17
		86	(69)
関連会社および共同支配企業のその他の包括(損失)/利益に対する持分		(24,581)	2,846
在外営業活動体の換算から生じる差額		(1,328)	1,259
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括損失、純額		(76,590)	(77,711)
純損益に振り替えられることのない項目：			
不動産および前払土地プレミアムの投資不動産への振替に係る再評価益	26	5,779	5,727
税効果	30	(1,449)	(1,432)
		4,330	4,295
退職給付債務に係る数理計算上の差異	38	(4,002)	707
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益/(損失)に対する持分		1,949	(1,139)
後の期間に純損益に振り替えられることのないその他の包括利益、純額		2,277	3,864
当期その他の包括損失、税引後		(74,313)	(73,847)
当期包括損失合計		323,317	282,900
以下に帰属：			
- 当社の株主		221,921	191,510
- 非支配持分		101,396	91,391
		323,317	282,900

連結財政状態計算書
2017年12月31日現在

	注記	2017年12月31日 百万人民元	2016年12月31日 百万人民元
資産			
現金および現金同等物	17	72,819	46,729
デリバティブ金融資産		-	3
債券	18	313,261	240,531
株式、投資信託および信託スキーム	19	115,013	150,550
未収保険料、純額	20	41,518	34,339
再保険貸	21,36	28,206	31,019
定期預金	22	70,706	91,884
法定預託金		11,311	9,911
貸付金および債権として分類される投資	23	157,715	168,778
関連会社および共同支配企業に対する投資	25	97,740	85,834
投資不動産	26	12,155	10,695
有形固定資産	27	24,281	24,113
無形資産	28	1,494	1,197
前払土地プレミアム	29	3,649	3,825
繰延税金資産	30	9,645	5,965
その他の資産	31	28,393	26,776
資産合計		987,906	932,149
負債			
買戻条件付売却有価証券	33	41,226	33,066
再保険借	34	18,737	19,302
未払法人所得税		4,462	2,756
社債	35	49,801	46,084
保険契約負債	36	557,011	538,513
保険契約者に対する投資契約負債	37	45,880	38,370
未払契約者配当金		5,205	7,064
退職給付債務	38	2,899	2,800
繰延税金負債	30	834	752
その他の負債	39	74,970	72,448
負債合計		801,025	761,155
資本			
資本金	40	42,424	42,424
剰余金	41	95,109	83,677
当社の株主に帰属する資本		137,533	126,101
非支配持分		49,348	44,893
資本合計		186,881	170,994
負債および資本合計		987,906	932,149

連結財政状態計算書
2017年12月31日現在

	注記	2017年12月31日 百万円	2016年12月31日 百万円
資産			
現金および現金同等物	17	1,256,128	806,075
デリバティブ金融資産		-	52
債券	18	5,403,752	4,149,160
株式、投資信託および信託スキーム	19	1,983,974	2,596,988
未収保険料、純額	20	716,186	592,348
再保険貸	21,36	486,554	535,078
定期預金	22	1,219,679	1,584,999
法定預託金		195,115	170,965
貸付金および債権として分類される投資	23	2,720,584	2,911,421
関連会社および共同支配企業に対する投資	25	1,686,015	1,480,637
投資不動産	26	209,674	184,489
有形固定資産	27	418,847	415,949
無形資産	28	25,772	20,648
前払土地プレミアム	29	62,945	65,981
繰延税金資産	30	166,376	102,896
その他の資産	31	489,779	461,886
資産合計		17,041,379	16,079,570
負債			
買戻条件付売却有価証券	33	711,149	570,389
再保険借	34	323,213	332,960
未払法人所得税		76,970	47,541
社債	35	859,067	794,949
保険契約負債	36	9,608,440	9,289,349
保険契約者に対する投資契約負債	37	791,430	661,883
未払契約者配当金		89,786	121,854
退職給付債務	38	50,008	48,300
繰延税金負債	30	14,387	12,972
その他の負債	39	1,293,233	1,249,728
負債合計		13,817,681	13,129,924
資本			
資本金	40	731,814	731,814
剰余金	41	1,640,630	1,443,428
当社の株主に帰属する資本		2,372,444	2,175,242
非支配持分		851,253	774,404
資本合計		3,223,697	2,949,647
負債および資本合計		17,041,379	16,079,570

[次へ](#)

連結資本変動計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

当社の株主に帰属する資本																
	資本金 (注記 40)	資本 剰余金	売却可 能 投資 再評価 差額金	一般 リスク 準備金 (注記 41(a))	農業 異常危 険 準備金 (注記 41(b))	資産 再評価	キャッ シュ・ フ・ヘッ ジ	関連 会社 および 共同支 配企 業の その 他の 包括 (損 失)/ 為替 換算 差額 準備 金 持分	法定 準備金 等 (注記 41(c))	その他の 準備金 (注記 41(d))	退職 給付 債務 に係 る 数理 計算 上の 差異 (注記 38)	利益 剰余金	小計	非支配 持分	資本 合計	
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2017 年1 月1 日残 高	42,424	19,925	2,353	7,062	1,300	2,417	(7)	661	6	1,410	(15,153)	(652)	64,355	126,101	44,893	170,994
当期 純利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,099	16,099	6,952	23,051
当期 その 他の 包括 (損 失) 利益	-	-	(2,194)	-	-	208	7	(965)	(58)	-	-	(232)	-	(3,234)	(1,074)	(4,308)
当期 包括 利益 合計	-	-	(2,194)	-	-	208	7	(965)	(58)	-	-	(232)	16,099	12,865	5,878	18,743
一般 リス ク準 備金 およ び法 定準 備金 等積 立	-	-	-	1,411	-	-	-	-	-	10,349	-	-	(11,760)	-	-	-

農業																		
異常																		
危険																		
準備																		
金																		
積立	-	-	-	-	405	-	-	-	-	-	-	-	-	(405)	-	-	-	-
株主																		
への																		
配当																		
(注記																		
16)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,433)	(1,433)	(1,452)	(2,885)	
非支																		
配持																		
分に																		
による																		
出資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	29	
2017																		
年12																		
月31																		
日残																		
高	42,424	19,925	159	8,473	1,705	2,625	-	(304)	(52)	11,759	(15,153)	(884)	66,856	137,533	49,348	186,881		

* この準備金には法定準備金および任意積立金が含まれる。

** その他の準備金には、非支配株主との取引から生じた58百万人民元のマイナスの金額（2016年12月31日：58百万人民元のマイナスの金額）、株式会社への転換時に当社の資産再評価準備金を消去したことから生じた17,942百万人民元のマイナスの金額（2016年12月31日：17,942百万人民元のマイナスの金額）および当社の退職後給付債務の主要株主による引受から生じた2,847百万人民元（2016年12月31日：2,847百万人民元）が含まれている。

連結資本変動計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

当社の株主に帰属する資本																
関連会社 および共同支配企業																
キャッ業のその他の退職給付																
売却可能投資一般異常危険資産ロー・利益に對換算法定準備金その他の係る数理																
資本金 (注記40)	資本 剰余金	再評価 差額金	リスク 準備金 (注記41 (a))	異常危険 準備金 (注記41 (b))	資産 再評価	ヘッジする持分	損失)/ 準備金	為替 換算 差額	法定 準備金 等*	その他の 準備金**	計算上の 差異	利益 剰余金	小計	非支配 持分	資本 合計	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017 年 1 月 1 日 残 高	731,814	343,706	40,589	121,820	22,425	41,693	(121)	11,402	104	24,323	(261,389)	(11,247)	1,110,124	2,175,242	774,404	2,949,647
当期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	277,708	277,708	119,922	397,630
当期 そ の 他 の 包 括 (損 失) 利 益	-	-	(37,847)	-	-	3,588	121	(16,646)	(1,001)	-	-	(4,002)	-	(55,787)	(18,527)	(74,313)
当期 包 括 利 益 合 計	-	-	(37,847)	-	-	3,588	121	(16,646)	(1,001)	-	-	(4,002)	277,708	221,921	101,396	323,317

一般 リ ス ク 準 備 金 お よ び 法 定 準 備 金 等 積 立	-	-	-	24,340	-	-	-	-	-	178,520	-	-	(202,860)	-	-	-
農業 異 常 危 険 準 備 金 積 立	-	-	-	-	6,986	-	-	-	-	-	-	-	(6,986)	-	-	-
株主 への 配当 (注 記 16)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(24,719)	(24,719)	(25,047)	(49,766)
非支 配持 分 に よ る 出資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	500	500
2017 年 12 月 31 日 残 高	731,814	343,706	2,743	146,159	29,411	45,281	-	(5,244)	(897)	202,843	(261,389)	(15,249)	1,153,266	2,372,444	851,253	3,223,697

* この準備金には法定準備金および任意積立金が含まれる。

** その他の準備金には、非支配株主との取引から生じた58百万人民元のマイナスの金額（2016年12月31日：58百万人民元のマイナスの金額）、株式会社への転換時に当社の資産再評価準備金を消去したことから生じた17,942百万人民元のマイナスの金額（2016年12月31日：17,942百万人民元のマイナスの金額）および当社の退職後給付債務の主要株主による引受から生じた2,847百万人民元（2016年12月31日：2,847百万人民元）が含まれている。

連結資本変動計算書

2016年12月31日に終了した事業年度

当社の株主に帰属する資本															
資本金 (注記 40)	資本金 剰余金	売却可 能 投資 再評価 差額金	一般 リスク 準備金 (注記 41(a))	農業 異常危 険 準備金 (注記 41(b))	資産 再評価	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ	他の 利益 に対する 持分	為替 換算 準備 金	法定 準備金 等 (注記 41(c))	その他の 準備金 (注記 41(d))	退職 給付 債務 に係る 数理 計算 上の 損失 (注記 38)	利益 剰余金	小計	非支配 持分	資本 合計
百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2016年 1月 1日 残高	42,424	19,925	5,840	5,770	1,300	2,232	(3) 594	(49) 1,101	(15,010)	(693) 52,670	116,101	41,094	157,195		
当期純 利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,245	14,245	6,436	20,681
当期そ の他の 包括 利益 (損失)	-	-	(3,487)	-	-	185	(4) 67	55	-	-	41	-	(3,143)	(1,138)	(4,281)
当期包 括利 益合 計	-	-	(3,487)	-	-	185	(4) 67	55	-	-	41	14,245	11,102	5,298	16,400
一般リ スク 準備 金 およ び法 定準 備金 等積 立	-	-	-	1,292	-	-	-	-	309	-	-	(1,601)	-	-	-
株主へ の配当 (注記 16)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(959)	(959)	(1,574)	(2,533)
非支配 持分に よる出 資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	12

子会社 に対する所有 持分の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(143)	-	-	(143)	63	(80)
2016年 12月 31日 残高	42,424	19,925	2,353	7,062	1,300	2,417	(7)	661	6	1,410	(15,153)	(652)	64,355	126,101	44,893	170,994

連結資本変動計算書

2016年12月31日に終了した事業年度

当社の株主に帰属する資本															
	資本 資本金 (注記40)	投資 再評価 差額金	一般 リスク 準備金 (注記41 (a))	農業 異常危 険 準備金 (注記41 (b))	資産 再評価	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ する持 分	業のそ 他の 益に対 する持 分	為替 換算 差額 準備金	法定 準備金 等 (注記41 (c))	退職給付 債務に 係る数理 その他の 準備金 (注記41 (d))	計算上の 損失 (注記38)	利益 剰余金	小計	非支配 持分	資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016 年 1 月 1 日 残 高	731,814	343,706	100,740	99,533	22,425	38,502	(52)10,247	(845)	18,992	(258,923)	(11,954)	908,558	2,002,742	708,872	2,711,614
当期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245,726	245,726	111,021	356,747
当期 その 他の 包括 利益 (損 失)	-	-	(60,151)	-	-	3,191	(69) 1,156	949	-	-	707	-	(54,217)	(19,631)	(73,847)
当期 包 括 利 益 合 計	-	-	(60,151)	-	-	3,191	(69) 1,156	949	-	-	707	245,726	191,510	91,391	282,900

一般 リ ス ク 準 備 金 お よ び 法 定 準 備 金 等 積 立	-	-	-	22,287	-	-	-	-	-	5,330	-	-	(27,617)	-	-	-
株主 への 配当 (注 記 16)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,543)	(16,543)	(27,152)	(43,694)
非支 配持 分 に よる 出資 子会 社に 対す る所 有 持分 の変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	207	207
2016 年 12 月 31 日 残 高	731,814	343,706	40,589	121,820	22,425	41,693	(121)	11,402	104	24,323	(261,389)	(11,247)	1,110,124	2,175,242	774,404	2,949,647

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年 百万人民元	2016年 百万人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		30,831	25,319
調整項目:			
投資収益	6	(36,476)	(33,075)
為替差損/(益)		668	(688)
関連会社および共同支配企業持分損益		(12,674)	(10,386)
関連会社のみなし処分損		798	-
有形固定資産減価償却費	11, 27	1,900	1,969
無形資産償却費	11, 28	203	169
前払土地プレミアム償却費	11, 29	152	149
投資不動産、有形固定資産、無形資産および前払土地プレミアム売却益	7	(72)	(161)
保険契約者への支払利息を除く財務費用	9	4,152	2,761
債権およびその他の資産に係る減損損失	11	445	408
投資費用		789	474
運転資本の変動調整前営業キャッシュ・フロー		(9,284)	(13,061)
未収保険料の増加、純額		(7,605)	(13,171)
保険契約者に対する投資契約負債の増加		7,510	10,769
保険契約負債の増加、純額		21,311	26,350
その他の資産の増加、純額		(4,474)	(2,130)
その他の負債および未払費用の(減少)/増加、純額		(494)	22,999
営業活動による現金の増加		6,964	31,756
法人所得税支払額		(8,989)	(7,925)
営業活動により(使用)/調達された正味キャッシュ・フロー		(2,025)	23,831
投資活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		28,721	28,356
受取配当金		6,016	6,865
契約者貸付の減少		143	522
資本的支出額		(3,125)	(3,621)
投資不動産、有形固定資産、無形資産および前払土地プレミアムの売却による収入		254	302
関連会社および共同支配企業に対する投資		-	(22,914)
投資の購入		(254,098)	(395,820)
投資の売却による収入		225,085	297,775
投資費用の支払		(789)	(474)
定期預金の減少、純額		21,063	56,326
投資活動により調達/(使用)された正味キャッシュ・フロー		23,270	(32,683)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
子会社の株式発行による収入		29	12
買戻条件付売却有価証券の増加		8,160	4,835
社債の発行		3,500	15,000
社債の償還		-	(8,000)
銀行およびその他金融機関への返済		-	(980)
利息の支払額		(3,763)	(2,887)
配当金の支払額		(2,885)	(2,533)
財務活動により調達された正味キャッシュ・フロー		5,041	5,447
現金および現金同等物の正味増加/(減少)額		26,286	(3,405)
現金および現金同等物の期首残高		46,729	49,884
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響		(196)	250
現金および現金同等物の期末残高		72,819	46,729
現金および現金同等物残高の分析			
手許現金	17	-	1
要求払預金および当初満期3ヶ月未満の銀行預金	17	29,528	39,803
当初満期3ヶ月未満の売戻条件付買入有価証券	17	43,291	6,925
現金および現金同等物の期末残高		72,819	46,729

連結キャッシュ・フロー計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年 百万円	2016年 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		531,835	436,753
調整項目:			
投資収益	6	(629,211)	(570,544)
為替差損/(益)		11,523	(11,868)
関連会社および共同支配企業持分損益		(218,627)	(179,159)
関連会社のみなし処分損		13,766	-
有形固定資産減価償却費	11,27	32,775	33,965
無形資産償却費	11,28	3,502	2,915
前払土地プレミアム償却費	11,29	2,622	2,570
投資不動産、有形固定資産、無形資産および前払土地プレミアム売却益	7	(1,242)	(2,777)
保険契約者への支払利息を除く財務費用	9	71,622	47,627
債権およびその他の資産に係る減損損失	11	7,676	7,038
投資費用		13,610	8,177
運転資本の変動調整前営業キャッシュ・フロー		(160,149)	(225,302)
未収保険料の増加、純額		(131,186)	(227,200)
保険契約者に対する投資契約負債の増加		129,548	185,765
保険契約負債の増加、純額		367,615	454,538
その他の資産の増加、純額		(77,177)	(36,743)
その他の負債および未払費用の(減少)/増加、純額		(8,522)	396,733
営業活動による現金の増加		120,129	547,791
法人所得税支払額		(155,060)	(136,706)
営業活動により(使用)/調達された正味キャッシュ・フロー		(34,931)	411,085
投資活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		495,437	489,141
受取配当金		103,776	118,421
契約者貸付の減少		2,467	9,005
資本的支出額		(53,906)	(62,462)
投資不動産、有形固定資産、無形資産および前払土地プレミアム の売却による収入		4,382	5,210
関連会社および共同支配企業に対する投資		-	(395,267)
投資の購入		(4,383,191)	(6,827,895)
投資の売却による収入		3,882,716	5,136,619
投資費用の支払		(13,610)	(8,177)
定期預金の減少、純額		363,337	971,624
投資活動により調達/(使用)された正味キャッシュ・フロー		401,408	(563,782)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
子会社の株式発行による収入		500	207
買戻条件付売却有価証券の増加		140,760	83,404
社債の発行		60,375	258,750
社債の償還		-	(138,000)
銀行およびその他金融機関への返済		-	(16,905)
利息の支払額		(64,912)	(49,801)
配当金の支払額		(49,766)	(43,694)
財務活動により調達された正味キャッシュ・フロー		86,957	93,961
現金および現金同等物の正味増加/(減少)額		453,434	(58,736)
現金および現金同等物の期首残高		806,075	860,499
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響		(3,381)	4,313
現金および現金同等物の期末残高		1,256,128	806,075
現金および現金同等物残高の分析			
手許現金	17	-	17
要求払預金および当初満期3ヶ月未満の銀行預金	17	509,358	686,602
当初満期3ヶ月未満の売戻条件付買入有価証券	17	746,770	119,456
現金および現金同等物の期末残高		1,256,128	806,075

[前へ](#)[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記

2017年12月31日に終了した事業年度

1. 企業情報

中国人民保険集团股份有限公司(以下「当社」という。)は1996年8月22日に中華人民共和国(以下「中国」という。)で設立されており、その登記上の事務所の所在地は中国北京市宣武区東河沿路69号(郵便番号100052)である。当社の前身である中国人民保険会社は、中国政府によって1949年10月20日に国有企業として設立された。当社の最終的な支配当事者は中国財政部(以下「MOF」という。)である。

当社は投資持株会社である。2017年12月31日に終了した事業年度において、当社の子会社は主に総合的な金融商品およびサービスを提供し、損害(以下「P&C」という。)保険、生命保険、医療保険、資産運用およびその他の事業に従事していた。当社およびその子会社を総称して「当社グループ」という。

2.1 準拠の表明

当連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が承認するすべての基準および解釈指針を含む国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)ならびに香港証券取引所の上場規則(以下「上場規則」という。)の別表16および香港会社条例(以下「CO」という。)の開示規則に準拠して作成されている。

2.2 作成の基礎

当連結財務諸表は、投資不動産、一定の金融商品および保険契約負債を除き、取得原価基準により作成されている。また、当連結財務諸表は人民元で表示され、すべての金額は、別途記載のない限り百万人民元未満を四捨五入している。

取得原価は、通常、財およびサービスとの交換で提供した対価の公正価値に基づいている。

2.3 新規または改訂後のIFRSの適用

当社グループは、IASBが公表した以下のIFRSの改訂を当事業年度の財務諸表から適用した。

IAS第7号の改訂	開示に関する取組み
IAS第12号の改訂	未実現損失に係る繰延税金資産の認識
IFRSの改訂	IFRSの年次改善2014年-2016年サイクル

以下に記載するものを除き、当事業年度における上記のIFRSの改訂の適用は、当事業年度および過年度の当社グループの経営成績および財政状態、ならびに/または当連結財務諸表に記載する開示事項に重要な影響を及ぼさなかった。

IAS第7号の改訂 - 開示に関する取組み

当社グループは、当事業年度よりこれらの改訂を適用した。当該改訂は企業に対し、財務活動から生じた負債の変動(キャッシュ・フローから生じた変動および非資金変動の両方を含む。)を財務諸表利用者が評価できるようにする開示を提供することを要求している。さらに、当該改訂は、金融資産から生じたキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが財務活動によるキャッシュ・フローに含まれる場合における、当該金融資産の変動に関する開示も要求している。

具体的には、当該改訂により要求される開示は、()財務キャッシュ・フローによる変動、()子会社または他の事業に対する支配の獲得または喪失により生じた変動、()外国為替レートの変動の影響、()公正価値の変動、および()その他の変動である。

これらの項目の期首残高から期末残高への調整表は、注記45に記載されている。当該改訂の移行措置に準拠して、当社グループは、過年度の比較情報を開示していない。注記45における追加的な情報を除き、当該改訂の適用による当社グループの連結財務諸表への影響はなかった。

2.4 既に公表されているが発効していないIFRS

当社グループは、既に公表されているが発効していない以下の新規または改訂後のIFRSを当連結財務諸表において早期適用していない。

IFRS第9号	金融商品 ¹
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益および関連する改訂 ²
IFRS第16号	リース ³
IFRS第17号	保険契約 ⁵
IFRIC第22号	外貨建取引と前渡・前受対価 ²
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関する不確実性 ³
IFRS第2号の改訂	株式に基づく報酬取引の分類および測定 ²
IFRS第4号の改訂	IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用 ¹
IFRS第9号の改訂	負の補償を伴う期限前償還要素 ⁴
IFRS第10号およびIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出 ⁶
IAS第19号の改訂	制度改訂、縮小または清算 ³
IAS第28号の改訂	関連会社および共同支配企業に対する長期持分 ³
IAS第28号の改訂	IFRSの年次改善2014年-2016年サイクルの一部 ²
IAS第40号の改訂	投資不動産の振替 ²
IFRSの改訂	IFRSの年次改善2015年-2017年サイクル ³

- 1 2018年1月1日以後開始する事業年度より発効。ただし、保険業を主たる事業とする企業およびIFRS第4号の改訂により認められた延期/上書きアプローチを選択している企業を除く。
- 2 2018年1月1日以後開始する事業年度より発効。
- 3 2019年1月1日以後開始する事業年度より発効。
- 4 2019年1月1日以後開始する事業年度、または当社グループがIFRS第9号を初めて適用する事業年度のいずれか遅い日より発効。
- 5 2021年1月1日以後開始する事業年度より発効。
- 6 今後決定される日以後開始する事業年度より発効。

以下に記載するものを除き、当社の取締役は、その他すべての新規または改訂後のIFRS基準および解釈指針の適用により、予測可能な将来において、連結財務諸表が重要な影響を受けることはないと予想している。

当社グループに関連すると見込まれるIFRSに関する詳細は以下の通りである。

IFRS第9号 - 「金融商品」およびIFRS第4号の改訂 - IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用

IFRS第9号により、金融資産、金融負債、一般的な会計ならびに金融資産の減損の分類および測定に関する新たな要求事項が導入された。

IFRS第9号の主要な要求事項：

- IFRS第9号の適用範囲内にあるすべての認識済金融資産は、償却原価または公正価値で事後測定することが要求される。具体的には、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とした事業モデルに基づいて保有される負債性商品に対する投資で、その契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に係る利息の支払のみである場合、通常はその後の会計期間末時点において償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方によりその目的が達成される事業モデルに基づき保有される負債性金融商品で、特定の日に元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせる契約条項を有するものは、通常はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（以下「FVTOCI」という。）とされる。その他の金融資産はすべて、通常はその後の会計期間末時点の公正価値で測定される。これに加えて、IFRS第9号に基づき、企業は資本性金融商品に対する投資(売買目的保有ではないもの)の公正価値における事後の変動をその他の包括利益に表示する取消不能の選択をすることもできる。この場合は通常、配当収益のみを純損益に認識する。
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の測定に関して、IFRS第9号は、金融負債の公正価値の変動が当該負債の信用リスクの変動に起因する場合、当該変動をその他の包括利益で認識することを要求している。ただし、当該負債の信用リスクの変動の影響をその他の包括利益に認識することにより、純損益における会計上のミスマッチを創出および拡大する場合はこの限りではない。金融負債の信用リスクに起因する公正価値の変動は、事後的に純損益に振り替えられない。IAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき、純損益を通じて公正価値で計上するものとして指定された金融負債の公正価値の変動は、すべて純損益に表示されている。
- 金融資産の減損に関連して、IFRS第9号では、IAS第39号に基づく発生信用損失モデルと異なり、予想信用損失モデルによることを企業に要求している。信用損失モデルは、当初認識以降の信用リスクの変動を反映する目的で、各報告日現在における予想信用損失および予想信用損失の変動の会計処理を行うことを企業に要求している。つまり、信用損失を認識する前に信用事象が発生済みであることは今後は要求されない。

2016年9月に、IFRS第4号は、IFRS第9号および今後発効するIFRS第17号の異なる発効日により生じる問題に対応するために改訂された。

この改訂は、保険業を主たる事業とする企業の基準を満たす企業に対して、現行のIFRSの会計処理を引き続き適用し、新たな保険に関する基準の適用日と2021年1月1日以後開始する期間のいずれか早く到来する日までIFRS第9号の適用を延期する選択肢を規定している。主たる事業の評価は、2016年4月1日の直前の年次報告日時点において、報告企業レベルで実施しなければならない。それ以降の再評価は認められないが、企業の事業において、強制的に再評価を行う原因となり得る重要な変化があった場合はこの限りではない。

上記とは別に、当該改訂は、IFRS第4号の適用範囲内の契約を有するすべての企業に対して、IFRS第9号を全面的に適用するが、指定された適格金融資産に係るIAS第39号と比較したIFRS第9号の影響を除外するために純損益を修正する選択肢を規定している。これは「上書きアプローチ(overlay approach)」と呼ばれ、指定および指定解除に関する特定の規定と共に資産ごとに適用可能である。

当社グループは、2016年12月31日に終了した事業年度においてこれらの改訂に関する評価を実施し、2015年12月31日現在における当社グループの事業は主に保険業に関連していると結論付けた。当事業年度において、当社グループは、当該改訂に関する再評価を実施して、その事業は現在も主に保険業に関連していると結論付けた。当社グループは、2018年1月1日以後に開始する報告期間からこの一時的な免除を適用することを決定した。

当社の個別財務諸表は、この一時的な免除規定の適用に適格ではない。

2017年12月31日現在における当社グループおよび当社の金融商品およびリスク管理方針に基づき、IFRS第9号の適用開始時には、連結財務諸表および個別財務諸表に対して主に以下の影響があるものと予想している。

分類および測定

当社グループ

- ・満期保有投資に分類される負債性金融商品（注記18に開示）ならびに償却原価で計上される貸付金および債権（注記23に開示）：これらの金融資産の大部分は、元本および元本残高に対する利息の支払のみである契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている（以下「契約上のキャッシュ・フローの特性テスト」という。）。したがって、IFRS第9号の適用に当たり、当該金融資産の一部は、引き続き償却原価で事後測定されると見込まれる。ただし、一定の重要な金額の当該金融資産は契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しないため、これらの金融資産はIFRS第9号に基づき、償却原価ではなく、純損益を通じた公正価値で事後測定されると見込まれる。IFRS第9号の適用開始時には、公正価値と償却原価との差額は、移行日現在の利益剰余金に対する調整として計上される。
- ・公正価値で計上される売却可能金融資産として分類される負債性金融商品（注記18に開示）：当該金融資産の大部分は、契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しており、かつ契約上のキャッシュ・フローの回収および当該負債性金融商品の公開市場での売却の両方によりその目的が達成される事業モデルの中で保有されている。したがって、IFRS第9号の適用に際しても、当該金融資産は引き続きFVTOCIで事後測定され、売却可能投資再評価差額金に累積された公正価値による評価損益も、引き続き当該金融資産の認識中止または分類変更が行われる場合に純損益に振り替えられる。ただし、一定の重要な金額の当該金融資産は契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しないため、当該金融資産はIFRS第9号に基づき、今後は公正価値で事後測定され、公正価値による評価損益はその他の包括利益ではなく純損益で認識される予定である。IFRS第9号の適用開始に際して、当該金融資産に関連する売却可能投資再評価差額金は、移行日現在の利益剰余金に振り替えられる。
- ・公正価値で計上される売却可能金融資産に分類される資本性金融商品（注記19に開示）：当社グループは、公正価値で計上される売却可能資本性金融資産の大部分に関して、FVTOCIでの測定を選択しない意向である。そのため、ほとんどの売却可能資本性金融商品は公正価値で測定し、その後の公正価値による評価損益は純損益で認識する予定である。IFRS第9号の適用開始に際して、当該金融資産の残高に関連する売却可能投資再評価差額金は、移行日現在の利益剰余金に振り替えられる。

当社

- ・売却可能金融資産の約90%は、契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しなかったため、これらの金融資産は公正価値で測定され、その後の公正価値による評価損益は純損益に認識されることになる。IFRS第9号の適用開始に際して、これらの売却可能金融資産に関連する投資再評価差額金は、2018年1月1日現在の利益剰余金に振り替えられる予定である。

減損

当社グループ/当社に予想信用損失モデルが適用された場合、当社グループ/当社が認識する減損損失累計額は、IAS第39号に基づき認識された減損損失累計額と比較して、通常は増加することになる。そのように予想信用損失モデルに基づきさらに認識される減損は、移行日現在における利益剰余金の期首残高を減少させ、繰延税金資産を増加させることになる。

IFRS第9号の影響の分析を実施した段階で、当社グループは、IFRS第9号およびIFRS第17号「保険契約」の相互作用に関する評価を行っていない。

IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の会計処理を行う際に企業が利用する、単一の包括的なモデルを確立するIFRS第15号が公表された。IFRS第15号はその発効に伴い、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」および関連する解釈指針から置き換わることになる。

IFRS第15号の基本的な原則では、企業は、約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で描写するように、収益を認識しなければならない。具体的には、当該基準は収益認識の5ステップ・アプローチを導入している。

- ・ ステップ1：顧客との契約の識別
- ・ ステップ2：契約における履行義務の識別
- ・ ステップ3：取引価格の算定
- ・ ステップ4：契約における履行義務への取引価格の配分
- ・ ステップ5：履行義務の充足時点での(充足に伴う)収益認識

IFRS第15号に基づき、企業は、履行義務が充足される時点(充足に伴って)、すなわち特定の履行義務の基礎となる財またはサービスの「支配」が顧客に移転される時点で収益を認識する。具体的なシナリオに対応するため、IFRS第15号にはより規範的な指針が追加されている。さらに、IFRS第15号は開示の拡充も要求している。

2016年にIASBは、履行義務の識別、本人か代理人かの検討、ならびにライセンスに関する適用指針に関連した「IFRS第15号の明確化」を公表した。

当社グループは、関連当局に対する税金または課徴金の取り扱いや、投資契約に分類される一定の契約の管理、資産運用サービスを含むさまざまなサービスを提供しているため、IFRS第15号の導入により、こうしたサービスによる収益の認識または測定に影響が及ぶことになる。以下の2点の潜在的な変更が識別されている。

- ・ 当社グループは、資産運用サービスに関する一定の基準が充足される場合、業績連動報奨金を収益として認識する。IFRS第15号では、業績連動報奨金は変動対価として扱われ、当該変動対価に関連する不確実性が事後に解消される時点で、認識済の累積収益額が大幅な戻入れとならない可能性が非常に高い範囲内でのみ、取引価格に含まれる。
- ・ IFRS第15号は、一定の契約コストの資産計上に関する具体的な基準を規定している。一定のコミッションおよび手数料の支払額を含め、契約の獲得に直接帰属するコストは資産計上され、定額法で償却される。

IFRS第16号 - リース

IFRS第16号は、リース契約の識別ならびに貸手および借手の両方の会計処理に関する包括的なモデルを導入している。IFRS第16号は、その発効に伴い、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針から置き換わることになる。

IFRS第16号は、識別された資産が顧客により支配されるかどうかを基準としてリースとサービス契約を区別している。借手の会計処理ではオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別がなくなり、借手は、短期リースおよび少額資産のリース契約を除くすべてのリースについて使用権資産および対応する負債を認識するモデルに置き換えられている。

使用権資産は取得原価で当初測定され、その後は原価(一定の例外規定がある)から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で測定され、リース負債の再測定に応じて修正される。リース負債は当初、リース開始日時点で支払われないリース料支払額の現在価値で測定される。その後、リース負債は利息およびリース料の支払、特にリース契約の変更による影響等に応じて調整される。キャッシュ・フローの分類上は、当社グループは現在、自社使用の借地および投資不動産として分類される借地に関連する前払リース料を投資活動によるキャッシュ・フローに表示する一方で、その他のオペレーティング・リース料を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示している。IFRS第16号に基づき、リース負債に関連するリース料支払額は元本と利息部分とに分けられ、当社グループの財務活動によるキャッシュ・フローとして表示される。

IAS第17号に基づき、当社グループは借手としてその借地に関して、ファイナンス・リース契約に関する資産および関連するファイナンス・リース負債、ならびに前払リース料を認識している。IFRS第16号の適用により、これらの資産の分類は、借手が使用権資産を区分掲記するか、または対象となるリース資産が所有されていた場合に表示される勘定科目と同じ科目内に表示するかに応じて、潜在的に変更される可能性がある。

借手の会計処理とは対照的に、IFRS第16号はIAS第17号の貸手の会計処理に関する要求事項を実質的に踏襲しており、貸手に対しては引き続きリースをオペレーティング・リースかファイナンス・リースのいずれかに分類することを要求している。

さらにIFRS第16号では、拡充した開示が要求されている。

2017年12月31日現在において、当社グループは注記46に開示する通り、解約不能オペレーティング・リース契約2,803百万人民元を保有している。暫定的な評価では、これらの契約はリースの定義を充足する見込みである。IFRS第16号の適用時に、当社グループは、少額資産リースまたは短期リースに該当するものを除き、当該リース契約のすべてについて使用権資産および対応する負債を認識する予定である。

上記に加えて、当社グループは、現在、払戻可能賃貸保証金の支払額および受取額を、IAS第17号が適用されるリースに基づく権利および義務であると考えている。IFRS第16号におけるリース料支払額の定義に基づく場合、かかる保証金は原資産の使用権に関連する支払いではないため、当該保証金の帳簿価額は償却原価へ調整されるとともに、この調整額が追加的なリース料支払額として扱われることが考えられる。払戻可能賃貸保証金の支払額に対する調整は、使用権資産の帳簿価額に含められることになる。払戻可能賃貸保証金の受取額に対する調整は、前払リース料として扱われることになる。

さらに、上述のとおり、新たな要求事項の適用によって測定、表示および開示に変更が生じる可能性がある。

IFRS第17号 - 保険契約

2017年5月に、IASBは、IFRS第4号を置き換えるIFRS第17号「保険契約」を公表した。IFRS第17号は、企業が発行する保険契約、再保険契約および裁量権付有配当投資契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定める基準である。IFRS第17号の適用範囲は、IFRS第4号と実質的に一致している。

IFRS第17号は、非保険要素が主契約である保険契約とは別個のものである場合に関する判断基準を提供している。企業はまず、IFRS第9号を適用して、組込デリバティブおよび別個の投資要素に係るキャッシュ・フローを分離した後、IFRS第15号を適用して、別個の財又は非保険サービスを保険契約者に移転する約束を、主契約である保険契約から分離することが求められている。IFRS第17号では分離の会計方針の選択はなく、分離は要求されるか禁止されるかのいずれかである。これはIFRS第4号とは異なる点であり、IFRS第4号では一定の基準が充足される場合には投資要素の分離は容認されるが要求されてはならず、また組込デリバティブの分離は多くの場合に免除されている。

IFRS第17号は、企業が、類似したリスクに晒され、一括して管理される複数の保険契約で構成される保険契約ポートフォリオを識別することを求める新たな要求事項を導入している。同一の商品ラインに含まれる契約は、類似したリスクを有すると見込まれるため、これらの契約が一括で管理されている場合には同じポートフォリオに属すると見込まれる。企業が発行する保険契約の各ポートフォリオは、最低限でも、以下に分割しなければならない。

- ・当初認識時に不利である契約のグループ（該当する場合）
- ・当初認識時において、その後不利となる可能性が大きい契約のグループ（該当する場合）
- ・ポートフォリオ中の残りの契約のグループ（該当する場合）

企業は、発行の時点が1年超離れた契約を同じグループに含めることは認められていない。1つのポートフォリオ中の契約が別々のグループに入る場合に、その理由が、法律または規則により、企業が特性の異なる保険契約者に対して異なる価格または給付水準を設定する実務的能力が具体的に制限されていることのみである場合には、企業はそれらの契約を同じグループに含めることができる。IFRS第17号は、企業がグループを当初認識時に設定することを要求しており、グループの構成をその後には再評価することを認めていない。

企業は、自社が発行する保険契約のグループを、以下のいずれかのうち最も早い時点で認識しなければならない。

- (a) 契約グループの保険の補償期間の開始時
- (b) 当該グループ中の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日
- (c) 不利な契約グループの場合、当該グループが不利となった日

当初認識時に、企業は保険契約グループを履行キャッシュ・フロー（以下「FCF」という。）と契約上のサービス・マージン（以下「CSM」という。）の合計額で測定する。これは、一般測定モデル（以下「GMM」という。）またはビルディング・ブロック・アプローチ（以下「BBA」という。）と称され、IFRS第4号に基づく準備金に関する様々なアプローチを画一化したものである。FCFは、以下により構成される。

- ・将来キャッシュ・フローの見積り - 当該グループに属する各契約の境界線内にある将来キャッシュ・フローのみを含めることが認められている。キャッシュ・フローが、企業が保険契約者に保険料の支払を強制できる報告期間中または企業が保険契約者にサービスを提供する実質的な義務を有する報告期間中に存在する実質的な権利および義務から生じる場合に、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内にある。

・貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを反映するための調整

・非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性の負担に係るリスクの調整

CSMは、企業が将来においてサービスを提供するにつれて認識することになる保険契約グループに係る未稼得利益を表すものであり、保険契約グループが不利な契約である場合を除き、保険契約グループの当初認識時に、同日における収益も費用も生じない金額で測定される。

IFRS第17号に基づくGMMを使用して測定した契約の場合、保険獲得費用は見積将来キャッシュ・フローの一部として含められるため、繰延獲得費用について別途会計処理する必要性はない。さらにIFRS第17号では、負債十分性テストを今後実施しない。将来のサービスに関連するキャッシュ・フローへの有利および不利な変動はすべて、CSMと相殺されるため、負債十分性テストを実施する必要がなくなるからである。保険契約負債の割引に関して、IFRS第4号では保険会社に対して、保険契約負債を割引前金額で測定することを含む会計方針の継続的な使用を認めている。IFRS第17号は、保険会社が見積将来キャッシュ・フローに対して、観察可能な現在の市場価格と一貫する割引率を適用することを要求している。

変動手数料アプローチ（以下「VFA」という。）は、直接連動有配当保険契約に対して強制的に適用される測定モデルである。VFAは、当初認識日にすべて充足されなければならない3つの基準により定義されている。

- （ ） 契約条件において、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。
- （ ） 企業が、保険契約者に対して、基礎となる項目に係る公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を支払うと予想している。
- （ ） 企業は、保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると予想している。

GMMでは、企業が投資運用する保険料から留保する利得および損失の純額について、あたかも投資ポートフォリオからの経済的リターンに対する持分であるかのように処理を行う。ただしVFAでは、有配当契約から生じる企業の当該リターンについては、保有する投資からのリターンに対する持分ではなく、企業が保険契約に関連して提供したサービスに関して保険契約者に請求する報酬の一部として捉えられている。VFAの場合、保有する投資に対する企業の持分は、企業が保険契約者に請求する変動手数料と等しく、リターンの一定割合として表わされる。

IFRS第17号のVFAに基づき測定された契約におけるCSMは、各報告期間末日現在で以下の項目に関して調整される。

- （ ） 変動手数料の変更
- （ ） 貨幣の時間価値
- （ ） 基礎となる項目から生じたものではない金融リスクの変動による影響

これに対し、IFRS第4号は、裁量権付有配当契約の測定に柔軟性のある余地を残している。支払が保証された要素および裁量権付有配当部分に対する変更は、支払が保証された要素を個別に認識するか、または裁量権付有配当部分とともに認識するかに関する保険会社の方針に応じて、純損益に認識するか、または純損益の配分として処理するかのいずれかとなる。

補償期間が1年未満であるか、または負債の測定がGMMと著しく異ならないと合理的に見込まれる保険契約グループに対しては、単純化された保険料配分アプローチ（以下「PAA」という。）を適用することができる。PAAを適用する場合、残存補償に係る負債は、当初認識時に受け取った保険料（該当する場合）から、支払った保険獲得キャッシュ・フローを差し引いた額として認識される。

表示および開示に関する要求事項は、保険収益・費用の新しい定義を導入しており、当該定義は、従来の保険料に基づく表示方法によるものに替えて、財政状態計算書科目の増減による直接的な結果であるとされている。金融収益または費用（例えば、割引の影響）の表示に関して、保険会社は、当該期間の保険金融収益または費用を純損益とその他の包括利益に分割する会計方針を、ポートフォリオ・レベルで選択するものとされている。これは、包括利益計算書における過度なボラティリティを回避する、IFRS第4号に基づくシャドー・アカウンティング手法と同様の目的を達成するための新たな解決策である。

IFRS第17号は、その適用時における高度な判断に照らし、IFRS第4号と比較して、さらに詳細な開示を要求している。企業は、以下に関する定性的情報および定量的情報を開示しなければならない。

- (a) 保険契約により財務諸表に認識した金額
- (b) IFRS第17号を適用する際に行った重要な判断および当該判断の変更
- (c) 保険契約から生じるリスクの性質および程度

IFRS第17号は、2021年1月1日以後に開始する事業年度に適用されるが、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の両基準も適用している場合には、早期適用が認められている。企業は、実務上不可能でない限り、IFRS第17号を遡及適用しなければならないが、実務上不可能である場合には、企業は修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチのいずれかを選択して適用する。

当社の取締役は、この新しい基準により、保険契約の会計方針に重要な変更が生じ、かつ当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼし、表示および開示が著しく変更される可能性が高いと予想している。当社グループは、この新たな基準の詳細な分析を開始していないことから、現段階で新たな要求事項の影響を開示するには尚早であると考えている。

2.5 重要な会計方針の要約

(1) 連結の基礎

当連結財務諸表には、当社ならびに当社およびその子会社が支配する企業（組成された企業を含む。）の財務諸表が含まれている。当社が以下の状況にある場合には支配は達成されている。

- ・ 投資先に対するパワーを有する。
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する。
- ・ リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する。

当社グループは、上記の支配の3要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実や状況がある場合には、投資先を支配しているかどうかを再検討している。

当社グループは、投資先の議決権の過半数を有していない場合でも、投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を得るのに十分な議決権を有しているときは、投資先に対するパワーを有している。当社グループの投資先に対する議決権がパワーを得るのに十分かどうかを評価する際に、当社グループは、以下の事項を含むすべての関連する事実と状況を考慮する。

- ・ 他の議決権保有者の保有の規模および分散状況との比較における当社グループの議決権保有の相対的な規模
- ・ 当社グループ、他の議決権保有者または他の当事者が保有している潜在的議決権
- ・ 他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 意思決定を行う必要がある時に関連性のある活動を指図する現在の能力を、当社グループが有していることまたは有していないことを示す追加的な事実および状況(過去の株主総会における投票パターンを含む。)

子会社の連結は、当社が子会社に対する支配を獲得した時に開始し、子会社に対する支配を喪失した時に終了する。具体的には、事業年度の途中で取得または売却した子会社については、当社が支配を獲得した日から当社が当該子会社を支配しなくなった日までの収益および費用を連結損益計算書および連結包括利益計算書に含めている。

純損益およびその他の包括利益の各内訳項目は、当社の株主と非支配持分に帰属させている。たとえ非支配持分がマイナスの残高となる場合も、子会社の包括利益の総額を当社の株主と非支配持分に帰属させている。

必要な場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるために、子会社の財務諸表に修正を行っている。

当社グループ企業間の取引に関するグループ内のすべての資産および負債、資本、収益、費用ならびにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺される。

既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動

既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動のうち、当社グループの当該子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。剰余金を含む資本のうち当社グループに関連する内訳項目と非支配持分の帳簿価額は、当該子会社に対する相対的持分の変動(当社グループおよび非支配持分の比例持分割合に応じた、当社グループおよび非支配持分の間の関連準備金の帰属分の変更を含む。)を反映して修正される。

関連する資本の内訳項目の帰属金額を変更した後の非支配持分との差額は調整され、支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識され、当社の株主に帰属する。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合には、当該子会社の資産および負債ならびに非支配持分(該当する場合)の認識は中止される。利益または損失が純損益に認識され、()受取対価の公正価値と残存持分がある場合はその公正価値の合計と、()子会社の資産(のれんを含む)および、当社の株主に帰属する子会社の負債の従前の帳簿価額との差額として計算される。当該子会社に関連してその他の包括利益に過去に認識したすべての金額は、当社グループが当該子会社の関連する資産または負債を直接売却した場合と同様に会計処理される(すなわち、適用されるIFRSの規定に従って純損益に振り替えられるか、または資本の他の項目に振り替えられる)。支配喪失日現在で旧子会社に対して留保する投資がある場合には、その公正価値はIAS第39号に基づくその後の会計処理における当初認識時の公正価値、または該当がある場合には、関連会社または共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価とされる。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業である。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

共同支配企業とは、共同支配の取決めのうち、当該取決めに對して共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有しているものをいう。共同支配とは、取決めに對する契約上合意された支配の共有を意味し、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社または共同支配企業の業績ならびに資産および負債は、持分法を適用して当連結財務諸表に組み込まれている。持分法に基づいて、関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財政状態計算書上に取得原価で当初認識され、それ以後、関連会社または共同支配企業の純損益およびその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識するために修正される。関連会社/共同支配企業の純資産の変動で純損益およびその他の包括利益以外によるものに関しては、かかる変動により当社グループが保有する所有持分に変動が生じない限り、会計処理は行われない。関連会社または共同支配企業の損失に対する当社グループの持分が、当該関連会社または共同支配企業に対する当社グループの持分(当該関連会社または共同支配企業に対する当社グループの正味投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。)を超過する場合には、当社グループはそれ以上の損失についての持分を認識しない。追加的な損失は、当社グループに法的債務もしくは推定的債務が生じている範囲または関連会社もしくは共同支配企業に代わって支払を行った金額の範囲でのみ認識される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、投資先が関連会社または共同支配企業となった日から持分法を適用して会計処理される。関連会社または共同支配企業に対する投資の取得時には、投資原価が投資先の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分を超過する額をのれんとして認識する。当該のれんは投資の帳簿価額に含まれる。当該識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分が投資原価を超過する額は、再評価後、当該投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

関連会社または共同支配企業に対する当社グループの所有持分を増加したが、投資先を引き続き関連会社または共同支配企業として会計処理する場合には、追加投資の原価が、投資先の識別可能な資産および負債の正味の公正価値(追加投資日現在で測定される。)に対する当社グループの追加持分を超過する額をのれんとして認識する。当該のれんは投資の帳簿価額に含まれる。当該識別可能な資産および負債の正味の公正価値(追加投資日現在で測定される。)に対する当社グループの追加持分が、追加投資の原価を超過する額は、再評価後、当該追加投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。従前より保有している関連会社または共同支配企業に対する所有持分の帳簿価額の再測定は行わず、識別可能な資産の正味の公正価値およびその結果生じる従前より保有している関連会社または共同支配企業に対する所有持分に帰属するのれんの再測定も行わない。従前に当社グループに配分され、その他の包括利益に認識した利得または損失は引き続き資本に計上し、純損益には振り替えない。当社グループは、追加持分を取得した際には、その時から、新たな比例持分に従って、関連会社または共同支配企業の純損益およびその他の包括利益に対する持分の会計処理を行う。

当社グループの関連会社または共同支配企業に対する投資に関して減損損失を認識する必要があるかどうかを決定するために、IAS第39号の要求事項を適用している。必要な場合には、IAS第36号「資産の減損」に従って、当該投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産として、減損テストを行う。認識した減損損失は、投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入はIAS第36号に従って、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識される。

当社グループが、関連会社に対する重要な影響力または共同支配企業に対する共同支配を喪失する場合、当該投資先に対する持分のすべてが売却として会計処理され、その結果生じた売却損益は純損益に認識される。旧関連会社または旧共同支配企業に対する持分を当社グループが引き続き留保する場合で、かつその留保持分がIAS第39号の適用範囲にある金融資産である場合、当社グループが留保する持分は当該日現在の公正価値で測定され、その公正価値の金額は当初認識時の公正価値として扱われる。持分法の適用が中止された日時点における関連会社または共同支配企業の帳簿価額と、当該関連会社または共同支配企業に対する留保持分の公正価値および関連する持分の売却による収入との差額は、関連会社または共同支配企業の売却損益の算定に含められる。さらに、当社グループは、過去に当該関連会社または共同支配企業に関連してその他の包括利益に認識した金額のすべてを、仮に当該関連会社または共同支配企業が関連する資産または負債を直接処分したとした場合に要求されるであろう基準に基づいて会計処理している。したがって、関連会社または共同支配企業が過去にその他の包括利益に認識した評価損益を、関連する資産または負債の処分時に純損益に振り替える場合には、当社グループは該当する関連会社または共同支配企業の売却/一部売却時に、その評価損益を資本から純損益に(組替調整額として)振り替える。

関連会社に対する投資が共同支配企業に対する投資となる場合、あるいは共同支配企業に対する投資が関連会社に対する投資となる場合のいずれにおいても、当社グループは引き続き持分法を適用する。そのような所有持分の変動に際しては、公正価値への再測定は行わない。

関連会社または共同支配企業に対する当社グループの所有持分が減少したが、持分法の適用を継続する場合において、過去にその他の包括利益に認識した評価損益が、関連する資産または負債の処分時に純損益に振り替えられるときには、当社グループは、当該評価損益のうち当該所有持分の減少に係る割合に相当する部分を純損益に振り替える。

グループ企業が当社グループの関連会社または共同支配企業と取引を行う場合、当該関連会社または共同支配企業との取引により生じる利益および損失は、関連会社または共同支配企業に対する持分のうち当社グループに関連しない範囲でのみ、当社グループの連結財務諸表に認識される。

(3) 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物は、手許現金および要求払預金、ならびに短期の流動性の高い投資のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、通常、満期が取得日から3か月以内の短期であるものからなる。このうち、請求があり次第返済が要求される当座借越および使用制限のある現金のうち当社グループのキャッシュ・マネジメントの不可欠な部分を構成する金額は除外される。

(4) 外貨換算

当社グループの表示通貨は人民元であり、人民元はまた当社および国内子会社の機能通貨でもある。

当社グループの各企業は各自の機能通貨を決定し、各企業の財務諸表に含まれる項目は、当該機能通貨を使用して計上されている。当社グループの各企業で記録される外貨建取引は、当初、取引日における為替レートを使用して各企業の機能通貨で記録される。外貨建の貨幣性資産および負債については、報告期間の末日現在の為替レートで換算される。貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。ただし、(i)在外営業活動体に対する当社グループの純投資の一部を構成する貨幣性項目について生じる為替差額(この場合、当該為替差額はその他の包括利益に認識し、資本に累積され、当該在外営業活動体の処分時に資本から純損益に振り替えられる。)、()売却可能金融資産として分類された貨幣性資産の公正価値の変動(貨幣性資産の償却原価に関連する変動以外)から生じる為替差額(その他の包括利益に認識され、資本に累積される)は除く。

取得価額で測定される外貨建の非貨幣性項目は、当初の取引日の為替レートで換算する。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性項目は、公正価値決定日の為替レートで換算する。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算により発生した損益の会計処理は、その公正価値の変動により認識される損益と同様に処理する(すなわち、公正価値による評価損益がその他の包括利益または純損益に計上されている項目に係る換算差額についても、それぞれその他の包括利益または純損益に計上する。)。

一部の在外営業活動体の機能通貨は、人民元以外の通貨である。報告期間の末日におけるこれらの企業の資産および負債は、報告期間の末日現在の為替レートで当社グループの表示通貨へ換算され、損益計算書は年間の加重平均為替レートで人民元へ換算される。

その結果生じる換算差額はその他の包括利益に認識され、換算差額準備金に累積される。在外営業活動体を処分する場合、その特定の在外営業活動体に関連するその他の包括利益の構成要素は、損益計算書に認識される。

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、在外営業活動体のキャッシュ・フローは、キャッシュ・フローが生じた日における為替レートで人民元へ換算される。年間を通して頻繁に発生する在外営業活動体のキャッシュ・フローは、年間の加重平均為替レートを使用して人民元へ換算される。

(5) 金融資産

当初認識および測定

IAS第39号の適用対象となる金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、満期保有投資および売却可能金融資産に分類されるか、または適切な場合には有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。当社グループは、金融資産の当初認識時にその分類を決定する。

当初認識時の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の場合を除いて、公正価値に取引コストを加算して測定される。

通常の金融資産の売買は、取引日、すなわち当社グループが金融資産の売買を約定した日に認識される。通常の売買とは、規制または市場の慣習により一般的に確立した一定期間内に資産の受渡しを必要とする金融資産の売買を指す。

事後測定

金融資産の事後測定はその分類に基づき以下の通り行われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、売買目的保有の金融資産および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産が含まれる。短期間で売却する目的で取得された金融資産は、売買目的保有に分類される。また、デリバティブは、区分処理された組込デリバティブを含め、それらがIAS第39号に定義される有効なヘッジ手段に指定されない限りは、常に純損益を通じて公正価値で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で財政状態計算書に計上され、その公正価値の純変動額は投資収益として損益計算書に計上される。公正価値の純変動額には、後述の「収益の認識」に記載されている会計方針に従って認識された金融資産からの配当や利息は含まれない。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融資産は、当初認識時に、かつIAS第39号の条件を満たす場合にのみ指定される。

主契約に組み込まれたデリバティブは、その経済的特徴およびリスクが主契約のそれらと密接に関連しておらず、かつ主契約が売買目的保有でも純損益を通じて公正価値で測定されるものでもない場合には、別個のデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの組込デリバティブは、公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。再評価は、当該変更がなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローを大幅に変更する契約条件の変更があった場合にのみ行われる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定されたか、または貸付金および債権、満期保有投資もしくは純損益を通じて公正価値で測定される金融資産のいずれにも分類されないデリバティブ以外の金融資産である。

公正価値で測定するもの

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で事後測定される。未実現損益が発生する場合、これらは当該資産の認識が中止されるか減損するまでその他の包括利益の売却可能金融資産に係る再評価差額金として計上される。当該資産の認識が中止されるか減損した場合、過年度にその他の包括利益に認識された累積評価差額は、純損益に振り替えられる。売却可能金融資産の保有期間に生じた利息および配当は、後述の「収益の認識」に記載されている会計方針に従って投資収益として計上され、損益計算書に認識される。

減損控除後の取得原価で測定するもの

非上場持分投資について、(a)合理的な公正価値の見積範囲の変動がその投資に重要であるか、(b)その見積範囲内の様々な見積の確率が合理的に評価できず公正価値の見積に使用できないために、その公正価値を信頼性をもって測定できない場合、これらの投資は減損損失控除後の取得原価で計上される。

貸付金および債権

貸付金および債権は、支払額が固定されているか決定可能であるデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での相場価格がないものを指す。貸付金および債権として分類される当社グループの金融資産には、現金同等物、定期預金、貸付金および債権として分類される投資、ならびにその他の債権が含まれる。未収保険料および契約者貸付についても、貸付金および債権と同様に会計処理を行っている。当初測定後、これらの金融資産は実効金利法により償却原価で事後測定され、減損損失引当金があれば控除する。償却原価の計算にあたっては、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮し、実効金利の不可分の一部である手数料および費用を含める。実効金利は、損益計算書上、投資収益に計上される。

満期保有金融資産

当社グループは、支払額が固定または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、満期日が確定しており活発な市場での相場価格があるもので、かつ当社グループが満期日まで保有する明確な意図および能力を有しており、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定したもの、売却可能金融資産または貸付金および債権の定義に該当するもの以外のものを、満期保有投資に分類している。満期保有投資は、実効金利法により償却原価で事後測定され、減損損失引当金があれば控除する。償却原価の計算にあたっては、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮し、実効金利の不可分な一部である手数料および費用を含める。実効金利法による償却額は損益計算書に含められ、減損損失は、損益計算書に認識される。

金融資産の認識の中止

金融資産(または適切な場合には、金融資産の一部分または類似した金融資産のグループの一部分)は、以下のいずれかの場合には認識が中止される。

- (a) 当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合。
- (b) 当社グループが当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、パス・スルー契約に基づき受領したキャッシュ・フローのすべてを重大な遅滞なく第三者に対して引き渡す義務を負っており、かつ(a) 当社グループが当該資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転したか、あるいは(b) 当社グループは当該資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしていないが、当該資産に対する支配を移転している場合。

当社グループが資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合、またはパス・スルー契約を締結した場合には、当社グループは当該資産の所有に係るリスクと経済価値を保持しているか、またはどの程度保持しているかについて評価を行う。当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、また当該資産に対する支配も移転していない場合、当該資産に対して当社グループが継続的関与を有している範囲において当該資産が認識される。その場合、当社グループは関連する負債を同時に認識する。譲渡資産および関連する負債は、当社グループが保持する権利および義務の反映を基礎として測定される。

譲渡資産に対する保証の形をとる継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当社グループが払い戻すことを要求される可能性のある対価の最大金額のいずれか低い方で測定される。

金融資産全体の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と、受領済みおよび受領予定の対価ならびにその他の包括利益に認識され資本に蓄積されていた累積評価差額の合計額との差額を純損益に認識する。

金融資産全体が認識の中止とならない場合(例えば、当社グループが譲渡資産の一部分を買い戻すオプションを保持している場合)には、当社グループは、当該金融資産の従前の帳簿価額を、継続的関与により認識を継続する部分ともはや認識しない部分とに、譲渡日におけるそれらの部分の公正価値の比率に基づいて配分する。もはや認識しない部分に配分された帳簿価額と、もはや認識しない部分に対して受け取った対価およびその他の包括利益に認識されていた部分に配分された累積評価差額の合計額との差額は、純損益に認識される。その他の包括利益に認識されていた累積評価差額は、認識を継続する部分と、もはや認識しない部分とに、それらの部分の公正価値の比率に基づいて配分する。

(6)金融資産の減損

当社グループは、報告期間の末日に、金融資産または金融資産のグループが減損している客観的証拠があるかどうかを評価している。金融資産または金融資産グループは、当該資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象(「損失事象」の発生)の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象が当該金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積もることができる影響を及ぼしている場合にのみ、減損していると判断される。減損の証拠には、債務者または債務者グループの重大な財政的困難、利息または元本の支払不履行または遅滞、債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと、および債務不履行と相関関係がある延滞、または経済情勢の変化のような見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少があったことを示す観察可能なデータなどが含まれる。

売却可能金融資産

当社グループは、売却可能金融資産または売却可能金融資産グループに減損の客観的な証拠があるかどうかを報告期間の末日に検討している。

売却可能金融資産が減損している場合、取得原価(元本返済額と償却額の控除後)と現在の公正価値の差額から、以前に損益計算書で認識していた減損損失を控除した金額をその他の包括利益から控除し、損益計算書へ認識する。

減損の分析および計上金額は、当該投資を保有する当社グループの企業の機能通貨に基づいている。

売却可能に分類されている持分投資に関する減損の客観的な証拠には、公正価値の取得原価に対する著しい下落または長期にわたる下落が含まれる。「著しい」または「長期にわたる」の判定には、判断が要求される。「著しい」については当初の投資額と比較し、「長期にわたる」については公正価値が当初の取得原価を下回る期間によって判断する。減損の証拠がある場合には、累積損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、以前に損益計算書で認識された減損損失を控除した金額として測定される。)は、その他の包括利益から振り替えられ、損益計算書に認識する。売却可能金融資産に分類される持分投資に生じた減損損失は、損益計算書を通じて戻し入れられない。減損後の公正価値の増加はその他の包括利益に直接認識される。

売却可能金融資産に分類された負債性金融商品についての減損は、以下に記載する償却原価で計上される金融資産と同じ基準で評価される。ただし、減損の認識額は、償却原価と現在の公正価値の差額から、以前に損益計算書で認識された当該投資に係る減損損失を控除した金額として測定された累積損失である。減額後の帳簿価額に対して引き続き将来の受取利息が認識され、減損損失を測定する際に将来キャッシュ・フローの割引に用いた利率を使用して算定される。受取利息は投資収益の一部として計上される。負債性金融商品の公正価値の増加が、損益計算書に減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、当該減損損失を損益計算書を通して戻し入れる。

償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上されている金融資産について減損が存在している場合、当該金融資産の帳簿価額は見積将来キャッシュ・フローの現在価値(まだ発生していない将来の信用損失は除く)まで減額され、当該減少額は減損損失として損益計算書に認識される。見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、金融資産の当初の実効金利で計算され、関連する担保価額も考慮される。変動利付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、契約上の実効金利で計算される。

個別に重要な金融資産の場合、当社グループは資産の減損を個別に評価し、減損損失を純損益に認識している。個別に重要ではない金融資産の場合は、当社グループは、個別に減損の評価を行うか、類似の信用リスクの特性を有する金融資産のグループに含めて集合的に減損の評価を行う。個別に評価した金融資産について、減損の客観的な証拠が存在しないと判断された場合は、当該金融資産が個別に重要であるか否かにかかわらず、類似の信用リスクの特性を有する金融資産のグループに含め集合的に減損の評価を行う。個別に減損損失を認識した金融資産については、減損の集合的評価に含めない。

当社グループが償却原価で計上される金融資産の減損損失を認識した後に、当該金融資産の公正価値が回復したことの客観的な証拠があり、回復が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、従前に認識された減損損失は純損益を通して戻し入れられる。ただし、減損損失戻入後の当該金融資産の帳簿価額は、減損損失の戻入日現在の減損損失がなかったとした場合の償却原価を超過することはできない。

取得原価で計上される金融資産

公正価値が信頼性をもって測定できないために公正価値で計上されない相場価格のない資本性金融商品、または当該資本性金融商品に関連し、当該資本性金融商品の引渡しをもって決済しなければならないデリバティブ資産について、減損損失が発生しているという客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該金融資産の帳簿価額と、類似する金融資産の見積将来キャッシュ・フローを直近の市場利回りで割り引いた現在価値との差額として測定される。当該金融資産の減損損失は戻し入れられない。

(7) 金融負債

当初認識および測定

IAS第39号の適用範囲にある金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債、またはそれ以外の償却原価で計上される金融負債に適宜分類される。当社グループは金融負債の当初認識時に分類を決定している。

金融負債は公正価値で当初認識される。金融負債(純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除く。)の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時の金融負債の公正価値から控除される。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の取得に直接起因する取引コストは直ちに純損益に認識される。

事後測定

金融負債の事後測定はその分類に基づき以下の通りに行われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的保有の金融負債および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間で売却する目的で取得された場合、売買目的保有に分類される。当分類には、当社グループが契約したIAS第39号に定義されるヘッジ関係におけるヘッジ手段に指定されていないデリバティブ金融商品が含まれる。区分処理された組込デリバティブについては、有効なヘッジ手段であると指定されない限り、常に純損益を通じて公正価値で測定される。

売買目的保有の負債に係る損益は、損益計算書に認識される。損益計算書に認識される公正価値による評価損益の純額には、これらの金融負債にかかる利息費用を含まない。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融負債は、当初認識時に、かつIAS第39号の条件を満たした場合にのみ指定されることとなる。

償却原価で計上される金融負債(有利子の借入金を含む)

買戻条件付売却有価証券、銀行およびその他金融機関に対する債務、社債、保険契約者に対する投資契約負債、ならびにその他の債務および未払金などの金融負債は、公正価値から直接関連する取引コストを控除した金額で当初認識され、当初認識後は、割引の影響が重要ではないため取得原価で計上される場合を除き、実効金利法による償却原価で測定される。関連する利息費用は損益計算書に認識される。契約者配当および再保険借は、その他の金融負債と同様の方法で会計処理される。

利得および損失は、当該負債の認識が中止された場合および償却手続を通じて損益計算書に認識される。

金融負債の認識の中止

金融負債は、債務が免責、取消または失効した場合に認識が中止される。

既存の金融負債が同一の貸手との間で条件が著しく異なる別の負債に交換された場合、または既存の金融負債の条件が大幅に変更された場合には、そのような交換または変更は既存の金融負債の認識の中止および新たな負債の認識として取り扱われ、これらの負債の帳簿価額の差額を損益計算書に認識する。

(8) 金融保証契約

当社グループが締結する金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を填補するための支払いが要求される契約である。

当社グループは従前より金融保証要素を含んだ一部の発行信用保険契約を保険契約として認識しており、保険契約に適用される会計処理を適用しているため、当該契約の会計処理にIFRS第4号を適用することを選択している。

(9) デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当初認識および事後測定

当社グループは、金利リスクをヘッジするために金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。これらのデリバティブ金融商品は、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、公正価値で事後測定される。デリバティブは、その公正価値が正の場合には資産として計上され、負の場合には負債として計上される。

デリバティブの公正価値変動から生じる損益は損益計算書に直接認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に認識される。

ヘッジ会計の目的上、認識された資産もしくは負債、または実行可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合、ヘッジはキャッシュ・フロー・ヘッジに分類される。

当社グループは、ヘッジ開始時において、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係、ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略の公式な指定および文書化を行う。当該文書には、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、およびヘッジされるリスクの性質、ならびにヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値の変動にかかるヘッジ手段の有効性を当社グループがどのように評価するかが含まれる。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれ、ヘッジ指定を受けた財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったかを判断するために継続的に評価される。

ヘッジ会計に関する厳格な条件を満たし、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されているヘッジは以下に記載する通りに会計処理される。

ヘッジ手段に係る評価損益のうち、有効部分はその他の包括利益のキャッシュ・フロー・ヘッジ差額金の項目に直接認識されるが、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。

その他の包括利益に計上された金額は、ヘッジ取引が純損益に影響を与える時点、例えば、ヘッジ対象である金融収益または金融費用が認識される場合、あるいは予定された売却が実施される場合に、損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の取得原価である場合には、その他の包括利益に認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額に振り替えられる。

予定取引または確定約定の発生がもはや見込まれない場合は、以前に資本に認識された累積評価差額は損益計算書へ振り替えられる。ヘッジ手段が失効、売却、他のヘッジ手段への変更、ロール・オーバーが行われずに終了もしくは行使された場合、またはヘッジの指定を取り消した場合は、以前にその他の包括利益に認識されていた金額は、予定取引または確定約定が純損益に影響するまで、引き続きその他の包括利益に計上される。

(10) 公正価値測定

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積られたかを問わない。当社グループは、ある資産または負債の公正価値を見積る際に、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格付けを行う場合に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特性を考慮に入れている。当連結財務諸表における測定および/または開示を目的とする公正価値は、上記の基準に基づき算定される。ただし、IAS第17号「リース」の適用範囲にあるリース取引、およびIAS第36号「資産の減損」における使用価値などの公正価値と何らかの類似性はあるが公正価値ではない測定はこの限りではない。

非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

公正価値で振り替えられる金融商品および投資不動産で、後の期間の公正価値測定において観察不能なインプットの評価手法が使用される場合、当該評価手法による評価結果が取引価格と等しくなるように、当該評価手法は調整される。

(11) 投資不動産

投資不動産とは、財またはサービスの生産または供給、あるいは経営管理目的のための使用、または通常の営業過程における販売を目的としてではなく、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地使用権および建物（投資不動産の定義を満たす不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借権を含む。）を指す。投資不動産は、当初認識時に、取引コストを含む取得原価で測定される。当初認識後は、報告期間の末日における市場状況を反映した公正価値によって測定される。

投資不動産の除却または処分による損益は、当該資産の処分による正味収入と帳簿価額の差額として算定し、当該除却または処分がなされた期間に純損益に認識される（IAS第17号のセールス・アンド・リースバック取引に係るものとして上記の処理が認められない場合を除く）。

投資不動産から自己使用不動産への振替に関しては、振替後の会計処理における不動産のみなし原価は、用途変更日の公正価値となる。当社グループが使用する自己使用不動産が投資不動産に転用された場合には、当社グループは用途変更日までは「有形固定資産および減価償却費」に記載した会計方針に従って会計処理を行い、用途変更日の不動産の帳簿価額と公正価値との差額を資産再評価差額金に計上する。

(12) 有形固定資産および減価償却費

有形固定資産(建設仮勘定を除く。)は、減価償却累計額および減損損失累計額を控除した後の取得原価で表示されている。有形固定資産の取得原価には、購入価格および当該資産を目的どおりに利用するために必要な場所および状態に置くことに直接起因するコストが含まれる。

修繕維持費など有形固定資産が稼働した後に発生した費用は、通常発生した期間に損益計算書に計上される。大規模な検査に係る費用は、認識規準が満たされる場合には、取替資産として資産の帳簿価額に資産計上される。有形固定資産の重要な構成部分の取替えが一定期間ごとに必要となる場合、当社グループは当該部分を固有の耐用年数をもつ個別資産として認識し、適切に減価償却を行う。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く。)ごとの取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却するように定額法で計算される。減価償却のために使用する主な年率は以下の通りである。

土地および建物	1.50% - 19.40%
事務用機器、器具備品	7.50% - 32.33%
自動車	6.00% - 24.25%

有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合、当該項目の取得原価は各部分へ合理的に配分され、各部分は個別に減価償却される。残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末日ごとに見直され、必要に応じて修正される。

当初認識された重要な構成部分を含む有形固定資産項目は、処分時、または使用もしくは処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時点において認識を中止される。資産の認識を中止した事業年度の損益計算書に認識される処分または除却による損益は、正味売却収入と関連資産の帳簿価額の差額である。

(13) 建設仮勘定

建設仮勘定とは主に建設中の建物を指し、減価償却は行わずに減損損失を控除した取得価額で計上される。取得価額には、建設期間中に発生した直接建設費および建設期間中の借入資金に関連する資産化された借入コストが含まれる。建設仮勘定は建設が完了し使用できる状態となった時に有形固定資産の適切な科目へ振り替えられる。

(14) 無形資産(のれん以外)

個別に取得された無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在の公正価値である。無形資産の耐用年数は、確定できるものか確定できないものかに評価される。耐用年数が確定できる無形資産は、当初認識後に経済的耐用年数にわたって償却され、減損の兆候が存在する場合はその都度減損の評価を実施する。耐用年数が確定できる無形資産の償却期間および償却方法は、少なくとも各事業年度末日に見直される。

ソフトウェアの耐用年数は、3年から10年である。

(15) 非金融資産の減損

減損の兆候が存在する場合、または資産の減損テストを毎年行う必要がある場合(金融資産およびのれんを除く。)、資産の回収可能価額の見積りを行う。資産の回収可能価額は、資産または資金生成単位の使用価値と処分コスト控除後の資産の公正価値のいずれか高い金額となり、個別資産について算定する。ただし、当該資産が他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを発生させない場合はこの限りではなく、その場合の回収可能価額は当該資産の属する資金生成単位について算定される。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過している場合にのみ、減損損失は認識される。使用価値の評価の際は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引く。減損損失は、状況に応じて、発生年度の損益計算書に計上されるか、または再評価額の減少として処理される。

各報告期間の末日には、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候の有無について判定している。こうした兆候が見られる場合には、回収可能価額が見積もられる。過去にのれん以外の資産について認識した減損損失は、回収可能価額の算定に用いた仮定に変更があった場合にのみ戻し入れる。ただし、過年度において当該資産について減損損失が認識されなかったとした場合の帳簿価額(減価償却/償却控除後)を超える金額となるまで戻し入れることはできない。当該減損損失の戻し入れは、状況に応じて、発生した期間の損益計算書に貸方計上するか、再評価額の増加として処理される。

(16) 未収保険料

未収保険料は支払期日到来時に認識され、受領対価または債権の公正価値で当初認識時に測定される。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。未収保険料の帳簿価額が回収不能となる兆候を示す事象や状況が見られる場合は減損の検討を行い、減損損失を損益計算書に計上する。

金融資産の認識の中止の条件を満たした場合、未収保険料の認識を中止する。

(17) 保険商品の分類および区分処理

保険契約とは、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことに同意することにより、当社グループが保険契約者の重要な保険リスクを引き受ける契約である。保険リスクの重要性テストの詳細は、以下に記載する通りである。保険契約はまた、財務リスクを当社グループに移転する場合がある。

投資契約とは、重要な財務リスクを移転する契約であるが、一切のまたは重要でない保険リスクを移転しない。財務リスクとは、特定の利率、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格またはレートの指数、信用格付または信用指数、あるいはその他の変数のうち、1つまたは複数について生じ得る将来の変動のリスクである。非金融変数の場合には、その変数が契約の当事者特有のものでない場合に限る。

当社グループが発行する一部の契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれている。これらの2つの要素を分離し、かつ信頼性をもって測定することができる場合には、対象の金額は区分処理される。保険リスク要素に関連する保険料は保険契約と同様の基準で会計処理され、残る要素は投資契約として会計処理される。

当社グループは関連するすべての契約の当初認識時に保険リスクの移転の重要性をテストする。保険契約として分類された契約は、仮にその後保険リスクが大幅に減少したとしても、認識中止するまで引き続き保険契約として分類される。ただし、投資契約の場合は、当初認識後に保険リスクの重要性が高まった場合には、保険契約として再分類することが可能である。

(18) 保険契約負債

当社グループの保険契約負債には、長期生命保険および医療保険契約負債、未経過保険料および支払備金が含まれる。

保険契約負債の測定に際して、当社グループは保険リスクの性質が類似する保険契約別に分類している。損害保険と短期医療保険契約は、商品別に測定単位にグルーピングしている。長期生命保険および医療保険契約の測定単位は個々の保険契約である。

未経過保険料

未経過保険料は、損害保険および短期医療保険契約の開始時に認識され、保険契約期間が失効するまで計上される。未経過保険料とは、収入保険料のうち危険負担責任が消滅していない部分を指す。契約開始時の未経過保険料は、収入保険料または未収保険料から関連する新契約費を控除した金額である。取扱手数料、保険引受に関する人件費、事業税および課徴金、保険保護基金負担金およびその他の増分費用などの新契約の販売に関する新契約費は純損益に費用として計上され、一方でその同額の保険料が収益として認識される。当初認識後の未経過保険料は、1/365法もしくは1/24法で保険期間にわたり計上される。以下に記載する負債十分性テストの実施により不足額が生じる場合、未経過保険料はその不足額を反映するために調整されなければならない。

未経過保険料以外の保険契約負債

未経過保険料以外の保険契約負債は、当社グループが保険契約上の関連する義務を履行する際に支払う対価の合理的な見積額に基づき測定される。これらの見積額は、契約上の見積将来キャッシュ・アウトフローとインフローの差額(すなわち、正味見積将来キャッシュ・アウトフロー)である。

保険契約負債の測定時には、保険契約の全期間にわたる見積将来正味キャッシュ・アウトフローおよび決済期間が考慮される。更新特約が付された保険契約の場合、保険期間は更新特約が失効する日まで延長される。これは、当社グループが当該契約に基づくリスクの価格を再設定する権利を取得するためである。

- ・ 見積将来キャッシュ・アウトフローとは、当社グループが保険契約上の義務(保険契約者に帰属する給付を含む)を履行するために必要とされる合理的なキャッシュ・アウトフローを指し、主に以下を含む。
 - (a) 保険金、死亡給付金、障害保険金、罹患給付金、生存給付金および満期保険金を含む保険契約上の保証給付。
 - (b) 契約者配当を含む推定的債務から生じる保険契約上の非保証給付。
 - (c) 契約維持費や損害調査費を含む、新契約の獲得、契約管理および支払請求処理に必要とされる合理的な費用。
- ・ 見積将来キャッシュ・インフローとは、保険料収入やその他の手数料などの保険契約負債を引き受けることから生じるキャッシュ・インフローを指す。

長期生命保険および医療保険契約のリスク・マージンおよび残余マージンは個別に認識される。リスク・マージンは支払備金に認識される。

- ・ リスク・マージンは、将来正味キャッシュ・フローに係る不確実性に対する準備金である。リスク・マージンは、シナリオ比較によるアプローチまたは信頼区間によるアプローチを用いて決定され、当社グループの直近の経験に基づくとともに、保険業界のベンチマークを参照している。分散の効果は、リスク・マージンの算定では考慮されない。

- ・ 保険契約開始日における初日利益は損益計算書に認識されないが、残余マージンとして保険契約負債に含まれる。保険契約開始日における初日損失は、損益計算書に認識される。残余マージンは、各報告期間末現在には再測定されない。残余マージンは、発効済み契約の保険金額または保険契約件数に基づき、補償の全期間にわたって償却される。

見積将来正味キャッシュ・フローの合理的な見積りは、報告期間末現在で利用可能な情報に基づいて決定される。

保険契約負債を測定するには貨幣の時間的価値が考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要な場合は関連する将来キャッシュ・フローが割り引かれる。期間1年未満の短期契約のキャッシュ・フローは割り引かれない。貨幣の時間的価値の測定に使用される割引率は、期末日現在に利用可能な情報を参照して決定される。

負債十分性テスト

各報告期間の末日において、未経過保険料が十分であることを確かめるために負債十分性テストを行っている。リスク・マージン加算後のキャッシュ・アウトフローの見積現在価値からキャッシュ・インフローの見積現在価値を差し引いた額が、未経過保険料の帳簿価額を超過する場合、その不足額の全額は、不足額が生じる期間の純損益に認識される。これらのテストの実施により不足額が生じる場合、未経過保険料は調整されなければならない可能性がある。

保険契約負債の認識の中止

保険契約負債が免責、取消または期間満了となった場合、保険契約負債の認識を中止する。

(19) 引当金

企業結合から生じる条件付対価または引き受けた偶発債務を除き、偶発債務は以下の条件が満たされた場合に引当金として認識される。

- ・ 企業が過去の事象の結果として現在の債務を有している。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・ 当該債務の金額について信頼性のある見積りを行うことができる。

引当金として認識する額は、リスク、不確実性および貨幣の時間価値を考慮に入れた、報告期間の末日における現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積りでなければならない。引当金については、報告期間の末日現在で再検討し、新たな最善の見積りを反映するように修正しなければならない。

(20) 従業員給付

退職給付費用および退職手当

確定拠出型退職給付制度に対する支払は、拠出に資する勤務を従業員が行った期に費用として認識される。

確定給付型退職給付制度の場合、各年次報告期間末に実施される数理計算上の評価時に予測単位積増方式を用いて給付を支給するコストを算定する。数理計算上の差異の再測定の結果は、直ちに財政状態計算書に反映され、当該再測定を行った期にその他の包括利益に借方または貸方計上され、純損益に振り替えられることはない。

その他の包括利益に認識された数理計算上の差異の再測定の結果は、当社グループの剰余金の項目である「退職給付債務に係る数理計算上の(損失)/利益」に累積され、確定給付制度の終了時に利益剰余金に振り替えられる。過去勤務費用は、制度改訂を行った期に純損益に認識される。利息費用は、報告期間の開始時に確定給付債務純額に割引率を乗じて算定される。確定給付費用は以下の通りに分類される。

- ・ 勤務費用(過去勤務費用、縮小および清算に係る損益を含む。)
- ・ 利息費用
- ・ 再測定

当社グループは、確定給付費用の最初の2つの構成要素を純損益の「その他の一般管理費」および「財務費用」に表示している。縮小に係る損益は過去勤務費用として会計処理されている。

連結財政状態計算書に認識されている退職給付債務は、当社グループの確定給付制度における実際の積立不足額を示している。

退職手当に関する負債は、当社グループが退職手当の提示を取り消すことができなくなった時点、または当該企業が関連する再編費用を認識する時点の、いずれか早い時点で認識される。

短期およびその他の長期従業員給付

短期従業員給付は、従業員の勤務の提供に伴い支払うことが見込まれる給付の割引前金額で認識する。短期従業員給付は、別のIFRSにおいて当該給付を資産の原価に算入することが要求または容認されている場合を除き、すべて費用として認識される。

従業員に対して発生する給付(賃金および給与、年次有給休暇ならびに有給疾病休暇等)は、既に支払った金額を控除後の金額で認識される。

その他の長期従業員給付に関して認識された負債は、報告日までに従業員が提供した勤務に関して、当社グループが支払うと見込まれる見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値で測定される。勤務費用、利息および再測定から生じる当該負債の帳簿価額の変動は、別のIFRSで資産の原価に算入することが要求または容認されている場合を除き、純損益に認識される。

(21) 契約者配当

契約者配当は、当社グループが保険契約の規約に従って保険契約者に対して支払う配当を示している。配当金は、配当の決定および保険数理に基づく評価結果に基づいて算定され、引き当てられる。

契約者配当が宣言される場合は、金融負債として会計処理される。契約者配当は公正価値で当初認識された後、償却原価で事後測定される。

(22) リース

リース条件により資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転されるリースは、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。

当社グループが貸手の場合

オペレーティング・リースからの賃貸収益は、関連リースの期間にわたり定額法で純損益に認識される。オペレーティング・リースの交渉および締結の際に発生した初期直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算し、リース期間にわたり定額法で費用に認識される。

当社グループが借手の場合

オペレーティング・リースの支払リース料(オペレーティング・リースで保有する土地の取得原価を含む)は、リース期間にわたり定額法で費用に認識される。オペレーティング・リースに基づく変動リース料は、発生した期間において費用に認識される。

オペレーティング・リースを締結するためにリース・インセンティブを受領した場合は、当該インセンティブは負債として認識される。インセンティブの便益の総額は賃借料からの控除項目として定額法で認識される。

賃借土地・建物

当社グループが賃借土地・建物の両方の要素を含む財産権に対する支払を行っている場合、当社グループは、各要素の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが当社グループに移転しているかどうかに関する評価に基づいて、各要素のファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースへの分類を個別に検討している。ただし、両要素がオペレーティング・リースであることが明らかである場合はこの限りではなく、その場合にはリース全体をオペレーティング・リースに分類する。具体的には、当初認識時に対価総額(一括前払金を含む。)を、リース開始日におけるリースの土地要素と建物要素の賃借権の公正価値の比により、土地と建物の要素に配分する。

支払リース料を信頼性をもって配分できる範囲で、オペレーティング・リースとして会計処理している土地の賃借権は連結財政状態計算書上、前払土地プレミアムとして表示し、リース期間にわたって定額法で償却している。支払リース料を信頼性をもって当該賃借土地・建物の各要素に配分できない場合には、通常、当該賃借土地・建物の全体をファイナンス・リースに基づく借地として分類している。

(23) 収益認識

収益は、収益の額を信頼性をもって測定できる場合、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い場合で、かつ以下に記載する特定の基準が当社グループの各事業に該当している場合に認識される。

総保険料収入

保険料収入および再保険料収入は、保険契約が発行され、関連する保険リスクが当社グループによって引き受けられ、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、関連する収益額を信頼性をもって測定できる場合に認識する。

分割払いまたは一時払い生命保険契約の保険料は、支払期日に収益として認識される。元受損害保険契約の保険料は、契約上の保険料合計額に従って収益として認識される。

手数料収入

保険および投資契約者は、契約管理、投資管理、解約およびその他の契約費用に対する手数料を課せられる。これらの手数料は、関連するサービスが提供される期間にわたって収益として認識される。

投資収益

投資収益は発生時に損益計算書において認識され、実効金利法に基づき算定される。金融資産または負債の実効金利の不可分の一部である手数料は、金融商品の実効金利に対する調整として認識される。

投資収益にはまた、配当を受け取る権利が確定した受取配当金が含まれる。上場有価証券に係る受取配当金については、権利落日に投資収益に含める。

(24) 再保険

当社グループは、通常の業務過程において一部の保険商品の保険リスクを出再している。再保険貸は再保険会社からの未収金を指す。再保険会社からの回収額は、保険契約負債または出再契約に関連する保険金支払額と整合する方法で、かつ関連する再保険契約に従って見積られる。

再保険貸の減損は、期末日ごとに、または期中に減損の兆候がある場合にはより頻繁に検討される。再保険貸の当初認識後に発生した事象の結果としての客観的な証拠が存在し、当社グループが契約通りすべての未収残高を回収できず、かつ再保険会社から受領する金額への影響額を信頼性をもって測定できる場合に減損を認識する。減損損失は損益計算書に計上される。

出再保険契約によって当社グループの保険契約者に対する義務は軽減されない。

当社グループは、場合によっては保険契約にかかわる通常の業務過程において再保険リスクの引受も行っている。受再保険料および保険金は、再保険業務の商品分類を考慮した上で元受業務と同様に収益および費用として認識される。再保険借は再保険会社への債務を指す。再保険会社に対する未払金額は、関連する再保険契約に基づいて見積もられる。再保険契約から生じる再保険貸および再保険借は償却原価で測定され、表示上は相殺されない。

出再保険契約に係る受取手数料は、損益計算書に収益として計上される。未経過保険料の再保険会社持分は、契約開始時に再保険契約に係る受取手数料により減額され、減額後の残高は関連する未経過保険料と同じ方法で契約期間にわたり配分される。支払備金の再保険会社持分には、支払備金総額に対するリスク・マージンの再保険会社持分も含まれる。

出再および受再保険ともに保険料と保険金を総額で表示する。

再保険貸または再保険借は、契約上の権利が消滅もしくは期間満了した際または契約が第三者に譲渡された際には認識が中止される。

重要な保険リスクを移転しない再保険契約は、金融商品として会計処理される。これらの契約は、明確に特定できる出再保険会社の受取保険料または手数料を控除した対価の支払額もしくは受取額に基づいて認識される預り資産または金融負債である。これらの契約の投資収益または費用は、発生時に実効金利法に基づき会計処理される。

(25) 借入コスト

適格資産（すなわち、意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産）の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、資産の取得原価の一部として資産化される。当該資産について意図した使用または販売に向けての準備がほとんど完了した時点で、借入コストの資産化は終了する。適格資産への支出を行うまでの間に特定の借入金を一時的に投資したことで得られた投資収益は、資産化された借入コストから控除する。その他のすべての借入コストは発生した期間に費用化される。借入コストは、企業の資金の借入れに関連して発生する利息およびその他の直接コストからなる。

(26) 政府補助金

政府補助金は、当該補助金が受け取られ、かつすべての付帯条件が遵守されることについて合理的な保証が得られる場合に純損益に認識される。費用項目に関連する補助金については、補助金で補償することを意図しているコストが費用化される期間にわたって規則的に収益に認識する。資産に関連する補助金の場合、当該政府補助金は、繰延収益勘定に貸方計上され関連する資産の見積耐用年数にわたって每期均等に損益計算書に戻し入れられるか、または当該資産の帳簿価額から控除され、減価償却費の減少という形で損益計算書に反映される。

(27) 関連当事者

以下のいずれかの場合に該当する当事者は、当社グループの関連当事者として扱われる。

(a) 当事者が、個人または当該個人の近親者であり、当該個人が以下のいずれかに該当する場合：

- () 当社グループに対する支配または共同支配を有している。
- () 当社グループに対する重要な影響力を有している。
- () 当社グループまたは当社グループの親会社の経営幹部の一員である。

(b) 当事者が以下のいずれかの条件に該当する企業である場合：

- () 当該企業と当社グループが同一のグループの一員である。
- () 一方の企業が他方の企業(または、他方の企業の親会社、子会社、または兄弟会社)の関連会社または共同支配企業である。
- () 当該企業と当社グループが同一の第三者の共同支配企業である。
- () 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が第三者の関連会社である。
- () 当該企業が当社グループまたは当社グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
- () 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。
- () (a)(i)に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業(もしくはその親会社)の経営幹部の一員である。

(28) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金からなる。純損益の枠外で認識された項目に関連する法人所得税は、純損益ではなく、その他の包括利益または直接資本へ計上される。

当年度および過年度の当期税金資産および負債は、当社および子会社が事業を展開している国の解釈および慣行を踏まえて、事業年度末までに施行または実質的に施行されている法定税率(および税法)に基づいて、税務当局からの還付または税務当局への納付が予定される金額で測定される。

繰延税金負債は、以下を除くすべての将来加算一時差異に対して認識される。

- ・ 繰延税金負債がのれんの当初認識、または企業結合ではない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異については、当該一時差異の解消時期を支配することが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税額控除の繰越しおよび税務上の繰越欠損金について、以下の場合を除き、将来減算一時差異、税額控除の繰越しおよび税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、認識される。

- ・ 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合以外の取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が利用できる課税所得の生じる可能性が高い範囲内でのみ繰延税金資産が認識される場合

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間の末日において見直され、繰延税金資産の全額または一部の利用が可能になるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いと言えなくなった範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は各報告期間の末日に再評価され、繰延税金資産の全額もしくは一部の回収が可能になるだけの十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲内で認識される。

繰延税金資産および負債は、報告期間の末日までに施行もしくは実質的に施行されている税率(および税法)に基づいて、当該資産が実現するか、または負債を決済する期における予想適用税率を用いて測定される。

当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金が同一の納税企業および同一の税務当局に関連する場合、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

繰延税金負債および繰延税金資産の測定は、以下に記載するものを除き、当社グループが報告期間の末日において、資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税効果を反映している。

公正価値モデルで測定される投資不動産に係る繰延税金負債または繰延税金資産を測定するに当たっては、事実または状況による反証がない限り、当該不動産の帳簿価額の全額が売却を通じて回収されると推定している。この推定が反証されるのは、当該投資不動産が減価償却可能で、それを保有する事業モデルの目的が、当該投資不動産に具現化された経済的便益のほとんどすべてを、売却を通じてではなく時とともに消費していくことである場合である。

3. 重要な会計上の判断と見積り

当社グループの財務諸表の作成に当たり、当社グループの経営者は、収益、費用、資産および負債の報告金額、ならびに付随する開示および偶発負債の開示に影響を与える判断、見積りおよび仮定の設定を行うことを求められる。これらの仮定や見積りは不確実であるため、将来において資産または負債の帳簿価額に重要な修正を行うことが必要となる可能性がある。

会計上の判断

当社グループの経営者は、当社グループの会計方針を適用する過程において、見積りおよび仮定の設定を伴う判断とは別に、財務諸表上の認識金額に最も重要な影響を与える以下の判断を行った。

(1) 契約の区分処理、分類およびリスクの重要性テスト

当社グループは、契約が保険リスクを移転するか、保険リスクの移転に経済的実質があるか、保険リスクの移転は重要であるかについて判断を行った。判断の結果は、当初認識時の保険契約の分類に影響を与える。

契約が重要な保険リスクおよび財務リスクを移転する場合、当社グループは、当該財務リスクが別個に測定することができる預金の要素に関連するかどうか、および、当社グループの会計方針がかかる預金の要素による権利および義務をすべて反映しているかどうかについての判断を行っている。この判断の結果は、契約の区分処理に影響を及ぼす可能性がある。

保険リスクの重要性テストを実施する場合、同質のリスクを有する特定の商品の契約をグループにまとめ、その後、リスクの分布および性質を考慮した上で、グループを十分に代表するサンプルを各グループから抽出する。

契約の区分処理と分類は、収益の認識と負債の測定、および当社グループの連結財務諸表の表示に影響を与える。

(2) 議決権の20%未満を保有する場合の重要な影響力

当社グループは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、投資先に対して保有する議決権が20%未満である場合においても、以下の一つ以上の兆候が存在する場合に投資先に影響力を行使できると判断している。

- ・ 投資先の取締役会または同等の経営機関への参加
- ・ 方針決定プロセスへの参加（配当その他の分配の決定への参加を含む）
- ・ 企業と投資先との間の重要な取引
- ・ 経営陣の人事交流
- ・ 重要な技術情報の提供

当社グループが重要な影響力を行使していると結論付けられた投資先は、関連会社として会計処理する。それ以外の場合には、IAS第39号に準拠して金融資産として会計処理する。

一部の投資先に対して当社グループが保有する議決権が20%未満であっても重要な影響力が存在する理由については、当連結財務諸表に対する注記25に開示している。

(3) 組成された企業の連結

当社グループは、通常業務の中で、様々な組成された企業に対する持分を投資目的で有している。これらの企業の法的形態は多様であり、また管理者の解任、原資産の変更および清算に関する投資家の権利も様々である。当社の一定の子会社も、これらの組成された企業の組成および管理に従事している。当社グループはこれらの組成された企業に対して支配を有しているかについての評価を行わなければならない。この決定は、主に当社グループが投資管理者であるか、投資判断および投資管理者の変更に関するパワーを有しているか否か、またこれらのパワーによりリターンがどのような影響を受けることができるかによって左右される。

(4) 関連会社に対する投資の減損の評価

当社グループは、関連会社に対する投資に減損の兆候があるかどうかを各報告期間末に評価している。関連会社に対する投資の帳簿価額が回収可能ではないことを示す兆候がある場合には、当該投資の減損テストを実施する。関連会社に対する投資の帳簿価額が回収可能価額（処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方）を上回る場合には減損が存在する。使用価値を算定する場合、当社グループは、当該投資の継続的保有から発生することが予想されるキャッシュ・フローの現在価値を見積り、これらキャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を適用しなければならない。最も重要な判断は、華夏銀行股份有限公司(以下「華夏銀行」という。)および興業銀行股份有限公司(以下「興業銀行」という。)に対する投資の減損の評価に関連するものである。当該関連会社の詳細は注記25に開示されている。

見積りの不確実性

翌会計年度の資産および負債の帳簿価額に対して重要な修正を生じさせる重要なリスクを有する、報告期間の末日における将来に関する重要な仮定および見積りの不確実性に係るその他の主要な情報源は、以下の通りである。

(1) 保険契約負債の評価

報告期間末日に保険契約負債を測定する際に、当社グループは、報告期間末日現在で利用可能な情報に基づいて、保険契約上の義務を履行するために必要な支払額の合理的な見積りを行う必要がある。

当該負債の測定に使用された主な仮定は以下の通りである。

- 将来の保険給付が基礎となる資産のポートフォリオの投資収益に影響されない保険契約の割引率は、中国国債登記結算有限責任会社が公表する中国国債のイールド・カーブの750日移動平均値を基に、税効果と非流動性プレミアムを考慮して決定される。2017年3月、中国保険監督管理委員会(以下「CIRC」という。)は流動性プレミアムおよび最終的な割引率の決定に係る追加ガイダンスを公布した。これらの変更により、当社グループは、2017年12月31日現在の25 - 98ベシス・ポイント(2016年12月31日: 30 - 101ベシス・ポイント)のプレミアムを使用した。2017年12月31日に使用されたプレミアムを含む割引率は、以下のように決定された。

	2017年12月31日	2016年12月31日
割引率	2.94% - 6.49%	2.97% - 5.69%

将来の保険給付が基礎となる資産のポートフォリオの投資収益に影響される保険契約の割引率は、負債に対応する投資ポートフォリオの見積将来投資収益に基づき決定される。当社グループが使用する割引率は以下のとおりである。

	2017年12月31日	2016年12月31日
割引率	5.00% - 5.50%	5.00% - 5.50%

割引率および投資収益の仮定は、将来の経済環境、資本市場のパフォーマンス、保険基金の投資チャネルや投資戦略などの影響を受けるため、不確実性を伴う。

割引率は、長期生命保険契約負債の測定に最も重要な影響を与える仮定である。当事業年度においては、これらの仮定の変更により、長期生命保険契約負債が2,885百万人民元(2016年12月31日: 2,320百万人民元)増加した。

- 死亡率、罹患率、および高度障害発生率は、当社グループの過去の経験値、市場の経験値、および今後の動向に基づく。死亡率は、当社グループの過去のデータ、現在および将来の予測見積り、ならびに中国の保険市場の理解に基づいて決定され、中国の標準生命表を使用して表示される。罹患率については、当社グループの商品の料率設定計算基礎および過去のデータなどの要素に基づき決定される。死亡率および罹患率の仮定は、国民の生活様式の変化、社会の発展および医療の進歩などの要素の影響を受けるため、不確実性を伴う。
- 失効率は、引受年度、商品の種類、および販売チャネルによる。失効率の仮定は、将来の経済環境や市場競争などの要素の影響を受けるため、不確実性を伴う。

- ・ 費用は、費用分析および将来の動向に左右される。将来に発生する費用のうち、インフレーションの影響を受けやすいものについては、当社グループはインフレーションの影響も考慮する。費用の仮定には、新契約費および契約管理費用の仮定を含む。当社グループは、新契約の獲得や契約管理に直接関連する費用のみを考慮している。
- ・ 将来の契約者配当は、予測投資利回り、配当政策、および保険契約者の合理的な期待値などの要因に左右される。有配当保険契約の仮定はこれらの要素の影響を受けるため、不確実性を伴う。当社グループの個人当保険事業の将来の契約者配当は、これらの契約に従って計算された配当可能な剰余金の70%（2016年12月31日：70%）を当社グループが契約者に配分することを仮定して測定される。
- ・ 未経過保険料に対して負債十分性テストを実施する際に、当社グループはリスク・マージンの仮定（正味割引キャッシュ・フローに対する割合として）を以下の通りに決定している。

種類	2017年度	2016年度
農業保険	33.8%	33.8%
自動車保険	3.0%	3.0%
その他の損害保険	6.0%	6.0%
短期医療保険	3.0%	3.0%

- ・ 当社グループは、支払備金にかかるリスク・マージンの仮定（正味割引キャッシュ・フローに対する割合として）を以下の通りに決定している。

種類	2017年度	2016年度
農業保険	33.3%	33.3%
自動車保険	2.5%	2.5%
その他の損害保険	5.5%	5.5%
短期医療保険	2.5%	2.5%

2017年12月31日現在、当社グループは、現在入手可能な情報に基づき上記の仮定を決定しており、2017年3月にCIRCが公表した要求事項に従って、将来の保険金が基礎となる資産のポートフォリオの投資収益により影響を受ける保険契約の割引率の仮定を向上させた。

当社グループは、将来キャッシュ・フローの不確実な金額および時期を補正する目的で、割引率、死亡率および疾病率ならびに費用の仮定に関するリスク・マージンを考慮している。規制当局から特定の要求事項が課されていないため、当社グループは、適切な見積手法を用いてリスク・マージンの水準を決定している。CIRCが公表した「中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システム」（以下「C-ROSS」という。）が2016年に発効し、導入されたことによって、中国保険市場における大半の保険会社は、財務諸表上の長期生命保険契約負債に関するリスク・マージンと、C-ROSSに基づくソルベンシー・マージンの要求事項に関するリスク・マージンを決定する際、シナリオ比較法を適用している。2016年度の中国保険市場における多くの保険会社が、広くシナリオ比較法を利用していたという事実や、そういった広く利用されている方法を適用することで、他の保険会社と当社グループの財務諸表の比較可能性が向上するという点を考慮して、当社グループは、2016年12月31日に終了した事業年度の長期生命保険契約負債のリスク・マージンの決定時に使用する見積手法を、従前より使用していた資本コスト法からシナリオ比較法に変更している。当事業年度におけるこの見積手法の変更により、長期生命保険契約負債は2,077百万人民元減少した。

支払備金の測定に必要とされる主な仮定には、最終的な保険金費用を見積るために将来の保険金の動向を予測することに使用される保険金請求の動向と予測損害率が含まれる。様々な測定単位に係る保険金請求の動向および予測損害率の要因は、保険引受方針、保険料率および保険金請求調査などの会社の方針の改定、ならびに経済状況や法令などの外部環境の変化の動向を考慮した上で、過去の保険金請求の動向の経験および損害率に基づいている。

経営者は、報告期間末日における支払備金は同日までに発生したすべての事象をカバーするのに十分であると判断しているが、最終損失の見積りである支払備金の過少繰入または超過繰入がないことを保証することはできない。

保険契約負債の帳簿価額は、注記36に開示されている。

(2) 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産

貸付金および債権ならびに満期保有投資が減損したことの客観的証拠がある場合には、当社グループはリスクの程度および各項目の回収可能性を評価する。当社グループは、償却原価で測定される金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値が帳簿価額を下回る場合には、損益計算書に減損損失を認識する必要がある。当社グループは、将来キャッシュ・フローを見積る際には、主に財務状況、信用格付および債務者担保を考慮している。

償却原価で測定される個別の金融資産の減損損失だけでなく、当社グループはまた、未収保険料の減損損失を集合的に評価する。そのような集合的な評価は、信用リスクの特徴が類似する債権をグループ化して行う。減損の程度は、将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りに左右される。

償却原価で測定される金融資産には、現金同等物、未収保険料、定期預金、制限付き法定供託金、満期保有投資、貸付金および債権として分類される投資ならびにその他の債権が含まれる。これらの資産の帳簿価額は、連結財政状態計算書および関連する注記に開示されている。

売却可能金融資産

当財務諸表に対する注記44に開示されているように、一定の売却可能金融商品はレベル3の公正価値において測定され、これら金融商品の公正価値の決定には重要な観察不能なインプットの使用が反映されている。

レベル3の売却可能金融商品の公正価値がその帳簿価額を下回る場合、当社グループは減損が存在するかどうかを次のように決定する。資本性商品の場合は、帳簿価額を下回る公正価値の下落が注記2.5(6)に記載されている「著しい」または「長期にわたる」のいずれに該当するかを判断する。金融負債の場合は、公正価値の下落が、市場金利もしくは当該金融商品の発行体の固有の金利、またはその他の減損の客観的証拠の存在のいずれによるものを判断する。

4. 事業セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、資源配分方法の決定および業績の評価を目的として経営者に提供される社内管理報告と整合する方法で表示されている。

当社グループは、経営管理目的として商品およびサービスに基づく事業単位を編成し、以下の事業セグメントおよび報告セグメントを有している。

- ・ 損害保険セグメントは、自動車保険、農業保険、財産責任保険を含む個人および法人顧客向けの幅広い保険商品を提供している。
- ・ 生命保険セグメントは、有配当性保険、養老保険、年金保険およびユニバーサル生命保険などの幅広い保険商品を提供している。
- ・ 医療保険セグメントは、幅広い医療保険商品を提供している。
- ・ 資産運用セグメントは資産運用サービスを提供している。
- ・ 本社セグメントは、戦略、リスク管理、資金、財務、法務および人事機能を通して、当社グループの事業に対して管理とサポートを提供している。
- ・ その他セグメントは、保険代理店事業、再保険事業および当社グループのその他の事業活動により構成される。

経営者は、資源の配分および業績の評価に関する意思決定を行うため、当社グループの事業セグメントの業績を個別に監視している。セグメントの業績は、セグメント利益/(損失)に基づいて評価されている。

中国本土外事業の収益、純利益、資産および負債は、当財務諸表において連結金額に占める割合が1%未満のため、地域別セグメント情報は開示していない。

セグメント間の売買は、当社グループ内の関連する当事者間で交渉された条件に従い行われる。

当報告期間において、当社グループの元受保険料合計の10%以上を単独で占める外部顧客との取引による元受保険料はない。

2017年12月31日に終了した事業年度の報告セグメント別収益および業績

(百万人民元)	損害保険	生命保険	医療保険	資産運用	本社	その他	消去	合計
正味収入保険料	309,552	105,428	17,997	-	-	1,748	252	434,977
再保険手数料収入、 純額	9,374	273	93	-	-	102	(1,039)	8,803
投資収益	15,901	17,320	2,008	452	4,438	162	(3,805)	36,476
その他の収益	2,025	754	121	1,618	1	379	(1,379)	3,519
収益合計								
-セグメント収益	336,852	123,775	20,219	2,070	4,439	2,391	(5,971)	483,775
-外部収益	337,586	123,375	20,190	1,432	815	377	-	483,775
-セグメント間収益	(734)	400	29	638	3,624	2,014	(5,971)	-
保険金および契約者 給付金、純額	192,586	108,162	17,182	-	-	875	36	318,841
取扱手数料	59,754	8,369	796	-	-	-	(825)	68,094
財務費用	2,000	2,122	543	4	899	1	-	5,569
為替差益	442	185	2	1	35	3	-	668
その他一般管理費	60,137	7,725	1,689	1,301	823	1,809	(1,836)	71,648
給付金、保険金 および費用合計	314,919	126,563	20,212	1,306	1,757	2,688	(2,625)	464,820
関連会社および共同 支配企業持分損益	7,919	3,625	-	(1)	923	-	208	12,674
関連会社みなし処分損	(356)	(398)	-	-	(44)	-	-	(798)
税引前利益	29,496	439	7	763	3,561	(297)	(3,138)	30,831
法人所得税(費用)/ 貸方	(7,315)	(285)	-	(199)	99	-	(80)	(7,780)
当期純利益/(損失)								
-セグメント業績	22,181	154	7	564	3,660	(297)	(3,218)	23,051

2016年12月31日に終了した事業年度の報告セグメント別収益および業績

(百万人民元)	損害保険	生命保険	医療保険	資産運用	本社	その他	消去	合計
正味収入保険料	270,783	105,162	20,925	-	-	-	-	396,870
再保険手数料収入、 純額	10,091	233	195	-	-	-	-	10,519
投資収益	15,280	15,720	1,782	452	4,017	121	(4,297)	33,075
その他の収益	1,579	621	93	1,316	3	229	(982)	2,859
収益合計								
-セグメント収益	297,733	121,736	22,995	1,768	4,020	350	(5,279)	443,323
-外部収益	297,570	121,498	22,982	1,202	(17)	88	-	443,323
-セグメント間収益	163	238	13	566	4,037	262	(5,279)	-
保険金および契約者 給付金、純額	172,087	109,187	20,479	-	-	-	-	301,753
取扱手数料	46,578	6,900	666	-	-	-	(480)	53,664
財務費用	1,208	1,752	456	2	887	28	-	4,333
為替差益	(415)	(174)	(2)	(1)	(96)	-	-	(688)
その他一般管理費	59,530	6,972	1,322	1,039	726	330	(591)	69,328
給付金、保険金 および費用合計	278,988	124,637	22,921	1,040	1,517	358	(1,071)	428,390
関連会社および共同 支配企業持分損益	6,176	3,348	-	5	908	-	(51)	10,386
税引前利益/(損失)	24,921	447	74	733	3,411	(8)	(4,259)	25,319
法人所得税(費用)/ 貸方	(4,439)	5	(71)	(190)	41	(13)	29	(4,638)
当期純利益/(損失)								
-セグメント業績	20,482	452	3	543	3,452	(21)	(4,230)	20,681

2017年および2016年12月31日現在のセグメント資産および負債ならびに2017年および2016年12月31日に終了した事業年度のその他のセグメント情報は以下の通りである。

(百万人民元)	損害保険	生命保険	医療保険	資産運用	本社	その他	消去	合計
2017年12月31日								
セグメント資産	530,450	381,802	43,096	10,293	109,569	11,382	(98,686)	987,906
セグメント負債	392,477	350,242	37,463	2,205	20,587	3,541	(5,490)	801,025
その他のセグメント 情報：								
資本的支出	1,908	706	109	306	62	34	-	3,125
減価償却費および 償却費	1,806	176	54	31	111	8	69	2,255
受取利息	13,304	12,866	1,425	146	222	139	213	28,315
2016年12月31日								
セグメント資産	480,354	375,499	45,224	9,531	108,320	6,586	(93,365)	932,149
セグメント負債	357,480	342,629	39,548	1,800	20,190	2,656	(3,148)	761,155
その他のセグメント 情報：								
資本的支出	2,511	504	46	245	29	286	-	3,621
減価償却費および 償却費	1,823	158	50	31	58	113	54	2,287
受取利息	12,378	12,836	1,238	143	168	5	-	26,768

本社、損害保険および生命保険セグメントは、当社グループの関連会社である興業銀行股份有限公司(以下「興業銀行」という。)に対してそれぞれ0.85%、5.91%および6.14%(2016年12月31日：0.91%、6.45%および6.70%)の資本持分を保有している。当社およびその他の主要子会社の財務諸表において、当該持分は売却可能金融資産として会計処理されている。当該持分の合計は、連結時に関連会社として会計処理されており、関連する調整に伴う連結財務諸表に対する影響額は、各セグメントの資本持分の保有割合に応じて配分されている。

5. 総保険料および正味保険料

(百万人民元)	2017年度	2016年度
(a) 総保険料		
長期生命保険料	113,111	117,764
短期医療保険料	12,438	10,804
損害保険料	350,898	311,306
合計	476,447	439,874
(b) 出再保険料		
長期生命保険再保険料	(1,083)	(711)
短期医療保険再保険料	(1,167)	(2,012)
損害保険再保険料	(25,620)	(30,026)
合計	(27,870)	(32,749)
正味保険料	448,577	407,125
(c) 未経過保険料の変動額		
総未経過保険料の変動額	(12,150)	(11,150)
控除：未経過保険料に対する再保険会社 持分の変動額	(1,450)	895
未経過保険料の正味変動額	(13,600)	(10,255)

6. 投資収益

(百万人民元)	2017年度	2016年度
受取配当金、受取利息およびリース収入(a)	32,650	32,253
実現利益(b)	4,823	2,175
公正価値評価損(c)	(110)	(191)
減損損失(d)	(887)	(1,162)
合計	36,476	33,075

(a) 受取配当金、受取利息およびリース収入

(百万人民元)	2017年度	2016年度
投資不動産のオペレーティング・リース収入	575	423
受取利息		
当座および定期預金	4,992	7,306
債券		
-満期保有	5,857	5,894
-売却可能	7,727	5,554
-売買目的保有	271	81
デリバティブ金融資産	3	118
貸付金および債権	9,465	7,815
小計	28,315	26,768
受取配当金		
株式、投資信託および信託スキーム		
-売却可能	3,369	4,418
-売買目的保有	391	644
小計	3,760	5,062
合計	32,650	32,253

(b) 実現利益

(百万人民元)	2017年度	2016年度
債券		
-売却可能	90	530
-売買目的保有	9	24
株式および投資信託		
-売却可能	4,330	317
-売買目的保有	394	295
-デリバティブ金融商品	-	1,009
合計	4,823	2,175

2016年12月31日終了した事業年度におけるデリバティブ金融商品の実現利益は、当社グループと第三者が合意した計算式によりあらかじめ定められた価格で、資本性金融商品に対する持分を購入する契約から生じたものである。当該金額は、当社グループが支払った最終的な対価と、当該取引が完了した時点の資本性金融商品の公正価値との差額である。当該取引の詳細は注記25(b)に開示されている。

(c) 公正価値評価損

(百万人民元)	2017年度	2016年度
債券		
-売買目的保有	(105)	17
株式および投資信託		
-売買目的保有	195	(432)
投資不動産(注記26)	(200)	224
合計	(110)	(191)

(d) 減損損失

(百万人民元)	2017年度	2016年度
株式および投資信託		
- 売却可能	(887)	(1,162)

7. その他の収益

(百万人民元)	2017年度	2016年度
関連当局に納付する自動車・船舶税の徴収から生じる受取手数料	1,166	842
保険契約者に請求される管理費	318	324
有形固定資産の処分益	72	161
政府補助金(注)	240	165
その他	1,723	1,367
合計	3,519	2,859

注：当社グループの政府補助金には、主に農業保険助成金およびチベットで運営する保険事業に関する助成金が含まれている。

8. 保険金および契約者給付金

(百万人民元)	2017年度		
	総額	出再	純額
生命保険の死亡給付金			
およびその他の給付金	119,406	17	119,389
支払保険金	221,042	18,733	202,309
- 短期医療保険	10,390	1,578	8,812
- 損害保険	210,652	17,155	193,497
長期生命保険契約負債の変動額	(5,508)	10	(5,518)
契約者配当金	2,661	-	2,661
合計	337,601	18,760	318,841

(百万人民元)	2016年度		
	総額	出再	純額
生命保険の死亡給付金			
およびその他の給付金	113,583	25	113,558
支払保険金	203,236	24,162	179,074
- 短期医療保険	9,180	2,194	6,986
- 損害保険	194,056	21,968	172,088
長期生命保険契約負債の変動額	5,633	50	5,583
契約者配当金	3,538	-	3,538
合計	325,990	24,237	301,753

9. 財務費用

(百万人民元)	2017年度	2016年度
利息費用		
社債	2,494	1,928
保険契約者への支払利息(注記37)	1,417	1,572
買戻条件付売却有価証券	1,367	585
退職給付債務の利息費用(注記38)	96	84
銀行およびその他金融機関に対する債務	-	47
その他	195	138
控除:適格資産に資産化された金額	-	(21)
合計	5,569	4,333

10. その他の一般管理費

(百万人民元)	2017年度	2016年度
従業員費用	32,984	29,513
税金および課徴金	2,299	6,872
減価償却費および償却費	1,926	2,057
中国保険保障基金への拠出(注)	2,897	2,626
減損損失(注記11)	445	408
その他	31,097	27,852
合計	71,648	69,328

注：中国の保険会社は、期中に販売した商品の種類および保険料に応じて、中国保険保障基金（以下「CISF」という。）への定期的な拠出を要求されている。CISFは、中国の保険会社が財政難に陥った際に保険契約者を保護する目的で設立された。

11. 税引前利益

税引前利益は以下の項目を加算して算出される。

(百万人民元)	2017年度	2016年度
従業員費用(a)(注)	39,026	34,915
有形固定資産減価償却費(注記27)(注)	1,900	1,969
未収保険料の減損損失の認識(注記20(a))	426	390
その他の資産の減損損失の認識(注記31(d))	11	18
前払土地プレミアムの減損損失(注記29)	8	-
土地および建物のオペレーティング・リース契 約下における支払最低リース料	1,089	896
無形資産償却費(注記28)(注)	203	169
前払土地プレミアム償却費(注記29)(注)	152	149
監査報酬	31	30

(a) 従業員費用

(百万人民元)	2017年度	2016年度
従業員費用(取締役および監査役の報酬を含む)		
-給与、手当および業績連動型賞与	35,198	31,842
-年金制度拠出金	3,828	3,073
合計	39,026	34,915

注：一部の従業員費用、減価償却費および償却費は損害調査費として計上されており、その他の一般管理費には含まれていない。

12. 取締役、監査役および上級管理職の報酬

一部の取締役、監査役および上級管理職は、当社グループの経営成績を含む多数の要因を用いて決定される賞与を受領する権利を与えられている。

2017年12月31日に終了した事業年度における当社の主要経営陣の報酬体系総額は、中国の関係当局の規制に従い未だ確定していない。未払報酬額は当社グループの2017年度の財務諸表に重要な影響を与えることはないと予測される。

2017年度および2016年度の取締役、監査役および上級管理職の報酬の開示は以下の通りである。

(a) 独立非執行取締役

2017年度および2016年度において独立非執行取締役に支払われた報酬は以下の通りである。

(千人民元)	2017年度	2016年度
劉漢銓	300	300
杜儉(i)	-	-
許定波	300	300
陸健瑜	250	250
林義相	300	288
陳武朝()	208	-
	1,358	1,138

当年度において、上記以外に独立非執行取締役に支払われた報酬はない(2016年度：なし)。

() 杜儉は2014年8月に辞任願を提出したが、2017年3月までの規制上の要求事項に従い、現在も当社の独立非執行取締役として在任している。

() 陳武朝は、2017年3月に独立非執行取締役に就任した。

(b) 取締役会会長および取締役会副会長、取締役ならびに監査役

(千人民元)	2017年度					合計
	報酬	給与 および 手当	業績 連動型 賞与	社会保険、 財形住宅貯蓄 および その他の給付	退職 給付	
執行取締役：						
繆建民						
(取締役会会長)(i)	-	198	148	46	162	554
謝一群()	-	58	44	15	49	166
唐志剛()	-	44	33	11	38	126
非執行取締役：						
王清劍()	-	-	-	-	-	-
肖雪峰()	-	-	-	-	-	-
華日新	-	-	-	-	-	-
程玉琴	-	-	-	-	-	-
王智斌	-	-	-	-	-	-
退任した取締役：						
呉焰()	-	272	204	61	222	759
姚志強()	-	-	-	-	-	-
王橋()	-	-	-	-	-	-
王銀成()	-	23	17	6	4	50
取締役合計	-	595	446	139	475	1,655
監査役：						
林帆	-	297	222	67	242	828
許永現	-	806	900	274	175	2,155
荊新()	250	-	-	-	-	250
王大軍	-	591	750	220	134	1,695
姬海波()	-	123	164	48	28	363
退任した監査役：						
姚波()	-	377	407	122	79	985
監査役合計	250	2,194	2,443	731	658	6,276

- () 繆建民は2017年7月に執行取締役に就任し、2018年1月に取締役会会長に就任した。
- () 謝一群 および唐志剛はそれぞれ2017年10月および2017年11月に就任した。
- () 王清劍および肖雪峰はそれぞれ2017年7月および2017年10月に就任した。
- () 呉焰は2017年12月に辞任した。
- () 姚志強および王橋はそれぞれ2017年7月および2017年10月に辞任した。
- () 王銀成は2017年3月に辞任した。
- () 荊新は2017年3月に就任した。
- () 姬海波は2017年10月に就任した。
- () 姚波は2017年7月に辞任した。

2016年度（再表示後）

(千人民元)	報酬	給与 および 手当	業績 連動型 賞与	社会保険、 財形住宅貯蓄 および その他の給付	退職 給付	合計
執行取締役：						
呉焰(取締役会会長)	-	297	365	62	195	919
非執行取締役：						
姚志强	-	-	-	-	-	-
王橋	-	-	-	-	-	-
華日新	-	-	-	-	-	-
程玉琴	-	-	-	-	-	-
王智斌()	-	-	-	-	-	-
退任した取締役：						
莊超英()	-	152	187	35	102	476
李放()	-	-	-	-	-	-
李玉泉()	-	245	301	57	43	646
王銀成()	-	277	208	62	47	594
取締役合計	-	971	1,061	216	387	2,635
監査役：						
林帆	-	297	365	62	195	919
許永現	-	806	850	253	143	2,052
姚波	-	686	790	216	119	1,811
王大軍()	-	445	615	168	83	1,311
退任した監査役：						
李咏梅()	-	137	177	47	25	386
干寧()	125	-	-	-	-	125
監査役合計	125	2,371	2,797	746	565	6,604

- () 王智斌は2016年8月に就任した。
- () 莊超英は2016年7月に退任した。
- () 李放は2016年8月に退任した。
- () 李玉泉は2016年11月に退任した。
- () 王銀成は2017年3月に退任した。
- () 王大軍は2016年3月に就任した。
- () 李咏梅は2016年3月に退任した。
- () 干寧は2016年6月に逝去した。

取締役および監査役の在任期間中の報酬金額は、上表の通りであった。2016年12月31日に終了した事業年度の報酬合計は、2017年度の最終的な状況に基づいて再表示された。

上記の執行取締役の報酬は、主に当社および当社グループの業務管理に関連する職務に対するものであった。非執行取締役は当社から報酬を受け取っていなかった。

(c) 上級管理職

以下に記載した情報には、取締役または監査役の報酬、あるいは取締役として在任していた期間の莊超英および李玉泉のいずれの報酬も含まれていない。取締役在任していた期間の両者の報酬に関連する情報は、注記12(b)に開示されている。

(千人民元)	2017年度	2016年度 (再表示後)
給与および手当	4,796	4,867
業績連動型賞与	5,294	5,959
社会保険、財形住宅貯蓄およびその他の給付	1,382	1,369
退職給付	1,635	1,370
	13,107	13,565

下記の報酬分布に該当する上級管理職者数(取締役および監査役を除く)は以下の通りである。

(上級管理職者数)	2017年度	2016年度 (再表示後)
0香港ドルから1,000,000香港ドル	5	5
2,500,001香港ドルから3,000,000香港ドル	1	4
3,000,001香港ドルから3,500,000香港ドル	3	-
	9	9

13. 上位5名の高額報酬受給者

2017年度および2016年度における上位5名の高額報酬受給者には、取締役または監査役は含まれていない。上位5名の高額報酬受給者に関する詳細は、以下に記載する通りである。

(千人民元)	2017年度	2016年度 (再表示後)
給与および手当	4,499	4,499
業績連動型賞与	5,368	5,412
社会保険、財形住宅貯蓄およびその他の給付	1,376	1,346
退職給付	875	715
合計	12,118	11,972

上記の上位5名の高額報酬受給者は下記の報酬分布に該当していた。

	2017年度	2016年度 (再表示後)
2,000,001香港ドルから2,500,000香港ドル	-	1
2,500,001香港ドルから3,000,000香港ドル	2	4
3,000,001香港ドルから3,500,000香港ドル	3	-
合計	5	5

14. 法人所得税

(百万人民元)	2017年度	2016年度
当期税金		
- 当期法人所得税	10,653	7,525
- 過去の期間の当期税金に係る調整額	42	39
繰延税金(注記30)	(2,915)	(2,926)
合計	7,780	4,638

中国で登記された当社および当社の子会社は、関連する中国法人所得税法令に従い、それぞれの課税所得に対して法定所得税率25%（2016年：25%）の法人所得税（以下「CIT」という。）を課される。当社グループが事業を展開しているその他の国や管轄区域における法人所得税は、現行の法令、解釈指針および慣例を踏まえた上で、その国や管轄区域の税率で計算される。

香港で設立された子会社である中国人民保険（香港）有限公司（以下「PICC香港」という。）およびPICCアセット・マネジメント（香港）カンパニー・リミテッド（以下「PICC AMHK」という。）は、2017年において16.5%の法人所得税を課せられた（2016年：16.5%）。

CITの法定税率25%を適用した税引前利益に対する税金費用と、当社グループの実効税率に基づく税金費用の調整は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年度	2016年度
税引前利益	30,831	25,319
法定税率による法人所得税	7,708	6,330
過去の期間の当期税金に係る調整額	42	39
関連会社持分損益に係る税効果	(2,969)	(2,597)
非課税所得	(888)	(1,102)
損金不算入費用	3,511	941
未認識将来減算一時差異および繰越欠損金	384	1,030
子会社に適用された税率の相違による影響	(8)	(3)
当期法人所得税	7,780	4,638
実効税率	25.2%	18.3%

取扱手数料は、当該手数料が保険料収入から解約手数料を控除した金額に対する一定の割合を超過する場合には損金算入できない。取扱手数料が増加したことにより、損金算入できない費用が増加した。

15. 1株当たり利益

2017年度および2016年度の基本的1株当たり利益の算定は、親会社の株主に帰属する当期純利益および期中の発行済普通株式数に基づいている。

	2017年度	2016年度
親会社の株主に帰属する当期純利益		
(百万人民元)	16,099	14,245
普通株式数(百万株)	42,424	42,424
基本的1株当たり利益(人民元)	0.38	0.34

当社グループは2017年度および2016年度に発行済潜在普通株式を有さなかったため、当該期間の希薄化後1株当たり利益は開示していない。

16. 配当

(百万人民币)	2017年度	2016年度
当期に分配として認識された配当		
2016年度最終- 1株当たり3.37881人民币		
(2016年度：2015年度最終- 1株当たり2.26005人民币)	1,433	959

2018年3月23日現在、取締役は、2017年12月31日に終了した事業年度に係る1株当たり最終配当を3.94人民币とすることを提案している。当該配当は、次回の株主総会において株主の承認を得る必要がある。

17. 現金および現金同等物

(百万人民币)	2017年12月31日	2016年12月31日
手許現金	-	1
コールマネーおよび短期融資	26,771	36,060
当初満期3ヶ月未満の銀行への預金	2,757	3,743
当初満期3ヶ月未満の売戻条件付買入有価証券	43,291	6,925
合計	72,819	46,729

売戻条件付買入有価証券については、取引相手に対し、一定の債券を担保として差し入れるよう要求している。

18. 債券

(百万人民币)	2017年12月31日	2016年12月31日
債券の分類		
売買目的保有(公正価値)	7,574	4,109
売却可能(公正価値)	183,210	114,591
満期保有(償却原価)	122,477	121,831
債券合計	313,261	240,531

19. 株式、投資信託および信託スキーム

(百万人民币)	2017年12月31日	2016年12月31日
投資(公正価値):		
投資信託	54,044	94,028
株式	27,036	29,271
株式スキーム	26,903	19,878
小計	107,983	143,177
投資(減損損失控除後の取得原価):		
株式	107	107
株式および投資信託合計	108,090	143,284
信託スキーム(公正価値)	6,923	7,266

上記の非上場資本投資は、中国で設立された民営企業によって発行された非上場株式に対する投資を示している。これらの非上場資本投資については、合理的な公正価値の見積範囲が著しく大きく、当社の取締役はその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えているため、報告期間末日現在の減損損失控除後の取得原価で測定されている。

2017年12月31日現在、当社グループは帳簿価額6,723百万人民元(2016年12月31日現在：7,266百万人民元)の信託投資に対する唯一の資金提供者となっている。当該信託の投資判断はその運用会社が行っており、かつ当該運用会社は限られた状況でのみ解任することが可能であることから、当社グループは当該信託を支配していないとする結論に至っている。

当該信託は主に負債性商品に投資しており、当該負債性商品に係る当社グループの期待収益は6.30%(2016年12月31日：6.30%)以下である。ただし、実際の運用収益および初期投資額の最終的な返済額は、投資の原商品(実際は主に債券)の運用実績に左右される。当該信託の契約期間は5年間であるが、当社グループおよび運用会社の合意によってさらに2年間延長することができる。当社グループの最大損失額はその投資額までに制限されており、当該信託への財政的支援を提供する契約義務または意図は有していない。

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
株式および投資信託の分類:		
売買目的保有(公正価値)	16,183	31,062
売却可能(公正価値)	91,800	112,115
売却可能(減損損失控除後の取得原価)	107	107
株式および投資信託合計	108,090	143,284
信託スキームの分類:		
売却可能(公正価値)	6,923	7,266
株式、投資信託および信託スキーム合計	115,013	150,550

20. 未収保険料、純額

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
未収保険料	45,120	37,557
控除：未収保険料に係る減損損失引当金	(3,602)	(3,218)
合計	41,518	34,339

(a) 未収保険料に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年度	2016年度
1月1日現在	3,218	2,869
減損損失認識額(注記11)	426	390
回収不能額の償却額	(42)	(41)
12月31日現在	3,602	3,218

(b) 報告期間末日における未収保険料から引当金を控除した後の支払期日別年齢分析は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
期日未到来および3ヶ月以内	30,382	27,749
3～6ヶ月	4,288	4,234
6～12ヶ月	5,652	1,943
1～2年	1,033	300
2年超	163	113
合計	41,518	34,339

21. 保険契約準備金に対する再保険会社持分

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
再保険会社持分		
未経過保険料	8,721	10,171
支払備金	19,336	20,709
長期生命保険責任準備金	149	139
合計	28,206	31,019

[前へ](#)
[次へ](#)

22. 定期預金

定期預金の当初満期日は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
3ヶ月～1年	761	342
1～2年	100	108
2～3年	692	217
3年超	69,153	91,217
合計	70,706	91,884

2017年12月31日現在、当社グループのこれらの定期預金には、それぞれ年率0.10%から7.50%および年率6.30%から6.60%(2016年12月31日：それぞれ年率0.10%から7.50%および年率3.16%から6.60%)の範囲の固定または変動金利の利息が付される。

23. 貸付金および債権に分類される投資

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
長期債券投資スキーム	140,830	109,014
ウェルス・マネジメント商品	-	42,002
資産運用商品	14,385	15,062
投資契約に分類された再保険契約	2,000	2,000
劣後債	500	700
合計	157,715	168,778

長期債券投資スキームの年利は、2017年12月31日現在で3.50%から8.00%(2016年12月31日現在：3.92%から8.00%)である。

ウェルス・マネジメント商品は、銀行が提供する金融商品で、活発な市場における相場価格がない。期末時点で保有するこれら商品の当初期間は1年以内であり、2016年12月31日現在、利率は3.50%から4.90%である。

資産運用商品は、固定された支払額または決定可能な支払額を提示する様々な金融商品であり、活発な市場における相場価格がない。これらの金融商品には、証券化された資産、銀行、証券会社および資産運用会社が提供する資産運用商品が含まれている。これらの商品の利回りは2017年12月31日現在年率3.50%から6.60%(2016年12月31日現在：3.30%から6.60%)である。

投資契約に分類された再保険契約の残高には、重要な保険リスクを移転していない再保険契約に基づいて支払われた金額が含まれている。この契約には、年率6.35%(2016年12月31日現在：6.35%)の固定金利による利息が付される。当社グループおよび再保険会社はいずれも、再保険契約の効力発生日から5年を経過した日以降、当該契約を解除する権利を有している。

劣後債の当初期間は10年であり、発行者は発行日から5年目の年の末日に償還権を行使することができる。2017年12月31日現在、当該債券の利率は年率5.60%(2016年12月31日現在：5.50%から5.60%)である。

24. 子会社

(a) 子会社の概要

2017年および2016年12月31日現在の主な子会社の詳細は以下の通りである。

名称	法人設立地/ 登録地	登記資本金/ 払込済資本金	株主持分および議決権の割合				主要事業/ 営業拠点
			2017年12月31日		2016年12月31日		
			直接	間接	直接	間接	
中国人民財産保険 股份有限公司（以下「PICC P&C」という。	北京	人民元 14,828,510,202	68.98%	-	68.98%	-	損害保険、 中国
中国人保資産管理有 限公司(以下「PICC AMC」という。)	上海	人民元 800,000,000	100.00%	-	100.00%	-	保険投資の 管理業務、 中国
中国人保資本投資管 理有限公司	天津市	人民元 200,000,000	100.00%	-	100.00%	-	投資管理、 中国
中国人民健康保険股 份有限公司(以下 「PICCヘルス」とい う。)	北京	人民元 8,568,414,737	69.32%	26.13%	69.32%	26.13%	医療保険、 中国
中国人民人寿保険股 份有限公司(以下 「PICCライフ」とい う。)	北京	人民元 25,761,104,669	71.08%	8.92%	71.08%	8.92%	生命保険、 中国
中国人保投資控股有 限公司(以下「PICC インベストメント」 という。)	北京	人民元 800,000,000	100.00%	-	100.00%	-	投資保有、 中国
PICC香港	香港	香港ドル 500,000,000	75.00%	-	75.00%	-	損害保険、 香港
中盛国際保険經紀有 限公司	北京	人民元 170,727,800	92.71%	-	92.71%	-	保険および 再保険仲介 業務、中国
PICCサービシズ （ヨーロッパ）リミ テッド	ロン ドン	英ポンド 500,000	100.00%	-	100.00%	-	保険金請求 取扱業務、 ロンドン
中国人保香港資産 管理有限公司	香港	香港ドル 50,000,000	100.00%	-	100.00%	-	保険投資の 管理業務、 香港
人保金融服務有限公 司(以下「PICCファ イナンシャル・サー ビシズ」という。)	天津市	人民元 1,000,000,000	100.00%	-	100.00%	-	利息金融、 中国
中国再保険股份有 限公司*	北京	人民元 3,000,000,00	51.00%	49.00%	N/A	N/A	再保険事 業、中国
中国人民養老保険有 限責任公司*(以下 「PICCペンション」 という。)	河北省	人民元 4,000,000,00	100.00%	-	N/A	N/A	養老保険、 中国

* これらの二つの子会社は、2017年12月31日に終了した事業年度中に設立された。

上記には、当社が直接的に保有し、連結財務諸表に重要な影響を与える主要子会社についてのみ記載している。その他の子会社については、当社グループの正味財政状態および経営成績に重要な影響を与えないため、個別の開示は行っていない。

2017年12月31日現在、当社はその子会社に対する持分を直接的および間接的に保有しており、これらの子会社は香港証券取引所のメイン・ボードに上場しているPICC P&Cを除き、すべて非上場有限責任会社であるか、もしくは香港外で設立された場合は、香港で設立された非上場会社とほぼ同等の性質を有している。2017年12月31日現在、PICC P&Cの持分の市場価額は、100,255百万人民元（2016年12月31日：110,531百万人民元）であった。

これらの子会社の劣後債および資本補充債券については、当連結財務諸表に対する注記35に開示している。

当社及び以下の子会社は、各年度末において以下の劣後債および資本補充債券を発行している。

(百万人民元)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	第三者保有		第三者保有	
	額面価額	帳簿価額	額面価額	帳簿価額
当社	16,000	15,995	16,000	15,984
PICC P&C	23,000	23,262	23,000	23,112
PICCライフ	6,000	6,223	6,000	6,162
PICCヘルス	4,300	4,321	800	826
	49,300	49,801	45,800	46,084

報告期間末日現在、当社は、当社グループにとって重要性のないその他の子会社を間接的に保有していた。これらの子会社の主要事業の要約は以下の通りである。

子会社の主要事業	設立地および営業拠点	子会社数	
		2017年12月31日	2016年12月31日
保険代理店事業	北京、上海、深圳および その他	5	5
保険研修サービス	海南	1	1
不動産開発および管理	北京、上海およびその他	9	8
ホテル、レストランおよび その他	北京、浙江、重慶市および その他	4	3
		19	17

(b) 重要な非支配持分を有する非完全所有子会社の詳細

以下の表は重要な非支配持分を有する非完全所有子会社の詳細である。

子会社名	設立地 および 主要な 事業拠点	非支配株主が保有 する所有者持分および 議決権の割合		非支配持分に 配分される利益		非支配持分累計	
		2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
		12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
PICC P&Cおよび その子会社	北京	31.02%	31.02%	6,144	5,590	41,296	37,015
PICCライフおよび その子会社	北京	20.00%	20.00%	34	90	6,312	6,574

重要な非支配持分を有する当社グループの各子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報はグループ間消去前の金額で表示している。

特に、資本性金融商品に対する持分である興業銀行は、PICC P&Cの連結財務諸表においては売却可能金融資産として会計処理されるが、当社グループの連結財務諸表においては、当社およびPICCライフが保有する議決権と合算され、当該持分は関連会社として会計処理される。この注記に示した情報は、これらの資本持分がPICC P&Cの連結財務諸表において関連会社として会計処理された場合の影響を考慮していない。

PICC P&C

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
資産合計	524,566	475,949
負債合計	391,452	356,637
資本合計	133,114	119,312
(百万人民元)	2017年	2016年
収益合計	327,502	288,356
配当金、保険金および費用合計	(304,916)	(268,850)
関連会社持分損益	4,575	2,945
法人所得税	(7,353)	(4,430)
当期純利益	19,808	18,021
当期その他の包括損失	(1,424)	(3,152)
当期包括利益合計	18,384	14,869
非支配株主への配当	1,421	1,398
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	21,932	22,077
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(8,014)	(18,206)
財務活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(4,374)	(1,555)
正味キャッシュ・インフロー	9,544	2,316

PICCライフ

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
資産合計	381,802	375,499
負債合計	350,242	342,629
資本合計	31,560	32,870
(百万人民元)	2016年	2015年
収益合計	123,775	121,736
配当金、保険金および費用合計	(126,563)	(124,637)
関連会社持分利益	3,625	3,348
関連会社みなし処分損	(398)	-
法人所得税	(285)	5
当期純利益	154	452
当期その他の包括費用	(1,345)	(1,827)
当期包括費用	(1,191)	(1,375)
非支配株主への配当	26	172
営業活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(18,611)	(4,972)
投資活動による正味キャッシュ・インフロー/ (アウトフロー)	23,110	(7,731)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	6,112	5,992
正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	10,611	(6,711)

(c) 子会社に対する所有持分の変動

2016年12月31日に終了した事業年度において、PICC P&Cは、PICCヘルスが発行した新株2,119百万株を2,500百万人民元で引き受けた。当社及びPICCヘルスの他の株主は、当該新株の引受けを行わなかったため、当該取引の完了後に当社グループのPICCヘルスに対する持分合計は93.95%から95.45%に増加した。当該取引により、当グループが支払った支払対価と取得したPICCヘルスの資本項目に対する追加持分との差額である63百万人民元は、その他の準備金の増加として計上された。

(d) 重要な制限

当社の一部の主な子会社は保険事業に従事し、関連する保険規制当局の規制を受けているため、当社およびその子会社は、当社グループの負債を決済するために当該子会社の保有資産を利用することを制限されている。当該保険企業が保有する資産の帳簿価額は、当財務諸表の注記4において損害保険、生命保険及び医療保険セグメントにおけるセグメント資産として開示されている。

25. 関連会社および共同支配企業に対する投資

(a) 当社グループの2017年および2016年12月31日における関連会社および共同支配企業に対する投資は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
関連会社		
関連会社に対する投資の取得原価	66,756	63,961
取得後利益及びその他の包括利益に対する持分	28,094	18,983
小計	94,850	82,944
共同支配企業		
共同支配企業に対する投資の取得原価	2,890	2,890
合計	97,740	85,834

2017年12月31日現在、関連会社に対する投資の帳簿価額には、上場株式に関連する合計額84,958百万人民元（2016年12月31日現在：73,541百万人民元）が含まれており、同日現在のこれらの投資に対応する公正価値は71,963百万人民元（2016年12月31日現在：66,416百万人民元）である。

(b) 主な関連会社の詳細は以下の通りである。

関連会社	登録地	主要事業/ 営業拠点	当社グループが保有する所有持分比率 および議決権比率			
			2017年12月31日		2016年12月31日	
			直接	間接	直接	間接
興業銀行(1)	福建	銀行、中国	0.85%	12.05%	0.91%	13.15%
華夏銀行(2)	北京	銀行、中国	-	19.99%	-	19.99%

当社グループは、興業銀行の取締役会に代表を派遣しているため、これらの企業に対する持分を関連会社として会計処理している。

(1) 興業銀行

2012年12月31日、当社、PICC P&CおよびPICCライフは私募発行を通じて興業銀行の株式を合計で約13.8億株引き受けた。その引受の結果、当社、PICC P&CおよびPICCライフの議決権保有比率はそれぞれ0.91%、4.98%および4.98%となり、当社グループ全体で興業銀行の第2筆頭株主となった。

2013年4月19日、PICCライフの上級管理職のメンバーは、当社グループにより興業銀行の取締役候補に指名され、株主代表として興業銀行の取締役会に出席した。興業銀行に対する当社グループの株主権および2013年5月8日に当社グループと興業銀行との間で締結された包括的業務提携契約を考慮して、当社グループは2013年5月8日以降、興業銀行に対して重要な影響力を有すると判断したため、連結財務諸表において興業銀行に対する持分を持分法適用関連会社として会計処理している。

2015年7月9日、当社の子会社であるPICC P&CおよびPICCライフは、公開市場で興業銀行に対する持分をそれぞれ280百万株（対価4,641百万人民元）および328百万株（対価5,454百万人民元）取得した。したがって、当該関連会社に対する当社グループの持分合計は、10.87%から14.06%に増加した。当該取得取引により、485百万人民元ののれんが生じた。

2017年3月31日、興業銀行は私募発行を完了した。当社グループは持分割合に応じた引受を行わなかったため、興業銀行に対する資本持分合計は14.06%から12.90%に減少した。当社グループは、取締役1名を興業銀行の取締役会に派遣しており、かつ、当社グループが興業銀行の第2筆頭株主であるため、興業銀行に対する重要な影響をなお有すると判断し、興業銀行に対する持分を引き続き関連会社として会計処理している。そのため、みなし処分損798百万人民元を純損益に認識した。

(2) 華夏銀行

2015年12月28日、PICC P&Cは、ドイチェ・バンク・アクティエンゲゼルシャフト(Deutsche Bank Aktiengesellschaft、以下「ドイツ銀行」という。)、サル・オッペンハイムjr. & Cie. AG & Co. コマンディトゲゼルシャフト・アウフ・アクティエン(Sal. Oppenheim jr. & Cie. AG & Co. Kommanditgesellschaft auf Aktien、以下「サル・オッペンハイム」という。)およびドイチェ・バンク・ルクセンブルグS.A.(Deutsche Bank Luxembourg S.A.、以下「ドイツ銀行ルクセンブルグ」という。)との間で株式譲渡契約を締結した。当該契約に従い、ドイツ銀行、サル・オッペンハイムおよびドイツ銀行ルクセンブルグは、当社の主要な子会社に対し、各社がそれぞれ保有する華夏銀行の株式877百万株、267百万株および992百万株(合計で2,136,045,885株であり、華夏銀行の発行済株式総数の約19.99%に相当する)を譲渡することに条件付で合意し、PICC P&Cは当該株式の取得を条件付で合意した。当該取引は2016年11月17日に完了した。

2016年11月17日以降、当社グループは、華夏銀行に対して重要な影響力を行使する能力を有していると考えているため、華夏銀行に対する当社グループの持分を関連会社として会計処理している。超過額2,636百万人民元(当該投資の取得原価に対して、華夏銀行の識別可能資産および負債から成る純資産の公正価値が超過する金額)は、2016年12月31日に終了した事業年度における当社グループの関連会社持分利益として損益計算書に含められていた。

華夏銀行に対する当社グループの投資は戦略目的でなされている。

上記の一覧表に記載した当社グループの関連会社は、主に当事業年度の経営成績に影響を与えたか、または当社グループの純資産の相当部分を構成していた。これ以外の関連会社の詳細は、過度に長い情報になると取締役は判断している。2017年12月31日現在、上記に開示した関連会社2社を除き、当グループは合計15社(2016年12月31日:12社)の重要ではない関連会社および共同支配企業を保有しており、これらに関する集計情報を注記25(c)に示している。

2016年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表において、中誠信託有限公司(以下「中誠信託」という。)は主な関連会社であると判断されていたため、同社の詳細は個別に開示されていた。当社が各関連会社の相対的重要性を再検討した結果、中誠信託は主な関連会社であると判断されなくなったため、同社は、当連結財務諸表の注記25(c)に集計して開示されている。したがって、当社グループは注記25(c)の比較数値を再表示している。

当社グループの重要な関連会社各社に関する要約連結財務情報は以下の通りである。以下の要約連結財務情報は、中国で設立された企業に適用される関連する会計方針および金融規制に従って作成され、かつIFRSとの重要な差異について修正された関連会社の連結財務諸表に計上された金額を示している。

興業銀行および華夏銀行は、金融機関である。したがって、その配当分配を行うには関連する規制上の資本要件を満たす必要がある。

興業銀行

(百万人民元)	2017年 9 月30日	2016年 9 月30日
資産合計	6,406,993	5,816,904
負債合計	5,992,998	5,468,893
以下に帰属する資本		
興業銀行の株主	408,389	343,981
非支配株主	5,606	4,030
資本合計	413,995	348,011
	2016年10月 1 日から 2017年 9 月30日までの 期間	2015年10月 1 日から 2016年 9 月30日までの 期間
(百万人民元)		
収益	141,442	160,652
以下に帰属する利益		
興業銀行の株主	57,017	52,968
非支配株主	552	421
当期純利益	57,569	53,389
以下に帰属する当期その他の包括(損失)/利益		
興業銀行の株主	(4,327)	1,358
非支配株主	(16)	(3)
当期その他の包括(損失)/利益	(4,343)	1,355
以下に帰属する当期包括利益合計		
興業銀行の株主	52,690	54,326
非支配株主	536	418
当期包括利益合計	53,226	54,744
期中に関連会社から受け取った配当金	1,634	1,634

上記の要約財務情報から連結財務諸表に認識された興業銀行に対する持分の帳簿価額への調整：

(百万人民元)	2017年9月30日	2016年9月30日
興業銀行の株主に帰属する興業銀行の純資産	408,389	343,981
興業銀行が発行した優先株式合計	(25,905)	(25,905)
興業銀行の普通株主に帰属する純資産	382,484	318,076
興業銀行に対する当社グループの所有持分割合	12.90%	14.06%
興業銀行の純資産に対する当社グループの所有持分のれん	49,340 445	44,721 485
投資先の識別可能資産および負債に対する正味の公正価値調整	2,426	2,604
無形資産および公正価値調整で認識される金融商品の償却	(532)	(360)
当社グループの興業銀行に対する持分の帳簿価額	51,679	47,450
中国本土の上場株式の公正価値	45,517	43,240

興業銀行は上場会社であり、年次の業績は通常、当社グループの決算発表より後に公表される。そのため、IAS第28号「関連会社に対する投資」で認められているように、当社グループは、2016年10月1日から2017年9月30日（2016年12月31日現在：2015年10月1日から2016年9月30日）までの興業銀行の持分利益を会計処理している。

華夏銀行

	2017年12月31日
資産合計	2,508,413
負債合計	2,338,916
以下に帰属する資本	
華夏銀行の株主	168,055
非支配株主	1,442
資本合計	169,497
	2017年度
収益	66,350
以下に帰属する利益	
華夏銀行の株主	19,819
非支配株主	114
当期純利益	19,933
以下に帰属する当期その他の包括損失	
華夏銀行の株主	(1,174)
非支配株主	-
当期その他の包括費用	(1,174)
以下に帰属する当期包括利益合計	
華夏銀行の株主	18,645
非支配株主	114
当期包括利益合計	18,759
期中に関連会社から受け取った配当金	387

連結財務諸表に認識された興業銀行に対する持分の帳簿価額への調整：

	2017年12月31日	2016年11月17日
(百万人民元)		
華夏銀行の株主に帰属する華夏銀行の純資産	168,055	150,888
華夏銀行が発行した優先株式合計	(19,979)	(19,978)
華夏銀行の普通株主に帰属する純資産	148,076	130,910
華夏銀行に対する当社グループの所有持分割合	19.99%	19.99%
華夏銀行の純資産に対する当社グループの所有持分	29,600	26,169
投資先の識別可能資産および負債に対する正味公正価値修正	(78)	(78)
無形資産および公正価値修正により認識された金融資産の償却	89	-
当社グループの華夏銀行に対する持分の帳簿価額	29,611	26,091
中国本土の上場株式の公正価値	23,069	23,176

華夏銀行は中国の上場企業であり、華夏銀行の年次の業績は当社グループの決算発表後に公表される。さらに当社グループは、2016年11月17日(当社グループが華夏銀行に対して重要な影響力を行使するようになった日)から2016年12月31日までの期間における、華夏銀行の利益およびその他の包括利益に対する当社グループの持分は、2016年12月31日に終了した事業年度における営業成績および2016年12月31日現在における財政状態に対して重要性はなかったと考えている。そのため当社グループは、華夏銀行が当社グループの関連会社となった日から2016年12月31日までの利益またはその他の包括利益に対する当社グループの持分に、持分法会計を適用しなかった。

(c) 個別には重要性のない関連会社および共同支配企業の集計情報：

	2017年	2016年 (再表示後)
(百万人民元)		
当社グループの持分利益	996	707
その他の包括損失に対する		
当社グループの持分	(202)	(172)
包括利益合計に対する当社グループの持分	794	535
当該関連会社および共同支配企業に対する		
当社グループの持分の帳簿価額合計	16,450	12,293

当社グループは、2016年12月31日に終了した事業年度中に中国招商証券股份有限公司（以下「中国招商証券」という。）に対する資本持分の4.98%を取得し、当該持分を売却可能金融資産として会計処理した。2017年5月26日、当社グループは取締役1名を中国招商証券の取締役に派遣し、当社グループは当該投資先の第2筆頭株主であったため、中国招商証券は当社グループの関連会社となった。

26. 投資不動産

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
期首残高	10,695	10,358
取得	800	27
有形固定資産からの振替(注記27)	1,348	188
前払土地プレミアムからの振替(注記29)	30	39
有形固定資産からの振替時に生じた再評価益	277	238
前払土地プレミアムからの振替時に生じた再評価益	58	94
投資不動産の公正価値の(減少)/増加 (注記6(c))	(200)	224
有形固定資産への振替(注記27)	(835)	(451)
処分	(18)	(22)
期末残高	12,155	10,695

当社グループは、2017年12月31日現在の帳簿価額3,932百万人民元（2016年12月31日現在：2,781百万人民元）の投資不動産の権利証につき、引き続き申請手続きを行っている。

当社グループの投資不動産は、報告期間末日に独立した専門鑑定士によって再評価された。PICC P&Cが保有する投資不動産は、JLL(北京)不動産鑑定&コンサルティング・コーポレート・リミテッドにより再評価された。PICC ライフが保有する投資不動産は、北京DTZデベンハム・タイ・レオン・リミテッドにより再評価された。PICCインベストメントが保有する投資不動産は北京国融興華資産評価有限責任公司により再評価された。投資不動産の評価は、以下の2つの手法の組合せに基づき実施された。

- (1) 対象となる不動産の既存のリース契約によるリース料収入および現在の市場のリース状況を参照して予測した潜在リース料収入を、適切な資本化率で割り引くことによって評価時点の公正価値を算定するインカム・アプローチ
- (2) 関連市場において利用可能である比較可能売却取引を参照し、不動産持分が即時占有可能であることの便益を伴って現在の状態で売却されるという仮定に基づく直接比較法。当該方法は、市場取引を最善の指標として幅広く受け入れることに基礎を置き、市場における関連取引の証拠を類似する不動産に当てはめて推定できること（変動要因に係る一定の許容を条件として）を前提としている。

当該独立評価機関は、通常、その専門的判断に基づき、これらのアプローチにより投資不動産の公正価値を算出する。したがって、これらの公正価値はレベル3に分類される。

前期に用いた評価技法から変更はない。不動産の公正価値の見積りは、当該不動産の現在の最有効使用に基づいている。

これらの投資不動産の評価に用いられる重要なインプットの一つは、使用された資本化率であり、その範囲は2017年12月31日現在2.00%から7.50%（2016年12月31日現在：4.0%から8.0%）である。使用された資本化率のわずかな上昇により投資不動産の公正価値測定額が著しく減少する場合があります、また逆も同様である。

27. 有形固定資産

(百万人民元)	建物	事務用 機器、 器具備品	自動車	建設 仮勘定	合計
取得原価					
2017年1月1日現在	26,966	7,830	1,983	2,481	39,260
取得	153	888	519	1,169	2,729
建設仮勘定の振替	547	11	-	(558)	-
投資不動産からの振替 (注記26)	835	-	-	-	835
投資不動産への振替 (注記26)	(1,564)	-	-	(71)	(1,635)
処分	(45)	(435)	(363)	(55)	(898)
2017年12月31日現在	26,892	8,294	2,139	2,966	40,291
減価償却累計額					
2017年1月1日現在	6,760	6,294	1,246	-	14,300
減価償却費(注記11)	845	810	245	-	1,900
投資不動産への振替 (注記26)	(286)	-	-	-	(286)
処分	(24)	(417)	(309)	-	(750)
2017年12月31日現在	7,295	6,687	1,182	-	15,164
減損損失					
2017年1月1日現在	830	2	-	15	847
投資不動産への振替 (注記26)	(1)	-	-	-	(1)
2017年12月31日現在	829	2	-	15	846
正味帳簿価額					
2017年12月31日現在	18,768	1,605	957	2,951	24,281
2017年1月1日現在	19,376	1,534	737	2,466	24,113

(百万人民元)	建物	事務用 機器、 器具備品	自動車	建設 仮勘定	合計
取得原価					
2016年1月1日現在	25,273	7,395	1,783	2,432	36,883
取得	527	767	390	1,103	2,787
建設仮勘定の振替	993	4	-	(997)	-
投資不動産からの振替 (注記26)	451	-	-	-	451
投資不動産への振替 (注記26)	(231)	-	-	(49)	(280)
処分	(47)	(336)	(190)	(8)	(581)
2016年12月31日現在	26,966	7,830	1,983	2,481	39,260
減価償却累計額					
2016年1月1日現在	6,056	5,708	1,177	-	12,941
減価償却費(注記11)	820	910	239	-	1,969
投資不動産への振替 (注記26)	(92)	-	-	-	(92)
処分	(24)	(324)	(170)	-	(518)
2016年12月31日現在	6,760	6,294	1,246	-	14,300
減損損失					
2016年1月1日現在および2016年12月31日現在	830	2	-	15	847
正味帳簿価額					
2016年12月31日現在	19,376	1,534	737	2,466	24,113
2016年1月1日現在	18,387	1,685	606	2,417	23,095

28. 無形資産

(百万人民元)	ソフトウェア	
	2017年	2016年
取得原価		
期首現在	1,968	1,616
追加	501	379
処分	(1)	(27)
期末現在	2,468	1,968
償却累計額		
期首現在	771	611
償却費(注記11)	203	169
処分	-	(9)
期末現在	974	771
正味帳簿価額		
期末現在	1,494	1,197
期首現在	1,197	1,005

29. 前払土地プレミアム

(百万人民元)	前払土地プレミアム	
	2017年	2016年
取得原価		
期首現在	5,261	5,263
取得	29	110
投資不動産への振替(注記26)	(60)	(61)
処分	(27)	(51)
期末現在	5,203	5,261
償却累計額		
期首現在	1,392	1,278
償却費(注記11)	152	149
投資不動産への振替(注記26)	(25)	(22)
処分	(12)	(13)
期末現在	1,507	1,392
減損損失		
期首現在	44	44
取得(注記11)	8	-
投資不動産への振替(注記26)	(5)	-
期末現在	47	44
正味帳簿価額		
期末現在	3,649	3,825
期首現在	3,825	3,941

30. 繰延税金資産および負債

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
繰越税金資産	9,645	5,965
繰越税金負債	(834)	(752)
合計	8,811	5,213

2017年および2016年における当社グループの繰延税金資産および負債の増減は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年			
	1月1日 現在	当期 損益計算書 への計上額	当期中の 資本への 計上額	12月31日 現在
減損損失引当金	1,342	66	-	1,408
未払従業員給付	1,332	(503)	-	829
売却可能金融資産に関連する 調整	(999)	-	765	(234)
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産への公正価値調整	(28)	(22)	-	(50)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(2)	-	2	-
投資不動産から生じる公正価値 調整	(1,714)	50	(84)	(1,748)
保険契約負債	5,063	2,925	-	7,988
その他	219	399	-	618
純額	5,213	2,915	683	8,811

(百万人民元)	2016年			
	1月1日 現在	当期 損益計算書 への計上額	当期中の 資本への 計上額	12月31日 現在
減損損失引当金	977	365	-	1,342
未払従業員給付	1,567	(235)	-	1,332
売却可能金融資産に関連する 調整	(2,572)	-	1,573	(999)
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産への公正価値調整	(132)	104	-	(28)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(3)	-	1	(2)
投資不動産から生じる公正価値 調整	(1,575)	(56)	(83)	(1,714)
保険契約負債	2,467	2,596	-	5,063
その他	67	152	-	219
純額	796	2,926	1,491	5,213

2017年12月31日現在において、当社グループの企業から生じる未認識将来減算一時差異および繰越欠損金のうち、実現のために利用可能な十分な将来の課税所得がないものは、14,125百万人民元（2016年12月31日現在：15,073百万人民元）である。このうち、2017年12月31日現在の繰越欠損金は8,594百万人民元（2016年12月31日現在：13,078百万人民元）である。

未使用の繰越欠損金の失効期日は以下の通りである。

当社グループ
(百万人民元)

	2017年12月31日	2016年12月31日
2018年12月31日	2,850	5,543
2019年12月31日	2,821	3,567
2020年12月31日	526	648
2021年12月31日	1,734	3,320
2022年12月31日	663	-
合計	8,594	13,078

31. その他の資産

その他の資産の帳簿価額は以下の通りである。

(百万人民元)	注	2017年12月31日	2016年12月31日
未収利息		10,206	10,037
その他の未収金	(a)	4,973	5,887
契約者貸付	(b)	2,680	2,823
中国財政部からの未収金	(c)	-	344
未収配当金		84	89
その他		12,098	9,233
合計		30,041	28,413
控除：その他の資産に係る減損引当金	(d)	(1,648)	(1,637)
純額		28,393	26,776

(a) その他の未収金

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
前払費用および預託金	2,639	3,119
証券決済口座	1,810	2,350
その他の未収金	524	418
合計	4,973	5,887
控除：減損引当金	(383)	(391)
純額	4,590	5,496

PICCライフは、当社グループの関連会社である中誠信託の持分10.1764%の取得に合意した。2017年12月31日現在の前払費用および預託金の残高には、当該取引に関する前払対価1,899百万人民元(2016年12月31日：1,899百万人民元)が含まれていた。当該取引は2018年1月に終了し、前払対価の払戻額は2018年3月に受領された。

(b) 2017年12月31日現在、契約者貸付は、関連する保険契約の解約払戻金により担保されており、年率5.22%から6.45% (2016年12月31日現在：5.22%から6.35%) の利息が付される。

(c) 2016年12月31日現在の当該残高には、注記41(d)(3)で開示されている通り、当社グループが退職後給付債務を引き受ける結果として中国財政部から受け取る344百万人民元が含まれていた。

(d) その他の資産に係る減損引当金の増減は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年	2016年
1月1日現在	1,637	1,636
引当金繰入(注記11)	11	18
回収不能額に対する引当金取崩	-	(17)
12月31日現在	1,648	1,637

32. 担保差入資産および拘束性預金

(a) 拘束性または所有制限付預金

2017年12月31日現在、定期預金のうち1,611百万人民元（2016年12月31日現在：1,347百万人民元）には様々な制限が付されている。具体的には、農業保険および非商用衛星の衛星打上りリスク保険への当社グループの関与によるものである。

(b) 買戻条件付取引に係る担保差入有価証券

当財務諸表に対する注記33に記載するように、当社グループは一定の債券を売却すると共に後に買い戻すことを約定する取決めに多数締結した。当該債券は引き続き当連結財務諸表に認識され、売買目的保有、売却可能または満期保有目的有価証券に分類されているが、実質的には当該取引に係る担保として差し入れられている。

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
移転された資産の帳簿価額	57,485	47,430
関連する負債の帳簿価額		
- 買戻条件付売却有価証券	41,226	33,066
純額	16,259	14,364

33. 買戻条件付売却有価証券

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
市場取引：		
株式市場	19,661	19,482
銀行間市場	21,565	13,584
合計	41,226	33,066

これらの取引に対しては債券を担保に差し入れている。この詳細については当連結財務諸表に対する注記32(b)に記載している。

34. 再保険会社に対する債務

再保険会社に対する債務の内訳は、以下の通りである。

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
再保険会社に対する債務	18,737	19,302

再保険会社に対する債務は無利息であり、返済期限は決済日から3ヶ月以内または要求払である。

35. 社債

2017年12月31日現在、社債は劣後債および資本補充債券で構成されている。

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
劣後債：		
帳簿価額の返済期限別内訳：		
- 1年以内	817	-
- 2年超5年以内	22,218	826
- 5年超	8,213	30,279
小計	31,248	31,105
資本補充債券		
帳簿価額の返済期限別内訳：		
- 5年超	18,553	14,979
合計	49,801	46,084

これらの劣後債および資本補充債券の当初期間は10年である。当社グループは、発行日から5年目の年の末日に、取引相手への適切な通知をもって、劣後債および資本補充債券を額面金額で償還する権利を有している。当社グループの劣後債の利率は、最初の5年間においては4.38%から6.19%（2016年：3.65%から6.19%）、次の5年間においては6.88%から8.19%（2016年：4.65%から8.19%）である。当社グループの資本補充債券の利率は、最初の5年間においては3.65%から4.95%（2016年：3.65%）、次の5年間においては4.65%から5.95%（2016年：4.65%）である。

36. 保険契約負債

(百万人民元)	2017年12月31日		
	保険契約負債	再保険会社持分	純額
長期生命保険契約および			
長期医療保険契約(a)	285,501	149	285,352
短期医療保険契約(b)			
- 支払備金	4,563	511	4,052
- 未経過保険料	1,637	164	1,473
損害保険契約(c)			
- 支払備金	138,980	18,825	120,155
- 未経過保険料	126,330	8,557	117,773
保険契約負債合計	557,011	28,206	528,805

(百万人民元)	2016年12月31日		
	保険契約負債	再保険会社持分	純額
長期生命保険契約および			
長期医療保険契約(a)	291,009	139	290,870
短期医療保険契約(b)			
- 支払備金	3,513	560	2,953
- 未経過保険料	1,498	92	1,406
損害保険契約(c)			
- 支払備金	128,174	20,149	108,025
- 未経過保険料	114,319	10,079	104,240
保険契約負債合計	538,513	31,019	507,494

(a) 長期生命保険契約および長期医療保険契約

(百万人民元)	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2016年1月1日現在	285,376	89	285,287
増加	119,216	75	119,141
支払	(49,504)	(25)	(49,479)
解約	(64,079)	-	(64,079)
2016年12月31日現在	291,009	139	290,870
増加	113,898	27	113,871
支払	(47,138)	(17)	(47,121)
解約	(72,268)	-	(72,268)
2017年12月31日現在	285,501	149	285,352

(b) 短期医療保険契約

(1) 支払備金

(百万人民币)	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2016年1月1日現在	3,004	508	2,496
発生保険金	9,180	2,194	6,986
支払保険金	(8,671)	(2,142)	(6,529)
2016年12月31日現在	3,513	560	2,953
発生保険金	10,390	1,578	8,812
支払保険金	(9,340)	(1,627)	(7,713)
2017年12月31日現在	4,563	511	4,052

(2) 未経過保険料

(百万人民币)	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2016年1月1日現在	1,734	88	1,646
引受保険料	10,804	2,012	8,792
既経過保険料	(11,040)	(2,008)	(9,032)
2016年12月31日現在	1,498	92	1,406
引受保険料	12,438	1,167	11,271
既経過保険料	(12,299)	(1,095)	(11,204)
2017年12月31日現在	1,637	164	1,473

(c) 損害保険契約

(1) 支払備金

(百万人民币)	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2016年1月1日現在	114,639	16,669	97,970
発生保険金	194,056	21,968	172,088
支払保険金	(180,521)	(18,488)	(162,033)
2016年12月31日現在	128,174	20,149	108,025
発生保険金	210,652	17,155	193,497
支払保険金	(199,846)	(18,479)	(181,367)
2017年12月31日現在	138,980	18,825	120,155

(2) 未経過保険料

(百万人民元)	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2016年1月1日現在	102,933	9,188	93,745
引受保険料	311,306	30,026	281,280
既経過保険料	(299,920)	(29,135)	(270,785)
2016年12月31日現在	114,319	10,079	104,240
引受保険料	350,898	25,620	325,278
既経過保険料	(338,887)	(27,142)	(311,745)
2017年12月31日現在	126,330	8,557	117,773

37. 保険契約者に対する投資契約負債

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
有利子預り金	44,183	36,603
無利子預り金	1,697	1,767
合計	45,880	38,370

保険契約者に対する投資契約負債の増減は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年	2016年
期首残高	38,370	27,601
手数料控除後の預り金	17,049	16,582
預り金の引出	(10,956)	(7,385)
利息の付与(注記9)	1,417	1,572
期末残高	45,880	38,370

これらの投資契約の当初満期日は、要求払のものから5年超のものまでである。これらの負債は、無利息または変動利付であり、当社グループが定期的に宣言する。2017年12月31日現在、変動金利は、年率0.36%から6.00%（2016年12月31日現在：0.36%から6.00%）の範囲にある。

38. 退職給付債務

当社グループは、2003年7月31日以前に退職した従業員の一定の退職給付および医療給付について義務を負っている。当該退職給付および医療給付は、当該従業員と締結した契約および当社グループにおける当該従業員の勤務年数に応じて毎月支払われている。また、当社グループは2003年のグループ事業再編成において、一定の従業員に早期退職プログラムを提供した。このプログラムに参加した従業員は、通常の定年を迎える年齢まで様々な給付を定期的に受け取る権利を有する。これらの退職給付の受給者は現在は当社グループと雇用関係になく、当該給付はすべて権利確定している。当該退職給付に係る制度資産はない。

(a) 早期退職給付および退職給付の現在価値の増減は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年	2016年
期首残高	2,800	2,990
給付債務の利息費用(注記9)	96	84
財務上の仮定の変更から生じる数理計算上の 損失/(利益)	279	(66)
実績による修正から生じる数理計算上の (利益)/損失	(47)	25
給付支払	(229)	(233)
期末残高	2,899	2,800

当該制度により当社グループは概して金利リスクおよび長寿リスクにさらされている。

- ・ 金利リスク：債券の金利が下落すると制度負債は増加する。
- ・ 長寿リスク：確定給付制度負債の現在価値は、退職後における制度加入者の死亡率の最善の見積りを参照して算定する。制度加入者の平均余命が延長すると制度負債は増加する。

数理計算上の損失の合計232百万人民元（2016年度：数理計算上の利益41百万人民元）は、2017年の当期その他の包括利益に計上されている。

当社グループは、当事業年度末における退職給付制度の測定を、ウイリス・タワーズ・ワトソン(2016年12月31日現在：安永(中国)企業諮詢有限公司)に依頼した。

(b) 上述の給付債務に係る割引率および主な数理計算上の仮定は以下の通りである。

	2017年12月31日	2016年12月31日
割引率：		
- 早期退職給付	3.75%	2.85%
- 退職給付	4.00%	3.05%
- 付随的医療給付	4.00%	3.25%
平均年間給付増加率		
- 早期退職給付	2.50%	2.50%
- 医療費	8.00%	8.00%

割引率は同様の満期を有する国債の利回りに設定されており、様々な給付の種類により異なる。2017年12月31日現在の早期退職給付、退職給付および付随的医療給付のデュレーションは、3.0年、8.0年および12.0年（2016年12月31日現在：3.8年、8.3年および12.1年）である。

(c) 割引前キャッシュ・フローに関する当該給付の満期は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
3ヶ月以内	50	51
3～12ヶ月	149	151
1～5年	793	771
5年超	3,674	3,029
合計	4,666	4,002

注記41(d)(3)に開示している通り、当該退職給付債務に対する当社への還付のために、当社の再編成・再組織化時に2,847百万人民元の未収金が認識されている。

(d) 感応度分析

確定債務の算定における重要な数理計算上の仮定は、割引率および給付増加率である。以下の感応度分析は、報告期間末日において各仮定に合理的に発生し得る変更を基に、その他の仮定をすべて一定として算定したものである。

(百万人民元)	仮定の変更	退職給付債務への影響	
		2017年	2016年
割引率	+50bp	(142)	(133)
割引率	-50bp	155	145
平均年間給付増加率	+50bp	152	143
平均年間給付増加率	-50bp	(141)	(133)

39. その他の負債

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
前受保険料	21,037	21,513
未払給与および福利厚生費	13,287	14,210
未払保険金	12,199	12,400
未払取扱手数料	8,098	7,376
付加価値税およびその他の未払税金	6,718	5,519
保険保護基金負担金	966	865
未払利息	708	632
その他	11,957	9,933
合計	74,970	72,448

前受保険料は、2017年12月31日および2016年12月31日現在でいまだ発効していない契約からの受取金額であり、当該契約の発効時に対応する未経過保険料とともに受取保険料として認識される。

40. 資本金

	2017年12月31日	2016年12月31日
額面 1 人民元の発行済および全額払込済 普通株式(百万株)		
国内株	33,698	33,698
H株	8,726	8,726
	<u>42,424</u>	<u>42,424</u>
資本金(百万人民元)		
国内株	33,698	33,698
H株	8,726	8,726
	<u>42,424</u>	<u>42,424</u>

41. 剰余金

当年度および過年度における当社グループの剰余金およびその増減は、当連結財務諸表における連結資本変動計算書に表示されている。

(a) 一般リスク準備金

保険事業を営む会社が被る異常災害から発生する損失またはその他の損失を補填するために、関連する法令に従って、一般リスク準備金を積み立てなければならない。当社グループの各企業は、年次財務諸表において、中国の関連する金融規制に応じて算定する各年度末の利益または危険資産に基づいて、一般リスク準備金を積み立てる必要がある。当該準備金は、利益配当や資本への組入れに利用することはできない。

(b) 農業異常危険準備金

2014年1月1日に発効した中国の関連する法令に従って、当社グループは、農業保険に係る引受利益を計上する場合に、準備金を積み立てる必要がある。当該準備金は配当金の分配に利用することはできないが、異常災害損失が発生した場合に利用することができる。当該準備金は、当社グループが農業保険の引受けを中止した場合には、一般リスク準備金に組み入れることができる。

(c) 法定準備金

会社法および定款に準拠して、当社は、年次法定財務諸表において中国の関連する金融規制に基づいて算定された各年度末の利益（過年度の欠損金を控除後）を基に、法定準備金を積み立てる必要がある。当該準備金の残高が資本金の50%に達した場合には、それ以上の積立については任意となる。また、当社は、株主の決議による承認を得た場合には、任意積立金を積み立てることができる。株主総会の決議を経た上で、法定準備金および任意積立金は資本金に組み入れることができる。ただし、資本金への組入れ後の法定準備金残高は、資本金の25%を下回ってはならない。

2017年10月31日、株主総会が開催され、利益剰余金から100億人民元を任意積立金に積み立てることが承認された。中国会社法に基づき、当該積立金は損失の補填、資本金への組入れおよび当社の運営資金に充当することができる。

(d) その他の準備金の主な項目は以下の通りである。

(百万人民元)	非支配株主 との取引(1)	資本金への 組入(2)	退職後給付 債務の補填(3) (注記38)	合計
2017年1月1日および 2017年12月31日現在	(58)	(17,942)	2,847	(15,153)

(百万人民元)	非支配株主 との取引(1)	資本金への 組入(2)	退職後給付 債務の補填(3) (注記38)	合計
2016年1月1日現在	85	(17,942)	2,847	(15,010)
変動	(143)	-	-	(143)
2016年12月31日現在	(58)	(17,942)	2,847	(15,153)

- (1) 当該金額は非支配株主との一定の取引によるものである。当該取引には、子会社に対する所有持分の非支配株主からの直接的な取得もしくはみなし取得、または支配の喪失とならない子会社の所有持分の処分を含む。変動の主な要因については、当連結財務諸表の注記24(c)に記載している。
- (2) 2009年6月30日、当社は株式会社への変更について中国財政部の承認を得た。この手続の最中に一部の資産が再評価され、これに対応する再評価差額金が資本金に組み入れられた。当該再評価は連結時に戻し入れられ、マイナス残高となっている。
- (3) 2009年に、当社による退職後給付債務引受けの補填として中国財政部から支払われる未収金2,847百万人民元を認識した。当該金額は中国財政部からの特別出資として認識され、その他の準備金に計上された。当社はこの金額を分割で受領しており、当事業年度中に最終金額344百万人民元を受領した。

42. リスク管理体制

(a) 管理体制

当社グループのリスクおよび財務管理体制の主な目的は、好機を逸するなど財務業績目標の持続的達成の妨げとなる事象から当社グループの株主を保護することにある。主要経営陣は、効率的かつ効果的なリスク管理体制が機能することが極めて重要であると認識している。

(b) 資本管理アプローチ

当社グループは、株主の利益を継続的に最大化することを確保するために、資本の構成および源泉を最適化することを目指している。

当社グループの資本管理アプローチには、資産、負債およびリスクの組織的管理、報告されている資本と必要な資本の水準間の差（各規制企業ごとに）についての定期的な評価、および経済情勢とリスクの性質の変化に照らし合わせ、当社グループの資本状態を調整するための適切な手段の採用が含まれる。

当社グループが使用する資本の主源泉は、株主資本および借入金である。また当社グループは、自己資本規制に対応するために再保険契約を締結している。

当事業年度において、当社グループの資本構成にかかわる方針およびプロセスに重要な変更はない。

当社グループの主要子会社の包括的および中核的ソルベンシー・マージン比率は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年12月31日		
	PICC P&C	PICCライフ	PICCヘルス
実際の自己資本	154,590	54,010	10,930
コア自己資本	127,326	47,192	7,099
最低自己資本	55,552	24,631	2,763
包括的ソルベンシー・マージン比率(%)	278%	219%	396%
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)	229%	192%	257%

(百万人民元)	2016年12月31日		
	PICC P&C	PICCライフ	PICCヘルス
実際の自己資本	140,793	46,380	6,695
コア自己資本	113,864	39,257	6,200
最低自己資本	49,071	26,263	3,107
包括的ソルベンシー・マージン比率(%)	287%	177%	215%
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)	232%	149%	200%

中国で事業を営む保険会社は、CIRCが定める自己資本規制を遵守しなければならない。この自己資本規制は、保険業界で一般的にソルベンシー要件として知られている。

保険会社は、中核的自己資本と実際の自己資本額（中核的およびその他の自己資本の合計額）の両方の要件を遵守している。C-ROSSの下では、最低自己資本はCIRCが指定する計算式を用いて算定される。最低所要自己資本は、基礎となるリスク、市場リスクおよび信用リスクの定量化の結果ならびに内部統制評価の結果によるものである。当社グループの子会社の中核的自己資本は主にソルベンシー計算に基づく生命保険負債調整後の純資産であり、その他の自己資本は主にこれら子会社発行の劣後債および資本補充債券である。

包括的ソルベンシー・マージン比率および中核的ソルベンシー・マージン比率は、それぞれ実際の自己資本および中核的自己資本を最低所要自己資本で除したものと定義されている。ソルベンシー要件を遵守するには、包括的ソルベンシー・マージン比率および中核的ソルベンシー・マージン比率は、それぞれ100%および50%を上回っていないといけない。

CIRCは、ソルベンシー要件を遵守しない全ての保険会社に対して数多くの法的措置を取ることができる。これらの法的措置には、事業範囲、配当の分配および投資戦略の制限、事業譲渡または再保険の設定の命令、ならびに保険会社の上級管理職の解任が含まれる。

(c) 規制体制

監督機関は保険契約者の権利の保護に主として重点を置いており、当社グループが保険契約者の利益のために十分な管理業務を行っていることを確保するため、保険契約者の権利を詳しく監視している。同時に監督機関は、当社グループが経済的ショックまたは自然災害から発生する予測できない債務に対応するために、適切な支払余力の維持を確保することにも関心を寄せている。

43. リスク管理の目的と方針

(a) 保険リスク

(1) 保険リスクの種類

保険契約に基づくリスクとは、保険事故の発生可能性と、それに伴う保険金の金額や支払請求時期の不確実性をいう。当社グループが直面する保険契約に係る主なリスクは、実際の保険金や給付金額が保険負債の帳簿価額を上回ることである。これは以下のような要因によって起こり得る。

発生リスク - 保険事故数が予想と異なる可能性

重大性リスク - 保険事故に対する費用が予想と異なる可能性

発展リスク - 保険契約期間の終了時に、保険契約者の債務額が変動する可能性

ポートフォリオの分散により、一部のポートフォリオの変動が全体に与える影響がより小さくなるため、リスクの変動は、損失リスクを大きい保険契約のポートフォリオへ分散させることによって改善される。リスクの変動はまた、入念なリスクの選定ならびに引受戦略および引受ガイドラインの実施により改善される。

引受リスクが主に死亡リスクである場合は、伝染病、広範囲におよぶ生活様式の変化および自然災害により、予測より早くまたはより多くの保険金が請求される結果となることがある。引受リスクが主に長寿リスクである場合は、寿命を延ばす医療技術や社会環境の継続的な改善により、年金または類似の契約に損失がもたらされることがある。有配当契約については、これらの保険リスクの大部分は被保険者と分担されている。

生命保険契約の保険リスクはまた、保険契約者の契約を解除する権利、減額保険料を支払う権利、保険料支払を拒否する権利、または年金に転換する権利による影響を受ける。したがって、その結果として生じる保険リスクは、保険契約者の行動および意思決定に左右される。

2013年8月以前において、当社グループが販売する伝統的長期生命保険商品の価格は、年利2.5%の評価利率により決定されていた。その後、この価格決定上の仮定は、伝統的商品については2013年度に、参加型商品については2015年12月31日終了年度中に緩和された。2017年12月31日現在における長期負債総額285,501百万人民元（2016年12月31日現在：291,009百万人民元）のうち、98,722百万人民元（2016年12月31日現在：150,205百万人民元）は2.5%で価格決定/保証される商品を対象とするものとされ、120,852百万人民元（2016年12月31日現在：118,016百万人民元）は4.025%で価格決定/保証される商品を対象とするものとされた。長期生命保険商品の保険料から生じる実際の投資収益が、価格決定における仮定値を下回る場合には、当社グループはこれらの保険契約に係る損失を負担する可能性がある。

参加型保険商品は、中国市場では非常に一般的な商品である。参加型保険商品に関連する長期生命保険負債は、2017年12月31日現在82,445百万人民元（2016年12月31日現在：107,167百万人民元）であり、当社グループの長期生命保険負債総額の約29%（2016年12月31日現在：37%）にあたる。

損害保険契約の保険金請求は、しばしば、気候の変化、自然災害、災難およびテロ活動など様々な要因の影響を受ける。

総保険料および正味保険料の一部は、当社グループの再保険考慮前および考慮後のリスク・エクスポージャーを表しており、当該情報については当連結財務諸表に対する注記5に記載している。

(2) 保険リスクの集中

中国の一部の省における損害保険の保険金請求は、しばしば、洪水、地震および台風などの自然災害による影響を受ける。そのため、リスク単位がこれらの地域に過度に集中した場合、ポートフォリオ・ベースの保険金支払額の重大性に影響を与える可能性がある。当社グループは、中国の異なる省（香港を含む。）でリスクを引き受けることで、地理的分散を達成している。

当社グループの損害保険について、再保険考慮前および考慮後の地域別総保険料および正味保険料により測定される保険リスクの集中は以下の通りである。

(百万人民元)

	2017年		2016年	
	総額	純額	総額	純額
沿岸部および都市部(香港を含む。)	157,311	145,946	142,076	127,400
中国北東部	21,468	19,001	19,505	17,138
中国北部	44,743	42,044	40,178	36,928
中国中央部	51,032	47,808	42,620	39,119
中国西部	76,344	70,479	66,927	60,695
損害保険契約の保険料合計	350,898	325,278	311,306	281,280

生命保険契約および医療保険契約に係る保険リスクは、通常被保険者の地理的所在地により著しく変動することはないため、地域別の保険リスクの集中については表示していない。

(3) 再保険

当社グループは、損害保険および短期医療保険業務に係る損失のエクスポージャーを主に再保険契約への参加によって限定している。出再業務の大部分は、比例ベース、または商品ラインごとに異なる自己保有限度額が設定されているライン超過額ベースに基づいている。様々な再保険契約に応じて、利益戻し、スライド制手数料、および損失引受限度に関する条項が記載されている。また、巨大災害超過損失再保険は、当社グループの特定の巨大災害事象に対するエクスポージャーを限定する目的で締結されている。

当社グループが再保険契約を締結している場合でも、保険契約者への直接的な責任が免除されるわけではない。当社グループが当期中にトップ3の再保険会社に譲渡した損害保険料は12,084百万人民元（2016年度：14,217百万人民元）であり、当該再保険会社が再保険契約で引き受けた義務を果たせない範囲において、出再事業に関する信用エクスポージャーが存在する。

未払保険金の再保険による回収額は、比例再保険契約、任意再保険契約、および損害保険契約の一部に適用されるその他の特約再保険契約それぞれ個別に見積もられる。

再保険	評価方法
比例再保険	保険金債務総額の一定の割合に基づく。
任意再保険	個々の大型保険金請求の見積額に、IBNRの割合を乗じる。
その他の特約	発生保険金のロス・ディベロップメント法およびボーンヒュッター・ファーガソン法を用いる。

(4) 重要な仮定および感応度分析

長期生命保険契約

感応度分析

以下の分析は、その他のすべての仮定が一定であるとした上で、重要な仮定の合理的にあり得る変動について実施され、利益および資本に与える税引前の影響を示している。仮定の相関性は、保険金債務の最終的な金額の決定に重要な影響を与えるが、仮定の変更による影響を明らかにするために仮定はそれぞれ個別に変更されなければならない。これらの仮定の変動は非線形であることに留意する。感応度の情報はまた、主にオプションや保証の本源の価値および時間価値の両方に対する変動の影響など、現在の経済的な仮定によっても異なる。オプションや保証が存在する場合、それらが感応度の非対称性の主要因となる。将来の契約者配当への影響は、個々の仮定の変更による影響を算定する際に考慮される。

PICCライフが保有する長期生命保険契約および長期医療保険契約は以下の通りである。

(百万人民元)	仮定の変更	利益および資本への税引前の影響	
		2017年	2016年
割引率	+50bp	6,900	5,085
割引率	-50bp	(7,942)	(5,606)
死亡率/罹患率	10%	(1,009)	(548)
死亡率/罹患率	-10%	1,070	561
失効および解約率	25%	974	597
失効および解約率	-25%	(1,052)	(651)
費用	110%	(309)	(166)
費用	90%	308	165

PICCヘルスが保有する長期生命保険契約および長期医療保険契約は以下の通りである。

(百万人民元)	仮定の変更	利益および資本への税引前の影響	
		2017年	2016年
割引率	+25bp	147	95
割引率	-25bp	(154)	(81)
死亡率/罹患率	10%	(61)	(47)
死亡率/罹患率	-10%	62	47
失効および解約率	10%	95	73
失効および解約率	-10%	(85)	(39)
費用	110%	(27)	(55)
費用	90%	27	55

上記の分析には、資産と負債の総管理およびこれらの変更の観点から経営者がとりうる対策による低減効果は考慮されていない。割引率の変動は、イールド・カーブの平行移動を仮定している。

これらの数理計算上の仮定に対して感応度分析を実施した際に、割引率ならびに失効および解約率の合理的に起こり得る変動は、PICCヘルスについてはそれぞれ25ベシス・ポイントおよび10%、これに対してPICCライフについてはそれぞれ50ベシス・ポイントおよび25%と算定された。その理由は、PICCヘルスの事業規模がPICCライフよりも小さく、前者の負債のデュレーションの方が短いためである。

損害保険契約および短期医療保険契約

重要な仮定

見積の基礎となる主な仮定は、当社グループが経験した過去の保険金請求動向である。司法判断や法令などの外部要因が見積に与える影響の程度を評価するためには判断を要する。

支払備金の合理的な見積の範囲は、異なる統計的技法と様々な主要な仮定を用いて推定され、決済の速度、保険料率の改訂、および最終損失に対する引受管理についての異なった見方を表している。

法令の改正や見積過程の不確実性などの一部変数の感応度は、信頼性をもって定量化することはできない。さらに、保険金請求の発生と届出、および最終的な決済との間に遅延が生じるため、2017年度および2016年度の末日に支払備金を確実に定量化することはできない。

保険金請求1件当たりの平均費用または保険金請求件数が変動すると、支払備金も比例して変動する。その他の仮定が一定であることを前提とし、保険金請求1件当たりの将来の平均費用が5%増加すると、2017年12月31日現在における当社グループの正味支払備金は約6,210百万人民元（2016年12月31日現在：5,549百万人民元）増加することになる。

生命保険の保険金は、通常1年以内に決済されるため、保険金請求動向の分析は以下の表に反映されていない。

以下の分析は、時の経過に伴う損害保険の保険金請求動向（総額）を示している。

	保険事故発生年度 - 総額					
	12月31日に終了した年度					
(百万人民元)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	合計
見積累計保険金請求額：						
当年度末	138,468	151,002	168,915	191,928	211,497	861,810
1 年後	138,703	150,255	168,265	192,678	-	649,901
2 年後	140,298	149,209	167,824	-	-	457,331
3 年後	140,209	149,641	-	-	-	289,850
4 年後	139,382	-	-	-	-	139,382
見積累計保険金請求額	139,382	149,641	167,824	192,678	211,497	861,022
支払保険金累計額	(137,112)	(142,279)	(158,157)	(173,038)	(129,961)	(740,547)
2017年12月31日現在小計						120,475
2013年の前年以前の未払保険金、 未割当損害調査費、割引および リスク・マージン						18,505
損害保険の支払備金、総額						138,980

以下の分析は、時の経過に伴う損害保険の保険金請求動向（純額）を示している。

	保険事故発生年度 - 純額					
	12月31日に終了した年度					
(百万人民元)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	合計
見積累計保険金請求額：						
当年度末	120,247	131,579	150,508	170,917	193,714	766,965
1年後	120,334	131,433	149,966	171,045	-	572,778
2年後	120,348	130,618	149,294	-	-	400,260
3年後	120,113	130,990	-	-	-	251,103
4年後	119,314	-	-	-	-	119,314
見積累計保険金請求額	119,314	130,990	149,294	171,045	193,714	764,357
支払保険金累計額	(117,490)	(124,719)	(141,459)	(156,412)	(122,096)	(662,176)
2017年12月31日現在小計						102,181
2013年の前年以前の未払保険金、 未割当損害調査費、割引および リスク・マージン						17,974
損害保険の支払備金、総額						120,155

最終的な負債額は事後の状況の結果により変動する。最終的な負債額の再評価による差額は、翌年度以降に認識される。

(b) 財務リスク

(1) 信用リスク

信用リスクとは、金融商品に関わる一方の当事者が義務を果たせず、もう一方の当事者に財務的損失を発生させるリスクである。

当社グループは、主に商業銀行への預金、劣後債、負債性投資スキーム、未収利息、その他の債権、債券に対する投資、信託スキームに対する投資、未収保険料および再保険契約に係る信用リスクにさらされている。当社グループは、負債性金融商品の分散ポートフォリオを保有しており、中国財政部の発行した国債を除き、集中リスクはない。2017年12月31日現在、中国財政部の発行済国債は18,493百万人民元（2016年12月31日現在14,597百万人民元）である。

当社グループは、関連業界、企業管理、財務上の要因、業績見通しの調査を含む定性的および定量的分析の双方、ならびに内部信用モデルの利用により、投資における信用リスクを評価している。当社グループは、取引相手に対するエクスポージャー総額の制限の設定および債券投資ポートフォリオの分散化を含む様々な方法を利用して信用リスクを低減している。

当社グループの未収保険料に係る信用リスクは、主に法人顧客または保険代理店者を通じて一定の保険を購入する個人に対してのみ当社グループが信用取引にて保険証券を発行する損害保険から生じる。保険契約者には、通常最大3ヶ月間の与信期間があるが、場合によって更に長い期間を付与されることがある。大規模の法人顧客および一部の複数年契約に対しては、通常分割払決済が取り決められる。

当社グループの再保険契約は、主にスタンダード・アンド・プアーズの信用評価がA-以上（もしくはA.M.ベストやフィッチやムーディーズ等のその他の国際的な格付機関による同レベルの信用評価）の再保険会社と締結している。当社グループの経営者は、再保険購入方針を見直し、再保険貸の減損に係る適切な引当処理を確実に行うために、定期的に再保険会社の信用評価を行っている。

信用エクスポージャー

連結財政状態計算書に含まれる金融資産の帳簿価額は、保有担保またはその他の信用補完を加味しない、報告日現在の最大信用リスク・エクスポージャーを最も良く表している。

現金および現金同等物には、注記17に開示している一部の売戻条件付買入有価証券および関連する担保が含まれている。

貸付金および債権として分類される投資には、銀行またはその他の企業が保証する負債性投資スキームが含まれている。これらの帳簿価額については注記23に開示している。

金融資産の年齢分析

2017年12月31日現在							
(百万人民元)	期限未到来	期限超過未減損金融資産				期限超過 減損金融 資産	合計
		30日 以内	31日 から 90日	90日 超	小計		
現金および現金同等物	72,819	-	-	-	-	-	72,819
債券	313,261	-	-	-	-	26	313,287
株式、投資信託および 信託スキーム	6,923	-	-	-	-	-	6,923
未収保険料	24,749	1,145	3,387	7,638	12,170	8,201	45,120
再保険貸	28,206	-	-	-	-	-	28,206
定期預金	70,706	-	-	-	-	-	70,706
法定預託金	11,311	-	-	-	-	-	11,311
貸付金および債権として 分類される投資	157,715	-	-	-	-	-	157,715
その他の金融資産	20,934	588	741	1,397	2,726	1,902	25,562
合計	706,624	1,733	4,128	9,035	14,896	10,129	731,649
控除：減損損失	-	-	-	-	-	(5,272)	(5,272)
純額	706,624	1,733	4,128	9,035	14,896	4,857	726,377

2016年12月31日現在							
(百万人民元)	期限未到来	期限超過未減損金融資産				期限超過 減損金融 資産	合計
		30日 以内	31日 から 90日	90日 超	小計		
現金および現金同等物	46,728	-	-	-	-	-	46,728
デリバティブ金融資産	3	-	-	-	-	-	3
債券	240,531	-	-	-	-	28	240,559
株式、投資信託および 信託スキーム	7,266	-	-	-	-	-	7,266
未収保険料	22,882	1,391	3,303	3,965	8,659	6,016	37,557
再保険貸	31,019	-	-	-	-	-	31,019
定期預金	91,884	-	-	-	-	-	91,884
法定預託金	9,911	-	-	-	-	-	9,911
貸付金および債権として 分類される投資	168,778	-	-	-	-	-	168,778
その他の金融資産	21,806	1,379	480	1,784	3,643	1,786	27,235
合計	640,808	2,770	3,783	5,749	12,302	7,830	660,940
控除：減損損失	-	-	-	-	-	(4,881)	(4,881)
純額	640,808	2,770	3,783	5,749	12,302	2,949	656,059

元受保険事業から生じた債権について、当社グループは、類似の事業分野および年齢における支払不履行の実績に基づき集散的に減損の評価を行っている。元受保険会社から生じた債権以外の金融資産については、当社グループは減損金額の算定にあたり、関連する取引相手の債権に係る支払不履行、財務の健全性および返済実績を個別に考慮している。

信用度

当社グループの債券投資には、主に国債、金融債および社債が含まれる。2017年12月31日現在、当社グループが保有する社債の100%（2016年12月31日現在：100%）はAA/A-2以上の信用格付けを付与されている。当該債券の信用格付けは、発行時に中国の適格評価機関が行い、報告日ごとに更新される。

2017年12月31日現在、当社グループの銀行預金の98.45%（2016年12月31日現在：97.41%）の預入先は中国の国有大手4大商業銀行、その他国営商業銀行および中国証券登記決算有限責任公司(China Securities Depository and Clearing Corporation Limited)（以下「CSDCC」という。）である。当社グループは、これらの商業銀行およびCSDCCの信用度は高いと考えている。

売戻条件付買入有価証券に係る信用リスクは、2017年および2016年12月31日現在における保有担保および1年を超えない満期条件に鑑み、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと思込まれる。

(2) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社グループの債務を期日に履行するために、十分な資金へのアクセスがない、または適時かつ合理的な価格でポジションを流動化することができないリスクである。

当社グループは、解約、引出、またはその他の方法による早期解除を認めている保険契約に係る流動性リスクにさらされている。注記23に開示している通り、当社グループは、活発な市場が存在しないために貸付金および債権に分類した一定の金融商品を保有している。また、当社グループは、一定の債券を満期保有目的金融資産に分類しており、これらの金融資産の満期日前の処分が認められるのは、その他の満期保有目的金融資産の分類維持がその後も禁止されない限定された状況下においてのみである。したがって、これらの金融資産を処分することで流動性リスクを管理する当社グループの能力は、これらの要因により限定される。加えて、当社グループが保有する相場価格のある金融資産は、主に中国本土の株式市場または銀行間市場で取引されている。これらの市場における流動性が著しく低下した場合には、流動性リスクを管理する当社グループの能力は大きく損なわれる。

当社グループは、主要営業子会社に対し、異なるシナリオに基づくキャッシュ・フロー予測を四半期ベースで実施し、予想される流動性不足に備えた緊急時対応計画を策定することを要求することにより、当該子会社の流動性リスクを管理している。

当社グループは、2017年12月31日現在における総資産の7.37%（2016年12月31日現在：5.01%）を現金および現金同等物として保有している。

保険業に主に携わる企業は、あるべき引当金額や保険負債の決済に要する期間を確定するために確率論を保険契約に用いているため、資金需要を確実性をもって予想することはまれである。したがって、保険負債に関する金額と満期は、統計的技法と過去の経験をもとにした経営者の最善の見積りに基づいている。

金融資産および金融負債の残存期間別内訳

以下の表は、当社グループの金融資産および金融負債の残存期間別内訳を要約したものである。金融資産および金融負債の残存期間別内訳は、契約上の回収日または支払日を用いて作成されている。

金額はすべて割引前約定キャッシュ・フローに基づいている。

(百万人民元)	2017年12月31日現在						合計
	期限 超過/ 要求払	3ヶ月 以内	3 - 12ヶ月	1 - 5年	5年超	満期 なし	
金融資産：							
現金および現金同等物	28,056	45,091	-	-	-	-	73,147
債券	-	23,477	27,077	155,216	221,490	-	427,260
株式、投資信託および 信託スキーム	-	1	493	7,570	-	107,811	115,875
未収保険料、純額	16,657	13,206	6,153	5,382	120	-	41,518
定期預金	-	3,022	8,998	49,339	20,186	-	81,545
法定預託金	-	827	1,275	11,464	-	-	13,566
貸付金および債権として 分類される投資	-	12,124	15,465	110,135	59,960	-	197,684
その他の金融資産	6,714	8,037	6,417	2,607	200	-	23,975
金融資産合計	<u>51,427</u>	<u>105,785</u>	<u>65,878</u>	<u>341,713</u>	<u>301,956</u>	<u>107,811</u>	<u>974,570</u>
金融負債：							
買戻条件付売却有価証券	-	41,255	-	-	-	-	41,255
再保険借	9,675	7,725	908	424	5	-	18,737
社債	-	-	1,749	12,032	57,331	-	71,112
保険契約者に対する投資契 約負債	1,893	2,596	1,110	1,002	4,095	35,194	45,890
契約者配当準備金	5,202	-	-	3	-	-	5,205
その他の金融負債	11,731	28,688	2,795	2,161	1,836	-	47,211
金融負債合計	<u>28,501</u>	<u>80,264</u>	<u>6,562</u>	<u>15,622</u>	<u>63,267</u>	<u>35,194</u>	<u>229,410</u>

2016年12月31日現在

(百万人民元)	期限 超過/ 要求払	3ヶ月 以内	3 - 12ヶ月	1 - 5 年	5 年超	満期 なし	合計
金融資産：							
現金および現金同等物	32,152	14,656	-	-	-	-	46,808
デリバティブ金融資産	-	-	1	1	-	-	2
債券	-	7,801	34,756	96,661	190,992	-	330,210
株式、投資信託および 信託スキーム	-	-	425	8,182	1,000	142,284	151,891
未収保険料、純額	12,759	13,188	5,261	3,043	88	-	34,339
定期預金	-	14,982	16,120	61,107	12,509	-	104,718
法定預託金	-	905	1,741	8,733	49	-	11,428
貸付金および債権として 分類される投資	-	14,519	47,189	99,145	39,269	-	200,122
その他の金融資産	5,466	10,755	7,275	2,084	135	-	25,715
金融資産合計	50,377	76,806	112,768	278,956	244,042	142,284	905,233
金融負債：							
買戻条件付売却有価証券	-	33,114	-	-	-	-	33,114
再保険借	11,134	7,064	717	367	20	-	19,302
社債	-	-	1,627	11,329	53,389	-	66,345
保険契約者に対する投資契 約負債	195	2,642	768	1,416	4,077	29,293	38,391
契約者配当準備金	7,062	-	-	2	-	-	7,064
その他の金融負債	12,370	21,731	8,575	2,584	70	-	45,330
金融負債合計	30,761	64,551	11,687	15,698	57,556	29,293	209,546

再保険貸および保険負債の残存期間別内訳

再保険貸および保険負債に関する以下の流動性分析は、保険金または給付の決済時期の予測に基づき作成されている。これらの予測は、損害保険金の決済に要する期間、特定の生命保険契約の解約、退職した元従業員の寿命など、さまざまな仮定に対してなされている。したがって、実際の時期は以下に示す内訳とは異なる可能性がある。

以下の表は、当社グループの再保険貸および保険負債の残存期間別内訳を要約したものである。

金額はすべて割引前約定キャッシュ・フローに基づいている。

		2017年12月31日現在				
		3ヶ月以内	3-12ヶ月	1-5年	5年超	合計
再保険貸		4,271	13,890	7,871	2,556	28,588
保険負債		88,691	182,959	125,816	485,550	883,016

		2016年12月31日現在				
		3ヶ月以内	3-12ヶ月	1-5年	5年超	合計
再保険貸		5,519	15,116	7,659	3,021	31,315
保険負債		80,335	200,976	136,730	312,700	730,741

(3) 市場リスク

市場リスクとは、為替レートの変動（通貨リスク）、市場金利の変動（金利リスク）、および市場価格の変動（価格リスク）によって金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

当社グループは、感応度分析、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）、ストレス・テスト、シナリオ分析およびその他定量モデルを使用した市場リスクの分析、分散投資ポートフォリオを通じた市場リスクの軽減、投資リスク予算管理の実施、投資目的に応じたリスク許容水準の設定、投資リスク予算の策定、ならびに市場リスクに対するエクスポージャーを許容レベルに維持するために行うリスク管理実績の動的なトラッキングを含む複数の手法により市場リスクを管理している。

通貨リスク

通貨リスクは、為替レートの変動によって金融商品の将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。当社グループの主要事業および取引は人民元で行われており、当社グループは、米ドル（一部の損害保険契約は米ドル建てであるため）に関する為替リスクにもさらされている。当社グループは、外貨建てポジションの純額を最小限にすることで、通貨リスクに対するエクスポージャーの制限を図っている。

以下の表は、当社グループの主な外貨建資産と負債および人民元の相当額を要約したものである。

2017年12月31日現在 (百万人民元)	人民元	香港ドル	米ドル	その他	合計
現金および現金同等物	68,121	909	3,776	13	72,819
債券	311,804	-	1,457	-	313,261
株式、投資信託					
および信託スキーム	109,614	4,169	1,230	-	115,013
未収保険料	37,460	115	3,823	120	41,518
再保険貸	26,817	266	1,098	25	28,206
定期預金	68,085	95	2,520	6	70,706
法定預託金	11,311	-	-	-	11,311
貸付金および債権として分類される					
投資	157,715	-	-	-	157,715
その他の金融資産	23,324	50	536	8	23,918
資産合計	814,251	5,604	14,440	172	834,467
買戻条件付売却有価証券	41,226	-	-	-	41,226
再保険借	18,298	46	337	56	18,737
社債	49,801	-	-	-	49,801
保険契約負債	554,412	836	1,692	71	557,011
保険契約者に対する投資契約負債	45,866	14	-	-	45,880
契約者配当準備金	5,205	-	-	-	5,205
退職給付債務	2,899	-	-	-	2,899
その他の金融負債	45,456	215	1,528	12	47,211
負債合計	763,163	1,111	3,557	139	767,970
2016年12月31日現在 (百万人民元)	人民元	香港ドル	米ドル	その他	合計
現金および現金同等物	41,487	1,505	3,719	18	46,729
デリバティブ金融資産	3	-	-	-	3
債券	239,678	-	853	-	240,531
株式、投資信託					
および信託スキーム	142,319	6,836	1,395	-	150,550
未収保険料	29,991	39	4,234	75	34,339
再保険貸	29,718	146	1,133	22	31,019
定期預金	88,882	12	2,990	-	91,884
法定預託金	9,911	-	-	-	9,911
貸付金および債権として分類される					
投資	168,778	-	-	-	168,778
その他の金融資産	25,218	37	343	3	25,601
資産合計	775,985	8,575	14,667	118	799,345
買戻条件付売却有価証券	33,066	-	-	-	33,066
再保険借	17,281	19	1,961	41	19,302
社債	46,084	-	-	-	46,084
保険契約負債	535,790	863	1,803	57	538,513
保険契約者に対する投資契約負債	38,370	-	-	-	38,370
契約者配当準備金	7,064	-	-	-	7,064
退職給付債務	2,800	-	-	-	2,800
その他の金融負債	44,602	94	631	3	45,330
負債合計	725,057	976	4,395	101	730,529

感応度分析

以下の分析は、その他のすべての変数が一定であるとした上で、重要な変数の合理的にあり得る変動について実施され、為替の影響を受けやすい貨幣性資産および貨幣性負債の公正価値の変動が税引前の利益および資本に与える影響を示している。変数の相関は、市場リスクに与える最終的な影響額の決定に重要な影響を与えるが、変数の変更による影響を明らかにするために変数はそれぞれ個別に変更されなければならない。これらの変数の変動は非線形であることに留意する。

	2017年12月31日	
	利益に対する 税引前影響額	資本に対する 税引前影響額
外国通貨の為替レート (百万人民元)		
+ 5%	428	771
- 5%	(428)	(771)
	2016年12月31日	
	利益に対する 税引前影響額	資本に対する 税引前影響額
外国通貨の為替レート (百万人民元)		
+ 5%	440	894
- 5%	(440)	(894)

感応度情報を算定するために使用された方法および重要な変数について、前年度から変更はない。

金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動によって金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

当社グループは、変動利付商品についてはキャッシュ・フロー金利リスク、固定利付商品については公正価値金利リスクにさらされている。

資産と負債のギャップ対応分析に基づき、当社グループは、金利リスクを定期的に監視および評価する目的で、感応度分析およびストレス・テストを実施している。当社グループは、ポートフォリオの構成を調整するだけでなく、平均デュレーションと満期日を監視することによって金利リスクを管理している。

当社グループは、公正価値で測定される債券投資に関して、10取引日の保有期間における金利リスクの予想最大損失額を99%の信頼水準において測定するVaR手法を使用している。VaRの測定にはデルタ・ノーマル法が利用されている。

VaR手法は、通常の市場条件を仮定した場合のみの潜在的な最大損失を定量化するため、市場に異常な事象が生じた場合、潜在的損失は過小評価される可能性がある。また、VaRは将来の価格リターンを予測するために過去のデータを使用するが、将来の価格リターンは過去と著しく異なる可能性がある。さらに、10日の保有期間の使用は、ポートフォリオのすべてのポジションを10取引日で清算またはヘッジできることを前提としている。特に流動性の乏しい市場においては、当該前提は現実的に正しくない場合がある。

(百万人民元)	12月31日現在	
	2017年	2016年
金利VaR	962	1,080

価格リスク

価格リスクとは、個々の金融商品もしくはその発行体に特有の要因、または市場で取引されているすべての類似金融商品に影響する要因のいずれによるかにかかわらず、市場価格の変動（金利リスクや通貨リスクによる変動を除く）により金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値が変動するリスクである。

当社グループの価格リスクは、主に市場価格の変動により価額が変動する株式や投資信託に関連する。

当社グループは、資本性金融商品の分散ポートフォリオを保有しているため、特定の個別商品に対する重要な集中リスクを有していない。ただし、当社グループは主に香港および中国本土の株式市場で投資を行っており、これらの市場のボラティリティから生じる価格リスクにさらされている。

当社グループの価格リスクに関する方針は、投資目的の設定と管理を要求している。当社グループは、法令や規制に従って分散投資、異なる証券への投資制限の設定などによって価格リスクを管理している。

当社グループは、公正価値で測定される株式および投資信託（レベル3の公正価値で測定されるものを除く）に関する株価リスクの予想最大損失額を測定するために、10取引日の保有期間、99%の信頼水準によるVaR手法を使用している。VaRの測定にはデルタ・ノーマル法が適用されている。

VaR手法は、通常の市場条件下の仮定のみにおける潜在的な最大損失を定量化しているため、市場に異常な事象が生じた場合は、潜在的損失は過小評価される可能性がある。また、VaRは将来の価格リターンを予測するために過去のデータを使用するため、将来の価格リターンが過去のそれと著しく異なる可能性がある。さらに、10取引日という保有期間の使用は、ポートフォリオのすべてのポジションを10取引日で清算またはヘッジできることを前提としている。特に流動性のない市場においては、当該前提は現実的に正しくない可能性がある。

(百万人民元)	12月31日現在	
	2017年	2016年
株価VaR	2,625	3,307

44. 公正価値および公正価値の階層

金融商品の分類

当社グループの金融商品は、主に現金および現金同等物、定期預金、デリバティブ金融資産、債券、株式、投資信託および信託スキーム、貸付金および債権として分類される投資、買戻条件付売却有価証券ならびに社債等からなる。当社グループは、未収保険料および保険契約者に対する投資契約負債といった保険事業から直接生じた様々なその他の金融資産および金融負債を保有している。以下の表は、当社グループの主な金融商品の帳簿価額および公正価値を分類別に表示したものである。

(百万人民元)

	帳簿価額		公正価値	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
金融資産				
現金および現金同等物	72,819	46,729	72,819	46,729
売買目的保有				
- 株式、投資信託および 信託スキーム	16,183	31,062	16,183	31,062
- 債券	7,574	4,109	7,574	4,109
- デリバティブ金融資産	-	3	-	3
売却可能				
- 株式、投資信託および 信託スキーム	98,723	119,381	98,723	119,381
- 債券	183,210	114,591	183,210	114,591
満期保有目的投資				
- 債券	122,477	121,831	120,388	127,961
貸付金および債権				
- 未収保険料、純額	41,518	34,339	41,518	34,339
- 定期預金	70,706	91,884	70,706	91,884
- 法定預託金	11,311	9,911	11,311	9,911
- 貸付金および債権として 分類される投資	157,715	168,778	159,799	177,052
- その他の資産	23,918	25,601	23,918	25,601
金融資産合計	806,154	768,219	806,149	782,623

(百万人民元)

	帳簿価額		公正価値	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
金融負債				
その他の金融負債				
(償却原価で測定)				
- 買戻条件付売却有価証券	41,226	33,066	41,226	33,066
- 再保険借	18,737	19,302	18,737	19,302
- 社債	49,801	46,084	49,404	49,328
- 保険契約者に対する				
投資契約負債	45,880	38,370	45,880	38,370
- 契約者配当準備金	5,205	7,064	5,205	7,064
- その他の負債	47,211	45,330	47,211	45,330
金融負債合計	208,060	189,216	207,663	192,460

公正価値の決定および公正価値の階層

本注記では、当社グループが様々な金融資産および金融負債の公正価値を決定する方法について記載している。投資不動産の公正価値測定の詳細については、当連結財務諸表に対する注記26に開示している。

財務報告上の公正価値測定は、公正価値測定へのインプットの観察可能性の程度および公正価値測定全体に対する当該インプットの重要性に基づき、下記のレベル1、2または3に区分されている。

- ・レベル1のインプットは、測定日現在で企業がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無修正)である。
- ・レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接または間接に観察可能なものである。
- ・レベル3のインプットは、資産または負債に関する観察可能でないインプットである。

(a) 経常的に公正価値で測定される金融資産および金融負債の公正価値

当社グループの金融資産および金融負債の一部は、各報告期間の末日に公正価値で測定されている。以下の表は、これらの金融資産および金融負債の公正価値の決定方法（具体的には、評価技法および使用したインプット）について示したものである。

項目	公正価値		公正価値 の階層	評価技法および重要なインプット
	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在		
デリバティブ金融 資産 - 金利スワップ	-	3	レベル 2	先物金利（報告期間の末日現在の観察可能なイー ルド・カーブより入手）および契約上の金利に基 づく見積将来キャッシュ・フローを、様々な取引 相手の信用リスクを反映した割引率で割り引いた 割引キャッシュ・フロー
売買目的保有債券	6,085	187	レベル 1	活発な市場の公表された買呼値
売買目的保有債券	1,489	3,922	レベル 2	契約上の金額および表面利率に基づく見積将来 キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを 反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フ ロー
売却可能債券	11,314	11,936	レベル 1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能債券	171,896	102,655	レベル 2	契約上の金額および表面利率に基づく見積将来 キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを 反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フ ロー
売買目的保有株式 および投資信託	16,183	31,062	レベル 1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能株式 および投資信託	62,128	85,316	レベル 1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能株式 および投資信託	14,374	10,704	レベル 2	予想金額および予想配当率に基づく見積将来 キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを 反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フ ロー
売却可能株式 および投資信託	1,152	3,554	レベル 3	買呼値に、ブラック・ショールズのオプション価 格モデルを用いて見積もった流動性ディスカウ ントを調整して算出。重要なインプットは、株式 価格のヒストリカル・ボラティリティ
売却可能株式 および投資信託	7,179	7,920	レベル 3	市場相場価格および直近の資金調達価格を参照し 非流動性ディスカウントを調整して公正価値を算 定
売却可能株式 および投資信託	3,481	1,021	レベル 3	類似企業の平均株価収益率および対象企業の 1 株 当たり利益に基づき評価した相対価額
売却可能株式、 投資信託および信 託スキーム	10,409	10,866	レベル 3	投資の公正価値は内部評価モデルに基づく

2017年12月31日現在、当社グループは、活発な市場の相場価格を入手できなかったため、帳簿価額3,575百万人民元（2016年度：3,768百万人民元）の一定の債券をレベル 1 からレベル 2 に振り替えた。また、当社グループは、活発な市場の相場価格を入手できたため、帳簿価額3,095百万人民元（2016年度：2,670百万人民元）の債券をレベル 2 からレベル 1 に振り替えた。

(b) 公正価値で計上されない金融資産および金融負債の公正価値

当社グループの金融資産および金融負債の一部は、各報告期間の末日現在の公正価値で計上されていないが、その公正価値は本注記の冒頭に記載する表に開示されている。これらの開示されている公正価値に関する、公正価値の階層における公正価値レベルは、以下の通りである。

(百万人民元)	2017年12月31日現在の公正価値の階層		
	レベル 1	レベル 2	合計
金融資産			
満期保有目的金融資産	2,044	118,344	120,388
貸付金および債権として分類される投資	-	159,799	159,799
金融負債			
社債	-	49,404	49,404

(百万人民元)	2016年12月31日現在の公正価値の階層		
	レベル 1	レベル 2	合計
金融資産			
満期保有目的金融資産	658	127,303	127,961
貸付金および債権として分類される投資	-	177,052	177,052
金融負債			
社債	-	49,328	49,328

金融資産および金融負債として計上し、上記のレベル 2 の区分に分類した負債性金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析に基づき、一般に受け入れられている、このような負債性金融商品のための価格決定モデルを用いて決定している。最も重要なインプットは、取引相手または当社グループの信用リスクを反映した割引率である。

(c) レベル 3 の公正価値測定の調整

当社グループ (百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
非上場の売却可能金融資産		
期首残高	23,361	17,722
その他の包括利益に認識された未実現利益	862	942
取得原価から公正価値への分類変更	-	400
レベル 3 から持分法への振替	(3,554)	-
増加	2,708	7,392
処分	(1,156)	(3,095)
期末残高	22,221	23,361

注記25(c)に開示されている通り、当事業年度において、当社グループが取締役を任命できるようになった時点で、金融資産3,554百万人民元を株式投資から関連会社に対する投資に振り替えた。

2016年12月31日に終了した事業年度において、経営者は、公正価値測定が当財務諸表の利用者に対してより目的適合性のある情報を提供すると考えているため、一部の売却可能金融資産を、取得原価での測定から公正価値での測定に分類変更した。

信託スキームの公正価値6,723百万人民元（2016年度：7,266百万人民元）は、予想金額に基づき予測されたキャッシュ・フローを、取引相手のリスク特性を反映した割引率で割り引いて測定された。割引率が50ベース・ポイント増加/減少し、かつ、他の全ての変数が一定であると仮定した場合、帳簿価額は、11百万人民元/21百万人民元（2016年12月31日現在：45百万人民元/55百万人民元）減少/増加することになる。

投資不動産の公正価値はすべてレベル3に分類されるため、公正価値変動に係る調整については当連結財務諸表に対する注記26に記載している。

45. 財務活動から生じた負債の調整表

以下の表は、当社グループの財務活動から生じた負債の増減（キャッシュ・フローから生じた変動および非資金変動の両方を含む。）の詳細である。財務活動から生じた負債とは、その関連するキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債である。

	買戻条件付売 却有価証券 (注記33)	社債 (注記35)	未払利息 (注記39)	合計
2017年1月1日	33,066	46,084	632	79,782
財務キャッシュ・フロー	8,160	3,500	(3,763)	7,897
財務費用	-	217	3,839	4,056
2017年12月31日現在	41,226	49,801	708	91,735

46. 偶発債務およびコミットメント

(a) 偶発債務

保険事業の性質上、当社グループは通常の業務過程で、訴訟および調停での原告または被告になるなど法的手続きに関わることがある。これらの法的手続きの多くは、当社グループの保険契約に係る保険金請求に関するものであるが、当該損失の一部は、再保険金または残存物代位や請求権代位といったその他の回収により補填される見込みである。当社グループは、保険契約負債を測定する際に、これらの法的手続きから発生し得る潜在的損失を考慮した。

(b) 資本コミットメントおよびオペレーティング・リース

(1) 資本コミットメント

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
有形固定資産に係るコミットメント:		
契約済であるが未引当のもの	2,228	2,472

(2) オペレーティング・リース

() 貸手側

当社グループは、リース期間が1年から10年のオペレーティング・リース契約に基づいて投資不動産（注記26）を賃貸している。通常これらのリースの契約条件は、テナントが保証金を支払うこと、およびその時点で一般的な市場条件に従ってリース料を定期的に調整することを要求している。

2017年度末および2016年度末現在の当社グループが有する解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額と支払期日は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
1年以内	298	340
2年から5年目	427	598
5年超	101	246
合計	826	1,184

() 借手側

当社グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて一部の建物および器具・備品を賃借している。建物のリース期間は1年から10年である。

2017年度末および2016年度末現在の解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額は以下の通りである。

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
1年以内	587	511
2年から5年目	1,799	1,224
5年超	417	549
合計	2,803	2,284

47. 関連当事者の開示

(a) 当社は国有企業であり、支配株主は中国財政部である。

(b) 当年度における当社グループの重要な関連当事者取引は以下の通りであった。

(百万人民元)	2017年	2016年
関連会社との取引：		
興業銀行		
総保険料	660	480
投資収益	664	199
保険金および契約者配当金	607	552
取扱手数料等	13	7
財務費用	134	133
華夏銀行		
総保険料	636	18
投資収益	447	59
保険金および契約者配当金	590	9
取扱手数料等	1	-
財務費用	1	-
その他の関連会社		
総保険料	4	-
出再保険料	37	-
投資収益	157	-
保険金および契約者配当金	7	-
その他の一般管理費	-	120

(c) 主要経営陣の報酬

当社の主要経営陣には、取締役、監査役および上級管理職が含まれる。2017年度および2016年度における主要経営陣の報酬の概況は以下の通りである。

	2017年度 (千人民元)	2016年度 (千人民元) (再表示後)
短期従業員給付	10,087	10,665
その他の長期給付	8,183	9,817
退職給付	2,768	2,322
主要経営陣への支払報酬総額	21,038	22,804

取締役および監査役報酬の詳細については、連結財務諸表に対する注記12に記載している。

(d) 関連当事者取引の残高

関連会社に対する債権

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
興業銀行		
現金および現金同等物	997	42
債券	2,915	2,915
株式、投資信託および信託スキーム	882	447
定期預金	9,375	10,327
法定預託金	1,186	600
貸付金および債権に分類される投資	-	2,900
その他の資産	530	127
華夏銀行		
現金および現金同等物	166	2
債券	1,000	-
定期預金	6,508	8,500
法定預託金	100	-
その他の資産	1,171	208
その他の関連会社		
債券	2,191	-
株式、投資信託および信託スキーム	6,723	7,266
その他の資産	86	1
合計	33,830	33,335

主要株主に対する債権

当社グループは、関連会社により管理されている信託スキームに6,723百万人民元（2016年12月31日現在：7,266百万人民元）を投資した。

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
その他の資産		
中国財政部	-	344

関連会社に対する債務

(百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
興業銀行		
社債	2,422	2,416
その他の負債	51	51
華夏銀行		
社債	102	103
その他の負債	2	2
その他の関連会社		
その他の負債	2	-
合計	2,579	2,572

(e) 中国における国有企業との取引

当社は、中国国务院の支配に従う国有企業である。当社グループは、関係当局、支部、またはその他の組織を通じて、政府が直接的または間接的に支配、共同支配または重要な影響を及ぼしている企業（以下総称して「政府関連企業」という。）が優位を占める経済状況下で事業を行っている。

その他の政府関連企業との取引には、保険契約の販売、再保険の購入、銀行への預金の預入、債券への投資、販売された保険契約に係る銀行および郵政局への手数料の支払が含まれる。

経営者は、政府関連企業との取引は通常の業務過程で行われる活動であり、当社グループおよびそれらの政府関連企業が中国政府によって最終的に支配または所有されているという事実によって当社グループの取引が著しいまたは不当な影響を受けてはいないと考えている。また、当社グループは、商品およびサービスの価格決定方針を設定しているが、当該方針は顧客が政府関連企業であるか否かに左右されない。

複雑な所有構造となっているため、中国政府が多くの会社に対して間接的な持分を保持している場合がある。これらの持分の一部は、それ自体でまたはその他の間接的持分と合計した場合には、当社グループの関知しえないうちに支配持分となっている可能性がある。

48. 組成された企業

当社グループは、様々な組成された企業に対する投資を行っている。これには、資産運用会社、証券会社または保険資産運用会社がスポンサーとなる資産運用商品、投資信託運用会社がスポンサーとなる投資信託、信託会社がスポンサーとなる信託および銀行がスポンサーとなるウェルス・マネジメント商品が含まれている。これらの非連結の組成された企業に対する投資は、「債券」、「株式、投資信託および信託スキーム」および「貸付金および債権として分類される投資」の各注記に開示されている。対応する投資収益は、公正価値の変動、実現利益/(損失)、配当または受取利息、および減損損失として純損益に計上されている。

当社グループの子会社の一部は、これらの組成された企業の管理会社であるため、これらの企業のスポンサーとみなされる。当セグメントによって稼得した管理費は、当連結財務諸表に対する注記7に開示されている。

以下の表は、非連結の組成された企業への当社グループの関与を示している。また、この表は、これらの非連結の組成された企業への当社グループの最大エクスポージャー（発生し得る当社グループの最大リスク・エクスポージャーを表す。）を示している。当社グループは、これらの非連結の組成された企業に財務的支援を提供していない。

2017年12月31日				
規模	当社グループによる資金提供および投資の帳簿価額	当社グループの最大エクスポージャー	当社が有する関与	
当社グループによって運用される保険資産運用商品	162,599	62,864	62,864	投資収益および管理費
第三者によって運用される保険資産運用商品	(注)	71,436	71,436	投資収益
第三者によって運用される信託商品	(注)	42,462	42,462	投資収益
第三者によって運用される銀行のウェルス・マネジメント・商品	(注)	38,900	38,900	投資収益
第三者によって運用されるファンド	(注)	54,045	54,045	投資収益
合計	162,599	269,707	269,707	

2016年12月31日				
規模	当社グループによる資金提供および投資の帳簿価額	当社グループの最大エクスポージャー	当社が有する関与	
当社グループによって運用される保険資産運用商品	146,067	57,543	57,543	投資収益および管理費
第三者によって運用される保険資産運用商品	(注)	69,178	69,178	投資収益
第三者によって運用される信託商品	(注)	14,011	14,011	投資収益
第三者によって運用される銀行のウェルス・マネジメント・商品	(注)	42,503	42,503	投資収益
第三者によって運用されるファンド	(注)	94,027	94,027	投資収益
合計	146,067	277,262	277,262	

(注) 組成された企業については第三者金融機関がスポンサーとなっており、これらの組成された企業の規模に関する情報は公表されていなかった。

49. 当社の財政状態計算書

	2017年12月31日 百万人民元	2016年12月31日 百万人民元
資産		
現金および現金同等物	2,833	5,984
債券	2,386	323
株式および投資信託	7,138	7,648
定期預金	131	135
貸付金および債券として分類される投資	600	2,806
子会社に対する投資	84,274	82,318
関連会社に対する投資	5,571	5,137
投資不動産	2,605	1,201
有形固定資産	3,090	158
無形資産	29	25
前払土地プレミアム	65	67
その他の資産	227	2,080
資産合計	108,949	107,882
負債		
社債	15,995	15,984
退職給付債務	2,899	2,800
その他の負債	1,693	1,406
負債合計	20,587	20,190
資本		
資本金	42,424	42,424
剰余金	45,938	45,268
資本合計	88,362	87,692
負債および資本合計	108,949	107,882

50. 当社の資本変動計算書

	2017年度									
	資本金	資本剰余金	売却可能投資再評価差額金	法定準備金等*	関連会社のその他の包括利益/(損失)に対する持分	投資不動産への振替	その他準備金	退職給付債務に係る数理計算上の損失	利益剰余金	資本合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2017年1月1日										
残高	42,424	19,925	1,295	1,410	189	-	11,672	(652)	11,429	87,692
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,484	3,484
その他の包括利益/(損失)	-	-	46	-	(11)	231	-	(232)	-	34
包括利益/(損失)合計	-	-	46	-	(11)	231	-	(232)	3,484	3,518
完全所有子会社の合併	-	-	-	-	-	-	(65)	-	(1,350)	(1,415)
法定準備金の積立	-	-	-	349	-	-	-	-	(309)	-
任意積立金の積立	-	-	-	10,000	-	-	-	-	(10,000)	-
株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,433)	(1,433)
2017年12月31日										
残高	42,424	19,925	1,341	11,759	178	231	11,607	(884)	1,781	88,362

	2016年度									
	資本金	資本剰余金	売却可能投資再評価差額金	法定準備金等*	関連会社のその他の包括利益に対する持分	その他準備金	退職給付債務に係る数理計算上の(損失)/利益	利益剰余金	資本合計	
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	
2016年1月1日										
残高	42,424	19,925	1,171	1,101	166	11,672	(693)	9,604	85,370	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,093	3,093	
その他の包括利益	-	-	124	-	23	-	41	-	188	
包括利益合計	-	-	124	-	23	-	41	3,093	3,281	
法定準備金の積立	-	-	-	309	-	-	-	(309)	-	
株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(959)	(959)	
2016年12月31日										
残高	42,424	19,925	1,295	1,410	189	11,672	(652)	11,429	87,692	

* この準備金には、法定準備金および任意積立金が含まれる。

51. 後発事象

2018年3月23日、当社の取締役会は、普通株式1株当たり3.94人民分の最終配当を提案した。当該配当は当社の定時株主総会の承認を条件とする。

52. 財務諸表の承認

当連結財務諸表は2018年3月23日の当社の取締役会にて承認された。

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2017
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	2017	2016
Gross written premiums	5	476,447	439,874
Less: Premiums ceded to reinsurers	5	(27,870)	(32,749)
Net written premiums	5	448,577	407,125
Change in unearned premium reserves	5	(13,600)	(10,255)
Net earned premiums		434,977	396,870
Reinsurance commission income		8,803	10,519
Investment income	6	36,476	33,075
Other income	7	3,519	2,859
TOTAL INCOME		483,775	443,323
Life insurance death and other benefits paid		119,406	113,583
Claims incurred		221,042	203,236
Changes in long-term life insurance contract liabilities		(5,508)	5,633
Policyholder dividends		2,661	3,538
Claims and policyholder's benefits	8	337,601	325,990
Less: claims and policyholders' benefits ceded to reinsurers	8	(18,760)	(24,237)
Net claims and policyholders' benefits	8	318,841	301,753
Handling charges and commissions	4	68,094	53,664
Finance costs	9	5,569	4,333
Exchange losses/(gains)		668	(688)
Other operating and administrative expenses	10	71,648	69,328
TOTAL BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES		464,820	428,390
Share of profits and losses of associates and joint ventures		12,674	10,386
Loss on deemed disposal of an associate	25	(798)	—
PROFIT BEFORE TAX	11	30,831	25,319
Income tax expense	14	(7,780)	(4,638)
PROFIT FOR THE YEAR		23,051	20,681
Attributable to:			
Equity holders of the Company		16,099	14,245
Non-controlling interests		6,952	6,436
		23,051	20,681
EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY			
– Basic (in RMB)	15	0.38	0.34

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	2017	2016
PROFIT FOR THE YEAR		23,051	20,681
OTHER COMPREHENSIVE EXPENSE			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Available-for-sale financial assets			
– Fair value losses		(164)	(6,598)
– Reclassification of gains to profit or loss on disposals		(4,431)	(876)
– Impairment losses	6(d)	887	1,162
Income tax effect	30	765	1,573
		(2,943)	(4,739)
Net gains/(losses) on cash flow hedges		3	(5)
Income tax effect	30	2	1
		5	(4)
Share of other comprehensive (expense)/income of associates and joint ventures		(1,425)	165
Exchange differences arising on translation of foreign operations		(77)	73
NET OTHER COMPREHENSIVE EXPENSE MAY BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS IN SUBSEQUENT PERIODS		(4,440)	(4,505)
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
Gains on revaluation of properties and prepaid land premiums upon transfer to investment properties	26	335	332
Income tax effect	30	(84)	(83)
		251	249
Actuarial (losses)/gains on pension benefit obligation	38	(232)	41
Share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures		113	(66)
NET OTHER COMPREHENSIVE INCOME WILL NOT BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS IN SUBSEQUENT PERIODS		132	224
OTHER COMPREHENSIVE EXPENSE FOR THE YEAR, NET OF TAX		(4,308)	(4,281)
TOTAL COMPREHENSIVE EXPENSE FOR THE YEAR		18,743	16,400
Attributable to:			
– Equity holders of the Company		12,865	11,102
– Non-controlling interests		5,878	5,298
		18,743	16,400

Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2017	31 December 2016
ASSETS			
Cash and cash equivalents	17	72,819	46,729
Derivative financial assets		—	3
Debt securities	18	313,261	240,531
Equity securities, mutual funds and trust schemes	19	115,013	150,550
Insurance receivables, net	20	41,518	34,339
Reinsurance assets	21, 36	28,206	31,019
Term deposits	22	70,706	91,884
Restricted statutory deposits		11,311	9,911
Investments classified as loans and receivables	23	157,715	168,778
Investments in associates and joint ventures	25	97,740	85,834
Investment properties	26	12,155	10,695
Property and equipment	27	24,281	24,113
Intangible assets	28	1,494	1,197
Prepaid land premiums	29	3,649	3,825
Deferred tax assets	30	9,645	5,965
Other assets	31	28,393	26,776
TOTAL ASSETS		987,906	932,149
LIABILITIES			
Securities sold under agreements to repurchase	33	41,226	33,066
Payables to reinsurers	34	18,737	19,302
Income tax payable		4,462	2,756
Bonds payable	35	49,801	46,084
Insurance contract liabilities	36	557,011	538,513
Investment contract liabilities for policyholders	37	45,880	38,370
Policyholder dividends payable		5,205	7,064
Pension benefit obligation	38	2,899	2,800
Deferred tax liabilities	30	834	752
Other liabilities	39	74,970	72,448
TOTAL LIABILITIES		801,025	761,155
EQUITY			
Issued capital	40	42,424	42,424
Reserves	41	95,109	83,677
Equity attributable to equity holders of the Company		137,533	126,101
Non-controlling interests		49,348	44,893
TOTAL EQUITY		186,881	170,994
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		987,906	932,149

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the Company															
	Share capital (note 4)	Share premium account	Available- for-sale investment reserve	General risk reserve (note 4)(i)	Agriculture catastrophic loss reserve (note 4)(ii)	Asset revaluation	Goodwill	Start of other comprehensive (expense) income of associates and joint ventures	Foreign currency translation reserve	Surplus reserve fund [*] (note 4)(j)	Other reserves ^{**} (note 4)(k)	Actuarial losses or profits on pension benefit obligation (note 3)	Retained profits	Non- controlling interests	Total equity	
Balance at 1 January 2017	42,031	19,925	2,393	7,862	1,788	2,417	(7)	461	6	1,419	(5,353)	(82)	64,355	126,111	44,010	170,194
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,099	16,099	6,952	23,050
Other comprehensive (expense)/income for the year	-	-	(2,794)	-	-	308	7	(965)	(50)	-	-	(252)	-	(3,244)	(3,754)	(4,386)
Total comprehensive income for the year	-	-	(2,794)	-	-	308	7	(965)	(50)	-	-	(252)	16,099	12,855	3,198	18,660
Appropriations to general risk reserve and surplus reserve fund	-	-	-	1,411	-	-	-	-	-	11,348	-	-	(11,348)	-	-	-
Appropriations to agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	48	-	-	-	-	-	-	-	(48)	-	-	-
Dividends paid to shareholders (note 4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,473)	(1,473)	(1,452)	(2,005)
Capital contributed by non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	29
Balance at 31 December 2017	42,031	19,925	19	9,273	1,788	2,625	-	(504)	(5)	11,799	(5,353)	(84)	66,059	127,513	49,348	186,860

* This reserve contains both statutory and discretionary surplus reserves.

** Other reserves contain a negative amount of RMB58 million (31 December 2016: a negative amount of RMB58 million) arising from transactions with non-controlling interests, a negative amount of RMB17,942 million (31 December 2016: a negative amount of RMB17,942 million) arising from elimination of asset revaluation of the Company when it was converted to a joint stock company and an amount of RMB2,847 million (31 December 2016: RMB2,847 million) arising from a major shareholder's undertaking to post-employment benefit obligations of the Company.

Consolidated Statement of Changes in Equity (continued)

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holder of the Company															
	Share capital (note 4)	Share premium account	Available-for-sale investment reserve	General risk reserve (note 4)(ii)	Appropriation strategic loss reserve (note 4)(ii)	Asset revaluation	Cash flow hedge	Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	Foreign currency translation reserve	Surplus reserve fund (note 4)(i)	Other reserves (note 4)(d)	Actuarial gains (losses) on pension benefit obligation (note 3)	Retained profits	Shareholders' interest	Non-controlling interests	Total equity
Balance at 1 January 2016	42,434	19,925	5,340	5,770	1,300	2,252	(3)	94	(48)	1,100	(15,000)	(695)	52,670	136,100	40,894	157,110
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,245	14,245	6,436	20,681
Other comprehensive income/(expense) for the year	-	-	(1,407)	-	-	105	(4)	67	51	-	-	41	-	(1,145)	(1,136)	(4,200)
Total comprehensive income for the year	-	-	(1,407)	-	-	105	(4)	67	51	-	-	41	14,245	13,100	5,299	16,481
Appropriation to general risk reserve and surplus reserve fund	-	-	-	1,200	-	-	-	-	-	300	-	-	(1,800)	-	-	-
Dividends paid to shareholders (note 16)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(95)	(95)	(1,574)	(2,551)
Capital contributed by non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	12
Change in ownership interest in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(143)	-	-	(143)	63	(80)
Balance at 31 December 2016	42,434	19,925	2,233	7,062	1,300	2,417	(7)	161	6	1,400	(15,053)	(653)	64,395	126,100	44,095	176,494

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	2017	2016
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax		30,831	25,319
Adjustments for:			
Investment income	6	(36,476)	(33,075)
Exchange losses/(gains)		668	(688)
Share of profits and losses of associates and joint ventures		(12,674)	(10,386)
Loss on deemed disposal of an associate		798	—
Depreciation of property and equipment	11, 27	1,900	1,969
Amortisation of intangible assets	11, 28	203	169
Amortisation of prepaid land premiums	11, 29	152	149
Disposal gains from investment properties, property and equipment, intangible assets and prepaid land premiums	7	(72)	(161)
Finance costs except for interests credited to policyholders	9	4,152	2,761
Impairment losses on receivables and other assets	11	445	408
Investment expenses		789	474
Operating cash flows before working capital changes		(9,284)	(13,061)
Increase in insurance receivables, net		(7,605)	(13,171)
Increase in investment contract liabilities for policyholders		7,510	10,769
Increase in insurance contract liabilities, net		21,311	26,350
Increase in other assets, net		(4,474)	(2,130)
(Decrease)/increase in other liabilities and accruals, net		(494)	22,999
Cash generated from operations		6,964	31,756
Income tax paid		(8,989)	(7,925)
Net cash (used in)/from operating activities		(2,025)	23,831
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Interests received		28,721	28,356
Dividends received		6,016	6,865
Decrease in policy loans		143	522
Capital expenditures		(3,125)	(3,621)
Proceeds from disposals of investment properties, property and equipment, intangible assets and prepaid land premiums		254	302
Investments in associates and joint ventures		—	(22,914)
Purchases of investments		(254,098)	(395,820)
Proceeds from disposals of investments		225,085	297,775
Payments for investment expenses		(789)	(474)
Decrease in term deposits, net		21,063	56,326
Net cash from/(used in) investing activities		23,270	(32,683)

Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	2017	2016
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Proceeds from issue of shares by subsidiaries		29	12
Increase in securities sold under agreements to repurchase		8,160	4,835
Issue of bonds payable		3,500	15,000
Repayment of bonds payable		—	(8,000)
Repayment to banks and other financial institutions		—	(980)
Interests paid		(3,763)	(2,887)
Dividends paid		(2,885)	(2,533)
Net cash from financing activities		5,041	5,447
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		26,286	(3,405)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		46,729	49,884
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(196)	250
Cash and cash equivalents at the end of the year		72,819	46,729
Analysis of balances of cash and cash equivalents			
Cash on hand	17	—	1
Demand deposits and deposits with banks with original maturity of less than three months	17	29,528	39,803
Securities purchased under resale agreements with original maturity of less than three months	17	43,291	6,925
Cash and cash equivalents at the end of the year		72,819	46,729

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

1. CORPORATE INFORMATION

The People's Insurance Company (Group) of China Limited (the "Company") was established on 22 August 1996 in the People's Republic of China ("PRC") and its registered office is located at No.69, Dongheyuan Street, Xuanwu District, Beijing 100052, PRC. The Company's predecessor, the People's Insurance Company of China, is a state-owned enterprise established on 20 October 1949 by the PRC government. The ultimate controlling party of the Company is the Ministry of Finance of the PRC ("MOF").

The Company is an investment holding company. During the year ended 31 December 2017, the Company's subsidiaries mainly provided integrated financial products and services and were engaged in property and casualty ("P&C") insurance, life and health insurance, asset management and other businesses. The Company and its subsidiaries are collectively referred to as the "Group".

2.1 STATEMENT OF COMPLIANCE

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") which comprise all standards and interpretations approved by the International Accounting Standards Board ("IASB") and the disclosures required by the Appendix 16 to Rules Governing the Listing of Securities ("Listing Rules") on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Hong Kong Stock Exchange") and Hong Kong Companies Ordinance ("CO").

2.2 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost basis, except for investment properties, certain financial instruments and insurance contract liabilities. These consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest million except when otherwise indicated.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

2.3 APPLICATION OF NEW AND REVISED IFRSs

The Group has applied the following amendments to IFRSs issued by the IASB for the first time in the current year:

Amendments to IAS 7	<i>Disclosure Initiative</i>
Amendments to IAS 12	<i>Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses</i>
Amendments to IFRSs	<i>Annual Improvements to IFRS Standards 2014-2016 Cycle</i>

Except as described below, the application of the amendments to IFRSs in the current year has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior years and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.

Amendments to IAS 7 – Disclosure Initiative

The Group has applied these amendments for the first time in the current year. The amendments require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. In addition, the amendments also require disclosures on changes in financial assets if cash flows from those financial assets were, or future cash flow will be included in cash flow from financing activities.

Specially, the amendments require the following to be disclosed: (i) changes from financing cash flows; (ii) changes arising from obtaining or losing control of subsidiaries or other businesses; (iii) the effect of changes in foreign exchange rates; (iv) changes in fair values; and (v) other changes.

A reconciliation between the opening and closing balances of these items is provided in note 45. Consistent with the transition provisions of the amendments, the Group has not disclosed comparative information for the prior year. Apart from the additional information in note 45, the application of these has had no impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs

The Group has not early applied the following new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective:

IFRS 9	<i>Financial Instruments</i> ¹
IFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments</i> ²
IFRS 16	<i>Leases</i> ³
IFRS 17	<i>Insurance Contracts</i> ⁴
IFRIC 22	<i>Foreign Currency Transactions and Advance Consideration</i> ²
IFRIC 23	<i>Uncertainty over Income Tax Treatments</i> ³
Amendments to IFRS 2	<i>Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions</i> ²
Amendments to IFRS 4	<i>Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts</i> ⁴
Amendments to IFRS 9	<i>Prepayment Features with Negative Compensation</i> ⁴
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i> ⁴
Amendments to IAS 19	<i>Plan Amendment, Curtailment or Settlement</i> ³
Amendments to IAS 28	<i>Long-term Interests in Associates and Joint Ventures</i> ³
Amendments to IAS 28	<i>As part of the Annual Improvements to IFRS Standards 2014-2016 Cycle</i> ²
Amendments to IAS 40	<i>Transfers of Investment Property</i> ²
Amendments to IFRSs	<i>Annual Improvements to IFRS Standards 2015-2017 Cycle</i> ³

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, except for entities engaging predominantly in insurance activities and opt for deferral/overlay approach as permitted by Amendments to IFRS 4.

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

³ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019.

⁴ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019, or the annual period in which the Group first adopts IFRS 9, whichever is later.

³ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021.

⁴ Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined.

Except as described below, the directors of the Company anticipate that the application of all other new and amendments to IFRSs and Interpretations will have no material impact on the consolidated financial statements in the foreseeable future.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

IFRS 9 – Financial Instruments and Amendments to IFRS 4 – Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts

IFRS 9 introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets, financial liabilities, general hedge accounting and impairment requirements for financial assets.

Key requirements of IFRS 9:

- All recognised financial assets that are within the scope of IFRS 9 are required to be subsequently measured at amortised cost or fair value. Specifically, debt investments that are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and that have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost at the end of subsequent accounting periods. Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved both by collecting contractual cash flows and selling financial assets, and that have contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are generally measured at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"). All other financial assets are generally measured at their fair value at subsequent accounting periods. In addition, under IFRS 9, entities may make an irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of an equity investment (that is not held-for-trading) in other comprehensive income, with only dividend income generally recognised in profit or loss;
- With regard to the measurement of financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, IFRS 9 requires that the amount of change in the fair value of the financial liability that is attributable to changes in the credit risk of that liability is presented in other comprehensive income, unless the recognition of the effects of changes in the liability's credit risk in other comprehensive income would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. Changes in fair value attributable to a financial liability's credit risk are not subsequently reclassified to profit or loss. Under IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*, the entire amount of the change in the fair value of the financial liability designated as fair value through profit or loss is presented in profit or loss;
- In relation to the impairment of financial assets, IFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under IAS 39. The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. In other words, it is no longer necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognized.

In September 2016, IFRS 4 was amended to address issues arising from the different effective dates of IFRS 9 and the upcoming IFRS 17.

The amendment provides entities meeting a criterion for engaging predominantly in insurance activities with the option to continue current IFRS accounting and to defer the application of IFRS 9 until the earlier of the application of the new insurance standard or periods beginning on or after 1 January 2021. The assessment of predominance has to be made at the reporting entity level and at the annual reporting date immediately preceding 1 April 2016. Thereafter it should not be reassessed, unless there is a significant change in the entity's activities that would trigger a mandatory reassessment.

Separately, the amendment provides all entities with contracts within the scope of IFRS 4 with an option to apply IFRS 9 in full but to make adjustments to profit or loss to remove the impact of IFRS 9, compared with IAS 39, for designated qualifying financial assets. This is referred to as the 'overlay approach' and is available on an asset-by-asset basis with specific requirements around designations and de-designations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

IFRS 9 – Financial Instruments and Amendments to IFRS 4 – Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts (continued)

During the year ended 31 December 2016, the Group performed an assessment of these amendment and concluded that its activities were predominantly connected with insurance as at 31 December 2015. During the year, the Group reassessed and concluded its activities are still predominantly connected with insurance. The Group has decided to apply the temporary exemption in its reporting period commencing on 1 January 2018.

The Company's separate financial statements do not qualify for this temporary exemption.

Based on the Group's and the Company's financial instruments and risk management policies as at 31 December 2017, the following principal impacts to the consolidated and separate financial statements on initial application of IFRS 9 are expected:

Classification and measurement

The Group

- Debt instruments classified as held-to-maturity as disclosed in note 18 and investments classified as loans and receivables carried at amortised cost as disclosed in note 23: a significant portion of these financial assets are held within a business model whose objective is to collect contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding ("contractual cash flow characteristics test"). Accordingly, some of them will continue to be subsequently measured at amortised cost upon the application of IFRS 9. However, a significant amount of these financial assets fail the contractual cash flow characteristics test and therefore will be measured subsequently at fair value through profit or loss instead of amortised cost under IFRS 9. On initial application of IFRS 9, the difference between the fair value and the amortised cost will be adjusted to retained profits at the date of transition;
- Debt instruments classified as available-for-sale financial assets carried at fair value as disclosed in note 18: a significant portion of these financial assets satisfy the contractual cash flow characteristics tests, and are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling these debt instruments in the open market. Accordingly, these financial assets will continue to be subsequently measured at FVTOCI upon the application of IFRS 9, and the fair value gains or losses accumulated in the investment revaluation reserve will continue to be subsequently reclassified to profit or loss when the debt instruments are derecognised. However, a significant amount of these financial assets fail the contractual cash flow characteristics test and therefore will be measured subsequently at fair value with fair value gains or losses to be recognised in profit or loss instead of other comprehensive income under IFRS 9. On initial application of IFRS 9, investment revaluation reserve relating to these financial assets will be transferred to retained profits at the date of transition;
- Equity instruments classified as available-for-sale financial assets carried at fair value as disclosed in note 19: the Group will not elect the option for designation at FVTOCI for most equity available-for-sale financial assets carried at fair value. Therefore, most equity available-for-sale financial instruments will be measured at fair value with subsequent fair value gains or losses to be recognised in profit or loss. Upon initial application of IFRS 9, investment revaluation reserve relating to these remaining financial assets will be transferred to retained profits on the date of transition.

The Company

- Approximately 90% of available-for-sale financial assets fail contractual cash flow characteristics and therefore will be measured at fair value with subsequent fair value gains or losses to be recognised in profit or loss. Upon initial application of IFRS 9, investment revaluation reserve relating to these available-for-sale financial assets will be transferred to retained profits on 1 January 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

IFRS 9 – Financial Instruments and Amendments to IFRS 4 – Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts (continued)

Impairment

If the expected credit loss model was to be applied by the Group/Company, the accumulated amount of impairment loss to be recognised by the Group/Company would be generally increased as compared to the accumulated amount recognised under IAS 39. Such further impairment recognised under expected credit loss model would reduce the opening retained profits and increase the deferred tax assets at date of transition.

The Group has not yet assessed the interaction of IFRS 9 and IFRS 17 Insurance Contracts when the impact analysis of IFRS 9 was performed.

IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 was issued which establishes a single comprehensive model for entities to use in accounting for revenue arising from contracts with customers. IFRS 15 will supersede the current revenue recognition guidance including IAS 18 *Revenue*, IAS 11 *Construction Contracts* and the related Interpretations when it becomes effective.

The core principle of IFRS 15 is that an entity should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. Specifically, the Standard introduces a 5-step approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract
- Step 5: Recognise revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation

Under IFRS 15, an entity recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when 'control' of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer. Far more prescriptive guidance has been added in IFRS 15 to deal with specific scenarios. Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 15.

In 2016, the IASB issued Clarifications to IFRS 15 in relation to the identification of performance obligations, principal versus agent considerations, as well as licensing application guidance.

As the Group provides various services including handling taxes or levies for relevant authorities, managing certain contracts classified as investment contracts, asset management services, implementations of IFRS 15 have an impact on recognition or measurement of income from these services. The following two potential changes have been identified:

- Performance bonuses are recognised by the Group as revenue when certain criteria are met for their asset management services. Under IFRS 15, performance bonuses are regarded as variable considerations, which are included in the transaction prices only to the extent that it is highly probable that a significant reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the uncertainties associated with the variable consideration is subsequently resolved;
- IFRS 15 provides specific criteria on capitalising certain contract costs. Costs that are directly attributable to obtaining a contract, including certain commissions and fees paid, are capitalised and then amortised on a systematic basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

IFRS 16 – Leases

IFRS 16 introduces a comprehensive model for the identification of lease arrangements and accounting treatments for both lessors and lessees. IFRS 16 will supersede IAS 17 *Leases* and the related interpretations when it becomes effective.

IFRS 16 distinguishes leases and service contracts on the basis of whether an identified asset is controlled by a customer. Distinctions of operating leases and finance leases are removed for lessee accounting, and is replaced by a model where a right-of-use asset and a corresponding liability have to be recognised for all leases by lessees, except for short-term leases and leases of low value assets.

The right-of-use asset is initially measured at cost and subsequently measured at cost (subject to certain exceptions) less accumulated depreciation and impairment losses, adjusted for any remeasurement of the lease liability. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at that date. Subsequently, the lease liability is adjusted for interest and lease payments, as well as the impact of lease modifications, amongst others. For the classification of cash flows, the Group currently presents upfront prepaid lease payments as investing cash flows in relation to leasehold lands for owned use and those classified as investment properties while other operating lease payments are presented as operating cash flows. Upon application of IFRS 16, lease payments in relation to lease liability will be allocated into a principal and an interest portion which will be presented as financing cash flows by the Group.

Under IAS 17, a lessee recognises an asset and a related finance lease liability for finance lease arrangement and prepaid lease payments for leasehold lands for the Group is a lessee. The application of IFRS 16 may result in potential changes in classification of these assets depending on whether the lessee presents right-of-use assets separately or within the same line item at which the corresponding underlying assets would be presented if they were owned.

In contrast to lessee accounting, IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17, and continues to require a lessor to classify a lease either as an operating lease or a finance lease.

Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 16.

As at 31 December 2017, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB2,803 million as disclosed in note 46. A preliminary assessment indicates that these arrangements will meet the definition of a lease. Upon application of IFRS 16, the Group will recognise a right-of-use asset and a corresponding liability in respect of all these leases unless they qualify for low value or short-term leases.

In addition, the Group currently considers refundable rental deposits paid and refundable rental deposits received as rights and obligations under leases to which IAS 17 applies. Based on the definition of lease payments under IFRS 16, such deposits are not payments relating to the right to use the underlying assets, accordingly, the carrying amounts of such deposits may be adjusted to amortised cost and such adjustments are considered as additional lease payments. Adjustments to refundable rental deposits paid would be included in the carrying amount of right-of-use assets. Adjustments to refundable rental deposits received would be considered as advanced lease payments.

Furthermore, the application of new requirements may result in changes in measurement, presentation and disclosure as indicated above.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

IFRS 17 – Insurance Contracts

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 Insurance Contracts, which replaces IFRS 4. IFRS 17 establishes the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts, reinsurance contracts and investment contracts with discretionary participation features an entity issues, provided the same entity also issues insurance contracts. The scope of IFRS 17 is substantially consistent with that of IFRS 4.

IFRS 17 provides the criteria to determine when a non-insurance component is distinct from the host insurance contract. Entities are required to first apply IFRS 9 to separate any cash flows related to embedded derivatives and distinct investment components and then apply IFRS 15 to separate from the host insurance contract any distinct promise to transfer goods or non-insurance services to a policyholder. Under IFRS 17, there is no accounting policy choice to unbundling. It is either required or prohibited. This is different from IFRS 4 where unbundling for investment components is permitted but not required when certain criteria are met and the separation of embedded derivatives is exempted in a number of cases.

IFRS 17 introduces a new requirement for entities to identify portfolios of insurance contracts, which comprises contracts that are subject to similar risks and managed together. Contracts within a product line would be expected to have similar risks hence would be expected to be in the same portfolio if they are managed together. Each portfolio of insurance contracts issues shall be divided into a minimum of:

- A group of contracts that are onerous at initial recognition, if any;
- A group of contracts that at initial recognition have no significant possibility of becoming onerous subsequently, if any; and
- A group of the remaining contracts in the portfolio, if any.

An entity is not permitted to include contracts issued more than one year apart in the same group. If contracts within a portfolio would fall into different groups only because law or regulation specifically constrains the entity's practical ability to set a different price or level of benefits for policyholders with different characteristics, the entity may include those contracts in the same group. IFRS 17 requires entities to establish the groups at initial recognition and prohibits subsequent reassessment of the composition of the groups.

An entity shall recognise a group of insurance contracts it issues from the earliest of the following:

- (a) The beginning of the coverage period of the group of contracts;
- (b) The date when the first payment from a policyholder in the group becomes due; and
- (c) For a group of onerous contracts, when the group becomes onerous.

On initial recognition, an entity measures a group of insurance contracts at the total of the fulfilment cash flows (FCFs) and the contractual service margin ("CSM"). This may be referred to as the General Measurement Model ("GMM") or the Building Block Approach ("BBA") and standardises the varied approaches for reserving under IFRS 4. The FCFs comprise of:

- Estimates of future cash flows-Only future cash flows within the boundary of each contract in the group are allowed to be included. Cash flows are within the boundary of an insurance contract if they arise from substantive rights and obligations that exist during the reporting period in which the entity can compel the policyholder to pay the premiums or in which the entity has a substantive obligation to provide the policyholder with services;
- An adjustment to reflect the time value of money and the financial risks associated with the future cash flows; and
- A risk adjustment for bearing the uncertainty about the amount and timing of the cash flows that arises from non-financial risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

IFRS 17 – Insurance Contracts (continued)

The CSM represents the unearned profit of the group of insurance contracts that the entity will recognise as it provides services in the future, and is measured on initial recognition of a group of insurance contracts at an amount that, unless the group of contracts is onerous, results in no income or expenses arising at that date.

For contracts measured using GMM under IFRS 17, acquisition costs are included as part of the estimates of future cash flows and therefore there is no need for deferred acquisition cost to be separately accounted for. Furthermore, there is no longer a liability adequacy test under IFRS 17. All favourable and unfavourable changes to the cash flows that are related to future service are offset against CSM which removes the need to test the liability for adequacy. With regards to discounting insurance contract liabilities, IFRS 4 allows insurers to continue using accounting policies that involve them measuring insurance contract liabilities on an undiscounted basis. IFRS 17 requires insurers to apply discount rates to estimates of future cash flows that are consistent with observable current market prices.

The Variable Fee Approach ("VFA") is the mandatory measurement model for insurance contracts with direct participating features. They are defined out of three criteria, all of which must be met at initial recognition date:

- (i) The contractual terms specify that the policyholder participates in a share of a clearly identified pool of underlying items;
- (ii) The entity expects to pay to the policyholder an amount equal to a substantial share of the fair value returns on the underlying items; and
- (iii) The entity expects a substantial proportion of any change in the amounts to be paid to the policyholder to vary with the change in fair value of the underlying items.

Under GMM, the net gains and losses that the entity retains from invested premiums are treated as if they were a share of economic returns from the investment portfolio. Under the VFA, however, the returns to the entity arising from participating contracts are viewed as part of the compensation that the entity charges the policyholder for services provided in relation to the insurance contract, rather than as a share of returns from investments held. With the VFA the entity's interest in the investments held is equivalent to a variable fee that the entity charges the policyholder, expressed as a share of returns.

For contracts measured under the VFA in IFRS 17, the CSM is adjusted for the following items at the end of each reporting period:

- (i) Changes in variable fee,
- (ii) The time value of money, and
- (iii) The effect of changes in financial risks not arising from underlying items.

In contrast, IFRS 4 allows flexibility in the measurement of contracts with discretionary participating features. Changes to the guaranteed element and the discretionary participating features are either captured in profit or loss or treated as an allocation of profit or loss, depending on the insurer's policy to recognise the guaranteed element separately from or together with the discretionary participation feature.

For groups of contracts with a coverage period less than one year, or where it is reasonably expected to produce a liability measurement that would not differ materially from the GMM, a simplified Premium Allocation Approach ("PAA") can be applied. Using the PAA, the liability for remaining coverage shall be initially recognised as the premiums, if any, received at initial recognition, minus any insurance acquisition cash flows paid.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

IFRS 17 – Insurance Contracts (continued)

Presentation and disclosures requirements introduce a new insurance income and expense definitions that move away from a premium-based presentation approach and is instead a direct result of the movements in the items from the statement of financial position. For the presentation of finance income or expenses (e.g. the effect of discounting), insurers have an accounting policy choice at portfolio level to disaggregate insurance finance income or expenses for the period between profit or loss and other comprehensive income. This is a new solution that achieves a similar objective as the shadow accounting model under IFRS 4 to avoid undue volatility in the statement of comprehensive income.

IFRS 17 requires more granular and detailed disclosures compared to IFRS 4 given the high degree of judgement in its application. An entity shall disclose qualitative and quantitative information about:

- (a) The amounts recognised in its financial statements that arise from insurance contracts;
- (b) The significant judgements, and changes in those judgements, made when applying IFRS 17; and
- (c) The nature and extent of the risks that arise from insurance contracts.

IFRS 17 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021, with earlier application permitted if both IFRS 9 *Financial Instruments* and IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers* have also been applied. An entity shall apply IFRS 17 retrospectively unless impracticable, in which case entities have the option of using either a modified retrospective approach or the fair value approach.

The directors of the Company anticipate that the new standard will result in an important change to the accounting policies for insurance contracts and is likely to have a material impact on the Group's profit and financial position, together with significant changes in presentation and disclosure. The Group has not initiated a detailed analysis of the new standard and it would be premature to disclose the impact of the new requirements at this stage.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(1) Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Company and entities (including structured entities) controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved when the Company:

- Has power over the investee;
- Is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- Has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- The size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(1) Basis of consolidation (continued)

- Potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- Rights arising from other contractual arrangements; and
- Any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

Consolidation of a subsidiary begins when the Company obtains control over the subsidiary and ceases when the Company loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement and statement of comprehensive income from the date the Company gains control until the date when the Company ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's relevant components of equity and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries, including re-attribution of relevant reserves between the Group and the non-controlling interests according to the Group's and the non-controlling interests' proportionate interests.

Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted, and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, the assets and liabilities of that subsidiary and non-controlling interests (if any) are derecognised. A gain or loss is recognised in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the previous carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary attributable to the owners of the Company. All amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e. reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable IFRSs). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under IAS 39 or, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(2) Investment in associates and joint ventures

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

The results and assets and liabilities of associates or joint ventures are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, an investment in an associate or a joint venture is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate or joint venture. Changes in net assets of the associate/joint venture other than profit or loss and other comprehensive income are not accounted for unless such changes resulted in changes in ownership interest held by the Group. When the Group's share of losses of an associate or a joint venture exceeds the Group's interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate or joint venture.

An investment in an associate or a joint venture is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate or a joint venture. On acquisition of the investment in an associate or a joint venture, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

When the Group increases its ownership interests in an associate or a joint venture and the investee continues to be accounted for as an associate or a joint venture, any excess of the cost of this additional investment over the Group's additional share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee (measured as at the date of the additional investment) is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's additional share of the net fair value of identifiable assets and liabilities (measured as at the date of the additional investment) over the cost of the additional investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the additional investment is acquired. There is no re-measurement of the carrying amount of the previously held ownership interests in the associate or the joint venture, nor of the fair value of the net identifiable assets and the resulting goodwill attributable to the previously held interests in the associate or the joint venture. Any gain or loss recognised in other comprehensive income previously shared by the Group remains in the equity and is not reclassified to the profit or loss. The Group commences accounting for its share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate or the joint venture according to the new proportionate equity interests when the additional ownership is acquired.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(2) Investment in associates and joint ventures (continued)

The requirements of IAS 39 are applied to determine whether it is necessary to recognise any impairment loss with respect to the Group's investment in an associate or a joint venture. When necessary, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 *Impairment of Assets* as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss recognised forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When the Group ceases to have significant influence over an associate or joint control over a joint venture, it is accounted for as a disposal of the entire interest in the investee with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. When the Group retains an interest in the former associate or joint venture and the retained interest is a financial asset within the scope of IAS 39, the Group measures the retained interest at fair value at that date and the fair value is regarded as its fair value on initial recognition. The difference between the carrying amount of the associate or joint venture at the date the equity method was discontinued, and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing the relevant interest in the associate or joint venture is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate or joint venture. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that associate or joint venture on the same basis as would be required if that associate or joint venture had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognised in other comprehensive income by that associate or joint venture would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) upon disposal/partial disposal of the relevant associate or joint venture.

The Group continues to use the equity method when an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or an investment in a joint venture becomes an investment in an associate. There is no remeasurement to fair value upon such changes in ownership interests.

When the Group reduces its ownership interest in an associate or a joint venture but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognised in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interest if that gain or loss would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate or a joint venture of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the associate or joint venture are recognised in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate or joint venture that are not related to the Group.

(3) Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short-term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, which are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and the amounts of cash restricted as to use and form an integral part of the Group's cash management.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(4) Foreign currency translation

The Group's presentation currency is the RMB, which is also the functional currency of the Company and of its domestic subsidiaries.

Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are recorded using that functional currency. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded in their respective functional currency using exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period. Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognised in profit or loss in the period in which they arise, except for (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Group's net investment in a foreign operation, in which case, such exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity and will be reclassified from equity to profit or loss on disposal of the foreign operation; (ii) exchange differences arising from the changes of the fair value of monetary assets classified as available-for-sale financial assets (other than the changes relating to the amortised cost of the monetary assets) which are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation difference on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

The functional currencies of certain foreign operations are currencies other than the RMB. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into the presentation currency of the Group at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period and their income statements are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.

The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the foreign exchange reserve. On disposal of a foreign operation, the component of other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in the income statement.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, the cash flows of foreign operations are translated into RMB at the exchange rates ruling at the dates of the cash flows. Frequently recurring cash flows of foreign operations which arise throughout the year are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.

(5) Financial assets

Initial recognition and measurement

Financial assets within the scope of IAS 39 are classified as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity investments, and available-for-sale financial assets, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate. The Group determines the classification of its financial assets at initial recognition.

When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value, plus transaction costs, except in the case of financial assets recorded at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchasing or selling the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets requiring delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(5) Financial assets (continued)

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held-for-trading and financial assets designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss. Financial assets are classified as held-for-trading if they are acquired for the purpose of sale in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives, are always measured at fair value through profit or loss unless they are designated as effective hedging instruments as defined by IAS 39.

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value presented as investment income in the income statement. These net fair value changes do not include any dividends or interest earned on these financial assets, which are recognised in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

Financial assets designated at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in IAS 39 are satisfied.

Derivatives embedded in host contracts are accounted for as separate derivatives and recorded at fair value if their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not held-for-trading or designated at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement. Reassessment only occurs if there is a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated as available-for-sale or are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss.

Measured at fair value

After initial recognition, available-for-sale financial assets are subsequently measured at fair value with unrealised gains or losses recognised as other comprehensive income in the available-for-sale financial asset revaluation reserve until the asset is derecognised or impaired, at which time the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss. Interest and dividends earned whilst holding the available-for-sale financial assets are reported as investment income, respectively and are recognised in the income statement in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

Measured at cost less impairment

When the fair value of unlisted equity investments cannot be reliably measured because (a) the variability in the range of reasonable fair value estimates is significant for that investment or (b) the probabilities of the various estimates within the range cannot be reasonably assessed and used in estimating fair value, such investments are stated at cost less any impairment losses.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(5) Financial assets (continued)

Subsequent measurement (continued)

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. The Group's financial assets that are classified as loans and receivables include cash equivalents, terms deposits, investments classified as loans and receivables and miscellaneous receivables. Insurance receivables and policy loans are also accounted for as if they were loans and receivables. After initial measurement, such assets are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method, less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees or costs that are an integral part of the effective interest rate method. The effective interest is included in investment income in the income statement.

Held-to-maturity financial assets

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity dates that are quoted in an active market are classified as held-to-maturity when the Group has the positive intention and ability to hold them to maturity, other than those the entity designates as at financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets or those meeting the definition of loans and receivables. Held-to-maturity investments are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in the income statement. The loss arising from impairment is recognised in the income statement.

Derecognition of financial assets

A financial asset (or, when applicable a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised when:

- (a) the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- (b) the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either: (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset; or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its right to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(5) Financial assets (continued)

Derecognition of financial assets (continued)

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income and accumulated in equity is recognised in profit or loss.

On derecognition of a financial asset other than in its entirety (e.g. when the Group retains an option to repurchase part of a transferred asset), the Group allocates the previous carrying amount of the financial asset between the part it continues to recognise under continuing involvement, and the part it no longer recognises on the basis of the relative fair values of those parts on the date of the transfer. The difference between the carrying amount allocated to the part that is no longer recognised and the sum of the consideration received for the part no longer recognised and any cumulative gain or loss allocated to it that had been recognised in other comprehensive income is recognised in profit or loss. A cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income is allocated between the part that continues to be recognised and the part that is no longer recognised on the basis of the relative fair values of those parts.

(6) Impairment of financial assets

The Group assesses at the end of the reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is deemed to be impaired if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (an incurred "loss event") and that loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or the group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that a debtor or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation and observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

Available-for-sale financial assets

For available-for-sale financial assets, the Group assesses at the end of the reporting period whether there is objective evidence that an investment or a group of investments is impaired.

If an available-for-sale asset is impaired, an amount comprising the difference between its cost (net of any principal payment and amortisation) and its current fair value, less any impairment loss previously recognised in the income statement, is removed from other comprehensive income and recognised in the income statement.

The impairment analysis and amounts recorded are based on the functional currency of the group entity holding the investment.

In the case of equity investments classified as available-for-sale, objective evidence would include a significant or prolonged decline in the fair value of an investment below its cost. The determination of what is "significant" or "prolonged" requires judgement. "Significant" is evaluated against the original cost of the investment and "prolonged" against the period in which the fair value has been below its original cost. Where there is evidence of impairment, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the income statement – is reclassified from other comprehensive income and recognised in the income statement. Impairment losses on equity instruments classified as available-for-sale are not reversed through the income statement. Increases in their fair value after impairment are recognised directly in other comprehensive income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(6) Impairment of financial assets (continued)

Available-for-sale financial assets (continued)

In the case of debt instruments classified as available-for-sale, impairment is assessed based on the same criteria as financial assets carried at amortised cost described below. However, the amount recorded for impairment is the cumulative loss measured as the difference between the amortised cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the income statement. Future interest income continues to be accrued based on the reduced carrying amount of the asset and is accrued using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. The interest income is recorded as part of investment income. Impairment losses on debt instruments are reversed through the income statement if the increase in fair value of the instruments can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement.

Financial assets carried at amortised cost

If financial assets carried at amortised cost are impaired, the carrying amount of the financial assets is reduced to the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) and the reduction is recognised as an impairment loss in the income statement. The present value of estimated future cash flows shall be calculated with the financial asset's original effective interest rate and the related collateral value shall also be taken into account. For financial assets with floating interest rate, the present value of estimated future cash flows shall be calculated with the effective interest rate stipulated by the contract.

For a financial asset that is individually significant, the Group assesses the asset individually for impairment, and recognises the amount of impairment in profit or loss. For a financial asset that is not individually significant, the Group assesses the asset individually for impairment or includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether the financial asset is individually significant or not, the financial asset is included in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assessed for impairment. Financial assets for which an impairment loss is individually recognised are not included in a collective assessment of impairment.

After the Group recognises an impairment loss of financial assets carried at amortised cost, if there is an objective evidence that the financial assets' value restores and the restoration can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss shall be reversed and recognised in profit or loss. However, the reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds what the amortised cost would have been at the date of the impairment's reversal had the impairment not been recognised.

Financial assets carried at cost

If there is an objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity instrument that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, or on a derivative asset that is linked to and must be settled by delivery of such an unquoted equity instrument, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Impairment losses on these assets are not reversed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(7) Financial liabilities

Initial recognition and measurement

Financial liabilities within the scope of IAS 39 are classified as financial liabilities at fair value through profit or loss, or other financial liabilities at amortised cost as appropriate. The Group determines the classification of its financial liabilities at initial recognition.

Financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the issue of financial liabilities (other than financial liabilities at fair value through profit or loss) are deducted from the fair value of the financial liabilities on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held-for-trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held-for-trading if they are acquired for the purpose of selling in the near term. This category includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by IAS 39. Separated embedded derivatives are always measured at fair value through profit or loss unless they are designated as effective hedging instruments.

Gains or losses on liabilities held-for-trading are recognised in the income statement. The net fair value gain or loss recognised in the income statement does not include any interests charged on these financial liabilities.

Financial liabilities designated as fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in IAS 39 are satisfied.

Financial liabilities at amortised cost (including interest-bearing borrowings)

Financial liabilities including securities sold under agreements to repurchase, amounts due to banks and other financial institutions, bonds payable, investment contract liabilities for policyholders, miscellaneous payables and accruals are initially stated at fair value less directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. The related interest expense is recognised in the income statement. Policyholders' dividends and amounts due to reinsurers are accounted for as if they were other financial liabilities.

Gains and losses are recognised in the income statement when the liabilities are derecognised as well as through the amortisation process.

Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(8) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument.

The Group has previously regarded certain credit insurance contracts it issued with a financial guarantee element as insurance contracts and has used the accounting methods applicable to insurance contracts, and accordingly has elected to apply IFRS 4 to account for such contracts.

(9) Derivative financial instruments and hedge accounting

Initial recognition and subsequent measurement

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, to hedge its interest rate risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the income statement, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income.

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess the hedging instrument's effectiveness of changes in the hedging instrument's fair value in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to be highly effective in achieving offsetting changes in cash flows and are assessed on an ongoing basis to determine that they actually have been highly effective throughout the financial reporting periods for which they were designated.

Hedges which meet the strict criteria for hedge accounting and are classified as cash flow hedges are accounted for as described below.

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the cash flow hedging reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the income statement when the hedged transaction affects profit or loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognised or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

If the forecast transaction or firm commitment is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in equity is transferred to the income statement. If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover, or if its designation as a hedge is revoked, the amounts previously recognised in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction or firm commitment affects profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(10) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for leasing transactions that are within the scope of IAS 17 *Leases*, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as value in use in IAS 36 *Impairment of Assets*.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

For financial instruments and investment properties which are transferred at fair value and a valuation technique that unobservable inputs is to be used to measure fair value in subsequent periods, the valuation technique is calibrated so that the results of the valuation technique equals the transaction price.

(11) Investment properties

Investment properties are interests in land and buildings (including the leasehold interest under an operating lease for a property which would otherwise meet the definition of an investment property) held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at fair value, which reflects market conditions at the end of the reporting period.

Gains or losses arising from the retirement or disposal of investment property shall be determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and shall be recognised in profit or loss (unless IAS 17 requires otherwise on a sale and leaseback) in the period of the retirement or disposal.

For a transfer from investment properties to owner-occupied properties, the deemed cost of a property for subsequent accounting is its fair value at the date of change in use. If a property occupied by the Group as an owner-occupied property becomes an investment property, the Group accounts for such property in accordance with the policy stated under "Property and equipment and depreciation" up to the date of change in use, and any difference at that date between the carrying amount and the fair value of the property is accounted for as an asset revaluation reserve.

(12) Property and equipment and depreciation

Property and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the income statement in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(12) Property and equipment and depreciation (continued)

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property and equipment, other than construction in progress, to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Land and buildings	1.50% to 19.40%
Office equipment, furniture and fixtures	7.50% to 32.33%
Motor vehicles	6.00% to 24.25%

Where parts of an item of property and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the income statement in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

(13) Construction in progress

Construction in progress mainly represents buildings under construction, which is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for use.

(14) Intangible assets (other than goodwill)

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. The cost of intangible assets acquired in a business combination is the fair value at the date of acquisition. The useful lives of intangible assets are assessed to be either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

The useful lives of software are from 3 to 10 years.

(15) Impairment of non-financial assets

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than financial assets and goodwill), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the income statement in the period in which it arises or treated as a revaluation decrease, as appropriate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(15) Impairment of non-financial assets (continued)

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the income statement in the period in which it arises or treated as a revaluation increase, as appropriate.

(16) Insurance receivables

Insurance receivables are recognised when due and measured on initial recognition at the fair value of the consideration received or receivable. Subsequent to initial recognition, insurance receivables are measured at amortised cost, using the effective interest rate method. The carrying value of insurance receivables is reviewed for impairment whenever events or circumstances indicate that the carrying amount may not be receivable, with the impairment loss recorded in the income statement.

Insurance receivables are derecognised when the derecognition criteria for financial assets have been met.

(17) Product classification and unbundling

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk from the policyholders by agreeing to compensate the policyholders if a specified uncertain future event (the insured event) adversely affects the policyholders. Details of significant insurance risk testing are set out below. Insurance contracts may also transfer financial risk to the Group.

Investment contracts are those contracts that transfer significant financial risk but no or insignificant insurance risk. Financial risk is the risk of a possible future change in one or more specified interest rates, a financial instrument price, a commodity price, a foreign exchange rate, an index of price or rates, a credit rating or a credit index or other variables, provided in the case of a non-financial variable, the variable is not specific to a party to the contract.

Some contracts issued by the Group may contain both an insurance component and a deposit component. If these two components are distinct and can be measured reliably, the underlying amounts are unbundled. Any premiums relating to the insurance risk component are accounted for on the same basis as insurance contracts and the remaining element is accounted for as an investment contract.

The Group tests the significance of insurance risk transfer at initial recognition of all relevant contracts. Once a contract has been classified as an insurance contract, it remains an insurance contract up to derecognition, even if the insurance risk subsequently reduces significantly. Investment contracts can, however, be reclassified as insurance contracts after initial recognition if insurance risk becomes significant.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(18) Insurance contract liabilities

The insurance contract liabilities of the Group include long-term life and health insurance contract liabilities, unearned premium reserves and claim reserves.

When measuring insurance contract liabilities, the Group classifies insurance contracts whose insurance risks are of a similar nature as a measurement unit. Non-life and short-term health insurance policies are grouped into certain measurement units by lines of business. For long-term life and health insurance policies, the measurement unit is each individual insurance contract.

Unearned premium reserves

Unearned premium reserves are recognised at inception of non-life and short-term health insurance contracts until the insurance coverage expires. The unearned premium reserves represent premiums received for risks that have not yet expired. At inception of the contract, it represents premiums received or receivable minus relevant acquisition costs. Acquisition costs in relation to the sale of new insurance contracts such as handling charges and commissions, underwriting personal expenses, business tax and surcharges, insurance protection expenses and other incremental costs are recorded as expenses in profit or loss against an equal and opposite amount of premium being recognised as revenue. Subsequent to the initial recognition, unearned premium reserves are released on a 1/365 or 1/24 basis according to the insurance coverage period. When any deficiency arises from performing the liability adequacy tests as described below, unearned premium reserves have to be adjusted to reflect the deficiency.

Insurance contract liabilities other than unearned premium reserves

Other than unearned premium reserve, insurance contract liabilities are measured based on reasonable estimates of the payments the Group will make to fulfil the relevant obligations under the insurance contracts. These estimates represent the difference between expected future cash outflows and inflows under such contracts, i.e., the expected future net cash outflows.

Expected future net cash outflows over the entire coverage and settlement period are taken into account in measuring insurance contract liabilities. For insurance policies with a guaranteed renewal option, the coverage period is extended to the date when the option to renew ceases to be guaranteed because the Group acquires the right to re-price the risk under the contract.

- Expected future cash outflows represent reasonable cash outflows which are necessary for the Group to fulfil the obligations under the insurance contracts (including benefits attributable to the policyholders), and mainly include:
 - (a) Guaranteed benefits under the insurance contracts, including claims, mortality benefits, disability benefits, morbidity benefits, survival benefits and maturity benefits;
 - (b) Non-guaranteed benefits under the insurance contracts arising from constructive obligations, including policyholder dividends;
 - (c) Reasonable expenses necessary for policy acquisitions, administration and claims handling, including policy maintenance expenses and claim handling expenses.
- Expected future cash inflows represent cash inflows arising from assuming liabilities under the insurance contracts, including premium income and other charges.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(18) Insurance contract liabilities (continued)

Insurance contract liabilities other than unearned premium reserves (continued)

Both risk margin and residual margin are separately recognised for long-term life and health insurance contracts. Risk margins are recognised for claim reserves.

- Risk margin represents provision for the uncertainty associated with the future net cash flows. Risk margin is determined using the scenario comparison approach or the confidence interval approach and based on the most recent experience of the Group as well as by reference to the industry benchmark. Diversification effect is not considered in arriving at risk margins.
- At inception of an insurance contract, any "day-one" gain is not recognised in the income statement, but included in the insurance contract liabilities as a residual margin. At inception of an insurance contract, any "day-one" loss is recognised in the income statement. Residual margins are not re-measured at the end of each reporting date. They are amortised on the basis of the effective sums insured or number of policies over the entire coverage period.

Reasonable estimates in expected future net cash flows are determined based on information currently available as at the end of the reporting period.

When measuring insurance contract liabilities, time value of money is considered. The related future cash flows are discounted when the impact of time value of money is material. For short contracts with durations less than one year, the cash flows are not discounted. The discount rates used in the measurement of time value of money are determined with reference to information currently available at the end of the year.

Liability adequacy tests

At the end of each reporting period, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the unearned premium reserve. If, after applying a risk margin, the amount of expected present value of cash outflows minus the expected present value of cash inflows exceeds the carrying amount of the unearned premium reserve, the entire deficiency is recognised in profit or loss of the period in which the deficiency arises. Unearned premium reserve may have to be adjusted if there is any deficiency arising from the performance of these tests.

Derecognition of insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are derecognised when they are discharged or cancelled, or have expired.

(19) Provisions

Except contingent considerations deriving from or contingent liabilities assumed in business combinations, contingent liabilities are recognised as provisions if the following conditions are met:

- An entity has a present obligation as a result of a past event;
- It is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation; and
- A reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision shall be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period with the consideration of risks, uncertainties and the time value of money. Provisions shall be reviewed at the end of the reporting period and adjusted to reflect the current best estimate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(20) Employee benefits

Retirement benefits cost and termination benefits

Payments to defined contribution retirement benefit plans are recognised as an expense when employees have rendered service entitling them to the contributions.

For defined benefit retirement benefit plans, the cost of providing benefits is determined using the projected unit credit method, with actuarial valuations being carried out at the end of each annual reporting period. Remeasurement arising from actuarial gains and losses is reflected immediately in the statement of financial position with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur, and will not be reclassified to profit or loss.

The remeasurements arising from actuarial gains and losses recognised in other comprehensive income are accumulated in the Group's reserve headed 'actuarial (losses)/gains on pension benefit obligation' and is transferred to retained profits when the defined benefit plans terminates. Past service cost is recognised in profit or loss in the period of a plan amendment. Interest expense is calculated by applying the discount rate at the beginning of the period to the defined benefit liability. Defined benefit costs are categorised as follows:

- Service costs (including past service costs, gains and losses on curtailment and settlements);
- Interest expenses; and
- Remeasurement.

The Group presents the first two components of its defined benefit costs in profit or loss in "Other Operating and Administrative Expenses" and "Finance Costs". Curtailment gains and losses are accounted for as past service costs.

The retirement benefit obligation recognised in the consolidated statement of financial position represents the actual deficits in the Group's defined benefit plan.

A liability for a termination benefit is recognised at the earlier of when the Group can no longer withdraw the offer of the termination benefit and when the entity recognises any related restructuring costs.

Short-term and other long-term employee benefits

Short-term employee benefits are recognised at the undiscounted amount of the benefits expected to be paid as and when employees rendered the services. All short-term employee benefits are recognised as an expense unless another IFRS requires or permits the inclusion of the benefit in the cost of an asset.

A liability is recognised for benefits accruing to employees (such as wages and salaries, annual leave and sick leave) after deducting any amount already paid.

Liabilities recognised in respect of other long-term employee benefits are measured at the present value of the estimated future cash outflows expected to be made by the Group in respect of services provided by employees up to the reporting date. Any changes in the liabilities' carrying amounts resulting from service cost, interest and remeasurements are recognised in profit or loss except to the extent that another IFRS requires or permits their inclusion in the cost of an asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(21) Policyholder dividends

Policyholder dividends represent dividends payable by the Group to policyholders in accordance with the terms of insurance contracts. The dividends are calculated and provided based on the dividend distribution determination and the results of actuarial valuation.

When policyholders' dividends are declared, they are accounted for as financial liabilities and initially measured at fair value and subsequently measured at amortised costs.

(22) Leasing

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

Rental income from operating leases is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

The Group as lessee

Operating lease payments, including the cost of acquiring land held under operating leases, are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are recognised as a liability. The aggregate benefit of incentives is recognised as a reduction of rental expense on a straight-line basis.

Leasehold land and building

When the Group makes payments for a property interest which includes both leasehold land and building elements, the Group assesses the classification of each element separately based on the assessment as to whether substantially all the risks and rewards incidental to ownership of each element have been transferred to the Group, unless it is clear that both elements are operating leases in which case the entire property is accounted as an operating lease. Specifically, the entire consideration (including any lump-sum upfront payments) are allocated between the leasehold land and the building elements in proportion to the relative fair values of the leasehold interests in the land element and building element at initial recognition.

To the extent the allocation of the relevant payments can be made reliably, interest in leasehold land that is accounted for as an operating lease is presented as "prepaid land premiums" in the consolidated statement of financial position and is amortised over the lease term on a straight-line basis. When the payments cannot be allocated reliably between the leasehold land and building elements, the entire property is generally classified as if the leasehold land is under finance lease.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(23) Revenue recognition

Revenue is recognised when the amount of revenue can be reliably measured; when it is probable that future economic benefits will flow to the Group and when specific criteria have been met for each of the Group's activities, as described below:

Gross premiums

Premium income and reinsurance premium income are recognised when the insurance contracts are issued, related insurance risk is undertaken by the Group, it is probable that the related economic benefits will flow to the Group and the related income can be reliably measured.

Premiums from life insurance contracts with instalment or single payments are recognised as revenue when due. Premiums from direct non-life insurance contracts are recognised as revenue according to the total premiums stated in the contracts.

Fee income

Insurance and investment contract policyholders are charged for policy administration services, investment management services, surrenders and other contract fees. These fees are recognised as revenue over the period in which the related services are performed.

Investment income

Interest income is recognised in the income statement as it accrues and is calculated by using the effective interest rate method. Fees and commissions that are an integral part of the effective yield of the financial asset or liability are recognised as an adjustment to the effective interest rate of the instrument.

Investment income also includes dividends when the right to receive payment is established. For listed securities, this is the date the security is listed as ex-dividend.

(24) Reinsurance

The Group cedes insurance risk in the normal course of business for part of its businesses. Reinsurance assets represent balances due from reinsurance companies. Amounts recoverable from reinsurers are estimated in a manner consistent with the insurance contract liabilities or settled claims associated with the reinsured policies and are in accordance with the related reinsurance contracts.

Reinsurance assets are reviewed for impairment at each reporting date or more frequently when an indication of impairment arises during the reporting year. Impairment occurs when there is an objective evidence as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset that the Group may not receive all outstanding amounts due under the terms of the contract and the effect has a reliably measurable impact on the amounts that will receive from the reinsurer. The impairment loss is recorded in the income statement.

Ceded reinsurance arrangements do not relieve the Group from its obligations to policyholders.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(24) Reinsurance (continued)

The Group also assumes reinsurance risk in the normal course of business for insurance contracts where applicable. Premiums and claims on assumed reinsurance are recognised as revenue and expenses in the same manner as they would be if the reinsurance were considered direct business, taking into account the product classification of the reinsured business. Reinsurance liabilities represent balances due to reinsurance companies. Amounts payable to reinsurers are estimated in a manner consistent with the related reinsurance contracts. Receivables and payables arising from reinsurance contracts are measured at amortised costs and not offset for presentation purposes.

Commissions receivable on outward reinsurance contracts are recorded as income in the income statement. The reinsurers' share of unearned premium reserves is reduced by commissions receivable on outward reinsurance contracts at inception and subsequently the reduced balance is released over the term of the contract in the same manner as the related unearned premium reserves. Reinsurers' share of loss and loss adjustment expense reserves also includes their share of risk margin to the gross balance of loss and loss adjustment expense reserves.

Premiums and claims are presented on a gross basis for both ceded and assumed reinsurance.

Reinsurance assets or liabilities are derecognised when the contractual rights are extinguished or expire or when the contract is transferred to another party.

Reinsurance contracts that do not transfer significant insurance risk are accounted for as financial instruments. These are deposit assets or financial liabilities that are recognised based on the consideration paid or received less any explicit identified premiums or fees to be retained by the cedant. Investment income or expense on these contracts is accounted for using the effective interest method when accrued.

(25) Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, i.e., assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other direct costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

(26) Government grants

Government grants are recognised in profit or loss where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed. Where the grant relates to an asset, the government grant is credited to a deferred income account and is released to the income statement over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments or deducted from the carrying amount of the asset and released to the income statement by way of a reduced depreciation charge.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(27) Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group; or
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or a joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a); and
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

(28) Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the year end, taking into consideration the interpretations and practices prevailing in the countries in which the Company and its subsidiaries operates.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- When the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- In respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(28) Income tax (continued)

Deferred tax assets are recognised for deductible temporary differences, the carry-forward of unused tax credits and any unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carry-forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- When the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- In respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of the reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of the reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflect the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amounts of its assets and liabilities, other than described below.

For the purposes of measuring deferred tax liabilities or deferred tax assets for investment properties that are measured using the fair value model, the carrying amounts of such properties are presumed to be recovered entirely through sale, unless the presumption is rebutted by facts and circumstances. The presumption is rebutted when the investment properties are depreciable and are held within the context of a business model whose objective is to substantially consume over time the economic benefits embodied in the investment properties, rather than through sale.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities and their accompanying disclosures and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainties about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

Judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations and assumptions, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

(1) *Unbundling, classification and significant risk testing of contracts*

The Group made judgement on whether a contract transfers insurance risk, and whether the transfer of insurance risk has commercial substance and is significant. The results of the judgement affect the classification of the contract at initial recognition.

When a contract transfers significant insurance risk and financial risks, the Group has reached a judgment on whether the financial risks relate to a deposit component that can be measured separately and the Group's accounting policies fully reflect the rights and obligations from such deposit component. The results of this judgement would affect the unbundling of the contract.

When performing significant insurance risk testing, contracts exhibiting homogenous risks for a particular product are grouped together. Subsequently, adequate representative samples are drawn from individual groups, taking into account their risk distributions and characteristics.

The unbundling and classification of contracts affect revenue recognition, measurement of liabilities and presentation of the consolidated financial statements of the Group.

(2) *Significant influence when less than 20 per cent of voting power is held*

The Group determines whether it can exercise influence over an investee when it holds, directly or indirectly through subsidiaries, less than 20 per cent of the voting power of the investee, but one or more of the following indicators are present:

- Representation on the board of directors or equivalent governing body of the investee;
- Participation in policy-making processes, including participation in decisions about dividends or other distributions;
- Material transactions between the investor and the investee;
- Interchange of managerial personnel; or
- Provision of essential technical information.

An investee is accounted for as an associate if it is concluded that the Group exercises significant influence over that investee; otherwise, it is accounted for as a financial asset in accordance with IAS 39.

The reasons for existence of significant influence over some investees, even though the voting rights held by the Group is less than 20%, are disclosed in note 25 to these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Judgements (continued)

(3) Consolidations of structured entities

The Group has interest in a range of structured entities in its daily operations for investment purposes. These entities vary in legal forms and investors' rights on removals of the managers, changing underlying assets and liquidations. Certain subsidiaries of the Company are also engaged in launching and managing these structured entities. The Group has to assess whether it has control over these entities. The decision mainly depends on whether the Group is the investment manager, whether or not the Group has powers over changing any investment decisions and investment managers, and how the returns can be affected by these powers.

(4) Impairment assessment on investments of associates

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for investments in associates at the end of each reporting period. Investments in associates are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of investment in an associate exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. When value in use calculations are undertaken, the Group must estimate the present values of cash flows expected to arise from continuing to hold the investments and choose suitable discount rates in order to calculate the present values of those cash flows. The most significant judgements relate to the impairment assessment of the investment in Hua Xia Bank Co., Limited ("Hua Xia Bank") and Industrial Bank Co., Ltd. ("Industrial Bank"). Details of these associates are disclosed in Note 25.

Estimation uncertainty

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the year end, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

(1) Valuation of insurance contract liabilities

At the end of the reporting period, when measuring the insurance contract reserve, the Group needs to make reasonable estimates in payments which the Group is required to make in fulfilling the obligations under the insurance contracts, based on information currently available at the end of the reporting period.

The main assumptions made in measuring these liabilities are as follows:

- For insurance contracts under which future insurance benefits are not affected by investment income of the underlying asset portfolio, the discount rates are determined based on the 750-day moving average of the yield curve of China's treasury bonds published by China Government Securities Depository Trust & Clearing Co., Ltd., with consideration of the tax effect and liquidity premiums. In March 2017, the China Insurance Regulatory Commission ("CIRC") issued further guidance on determination of liquidity premiums and ultimate discount rates. As a result of these changes, the Group set the premiums to be 25-98 basis points as at 31 December 2017 (31 December 2016: 30-101 basis points). The discount rates including premiums as at 31 December 2017, were determined as follows:

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Estimation uncertainty (continued)

(1) Valuation of insurance contract liabilities (continued)

	31 December 2017	31 December 2016
Discount rates	2.94%-6.49%	2.97%-5.69%

For insurance contracts which future insurance benefits will be affected by investment income of the underlying asset portfolio, the discount rates are determined based on expected future investment returns of the investment portfolio backing the liabilities. The discount rates used by the Group are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Discount rates	5.00%-5.50%	5.00%-5.50%

The discount rate and investment return assumptions are affected by the future economic environment, capital market performance, investment channels of insurance funds, investment strategy and etc., and therefore subject to uncertainty.

The discount rates are the assumptions which have the most significant impacts on the measurement on the long-term life insurance contract liabilities. The changes of these assumptions during the year increased long-term life insurance contract liabilities by RMB2,885 million (31 December 2016: RMB2,320 million).

- Mortality, morbidity and disability rates are based on the Group's own experience, market experience and development trends. Mortality rates are determined based on the Group's historical data, estimations of current and future expectations and the understanding of China's insurance market, and presented using the standard Chinese mortality tables. Morbidity rates are determined based on factors such as the pricing assumptions of the Group's products and historical data. The assumptions of mortality and morbidity rates are affected by factors such as changes in lifestyles of national citizens, social development, and improvement of medical treatment, and hence subject to uncertainty.
- Lapse rates depend on policy year, product type and sales channel. The assumptions of lapse rates are affected by factors such as future economic environment and market competition, and hence subject to uncertainty.
- Expenses depend on costs analysis and future development trends. For future expenses sensitive to inflation, the Group also considers the effect of inflation. The expense assumptions include assumptions of acquisition costs and maintenance costs. The Group only considers expenses directly related to policy acquisition and maintenance.
- Future policyholder dividends depends on factors such as expected investment yields, dividend policy and policyholders' reasonable expectations. The assumption of participating insurance accounts is affected by the above factors, and hence bears uncertainty. Future policyholder dividends for individual participating insurance business of the Group are measured assuming that the Group will award to policyholders 70% (31 December 2016: 70%) of the distributable surplus calculated according to these contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Estimation uncertainty (continued)

(1) Valuation of insurance contract liabilities (continued)

- The Group determines the risk margin assumptions (as a percentage of discounted net cash flows) for the liability adequacy test over unearned premium reserves as follows:

Type	2017	2016
Agricultural insurance	33.8%	33.8%
Motor vehicle insurance	3.0%	3.0%
Other non-life insurance	6.0%	6.0%
Short-term health insurance	3.0%	3.0%

- The Group determines the risk margin assumptions (as a percentage of discounted net cash flows) of claim reserves as follows:

Type	2017	2016
Agricultural insurance	33.3%	33.3%
Motor vehicle insurance	2.5%	2.5%
Other non-life insurance	5.5%	5.5%
Short-term health insurance	2.5%	2.5%

As at 31 December 2017, the Group determines the above assumptions based on the current available information, and improves the discount rate assumptions for the insurance contracts which future insurance benefits will be affected by investment income of the underlying asset portfolio in accordance with the requirements issued by CIRC in March 2017.

The Group considers risk margin for discount rate, mortality and morbidity and expense assumptions to compensate for the uncertain amount and timing of future cash flow. The Group determines the risk margin level itself using an appropriate estimation technique as the regulations have not imposed any specific requirement on it. With the implementation of "China Risk Oriented Solvency System" ("C-ROSS") issued by CIRC with effect in 2016, most insurance companies in the PRC insurance market have applied the scenario comparison method to determine the risk margin for long-term life insurance contract liabilities in the financial statements and for solvency margin requirement under C-ROSS. In consideration of the fact that the scenario comparison method is widely used by many insurance companies in the PRC insurance market in 2016 and applying the widely used method will improve comparability of its financial statements with those of other insurance companies in the PRC, the Group has changed the estimation technique to using the scenario comparison method from that of cost of capital method used previously to determine the risk margin for long-term life insurance contract liabilities for the year ended 31 December 2016. This change of the estimation technique during the year decreased the long-term life insurance contract liabilities by RMB2,077 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Estimation uncertainty (continued)

(1) Valuation of insurance contract liabilities (continued)

The major assumptions needed in measuring claim reserves include the claim development factors and expected claim ratios, which can be used to forecast trends of future claims so as to estimate the ultimate claim expenses. The claim development factors and the expected loss ratios for various measurement units are based on past claims development experience and loss ratios, taking into consideration changes in company policies such as the underwriting policy, premium rates and claims handling processes, and changing trends in external environment such as economic conditions, regulations and legislation.

Management is of the opinion that as at the end of the reporting period, claim reserve is sufficient to cover all incurred events to date but cannot guarantee there is no underprovision or overprovision of the reserve, which is an estimate of the ultimate losses.

The carrying values of insurance contract liabilities are disclosed in note 36.

(2) Impairment of financial assets

Financial assets measured at amortised cost

When there is an objective evidence that there is impairment in loans and receivables and held-to-maturity investments, the Group assesses the degree of risk and collectability of each item. The Group needs to recognise an impairment loss in the income statement if the present value of expected future cash flows is less than the carrying amount of a financial asset measured at amortised cost. The Group mainly considers the financial situation, credit rating, and collaterals of the debtors in estimating the future cash flows.

Other than impairment for individual financial assets measured at amortised cost, the Group also collectively assesses impairment for insurance receivables. Such collective assessment is carried out for a group of receivables with similar credit risk characteristics. The degree of impairment depends on the timing and amount of future cash flows.

Financial assets measured at amortised cost include cash equivalents, insurance receivables, term deposits, restricted statutory deposits, held-to-maturity investments, investments classified as loans and receivable and miscellaneous receivables. The carrying values of these assets are disclosed in the consolidated statement of financial position and respective notes.

Available-for-sale financial assets

As disclosed in note 44 to these financial statements, certain available-for-sale financial instruments are measured at Level 3 fair value and determination of the fair value of these financial instruments involves significant use of unobservable inputs.

If Level 3 fair value of an available-for-sale financial instrument is below its carrying amount, the Group determines whether impairment exists by: for equity instruments, judging whether this decline below cost is "significant" or "prolonged" as explained in note 2.5(6); for debt instruments, whether the decline in fair value is due to market interest rates or interest rates specific to the issuers of the financial instruments, or presence of other objective evidence of impairment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

The Group's operating segments are presented in a manner consistent with the internal management reporting provided to the management for deciding how to allocate resources and for assessing performance.

For management purposes, the Group is organised into business units based on principal activities of subsidiaries and has the following operating and reportable segments:

- The non-life insurance segment offers a wide variety of insurance products to both personal and corporate customers including automobile insurance, agricultural, property and liabilities insurance;
- The life insurance segment offers a wide range of participating, endowments, annuity and universal life insurance products;
- The health insurance segment offers a wide range of health and medical insurance products;
- The asset management segment offers asset management services;
- The headquarters segment provides management and support for the Group's business through its strategy, risk management, treasury, finance, legal and human resources functions;
- The others segment comprises insurance agent business, reinsurance business and other operating business of the Group.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resources allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on segment profit/(loss).

As the revenue, net profit, assets and liabilities of operations outside Mainland China constitutes less than 1% of the consolidated amounts in these financial statements, geographical segmental information is not presented.

Intersegment sales are transacted according to terms and conditions negotiated by the relevant parties within the Group.

During the reporting period, no direct written premiums from transactions with a single external customer amounted to 10% or more of the Group's total direct written premiums.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

Segment revenue and results for the year ended 31 December 2017:

	Non-life insurance	Life insurance	Health insurance	Asset management	Head- quarters	Others	Eliminations	Total
Net earned premiums	309,552	105,428	17,997	-	-	1,748	252	434,977
Net reinsurance commission income	9,374	273	93	-	-	102	(1,039)	8,803
Investment income	15,901	17,220	2,008	452	4,438	162	(3,805)	36,476
Other income	2,025	754	121	1,618	1	379	(1,379)	3,519
TOTAL INCOME								
- SEGMENT INCOME	336,852	123,775	20,219	2,070	4,439	2,391	(5,971)	483,775
- External income	337,586	123,375	20,190	1,432	815	377	-	483,775
- Intersegment income	(734)	400	29	638	3,624	2,014	(5,971)	-
Net claims and policyholders' benefits	192,586	108,162	17,182	-	-	875	36	318,841
Handling charges and commissions	59,754	8,369	796	-	-	-	(825)	68,094
Finance costs	2,000	2,122	543	4	899	1	-	5,569
Exchange losses	442	185	2	1	35	3	-	668
Other operating and administrative expenses	60,137	7,725	1,689	1,201	823	1,809	(1,836)	71,648
TOTAL BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES								
	314,919	126,563	20,212	1,306	1,757	2,688	(2,625)	464,820
Share of profits and losses of associates and joint ventures	7,919	3,625	-	(1)	923	-	208	12,674
Loss on deemed disposal of an associate	(356)	(398)	-	-	(44)	-	-	(798)
PROFIT/(LOSS) BEFORE TAX								
	29,496	439	7	763	3,561	(297)	(3,138)	30,831
Income tax (expense)/credit	(7,315)	(285)	-	(199)	99	-	(80)	(7,700)
PROFIT/(LOSS) FOR THE YEAR								
- SEGMENT RESULTS	22,181	154	7	564	3,660	(297)	(3,218)	23,051

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

Segment revenue and results for the year ended 31 December 2016:

	Non-life insurance	Life insurance	Health insurance	Asset management	Head- quarters	Others	Eliminations	Total
Net earned premiums	270,783	105,162	20,925	-	-	-	-	396,870
Net reinsurance commission income	10,091	233	195	-	-	-	-	10,519
Investment income	15,280	13,720	1,782	452	4,017	121	(4,297)	33,075
Other income	1,579	621	93	1,316	3	229	(982)	2,859
TOTAL INCOME								
- SEGMENT INCOME	297,733	121,736	22,995	1,768	4,020	350	(5,279)	443,323
- External income	297,570	121,498	22,982	1,202	(17)	88	-	443,323
- Intersegment income	163	238	13	566	4,037	262	(5,279)	-
Net claims and policyholders' benefits	172,087	109,187	20,479	-	-	-	-	301,753
Handling charges and commissions	46,578	6,900	666	-	-	-	(480)	53,664
Finance costs	1,208	1,752	456	2	887	28	-	4,333
Exchange gains	(415)	(174)	(2)	(1)	(96)	-	-	(688)
Other operating and administrative expenses	59,530	6,972	1,322	1,039	726	330	(591)	69,328
TOTAL BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES	278,988	124,637	22,921	1,040	1,517	358	(1,071)	428,390
Share of profits and losses of associates and joint ventures	6,176	3,348	-	5	908	-	(51)	10,386
PROFIT/(LOSS) BEFORE TAX	34,921	447	74	733	3,411	(8)	(4,259)	25,319
Income tax (expense)/credit	(4,439)	5	(71)	(190)	41	(13)	29	(4,638)
PROFIT/(LOSS) FOR THE YEAR								
- SEGMENT RESULTS	20,482	452	3	543	3,452	(21)	(4,230)	20,681

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

Segment assets and liabilities as at 31 December 2017 and 2016, and other segment information for the year ended 31 December 2017 and 2016:

	Non-life insurance	Life insurance	Health insurance	Asset management	Head- quarters	Others	Eliminations	Total
31 December 2017								
Segment assets	530,450	381,802	43,096	10,293	109,569	11,382	(98,686)	987,906
Segment liabilities	392,477	350,242	37,463	2,205	20,587	3,541	(5,490)	801,025
Other segment information:								
Capital expenditures	1,908	706	109	306	62	34	-	3,125
Depreciation and amortisation	1,806	176	54	31	111	8	69	2,255
Interest income	13,304	12,866	1,425	146	222	139	213	28,315
31 December 2016								
Segment assets	480,354	375,499	45,224	9,531	108,320	6,586	(93,365)	932,149
Segment liabilities	357,480	342,629	39,548	1,900	20,190	2,656	(3,148)	761,155
Other segment information:								
Capital expenditures	2,511	504	46	245	29	286	-	3,621
Depreciation and amortisation	1,823	158	50	31	58	113	54	2,287
Interest income	12,378	12,836	1,238	143	168	5	-	26,768

The headquarters, non-life and life segments hold equity interests of 0.85%, 5.91%, and 6.14% (31 December 2016: 0.91%, 6.45% and 6.70%), respectively, in the Industrial Bank, an associate of the Group. These interests are accounted for as available-for-sale financial assets in the financial statements of the Company and of another principal subsidiary. On consolidation, these interests in aggregate are accounted for as an associate and the impacts of relevant adjustments to the consolidated financial statements are allocated to the respective segments according to their respective equity interest holding.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

5. GROSS AND NET WRITTEN PREMIUMS

	2017	2016
(a) Gross written premiums		
Long-term life insurance premiums	113,111	117,764
Short-term health insurance premiums	12,438	10,804
Non-life insurance premiums	350,898	311,306
Total	476,447	439,874
(b) Premiums ceded to reinsurers		
Long-term life insurance premiums ceded to reinsurers	(1,083)	(711)
Short-term health insurance premiums ceded to reinsurers	(1,167)	(2,012)
Non-life insurance premiums ceded to reinsurers	(25,620)	(30,026)
Total	(27,870)	(32,749)
Net written premiums	448,577	407,125
(c) Change in unearned premium reserves		
Change in gross unearned premium reserves	(12,150)	(11,150)
Less: Change in reinsurer's share of unearned premium reserves	(1,450)	895
Net	(13,600)	(10,255)

6. INVESTMENT INCOME

	2017	2016
Dividend, interest and rental income (a)	32,650	32,253
Realised gains (b)	4,823	2,175
Fair value losses (c)	(110)	(191)
Impairment losses (d)	(887)	(1,162)
TOTAL	36,476	33,075

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

6. INVESTMENT INCOME (continued)

(a) Dividend, interest and rental income

	2017	2016
Operating lease income from investment properties	575	423
Interest income		
Current and term deposits	4,992	7,306
Debt securities		
– Held-to-maturity	5,857	5,894
– Available-for-sale	7,727	5,554
– Held-for-trading	271	81
Derivative financial assets	3	118
Loans and receivables	9,465	7,815
SUBTOTAL	28,315	26,768
Dividend income		
Equity securities, mutual funds and trust schemes		
– Available-for-sale	3,369	4,418
– Held-for-trading	391	644
SUBTOTAL	3,760	5,062
TOTAL	32,650	32,253

(b) Realised gains

	2017	2016
Debt securities		
– Available-for-sale	90	530
– Held-for-trading	9	24
Equity securities and mutual funds		
– Available-for-sale	4,330	317
– Held-for-trading	394	295
– Derivative financial instrument	–	1,009
TOTAL	4,823	2,175

For the year ended 31 December 2016, the realised gain of a derivative financial instrument arose from an agreement to purchase interests in equity instrument at a price predetermined by a formula agreed by the Group and the third party. The amount represents the difference between final consideration paid by the Group and the fair value of this equity instrument when the transaction was completed. Further details of this transaction are disclosed in note 25(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

6. INVESTMENT INCOME (continued)

(c) Fair value losses

	2017	2016
Debt securities		
— Held-for-trading	(105)	17
Equity securities and mutual funds		
— Held-for-trading	195	(432)
Investment properties (note 26)	(200)	224
TOTAL	(110)	(191)

(d) Impairment losses

	2017	2016
Equity securities and mutual funds		
— Available-for-sale	(887)	(1,162)

7. OTHER INCOME

	2017	2016
Commission income arising from the collection of motor vehicles and vessels taxes due to the relevant authorities	1,166	842
Management fee charged to policyholders	318	324
Disposal gains from property and equipment	72	161
Government grants (note)	240	165
Others	1,723	1,367
TOTAL	3,519	2,859

Note: Government grants of the Group mainly include agricultural insurance subsidies and subsidies for its insurance business operated in Tibet.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

8. CLAIMS AND POLICYHOLDERS' BENEFITS

	Gross	2017 Ceded	Net
Life insurance death and other benefits paid	119,406	17	119,389
Claims incurred	221,042	18,733	202,309
– Short-term health insurance	10,390	1,578	8,812
– Non-life insurance	210,652	17,155	193,497
Changes in long-term life insurance contract liabilities	(5,508)	10	(5,518)
Policyholder dividends	2,661	–	2,661
TOTAL	337,601	18,760	318,841
	Gross	2016 Ceded	Net
Life insurance death and other benefits paid	113,583	25	113,558
Claims incurred	203,236	24,162	179,074
– Short-term health insurance	9,180	2,194	6,986
– Non-life insurance	194,056	21,968	172,088
Changes in long-term life insurance contract liabilities	5,633	50	5,583
Policyholder dividends	3,538	–	3,538
TOTAL	325,990	24,237	301,753

9. FINANCE COSTS

	2017	2016
Interest expenses		
Bonds payable	2,494	1,928
Interest credited to policyholders (note 37)	1,417	1,572
Securities sold under agreements to repurchase	1,367	585
Pension benefit obligation unwound (note 38)	96	84
Due to banks and other financial institutions	–	47
Others	195	138
Less: amounts capitalised in qualifying assets	–	(21)
TOTAL	5,569	4,333

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

10. OTHER OPERATING AND ADMINISTRATIVE EXPENSES

	2017	2016
Employee costs	32,984	29,513
Taxes and surcharges	2,299	6,872
Depreciation and amortisation	1,926	2,057
Contributions to China Insurance Security Fund (note)	2,897	2,626
Impairment losses (note 11)	445	408
Others	31,097	27,852
TOTAL	71,648	69,328

Note: Insurance companies in China are required to make regular contributions to China Insurance Security Fund ("CISF") according to the types and premiums of products sold during the year. CISF was established to provide protection for policyholders when an insurance company in China was in financial troubles.

11. PROFIT BEFORE TAX

Profit before tax is arrived at after charging the following items:

	2017	2016
Employee costs (a) (note)	39,026	34,915
Depreciation of property and equipment (note 27) (note)	1,900	1,969
Impairment losses recognised on insurance receivables (note 20(a))	426	390
Impairment losses recognised on other assets (note 31(d))	11	18
Impairment losses on prepaid land premiums (note 29)	8	—
Minimum lease payments under operating leases in respect of land and buildings	1,089	896
Amortisation of intangible assets (note 28) (note)	203	169
Amortisation of prepaid land premium (note 29) (note)	152	149
Auditors' remuneration	31	30

(a) Employee costs

	2017	2016
Employee costs (including directors' and supervisors' remuneration)		
— Salaries, allowances and performance related bonuses	35,198	31,842
— Pension scheme contributions	3,828	3,073
TOTAL	39,026	34,915

Note: Certain employee costs, depreciation and amortisation are recorded as claim handling expenses and are not included in other operating and administrative expenses.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION

Certain directors, supervisors and senior managements are entitled to bonuses which are determined by a number of factors including the operating results of the Group.

The total compensation package for the Company's key management for the year ended 31 December 2017 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact to the Group's 2017 financial statements.

Directors', supervisors' and senior management's remuneration for the years 2017 and 2016, are disclosed as follows:

(a) Independent Non-executive Directors

The fees paid to Independent Non-executive Directors during 2017 and 2016 were as follows:

	2017 (in RMB'000)	2016 (in RMB'000)
Lau Hon Chuen	300	300
Du Jian (i)	—	—
Xu Dingbo	300	300
Luk Kin Yu	250	250
Lin Yixiang	300	288
Chen Wuzhao (ii)	208	—
	1,358	1,138

There were no other emoluments payable to the independent non-executive directors during the year (2016: Nil).

- (i) Du Jian requested to resign in August 2014, but he still acted as an independent non-executive director of the Company according to the regulatory requirements until March 2017.
- (ii) Chen Wuzhao was appointed as an independent non-executive director in March 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(b) Directors and Supervisors

	Fees (in RMB'000)	Salaries and allowances (in RMB'000)	2017 Performance related bonuses (in RMB'000)	2017 Social insurance, housing fund and other benefits (in RMB'000)	Retirement benefits (in RMB'000)	Total (in RMB'000)
Executive Directors:						
Miao Jianmin (Chairman of the Board) (i)	-	198	148	46	162	554
Xie Yiqun (ii)	-	58	44	15	49	166
Tang Zhigang (iii)	-	44	33	11	38	126
Non-executive Directors:						
Wang Qingjian (iii)	-	-	-	-	-	-
Xiao Xuefeng (iii)	-	-	-	-	-	-
Hua Rizin	-	-	-	-	-	-
Cheng Yuqin	-	-	-	-	-	-
Wang Zhibin	-	-	-	-	-	-
Directors who have resigned:						
Wu Yan (iv)	-	272	204	61	222	759
Yao Zhiqiang (v)	-	-	-	-	-	-
Wang Qiao (v)	-	-	-	-	-	-
Wang Yincheng (vi)	-	23	17	6	4	50
Total	-	595	446	139	475	1,655
Supervisors:						
Lin Fan	-	297	222	67	242	828
Xu Yongxian	-	806	900	274	175	2,155
Jing Xin (vii)	250	-	-	-	-	250
Wang Dajun	-	591	750	220	134	1,695
Ji Haibo (viii)	-	123	164	48	28	363
Supervisors who have resigned:						
Yao Bo (ix)	-	377	407	122	79	985
Total	250	2,194	2,443	731	658	6,276

(i) Miao Jianmin was appointed as an executive director in July 2017 and as the Chairman of the Board in January 2018.

(ii) Xie Yiqun and Tang Zhigang were appointed in October 2017 and November 2017, respectively.

(iii) Wang Qingjian and Xiao Xuefeng were appointed in July 2017 and October 2017, respectively.

(iv) Wu Yan resigned in December 2017.

(v) Yao Zhiqiang and Wang Qiao resigned in July 2017 and October 2017, respectively.

(vi) Wang Yincheng resigned in March 2017.

(vii) Jing Xin was appointed in March 2017.

(viii) Ji Haibo was appointed in October 2017.

(ix) Yao Bo resigned in July 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(b) Directors and Supervisors (continued)

	Fees (in RMB'000)	Salaries and allowances (in RMB'000)	2016 (restated) Performance related bonuses (in RMB'000)	Social insurance, housing fund and other benefits (in RMB'000)	Retirement benefits (in RMB'000)	Total (in RMB'000)
Executive Directors:						
Wu Yan (Chairman of the Board)	–	297	365	62	195	919
Non-executive Directors:						
Yao Zhiqiang	–	–	–	–	–	–
Wang Qiao	–	–	–	–	–	–
Hu Rixin	–	–	–	–	–	–
Cheng Yujin	–	–	–	–	–	–
Wang Zhibin (i)	–	–	–	–	–	–
Directors who have resigned:						
Zhuang Chaoying (ii)	–	152	187	35	102	476
Li Fang (iii)	–	–	–	–	–	–
Li Yuquan (iv)	–	245	301	57	43	646
Wang Yincheng (v)	–	277	208	62	47	594
Total	–	971	1,061	216	387	2,635
Supervisors:						
Lin Fan	–	297	365	62	195	919
Xu Yongxian	–	806	850	253	143	2,052
Yao Bo	–	686	790	216	119	1,811
Wang Dajun (vi)	–	445	615	168	83	1,311
Supervisors who have resigned:						
Li Yongmei (vii)	–	137	177	47	25	386
Yu Ning (viii)	125	–	–	–	–	125
Total	125	2,371	2,797	746	565	6,604

(i) Wang Zhibin was appointed in August 2016.

(ii) Zhuang Chaoying resigned in July 2016.

(iii) Li Fang resigned in August 2016.

(iv) Li Yuquan resigned in November 2016.

(v) Wang Yincheng resigned in March 2017.

(vi) Wang Dajun was appointed in March 2016.

(vii) Li Yongmei resigned in March 2016.

(viii) Yu Ning passed away in June 2016.

The compensation amounts for the directors and supervisors during their appointment were stated above. The total compensation for the year ended 31 December 2016 was restated by final circumstances in year 2017.

Executive directors' emoluments shown above were mainly for the services in connection with management of affairs of the Company and the Group. Non-executive directors did not receive any remuneration from the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(c) Senior Management

The information set out below does not include remuneration of directors or supervisors. The relevant information of their remuneration is disclosed in note 12(b).

	2017 (in RMB'000)	2016 (in RMB'000) (Restated)
Salaries and allowances	4,796	4,867
Performance related bonuses	5,294	5,959
Social insurance, housing fund and other benefits	1,382	1,369
Retirement benefits	1,635	1,370
	13,107	13,565

The number of senior management, excluding directors and supervisors, whose remuneration fell within the following bands are as follows:

	2017	2016 (Restated)
Nil to HKD1,000,000	5	5
HKD2,500,001 to HKD3,000,000	1	4
HKD3,000,001 to HKD3,500,000	3	–
	9	9

13. FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS

The five highest paid individuals do not include directors and supervisors during the years 2017 and 2016. Details of the five highest paid individuals are set out below:

	2017 (in RMB'000)	2016 (in RMB'000) (Restated)
Salaries, allowances	4,499	4,499
Performance related bonuses	5,368	5,412
Social insurance, housing fund and other benefits	1,376	1,346
Retirement benefits	875	715
TOTAL	12,118	11,972

The number of the above five highest paid individuals whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	2017	2016 (Restated)
HKD2,000,001 to HKD2,500,000	–	1
HKD2,500,001 to HKD3,000,000	2	4
HKD3,000,001 to HKD3,500,000	3	–
	5	5

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

14. INCOME TAX EXPENSE

	2017	2016
Current income tax		
– Charge for the year	10,653	7,525
– Adjustments in respect of current tax of previous periods	42	39
Deferred income tax (note 30)	(2,915)	(2,926)
TOTAL	7,780	4,638

In accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations, the Company and Company's subsidiaries registered in the PRC are subject to corporate income tax ("CIT") at the statutory rate of 25% (2016: 25%) on their respective taxable income. Income taxes on taxable income elsewhere were calculated at the rates of tax prevailing in the countries/jurisdictions in which the Group operates, based on existing legislation, interpretations and practices in respect thereof.

The People's Insurance Company of China (Hong Kong) Limited ("PICC Hong Kong"), PICC Asset Management (Hong Kong) Company Limited ("PICC AMHK"), subsidiaries incorporated in Hong Kong, were subject to a profits tax rate of 16.5% in 2017 (2016: 16.5%).

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax using the CIT rate of 25% to the tax expense at the Group's effective tax rate is as follows:

	2017	2016
Profit before tax	30,831	25,319
Tax at the statutory tax rate	7,708	6,330
Adjustments in respect of current tax of previous periods	42	39
Tax effect of share of profits and losses of associates	(2,969)	(2,597)
Income not subject to tax	(888)	(1,102)
Expenses not deductible for tax	3,511	941
Unrecognised deductible temporary differences and tax losses	384	1,030
Effects of different tax rates applied to subsidiaries	(8)	(3)
Tax charge for the year	7,780	4,638
Effective tax rate	25.2%	18.3%

Handling charges and commission expenses are not deductible for tax purposes when they exceed certain percentages of the amounts of premiums income subtracted by surrender expenses. The increase in handling charges and commission expenses results in an increase in expenses not deductible for tax purposes.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

15. EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic earnings per share for the years 2017 and 2016 is based on the profit attributable to equity holders of the Company and the number of ordinary shares in issue during the year.

	2017	2016
Profit attributable to equity holders of the Company for the year	16,099	14,245
Number of ordinary shares (in million shares)	42,424	42,424
Basic earnings per share (in RMB)	0.38	0.34

No diluted earnings per share has been presented for the years 2017 and 2016 as the Group had no potential ordinary shares in issue during the years.

16. DIVIDENDS

	2017	2016
Dividends recognised as distributions during the year: 2016 Final, paid-RMB3.37881 cent per share (2016: 2015 Final, paid-RMB2.26005 cent per share)	1,433	959

As at 23 March 2018, final dividend in respect of the year ended 31 December 2017 of RMB3.94 cent per share has been proposed by the Board of Directors and is subject to approval by the shareholders at the forthcoming general meeting.

17. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	31 December 2017	31 December 2016
Cash on hand	—	1
Money at call and short notice	26,771	36,060
Deposits with banks with original maturity of less than three months	2,757	3,743
Securities purchased under resale agreements with original maturity of less than three months	43,291	6,925
TOTAL	72,819	46,729

For securities purchased under resale agreements, counterparties are required to pledge certain bonds as collaterals.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

18. DEBT SECURITIES

	31 December 2017	31 December 2016
Classification of debt securities		
Held-for-trading, at fair value	7,574	4,109
Available-for-sale, at fair value	183,210	114,591
Held-to-maturity, at amortised cost	122,477	121,831
Total debt securities	313,261	240,531

19. EQUITY SECURITIES, MUTUAL FUNDS AND TRUST SCHEMES

	31 December 2017	31 December 2016
Investments, at fair value		
Mutual funds	54,044	94,028
Shares	27,036	29,271
Equity schemes and others	26,903	19,878
Subtotal	107,983	143,177
Investments, at cost less impairment		
Shares	107	107
Total equity securities and mutual funds	108,090	143,284
Trust schemes, at fair value	6,923	7,266

The above unlisted equity investments represent investments in unlisted equity securities issued by private entities incorporated in the PRC. They are measured at cost less impairment at the end of the reporting period because the range of reasonable fair value estimates is so significant that the directors of the Company are of the opinion that their fair values cannot be measured reliably.

As at 31 December 2017, the Group is the sole funding provider of a trust investment of carrying value of RMB6,723 million (31 December 2016: RMB7,266 million). The Group concludes it does not control this trust as investment decisions are made by a trust manager, which can only be removed in limited situations.

The trust invests in predominantly debt instruments and it offers the Group an expected return of not more than 6.30% (31 December 2016: 6.30%) per annum. Its actual returns and eventual repayment of initial investments, however, depend on the performance of the underlying investments, which are predominantly debts in nature. The life of this trust arrangement is 5 years but can be extended for another 2 years upon mutual consent of the Group and the trust manager. The Group's maximum loss is limited to its investments and has no contractual obligations or intention to provide any financial support for the trust.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

19. EQUITY SECURITIES, MUTUAL FUNDS AND TRUST SCHEMES (continued)

	31 December 2017	31 December 2016
Classification of equity securities and mutual funds		
Held-for-trading, at fair value	16,183	31,062
Available-for-sale, at fair value	91,800	112,115
Available-for-sale, at cost less impairment	107	107
Total equity securities and mutual funds	108,090	143,284
Classification of trust schemes		
Available-for-sale, at fair value	6,923	7,266
Total equity securities, mutual funds and trust schemes	115,013	150,550

20. INSURANCE RECEIVABLES, NET

	31 December 2017	31 December 2016
Insurance receivables	45,120	37,557
Less: Impairment provision on insurance receivables	(3,602)	(3,218)
TOTAL	41,518	34,339

(a) The movements of provision for impairment of insurance receivables are as follows:

	2017	2016
At 1 January	3,218	2,869
Impairment losses recognised (note 11)	426	390
Amount written off as uncollectible	(42)	(41)
At 31 December	3,602	3,218

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

20. INSURANCE RECEIVABLES, NET (continued)

- (b) An aged analysis of insurance receivable as at the end of the reporting period, based on the payment due date and net of provision, is as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Not yet due and within 3 months	30,382	27,749
3 to 6 months	4,288	4,234
6 to 12 months	5,652	1,943
1 to 2 years	1,033	300
Over 2 years	163	113
Total	41,518	34,339

21. REINSURERS' SHARE OF INSURANCE CONTRACT PROVISIONS

	31 December 2017	31 December 2016
Reinsurers' share of		
Unearned premium reserves	8,721	10,171
Claim reserves	19,336	20,709
Long-term life insurance reserves	149	139
TOTAL	28,206	31,019

22. TERM DEPOSITS

The original maturities of the term deposits are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
More than 3 months to 1 year	761	342
1 to 2 years	100	108
2 to 3 years	692	217
More than 3 years	69,153	91,217
TOTAL	70,706	91,884

These term deposits of the Group bear fixed or variable interests and range from 0.10%-7.50% and 6.30%-6.60% per annum as at 31 December 2017, respectively (31 December 2016: range from 0.10%-7.50% and 3.16%-6.60% per annum respectively).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

23. INVESTMENTS CLASSIFIED AS LOANS AND RECEIVABLES

	31 December 2017	31 December 2016
Long-term debt investment schemes	140,830	109,014
Wealth management products	—	42,002
Asset management products	14,385	15,062
Reinsurance arrangement classified as investment contract	2,000	2,000
Subordinated debts held	500	700
TOTAL	157,715	168,778

The interest rates of these long-term debt investment schemes are 3.50%-8.00% (31 December 2016: 3.92%-8.00%) per annum as at 31 December 2017.

Wealth management products are financial products offered by banks. The original terms of these products held at year end date are within 1 year and the interest rates are 3.50% to 4.90% per annum as at 31 December 2016.

Asset management products are various financial products which offer fixed or determinable payments and are not quoted in an active market. These financial products include securitised assets, asset management products offered by banks, securities companies and asset management companies. The interest rates of these products are 3.50%-6.60% (31 December 2016: 3.30%-6.60%) per annum as at 31 December 2017.

Included in the balance of reinsurance arrangement classified as an investment contract was an amount paid under a reinsurance arrangement which did not transfer significant insurance risk. This arrangement offered a fixed interest rate of 6.35% (31 December 2016: 6.35%) per annum. Both the Group and the reinsurer have a right to terminate the arrangement at the end of or subsequent to the fifth anniversary of the effective date of the reinsurance contract.

The original terms of subordinated debts are 10 years with a redemption right exercisable by the issuer as at the end of fifth year after its issue. The interest rates of these debts are 5.60% (31 December 2016: 5.50%-5.60%) per annum as at 31 December 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. SUBSIDIARIES

(a) General information of subsidiaries

The particulars of the principal subsidiaries as of 31 December 2017 and 2016 are set out below:

Name	Place of incorporation/ registration	Paid up/ registered share capital	Proportion of shareholders' interest and voting rights		31 December 2016		Principal activities/ place of operation
			31 December 2017	31 December 2016	Direct	Indirect	
PICC Property and Casualty Company Limited ("PICC P&C")	Beijing	RMB 14,828,510,202	68.98%	-	68.98%	-	Non-life insurance, China
PICC Asset Management Company Limited ("PICC AMC")	Shanghai	RMB 800,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Management of insurance investments, China
PICC Capital Investment Management Company Limited	Tianjin	RMB 200,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Investment management, China
PICC Health Insurance Company Limited ("PICC Health")	Beijing	RMB 8,568,414,737	69.32%	26.13%	69.32%	26.13%	Health insurance, China
PICC Life Insurance Company Limited ("PICC Life")	Beijing	RMB 25,761,104,669	71.08%	8.92%	71.08%	8.92%	Life insurance, China
PICC Investment Holding Company Limited ("PICC Investment Holding")	Beijing	RMB 800,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Investment holding, China
PICC Hong Kong	Hong Kong	HKD 500,000,000	75.00%	-	75.00%	-	P&C insurance, Hong Kong
Zhongheng International Insurance Brokers Company Limited	Beijing	RMB 170,727,800	92.71%	-	92.71%	-	Insurance and reinsurance brokerage, China
PICC Services (Europe) Ltd.	London	GBP 500,000	100.00%	-	100.00%	-	Claim handling agency, London
PICC AMBK	Hong Kong	HKD 50,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Management of insurance investments, Hong Kong
PICC Financial Services Company Limited ("PICC Financial Services")	Tianjin	RMB 1,000,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Internet finance, China
PICC Reinsurance Company Limited*	Beijing	RMB 3,000,000,000	51.00%	49.00%	N/A	N/A	Reinsurance business, China
PICC Pension Company Limited* ("PICC Pension")	Hebei	RMB 4,000,000,000	100.00%	-	N/A	N/A	Endowment insurance, China

* These two subsidiaries are established during the year end 31 December 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. SUBSIDIARIES (continued)

(a) General information of subsidiaries (continued)

Only principal subsidiaries which are directly held by the Company and have material impact on the consolidated financial statements are listed above. Other subsidiaries did not materially affect the Group's net financial position and operating results and were therefore not separately disclosed.

As at 31 December 2017, the Company had direct and indirect interests in its subsidiaries, all of which are private limited liability companies or, if incorporated outside Hong Kong, have substantially similar characteristics to a private company incorporated in Hong Kong, except for PICC P&C, which is listed on the Main Board of the Hong Kong Stock Exchange. As at 31 December 2017, market value of shares of PICC P&C is RMB100,255 million (31 December 2016: RMB110,531 million).

Subordinated debts and capital supplementary bonds issued by these subsidiaries are set out in note 35 to these consolidated financial statements.

The Company and the following subsidiaries had issued subordinated debts and capital supplementary bonds at the end of the year:

	31 December 2017 Held by third parties		31 December 2016 Held by third parties	
	Nominal Amount	Carrying Amount	Nominal Amount	Carrying Amount
The Company	16,000	15,995	16,000	15,984
PICC P&C	23,000	23,262	23,000	23,112
PICC Life	6,000	6,223	6,000	6,162
PICC Health	4,300	4,321	800	826
	49,300	49,801	45,800	46,084

At the end of the reporting period, the Company had other indirectly held subsidiaries that are not material to the Group. The principal activities of these subsidiaries are summarised as follows:

Principal activity subsidiaries	Place of incorporation and operation	Number of subsidiaries	
		31 December 2017	31 December 2016
Insurance intermediaries	Beijing, Shanghai, Shenzhen and others	5	5
Insurance training services	Hainan	1	1
Property development and management	Beijing, Shanghai and others	9	8
Hotels, restaurants and others	Beijing, Zhejiang, Chongqing and others	4	3
		19	17

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. SUBSIDIARIES (continued)

(b) Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests

The table below shows details of non-wholly owned subsidiaries of the Group that have material non-controlling interests:

Name of subsidiary	Place of incorporation and principal place of business	Proportion of ownership interest and voting rights held by non-controlling interests		Profit allocated to non-controlling interests		Accumulated non-controlling interests	
		31 December 2017	31 December 2016	31 December 2017	31 December 2016	31 December 2017	31 December 2016
PICC P&C and its subsidiaries	Beijing	31.02%	31.02%	6,144	5,590	41,296	37,015
PICC Life and its subsidiaries	Beijing	20.00%	20.00%	34	90	6,312	6,574

Summarised financial information in respect of each of the Group's subsidiaries that has material non-controlling interests is set out below. The summarised financial information below represents amounts before intragroup elimination.

In particular, an interest in an equity instrument, Industrial Bank, is accounted for as an available-for-sale financial assets in the consolidated financial statements of PICC P&C but when combined with voting rights held by the Company and PICC Life, this interest is accounted for as an associate in the Group's consolidated financial statements. The information presented in this note does not consider the impact had these equity interests been accounted for as an associate in the consolidated financial statements of PICC P&C.

PICC P&C

	31 December 2017	31 December 2016
Total assets	524,566	475,949
Total liabilities	391,452	356,637
Total shareholders' equity	133,114	119,312

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. SUBSIDIARIES (continued)

(b) Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (continued)

PICC P&C (continued)

	2017	2016
Total income	327,502	288,356
Total benefits, claims and expenses	(304,916)	(268,850)
Share of profits and losses of associates	4,575	2,945
Income tax expense	(7,353)	(4,430)
Profit for the year	19,808	18,021
Other comprehensive expense for the year	(1,424)	(3,152)
Total comprehensive income for the year	18,384	14,869
Dividends paid to non-controlling interests	1,421	1,398
Net cash inflow from operating activities	21,932	22,077
Net cash outflow from investing activities	(8,014)	(18,206)
Net cash outflow from financing activities	(4,374)	(1,555)
Net cash inflow	9,544	2,316

PICC Life

	31 December 2017	31 December 2016
Total assets	381,802	375,499
Total liabilities	350,242	342,629
Total shareholders' equity	31,560	32,870

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. SUBSIDIARIES (continued)

(b) Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (continued)

PICC Life (continued)

	2017	2016
Total income	123,775	121,736
Total benefits, claims and expenses	(126,563)	(124,637)
Share of profit of an associate	3,625	3,348
Loss on deemed disposal of an associate	(398)	—
Income tax expense	(285)	5
Profit for the year	154	452
Other comprehensive expense for the year	(1,345)	(1,827)
Total comprehensive expense for the year	(1,191)	(1,375)
Dividends paid to non-controlling interests	26	172
Net cash outflow from operating activities	(18,611)	(4,972)
Net cash inflow/(outflow) from investing activities	23,110	(7,731)
Net cash inflow from financing activities	6,112	5,992
Net cash inflow/(outflow)	10,611	(6,711)

(c) Changes in ownership interests in subsidiaries

During the year ended 31 December 2016, PICC P&C subscribed for 2,119 million new shares issued by PICC Health at a consideration of RMB2,500 million. As the Company and other shareholders of PICC Health did not subscribe for any new shares, the Group's aggregate ownership interests in PICC Health increased from 93.95% to 95.45% after the completion of this transaction. An amount of RMB63 million, which represents the difference between the consideration paid by the Group and additional interests in equity components of PICC Health acquired, was debited to other reserves as a consequence of the transaction.

(d) Significant restrictions

As certain major subsidiaries of the Company are engaged in insurance business and regulated by the relevant insurance regulatory authorities, the ability of the Company and its subsidiaries to access assets held by these subsidiaries to settle liabilities of the Group is restricted. The carrying amounts of assets held by these insurance entities are disclosed in note 4 to these financial statements as segment assets of non-life insurance, life insurance and health insurance sectors.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

- (a) The Group's investments in the associates and joint ventures as at 31 December 2017 and 2016 are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Associates		
Cost of investment in associates	66,756	63,961
Share of post-acquisition profits and other comprehensive income	28,094	18,983
Subtotal	94,850	82,944
Joint ventures		
Cost of investment in joint ventures	2,890	2,890
Total	97,740	85,834

Included in the carrying amount of investments in associates as at 31 December 2017 was an aggregate amount of RMB84,958 million (31 December 2016: RMB73,541 million) in respect of listed entities and their corresponding fair values amounted to RMB71,963 million (31 December 2016: RMB66,416 million) on the same date.

- (b) Particulars of the principal associates are as follows:

Associates	Place of registration	Principal activities/ Place of operation	Percentage of ownership interest and voting rights held by the Group			
			31 December 2017		31 December 2016	
			Direct	Indirect	Direct	Indirect
Industrial Bank ⁽⁶⁾	Fujian	Banking, China	0.85%	12.05%	0.91%	13.15%
Hua Xia Bank ⁽⁷⁾	Beijing	Banking, China	-	19.99%	-	19.99%

The Group accounts for its interests in Industrial Bank as associate as it has a representative in boards of directors in this entity.

(1) Industrial Bank

On 31 December 2012, the Company, PICC P&C and PICC Life in aggregate subscribed approximately 1.38 billion shares of Industrial Bank through a private placement. After the completion of the subscription, the Company, PICC P&C and PICC Life each holds 0.91%, 4.98% and 4.98% voting rights in Industrial Bank and the Group as a whole became the second largest shareholder of Industrial Bank.

On 19 April 2013, a member of senior management of PICC Life, was nominated by the Group to be the director nominee of Industrial Bank and attended the Industrial Bank board meeting as the representative of shareholder. Considering the shareholders' rights in Industrial Bank and comprehensive cooperation agreement signed on 8 May 2013 between the Group and the Industrial Bank, the Group holds the view that it has the ability to have significant influence over Industrial Bank since 8 May 2013 and therefore accounts for its equity interest in Industrial Bank as an associate using equity method in its consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(b) Particulars of the principal associates are as follows: (continued)

(1) Industrial Bank (continued)

On 9 July 2015, PICC P&C and PICC Life, the Company's subsidiaries, acquired 280 million and 328 million shares, respectively, of Industrial Bank in the open market at considerations of RMB4,641 million and RMB5,454 million respectively. Therefore, the Group's aggregate interest in this associate was increased from 10.87% to 14.06%. Goodwill of RMB485 million arose from this acquisition.

On 31 March 2017, Industrial Bank completed its private offering. The Group did not subscribe the shares proportionately, therefore its total equity interest in Industrial Bank was diluted from 14.06% to 12.90%. The Group is of the view that it still has significant influence over Industrial Bank, as it appointed one director to the board of directors of Industrial Bank and the Group was the second largest shareholder of Industrial Bank, so the Group continues to account for the investment in Industrial Bank as an associate. As such, a deemed disposal loss amounting to RMB798 million was recognised in profit or loss.

(2) Hua Xia Bank

On 28 December 2015, PICC P&C entered into a share transfer agreement with Deutsche Bank Aktiengesellschaft ("Deutsche Bank"), Sal. Oppenheim jr. & Cie. AG & Co. Kommanditgesellschaft auf Aktien ("Sal. Oppenheim") and Deutsche Bank Luxembourg S.A. ("Deutsche Bank Luxembourg"), pursuant to which each of Deutsche Bank, Sal. Oppenheim and Deutsche Bank Luxembourg conditionally agreed to transfer to the major subsidiary of the Company 877 million shares, 267 million shares and 992 million shares of Hua Xia Bank, respectively, held by them (amounting to a total of 2,136,045,885 shares, representing approximately 19.99% of the total issued shares of Hua Xia Bank) and PICC P&C conditionally agreed to purchase these shares. This transaction was completed on 17 November 2016.

The Group holds the view that it has the ability to have significant influence over Hua Xia Bank since 17 November 2016 and therefore accounts for its interests in Hua Xia Bank as an associate. An excess of RMB2,636 million, which represents the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of Hua Xia Bank over the cost of the investment, was included as income in the Group's share of the profit or loss for the year ended 31 December 2016.

The Group's interests in Hua Xia Bank are held for strategic purposes.

The above table lists the associates of the Group which principally affected the results of the year or form a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other associates would, in the opinion of the Directors, result in particulars of excessive length. As at 31 December 2017, apart from the two associates disclosed above, the Group has in aggregate 15 (31 December 2016: 12) immaterial associates and joint ventures and their aggregate information was presented in note 25(c).

The details of China Credit Trust Company Limited ("China Credit Trust") were separately disclosed in consolidated financial statements for the year ended 31 December 2016 as it was regarded as a principal associate. It was aggregately disclosed in note 25(c) to these consolidated financial statements as the Company revisited the relative significance of each of its associates and China Credit Trust was no longer considered a principal associate. Therefore, the Group restated the comparative figures in note 25(c).

Summarised consolidated financial information in respect of each of the Group's material associates is set out below. The summarised consolidated financial information below represents amounts shown in the associate's consolidated financial statements prepared in accordance with the relevant accounting policies and financial regulations applicable to entities established in the PRC, and adjusted for any material differences from IFRS.

Industrial Bank and Hua Xia Bank are financial institutions. Therefore, their abilities to distribute dividends are subject to fulfillment of the relevant regulatory capital requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(b) Particulars of the principal associates are as follows: (continued)

Industrial Bank

	30 September 2017	30 September 2016
Total assets	6,406,993	5,816,904
Total liabilities	5,992,998	5,468,893
Attributable to		
Equity holders of Industrial Bank	408,389	343,981
Non-controlling interests	5,606	4,030
Total equity	413,995	348,011
	Period from 1 October 2016 to 30 September 2017	Period from 1 October 2015 to 30 September 2016
Revenue	141,442	160,652
Profit attributable to		
Equity holders of Industrial Bank	57,017	52,968
Non-controlling interests	552	421
Profit for the period	57,569	53,389
Other comprehensive (expense)/income attributable to		
Equity holders of Industrial Bank	(4,327)	1,358
Non-controlling interests	(16)	(3)
Other comprehensive (expense)/income for the period	(4,343)	1,355
Total comprehensive income attributable to		
Equity holders of Industrial Bank	52,690	54,326
Non-controlling interests	536	418
Total comprehensive income for the period	53,226	54,744
Dividends received from the associate during the period	1,634	1,634

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(b) Particulars of the principal associates are as follows: (continued)

Industrial Bank (continued)

Reconciliation of the above summarised financial information to the carrying amount of the interest in Industrial Bank recognised in the consolidated financial statements:

	30 September 2017	30 September 2016
Net assets of Industrial Bank attributable to equity holders of Industrial Bank	408,389	343,981
Total preference shares issued by Industrial Bank	(25,905)	(25,905)
Net assets attributable to ordinary share holders of Industrial Bank	382,484	318,076
Proportion of the Group's ownership's interest in Industrial Bank	12.90%	14.06%
The Group's ownership's interest in net assets of Industrial Bank	49,340	44,721
Goodwill	445	485
Net fair value adjustment to the investee's identifiable assets and liabilities	2,426	2,604
Amortisation of intangible assets and financial instruments recognised in fair value adjustments	(532)	(360)
Carrying amount of the Group's interest in Industrial Bank	51,679	47,450
Fair value of shares listed in Mainland China	45,517	43,240

Industrial Bank is a listed company and its annual results are usually public available after the results announcement of the Group. Therefore, as permitted by IAS 28 *Investments in Associates*, the Group account for its share of the profit of Industrial Bank from 1 October 2016 to 30 September 2017 (31 December 2016: 1 October 2015 to 30 September 2016).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(b) Particulars of the principal associates are as follows: (continued)

Hua Xia Bank

	31 December 2017
Total assets	2,508,413
Total liabilities	2,338,916
Attributable to	
Equity holders of Hua Xia Bank	168,055
Non-controlling interests	1,442
Total equity	169,497
	2017
Revenue	66,350
Profit attributable to	
Equity holders of Hua Xia Bank	19,819
Non-controlling interests	114
Profit for the year	19,933
Other comprehensive expense attributable to	
Equity holders of Hua Xia Bank	(1,174)
Non-controlling interests	—
Other comprehensive expense for the year	(1,174)
Total comprehensive income attributable to	
Equity holders of Hua Xia Bank	18,645
Non-controlling interests	114
Total comprehensive income for the year	18,759
Dividends received from the associate during the year	387

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(b) Particulars of the principal associates are as follows: (continued)

Hua Xia Bank (continued)

Reconciliation of the carrying amount of the interest in Hua Xia Bank recognised in the consolidated financial statements:

	31 December 2017	17 November 2016
Net assets of Hua Xia Bank attributable to equity holders of Hua Xia Bank	168,055	150,888
Total preference shares issued by Hua Xia Bank	(19,979)	(19,978)
Net assets attributable to ordinary share holders of Hua Xia Bank	148,076	130,910
Proportion of the Group's ownership's interest in Hua Xia Bank	19.99%	19.99%
The Group's ownership's interest in net assets of Hua Xia Bank	29,600	26,169
Net fair value adjustment to the investee's identifiable assets and liabilities	(78)	(78)
Amortisation of intangible assets and financial instruments recognised in fair value adjustments	89	—
Carrying amount of the Group's interest in Hua Xia Bank	29,611	26,091
Fair value of shares listed in Mainland China	23,069	23,176

Hua Xia Bank is a listed company in the PRC and its annual results are only publicly available after the results announcement of the Group. Moreover, the Group was of the opinion that its share of the profit and other comprehensive income of Hua Xia Bank for the period from 17 November 2016 (the date which point the Group had significant influence on Hua Xia Bank) to 31 December 2016 was not material to the operating results for the year ended 31 December 2016 and financial position as at 31 December 2016. Therefore, the Group had not applied equity accounting for its share of profit or comprehensive income since Hua Xia Bank became its associate till 31 December 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(c) Aggregate information of associates and joint ventures that are not individually material:

	2017	2016 (Restated)
The Group's share of profit	996	707
The Group's share of other comprehensive expense	(202)	(172)
The Group's share of total comprehensive income	794	535
Aggregate carrying amount of the Group's interests in these associates and joint ventures	16,450	12,293

The Group acquired 4.98% equity interest in China Merchant Securities Company Limited ("China Merchant Securities") during the year ended 31 December 2016 and accounted for its interests as available-for-sale financial assets. On 26 May 2017, China Merchant Securities became an associate of the Group as the Group appointed one director to the board of directors of China Merchant Securities and was the second largest shareholder of this investee.

26. INVESTMENT PROPERTIES

	31 December 2017	31 December 2016
Beginning of the year	10,695	10,358
Additions	800	27
Transfers from property and equipment (note 27)	1,348	188
Transfer from prepaid land premium (note 29)	30	39
Gains on revaluation of properties upon transfer from property and equipment	277	238
Gains on revaluation of properties upon transfer from prepaid land premiums	58	94
(Decrease)/increase in fair value of investment properties (note 6(c))	(200)	224
Transfer to property and equipment (note 27)	(835)	(451)
Disposals	(18)	(22)
End of the year	12,155	10,695

The Group was still in the process of applying for title certificates for investment properties with a carrying value of RMB3,932 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: RMB2,781 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

26. INVESTMENT PROPERTIES (continued)

The Group's investment properties were revalued at the end of the reporting period by independent professional valuers. The investment properties held by PICC P&C were revalued by JLL (Beijing) Real Estate Appraisal & Consultancy Co., Ltd. The investment properties held by PICC Life were revalued by DTZ Debenham Tie Leung Limited. The investment properties held by PICC Investment Holding was revalued by Beijing Guorongxinghua Assets Appraisal Company Limited. Valuations were carried out by the following two approaches:

- (1) The income approach determining the fair value at the evaluation point by discounting the target properties' rental income derived from existing lease agreements and the potential rental income projected by reference to the current market rental status, at an appropriate capitalization rate; or
- (2) The direct comparison approach assuming sale of the property interests in their existing states with the benefit of immediate vacant possession and by making reference to comparable sales transactions as available in the relevant market. This approach rests on the wide acceptance of the market transactions as the best indicator and pre-supposes that evidence of relevant transactions in the market place can be extrapolated to similar properties, subject to allowances for variable factors.

The independent valuers usually determine the fair value of the investment properties by one of these approaches according to their professional judgement. Therefore, these fair values are categorised as Level 3.

There has been no change in the valuation technique used from the prior year. In estimating the fair value of the properties, the highest and best use of the properties are their current use.

One of the key inputs used in valuing these investment properties was the capitalisation rate used, which ranges from 2.00% to 7.50% as at 31 December 2017 (31 December 2016: 4.0% to 8.0%). A slight increase in the capitalisation rate used would result in a significant decrease in fair value measurement of investment properties, and vice versa.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

27. PROPERTY AND EQUIPMENT

	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
COST					
As at 1 January 2017	26,966	7,830	1,983	2,481	39,260
Additions	153	888	519	1,169	2,729
Transfer of construction in progress	547	11	–	(558)	–
Transfer from investment property (note 26)	835	–	–	–	835
Transfer to investment property (note 26)	(1,564)	–	–	(71)	(1,635)
Disposals	(45)	(435)	(363)	(55)	(898)
As at 31 December 2017	26,892	8,294	2,139	2,966	40,291
ACCUMULATED DEPRECIATION					
As at 1 January 2017	6,760	6,294	1,246	–	14,300
Depreciation (note 11)	845	810	245	–	1,900
Transfer to investment properties (note 26)	(286)	–	–	–	(286)
Disposals	(24)	(417)	(309)	–	(750)
As at 31 December 2017	7,295	6,687	1,182	–	15,164
IMPAIRMENT LOSSES					
As at 1 January 2017	830	2	–	15	847
Transfer to investment properties (note 26)	(1)	–	–	–	(1)
As at 31 December 2017	829	2	–	15	846
NET CARRYING VALUES					
As at 31 December 2017	18,768	1,605	957	2,951	24,281
As at 1 January 2017	19,376	1,534	737	2,466	24,113

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

27. PROPERTY AND EQUIPMENT (continued)

	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
COST					
As at 1 January 2016	25,273	7,395	1,783	2,432	36,883
Additions	527	767	390	1,103	2,787
Transfer of construction in progress	993	4	–	(997)	–
Transfer from investment property (note 26)	451	–	–	–	451
Transfer to investment property (note 26)	(231)	–	–	(49)	(280)
Disposals	(47)	(336)	(190)	(8)	(581)
As at 31 December 2016	26,966	7,830	1,983	2,481	39,260
ACCUMULATED DEPRECIATION					
As at 1 January 2016	6,056	5,708	1,177	–	12,941
Depreciation (note 11)	820	910	239	–	1,969
Transfer to investment properties (note 26)	(92)	–	–	–	(92)
Disposals	(24)	(324)	(170)	–	(518)
As at 31 December 2016	6,760	6,294	1,246	–	14,300
IMPAIRMENT LOSSES					
As at 1 January 2016 and 31 December 2016	830	2	–	15	847
NET CARRYING VALUES					
As at 31 December 2016	19,376	1,534	737	2,466	24,113
As at 1 January 2016	18,387	1,685	606	2,417	23,095

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

28. INTANGIBLE ASSETS

	Software 2017	2016
COST		
Beginning of the year	1,968	1,616
Additions	501	379
Disposals	(1)	(27)
End of the year	2,468	1,968
ACCUMULATED AMORTISATION		
Beginning of the year	771	611
Amortisation (note 11)	203	169
Disposals	—	(9)
End of the year	974	771
NET CARRYING VALUES		
End of the year	1,494	1,197
Beginning of the year	1,197	1,005

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

29. PREPAID LAND PREMIUMS

	Prepaid land premiums 2017	2016
COST		
Beginning of the year	5,261	5,263
Additions	29	110
Transfer to investment properties (note 26)	(60)	(61)
Disposals	(27)	(51)
End of the year	5,203	5,261
ACCUMULATED AMORTISATION		
Beginning of the year	1,392	1,278
Amortisation (note 11)	152	149
Transfer to investment properties (note 26)	(25)	(22)
Disposals	(12)	(13)
End of the year	1,507	1,392
IMPAIRMENT LOSSES		
Beginning of the year	44	44
Additions (note 11)	8	–
Transfer to investment properties (note 26)	(5)	–
End of the year	47	44
NET CARRYING VALUES		
End of the year	3,649	3,825
Beginning of the year	3,825	3,941

30. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

	31 December 2017	31 December 2016
Deferred tax assets	9,645	5,965
Deferred tax liabilities	(834)	(752)
TOTAL	8,811	5,213

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

30. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES (continued)

The movements of deferred tax assets and liabilities of the Group during 2017 and 2016 are as follows:

	As at 1 January	2017 Credited to the income statement during the year	Credited to equity during the year	As at 31 December
Provision for impairment losses	1,342	66	–	1,408
Employee benefits payable	1,332	(503)	–	829
Adjustments related to available-for-sale financial assets	(999)	–	765	(234)
Fair value adjustments to financial assets carried at fair value through profit or loss	(28)	(22)	–	(50)
Cash flow hedging	(2)	–	2	–
Fair value adjustments arising from investment properties	(1,714)	50	(84)	(1,748)
Insurance contract liabilities	5,063	2,925	–	7,988
Others	219	399	–	618
Net value	5,213	2,915	683	8,811

	As at 1 January	2016 Credited to the income statement during the year	Credited to equity during the year	As at 31 December
Provision for impairment losses	977	365	–	1,342
Employee benefits payable	1,567	(235)	–	1,332
Adjustments related to available-for-sale financial assets	(2,572)	–	1,573	(999)
Fair value adjustments to financial assets carried at fair value through profit or loss	(132)	104	–	(28)
Cash flow hedging	(3)	–	1	(2)
Fair value adjustments arising from investment properties	(1,575)	(56)	(83)	(1,714)
Insurance contract liabilities	2,467	2,596	–	5,063
Others	67	152	–	219
Net value	796	2,926	1,491	5,213

Unrecognised deductible temporary differences and deductible tax losses arising from entities in the Group, which do not have sufficient future taxable profits available for realisation, amounted to RMB14,125 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: RMB15,073 million), of which deductible tax losses amounted to RMB8,594 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: RMB13,078 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

30. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES (continued)

The expiry dates of unused tax losses are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
31 December 2018	2,850	5,543
31 December 2019	2,821	3,567
31 December 2020	526	648
31 December 2021	1,734	3,320
31 December 2022	663	–
TOTAL	8,594	13,078

31. OTHER ASSETS

Carrying values of other assets are as follows:

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Interest receivables		10,206	10,037
Other receivables	(a)	4,973	5,887
Policy loans	(b)	2,680	2,823
Amount due from MOF	(c)	–	344
Dividends receivables		84	89
Others		12,098	9,233
TOTAL		30,041	28,413
Less: Impairment provision on other assets	(d)	(1,648)	(1,637)
Net value		28,393	26,776

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

31. OTHER ASSETS (continued)

(a) Other receivables

	31 December 2017	31 December 2016
Prepayments and deposits	2,639	3,119
Securities settlement account	1,810	2,350
Other receivables	524	418
TOTAL	4,973	5,887
Less: Impairment provision	(383)	(391)
Net value	4,590	5,496

PICC Life agreed to purchase an equity interest of 10.1764% in China Credit Trust, an associate of the Group. As at 31 December 2017, included in the balance of prepayments and deposits was prepaid consideration of RMB1,899 million (31 December 2016: RMB1,899 million) in respect of this transaction. This transaction was terminated in January 2018 and refund of this prepaid consideration was received in March 2018.

- (b) Policy loans are secured by cash values of the relevant insurance policies and carry interest rate at 5.22%-6.45% (31 December 2016: 5.22%-6.35%) per annum as at 31 December 2017.
- (c) The balance as at 31 December 2016 included an amount of RMB344 million was recoverable from the MOF as a result of the Group's assumption of a post-employment benefit obligation as further described in note 41(d)(3).
- (d) The movements of provision for impairment of other assets are as follow:

	2017	2016
At 1 January	1,637	1,636
Impairment losses recognised (note 11)	11	18
Amount written off as uncollectible	—	(17)
At 31 December	1,648	1,637

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

32. PLEDGED ASSETS AND RESTRICTED DEPOSITS

(a) Deposits with restricted rights or ownership

As at 31 December 2017, term deposits amounting to RMB1,611 million (31 December 2016: RMB1,347 million) was subject to various restrictions, in particular for the Group's involvement in agricultural insurance and satellite launch risk insurance against non-commercial use satellites.

(b) Securities pledged for repurchase transactions

As described in note 33 to these financial statements, the Group entered into a number of arrangements to sell certain bond securities with commitments to repurchasing in the future. These bond securities are continued to be recognised in these consolidated financial statements and classified as held-for-trading, available-for-sale, or held-to-maturity securities, but they are in effect pledged as collaterals for these transactions.

	31 December 2017	31 December 2016
Carrying amount of transferred assets	57,485	47,430
Carrying amount of associated liabilities – Securities sold under agreements to repurchase	41,226	33,066
Net	16,259	14,364

33. SECURITIES SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE

	31 December 2017	31 December 2016
Transactions by market places:		
Stock exchange	19,661	19,482
Inter-bank market	21,565	13,584
TOTAL	41,226	33,066

Debt securities are pledged for these transactions and details are set out in note 32(b) to these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

34. PAYABLES TO REINSURERS

Payables to reinsurers are analysed as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Reinsurance payables	18,737	19,302

The reinsurance payables are non-interest-bearing and are due within three months from the settlement dates or are repayable on demand.

35. BONDS PAYABLE

As at 31 December 2017, bonds payable comprised of subordinated debts and capital supplementary bonds.

	31 December 2017	31 December 2016
Subordinated debts:		
Carrying amount repayable:		
– Within one year	817	–
– More than two years, but not exceeding five years	22,218	826
– More than five years	8,213	30,279
Subtotal	31,248	31,105
Capital supplementary bonds:		
Carrying amount repayable		
– More than five years	18,553	14,979
TOTAL	49,801	46,084

Original terms of these subordinated debts and capital supplementary bonds are ten years. With proper notice to the counterparties, the Group has an option to redeem the subordinated debts and the capital supplementary bonds at par values at the end of the fifth year from the date of issue. The interest rates of the Group's subordinated debts are 4.38%-6.19% in the first five years (2016: 3.65%-6.19%) and 6.88%-8.19% in the second five years (2016: 4.65%-8.19%). The interest rates of the Group's capital supplementary bonds are 3.65%-4.95% in the first five years (2016: 3.65%) and 4.65%-5.95% in the second five years (2016: 4.65%).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES

	31 December 2017		
	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
Long-term life and health insurance contracts (a)	285,501	149	285,352
Short-term health insurance contracts (b)			
– Claim reserves	4,563	511	4,052
– Unearned premium reserves	1,637	164	1,473
Non-life insurance contracts (c)			
– Claim reserves	138,980	18,825	120,155
– Unearned premium reserves	126,330	8,557	117,773
Total insurance contract liabilities	557,011	28,206	528,805

	31 December 2016		
	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
Long-term life and health insurance contracts (a)	291,009	139	290,870
Short-term health insurance contracts (b)			
– Claim reserves	3,513	560	2,953
– Unearned premium reserves	1,498	92	1,406
Non-life insurance contracts (c)			
– Claim reserves	128,174	20,149	108,025
– Unearned premium reserves	114,319	10,079	104,240
Total insurance contract liabilities	538,513	31,019	507,494

(a) Long-term life and health insurance contracts

	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2016	285,376	89	285,287
Additions	119,216	75	119,141
Payments	(49,504)	(25)	(49,479)
Surrenders	(64,079)	–	(64,079)
At 31 December 2016	291,009	139	290,870
Additions	113,898	27	113,871
Payments	(47,138)	(17)	(47,121)
Surrenders	(72,268)	–	(72,268)
At 31 December 2017	285,501	149	285,352

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

(b) Short-term health insurance contracts

(1) Claim reserves

	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2016	3,004	508	2,496
Claims incurred	9,180	2,194	6,986
Claims paid	(8,671)	(2,142)	(6,529)
At 31 December 2016	3,513	560	2,953
Claims incurred	10,390	1,578	8,812
Claims paid	(9,340)	(1,627)	(7,713)
At 31 December 2017	4,563	511	4,052

(2) Unearned premiums reserves

	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2016	1,734	88	1,646
Premiums written	10,804	2,012	8,792
Premiums earned	(11,040)	(2,008)	(9,032)
At 31 December 2016	1,498	92	1,406
Premiums written	12,438	1,167	11,271
Premiums earned	(12,299)	(1,095)	(11,204)
At 31 December 2017	1,637	164	1,473

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

(c) Non-life insurance contracts

(1) Claim reserves

	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2016	114,639	16,669	97,970
Claims incurred	194,056	21,968	172,088
Claims paid	(180,521)	(18,488)	(162,033)
At 31 December 2016	128,174	20,149	108,025
Claims incurred	210,652	17,155	193,497
Claims paid	(199,846)	(18,479)	(181,367)
At 31 December 2017	138,980	18,825	120,155

(2) Unearned premium reserves

	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2016	102,933	9,188	93,745
Premiums written	311,306	30,026	281,280
Premiums earned	(299,920)	(29,135)	(270,785)
At 31 December 2016	114,319	10,079	104,240
Premiums written	350,898	25,620	325,278
Premiums earned	(338,887)	(27,142)	(311,745)
At 31 December 2017	126,330	8,557	117,773

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

37. INVESTMENT CONTRACT LIABILITIES FOR POLICYHOLDERS

	31 December 2017	31 December 2016
Interest-bearing deposits	44,183	36,603
Non-interest-bearing deposits	1,697	1,767
Total	45,880	38,370

The movements in investment contract liabilities for policyholders are as follows:

	2017	2016
Beginning of the year	38,370	27,601
Deposits received after deducting fees	17,049	16,582
Deposits withdrawn	(10,956)	(7,385)
Interest credited (note 9)	1,417	1,572
End of the year	45,880	38,370

The original maturities of these investment contracts are from repayable on demand to more than five years. These liabilities bear no interests or variable interest rates, which are declared by the Group regularly. The range of variable interest rates is from 0.36%-6.00% per annum as at 31 December 2017 (31 December 2016: 0.36%-6.00%).

38. PENSION BENEFIT OBLIGATION

The Group is committed to certain pension and medical benefits of employees who retired on or prior to 31 July 2003. The amounts of these pension and medical benefits are paid monthly according to a policy agreed with these employees and number of years of services of these employees with the Group. The Group also offered an early retirement program to certain employees for its group reorganisation in 2003. For employees who joined this program, they are entitled various periodic benefits up to their normal retirement ages. The beneficiaries of these pension benefits are not in active employment with the Group and these benefits are fully vested. There is no plan asset for these pension benefits.

(a) The movements in the present value of early retirement and retirement benefits are shown below:

	2017	2016
Beginning of the year	2,800	2,990
Interest cost on benefit obligation (note 9)	96	84
Actuarial losses/(gains) arising from changes in financial assumptions	279	(66)
Actuarial (gains)/losses arising from experience adjustments	(47)	25
Benefits paid	(229)	(233)
End of the year	2,899	2,800

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

38. PENSION BENEFIT OBLIGATION (continued)

- (a) The movements in the present value of early retirement and retirement benefits are shown below:
(continued)

The plans typically expose the Group to interest rate risk and longevity risk.

- Interest rate risk: a decrease in the bond interest rate will increase the plan liability.
- Longevity risk: the present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the best estimate of the mortality of plan participants after their employment. An increase in the life expectancy of the plan participants will increase the plan's liability.

In aggregate, actuarial losses of RMB232 million (2016: actuarial gains of RMB41 million) were credited to other comprehensive income for the current year of 2017.

Willis Towers Watson (31 December 2016: Ernst & Young (China) Advisory Limited) was engaged by the Group to measure the retirement benefit plans at the end of this current year.

- (b) The discount rates and the principal actuarial assumptions for the above obligations are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Discount rates:		
– Early retirement benefits	3.75%	2.85%
– Retirement benefits	4.00%	3.05%
– Supplementary medical benefits	4.00%	3.25%
Average annual benefit growth rates:		
– Early retirement benefits	2.50%	2.50%
– Medical expenses	8.00%	8.00%

Discount rates are set to be the government bond yields with similar maturities and vary for different types of benefits. As at 31 December 2017, the durations of early retirement benefits, retirement benefits and supplementary medical benefits are 3.0, 8.0 and 12.0 as at 31 December 2017 (31 December 2016: 3.8, 8.3 and 12.1).

- (c) The maturity of these benefits, in terms of undiscounted cash flows, is presented as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Within 3 months	50	51
3 to 12 months	149	151
1 to 5 years	793	771
More than 5 years	3,674	3,029
Total	4,666	4,002

In order to reimburse the Company for this pension benefit obligation, a receivable of RMB2,847 million was recognised on the restructuring and reorganisation of the Company, as described in note 41(d)(3).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

38. PENSION BENEFIT OBLIGATION (continued)

(d) Sensitivity analysis

Significant actuarial assumptions for the determination of the defined obligation are discount rate and benefit growth rate. The sensitivity analyses below have been determined based on reasonably possible changes of the respective assumptions occurring at the end of the reporting period, while holding all other assumptions constant.

Change in assumptions		Effect on the pension benefit obligation 2017	2016
Discount rate	+50bp	(142)	(133)
Discount rate	-50bp	155	145
Average annual benefit growth rate	+50bp	152	143
Average annual benefit growth rate	-50bp	(141)	(133)

39. OTHER LIABILITIES

	31 December 2017	31 December 2016
Premiums received in advance	21,037	21,513
Salaries and welfare payable	13,287	14,210
Claims payable	12,199	12,400
Handling charges and commission payable	8,098	7,376
Net value added tax and other taxes payable	6,718	5,519
Insurance security fund	966	865
Interests payable	708	632
Others	11,957	9,933
TOTAL	74,970	72,448

Premiums received in advance represent amounts collected from policies not yet effective as at the 31 December 2017 and 31 December 2016, and will be recognised as premium income with corresponding unearned premium reserves when the relevant policies become effective.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

40. SHARE CAPITAL

	31 December 2017	31 December 2016
Issued and fully paid ordinary shares of RMB 1 each (in million shares)		
Domestic shares	33,698	33,698
H shares	8,726	8,726
	42,424	42,424
Share capital (in RMB million)		
Domestic shares	33,698	33,698
H shares	8,726	8,726
	42,424	42,424

41. RESERVES

The amounts of the Group's reserves and the movements therein for the current and prior years are presented in the consolidated statement of changes in equity of the consolidated financial statements.

(a) General risk reserve

In accordance with the relevant regulations, the general risk reserve should be set aside to cover catastrophic or other losses as incurred by companies operating in the insurance businesses. The Group's respective entities would need to make appropriations to such reserves based on their respective year-end profit or risk assets as determined based on applicable financial regulations in the PRC in their annual financial statements. This reserve is not available for profit distribution or transfer to capital.

(b) Agriculture catastrophic loss reserve

According to the relevant regulations of the PRC, which became effective on 1 January 2014, the Group is required to make appropriations to a reserve when the agriculture insurance records underwriting profits. This reserve cannot be used for dividend distribution, but can be utilised when there are catastrophic losses. The reserve can be transferred to general risk reserve if the Group ceases writing agriculture insurance business.

(c) Surplus reserve fund

In accordance with the Company Law and the Articles of Association, the Company is required to make appropriations to the statutory surplus reserve based on their respect year-end profit (after offsetting any prior years' losses) as determined based on applicable financial regulations in the PRC in their annual statutory financial statements. When the balance of such reserve fund reaches 50% of the capital, any further appropriation is optional. The Company may also make appropriations to the discretionary surplus reserve provided that the appropriation is approved by a resolution of the shareholders. Subject to resolutions passed in general meetings, the statutory and discretionary surplus reserves can be transferred to the share capital. The balance of the statutory surplus reserve fund after transfers to the share capital should not be less than 25% of the share capital.

On 31 October 2017, a shareholders' meeting was convened to approve an appropriation of RMB10 billion from the retained profits to discretionary surplus reserve fund. According to PRC Company Law, this surplus reserve fund can be utilised to make good losses, converted to share capital and support business operations of the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

41. RESERVES (continued)

(d) Principal items of other reserves were summarised as follows:

	Transactions with non- controlling interests (1)	Transfer to share capital (2)	Compensation for post- employment benefit obligation (3) (note 38)	Total
As at 1 January 2017 and 31 December 2017	(58)	(17,942)	2,847	(15,153)
	Transactions with non- controlling interests (1)	Transfer to share capital (2)	Compensation for post- employment benefit obligation (3) (note 38)	Total
As at 1 January 2016	85	(17,942)	2,847	(15,010)
Changes	(143)	-	-	(143)
As at 31 December 2016	(58)	(17,942)	2,847	(15,153)

- (1) The amount represents certain transactions with non-controlling interests, including direct acquisition of ownership interests in subsidiary from non-controlling interests, or deemed acquisitions or disposals of ownership interests in subsidiaries without loss of control. The principal reason for movement was set out in note 24(c) to these consolidated financial statements.
- (2) As at 30 June 2009, the Company obtained approval from MOF on conversion into a joint stock company. During the process, certain assets were revalued and the corresponding revaluation surplus was transferred to the share capital. On consolidation, these revaluations were reversed, and created a negative balance.
- (3) In 2009, the Company recognised an amount of RMB2,847 million recoverable from the MOF as compensation for the Company's assumption of post-employment benefit obligation. The amount was recognised as a special capital contribution from the MOF and was credited to other reserves. The amount was received by the Company by instalments and the final amount of RMB344 million was received during the year.

42. RISK MANAGEMENT FRAMEWORK

(a) Governance framework

The primary objective of the Group's risk and financial management framework is to protect the Group's shareholders from events that hinder the sustainable achievement of financial performance objectives, including failing to exploit opportunities. Key management recognises the critical importance of having efficient and effective risk management systems in place.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. RISK MANAGEMENT FRAMEWORK (continued)

(b) Capital management approach

The Group seeks to optimise the structure and sources of capital to ensure that it consistently maximises returns to the shareholders.

The Group's approach to managing capital involves managing assets, liabilities and risks in a coordinated way, assessing shortfalls between reported and required capital levels (by each regulated entity) on a regular basis and taking appropriate actions to adjust the capital position of the Group in light of changes in economic conditions and risk characteristics.

The primary source of capital used by the Group is equity shareholders' funds and borrowings. The Group also makes reinsurance arrangements to manage its regulatory capital requirements.

The Group has had no significant changes in its policies and processes in respect of its capital structure during the current year.

The comprehensive and core solvency margin ratios of the Group's principal subsidiaries are listed below:

(in RMB million)	31 December 2017		
	PICC P&C	PICC Life	PICC Health
Actual capital	154,590	54,010	10,930
Core capital	127,326	47,192	7,099
Minimum capital	55,552	24,631	2,763
Comprehensive solvency margin ratio (%)	278%	219%	396%
Core solvency margin ratio (%)	229%	192%	257%

(in RMB million)	31 December 2016		
	PICC P&C	PICC Life	PICC Health
Actual capital	140,793	46,380	6,695
Core capital	113,864	39,257	6,200
Minimum capital	49,071	26,263	3,107
Comprehensive solvency margin ratio (%)	287%	177%	215%
Core solvency margin ratio (%)	232%	149%	200%

Insurance companies carrying out business in China are required to comply with capital requirements imposed by CIRC. These capital requirements are generally known as solvency requirements in the insurance industry.

Insurance companies comply with requirements on both the core capital and actual capital (sum of core and supplementary capital). Under C-ROSS, the minimum capital is calculated by formula prescribed by the CIRC. The minimum capital requirements is a result of quantifications of underwriting risks, market risks, credit risks and results of an internal control assessment. For subsidiaries of the Group, core capital are principally net assets with adjustments to life insurance liabilities under solvency calculations, while supplementary capital are mainly subordinated debts and capital supplementary bonds issued by these subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. RISK MANAGEMENT FRAMEWORK (continued)

(b) Capital management approach (continued)

Comprehensive and core solvency margin ratios are defined as actual capital and core capital divided by the minimum capital requirements, respectively. Comprehensive and core solvency margin ratio have to be higher than 100% and 50% for compliance with the solvency requirements.

CIRC can take a number of regulatory measures against any insurance company non-compliant with the solvency requirements. These regulatory measures include restriction on business scope, dividend distributions, investment strategy; order to transfer business or place reinsurance; removal of senior executives of the insurance companies.

(c) Regulatory framework

Regulators are primarily interested in protecting the rights of policyholders and monitor them closely to ensure that the Group is satisfactorily managing affairs for their benefit. At the same time, regulators are also interested in ensuring that the Group maintains an appropriate solvency position to meet unforeseen liabilities arising from economic shocks or natural disasters.

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

(a) Insurance risk

(i) Insurance risk types

The risk under an insurance contract is the possibility of occurrence of insured events and uncertainty of the amount and timing of the resulting claims. The principal risk the Group faces under such contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of insurance liabilities. This could occur due to any of the following factors:

Occurrence risk – the possibility that the number of insured events will differ from that expected.

Severity risk – the possibility that the costs of the events will differ from those expected.

Development risk – the possibility that changes may occur in the amount of a policyholder's obligation at the end of the contract period.

The variability of risks is improved by diversification of risk of loss to a large portfolio of insurance contracts as a more diversified portfolio is less likely to be affected across the board by change in any subset of the portfolio. The variability of risks is also improved by careful risk selection and implementation of underwriting strategy and guidelines.

When the underwriting risks principally are mortality risks, epidemics, widespread changes in lifestyle and natural disasters may result in earlier or more claims than expected; when the underwriting risks principally are longevity risks, continued improvement in medical science and social conditions that would improve longevity and may result in losses to annuity or similar contracts. For contracts with discretionary participation features, a significant portion of these insurance risks are shared with the insured parties.

Insurance risk of life insurance contracts is also affected by the policyholders' rights to terminate the contracts, to pay reduced premiums, refuse to pay premiums or to avail annuity conversion rights. Therefore, the resultant insurance risk is subject to policyholders' behaviour and decisions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(1) Insurance risk types (continued)

Prior to August 2013, traditional long-term life insurance products sold by the Group was priced at a valuation interest rate of 2.5% per annum. Subsequently, this pricing assumption was relaxed for traditional products in 2013 and then for participating products during the year ended 31 December 2015. Among the gross long-term liabilities of RMB285,501 million (31 December 2016: RMB291,009 million) as at 31 December 2017, RMB98,722 million (31 December 2016: RMB150,205 million) was reserved for products priced/guaranteed at 2.5%, while RMB120,852 million (31 December 2016: RMB118,016 million) was reserved for products priced/guaranteed at 4.025%. If the actual investment returns generated by premiums of long term life insurance products were less than those assumed in the pricing, the Group may incur losses on these insurance contracts.

Participating insurance products are very common in the Chinese market. Long term life insurance liabilities in relation to participating insurance products were RMB82,445 million (31 December 2016: RMB107,167 million) as at 31 December 2017, which constitutes around 29% (31 December 2016: 37%) of the total long term life insurance liabilities of the Group.

For non-life insurance contracts, claims are often affected by many factors such as climate changes, natural disasters, calamities, and terrorist activities.

Gross and net premiums written to certain extent represent the risk exposures of the Group before and after reinsurance and the information is presented in note 5 to these consolidated financial statements.

(2) Insurance risk concentration

Non-life claims of certain provinces in the PRC are often affected by natural disasters including flooding, earthquakes and typhoons. Therefore, an undue concentration of risk units in these areas may have an impact on the severity of claim payments on a portfolio basis. The Group has achieved geographical diversification by accepting risks in different provinces of the PRC (including Hong Kong).

The Group's concentration of non-life insurance risk before and after reinsurance, measured by geographical turnover and net written premiums of non-life insurance, is as follows:

	2017		2016	
	Gross	Net	Gross	Net
Coastal and developed provinces/cities (including Hong Kong)	157,311	145,946	142,076	127,400
North-eastern China	21,468	19,001	19,505	17,138
Northern China	44,743	42,044	40,178	36,928
Central China	51,032	47,808	42,620	39,119
Western China	76,344	70,479	66,927	60,695
Total premiums written from non-life insurance contracts	350,898	325,278	311,306	281,280

For life and health insurance contracts, their insurance risks usually do not vary significantly in relation to the geographical locations of the insured and therefore geographical concentration by locations is not presented.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(3) Reinsurance

The Group limits its exposure to losses within non-life and short-term health insurance operations mainly through participation in reinsurance arrangements. The majority of the business ceded is placed on the quota share basis or the surplus line basis with retention limits varying by product lines. There are profit commission, sliding, scale commission and loss participation limit clauses in various proportional reinsurance contracts. Excess of loss catastrophic reinsurance is also arranged to limit the Group's exposure to certain catastrophic events.

Even though the Group may have reinsurance arrangements, it is not relieved of its direct obligations to its policyholders. During the year, the Group's non-life premiums ceded to the top three reinsurance companies amounted to RMB12,084 million (2016: RMB14,217 million) and thus a credit exposure exists with respect to the businesses ceded, to the extent that any of these reinsurers are unable to meet its obligations assumed under such reinsurance agreements.

Reinsurance recoveries on unpaid claims are separately estimated for proportional treaties, facultative reinsurance arrangements and other treaties applying to parts of non-life insurance contracts.

Reinsurance	Estimation method
Proportional treaty	As a certain percentage of gross claim liabilities
Facultative	Case estimates of individual large claims multiplied by an IBNR ratio
Other treaties	Incurred claims loss development method and Bornhuetter-Ferguson method

(4) Key assumptions and sensitivity analysis

Long-term life insurance contracts

Sensitivity analysis

The analysis below is performed for reasonably possible movements in key assumptions with all other assumptions held constant, showing the pre-tax impact on profit and equity. The correlation of assumptions will have a significant effect in determining the ultimate claims liabilities, but to demonstrate the impact due to changes in assumptions, assumptions have to be changed on an individual basis. It should be noted that movements in these assumptions are non-linear. Sensitivity information will also vary according to the current economic assumptions, mainly due to the impact of changes to both the intrinsic cost and time value of options and guarantees. When options and guarantees exist, they are the main reasons for the asymmetry of sensitivities. The impacts to future dividend distributions to policyholders are considered in determining the impact of changes in individual assumptions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(4) Key assumptions and sensitivity analysis (continued)

Long-term life insurance contracts (continued)

Sensitivity analysis (continued)

Long-term life and health insurance contracts held by PICC Life:

Change in assumptions		Pre-tax impact on profit and equity 2017	2016
Discount rate	+50bp	6,900	5,085
Discount rate	-50bp	(7,942)	(5,606)
Mortality/morbidity	10%	(1,009)	(548)
Mortality/morbidity	-10%	1,070	561
Lapse and surrenders rate	25%	974	597
Lapse and surrenders rate	-25%	(1,052)	(651)
Expenses	110%	(309)	(166)
Expenses	90%	308	165

Long-term life and health insurance contracts held by PICC Health:

Change in assumptions		Pre-tax impact on profit and equity 2017	2016
Discount rate	+25bp	147	95
Discount rate	-25bp	(154)	(81)
Mortality/morbidity	10%	(61)	(47)
Mortality/morbidity	-10%	62	47
Lapse and surrenders rate	10%	95	73
Lapse and surrenders rate	-10%	(85)	(39)
Expenses	110%	(27)	(55)
Expenses	90%	27	55

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(4) Key assumptions and sensitivity analysis (continued)

Long-term life insurance contracts (continued)

Sensitivity analysis (continued)

The above analysis does not take into account the mitigation effect from asset-liability management and possible actions taken by management in view of these changes. Any change in discount rate is assumed to be a parallel shift in yield curve.

When the sensitivity analysis was performed for these actuarial assumptions, possibly reasonable changes in discount rates and lapse and surrender rates were determined to be 25 basis point and 10% for PICC Health, compared with 50 basis points and 25% for PICC Life. It is because the size of operations of PICC Health was smaller than that of PICC Life and the duration of liabilities was shorter for former.

Non-life insurance and short-term health insurance contracts

Key assumptions

The principal assumption underlying the estimates is the Group's past claims development experience. Judgement is used to assess the extent to which external factors such as judicial decisions and government legislation affect the estimates.

The range of reasonable estimates of claim reserve, projected using different statistical techniques and various key assumptions, represents different views on the speed of settlements, changes in premium rates and the underwriting controls over ultimate losses.

The sensitivity of certain variables like legislative change and uncertainty in the estimation process is not possible to quantify with any degree of confidence. Furthermore, because of delays that arise between the occurrence of a claim and its subsequent notification and eventual settlement, the claim reserve is not quantifiable with certainty at the end of 2017 and 2016.

If the average cost per claim or the number of claims changes, the claim reserves will change proportionately. When the other assumptions remain unchanged, if the future average cost per claim increases by 5%, the net claim reserves of the Group will increase by approximately RMB6,210 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: RMB5,549 million).

As the claims of life insurance are usually settled in 1 year, an analysis of the development of claims was not reflected in the table below.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(4) Key assumptions and sensitivity analysis (continued)

Non-life insurance and short-term health insurance contracts (continued)

Key assumptions (continued)

The following analysis shows the development of non-life claims over a period of time on a gross basis:

	Accident year – gross					
	Year ended 31 December					
	2013	2014	2015	2016	2017	Total
Estimated cumulative claims:						
At the end of current year	138,468	151,002	168,915	191,928	211,497	861,810
One year later	138,703	150,255	168,265	192,678	–	649,901
Two years later	140,298	149,209	167,824	–	–	457,331
Three years later	140,209	149,641	–	–	–	289,850
Four years later	139,382	–	–	–	–	139,382
Estimated cumulative claims	139,382	149,641	167,824	192,678	211,497	861,022
Cumulative claims paid	(137,112)	(142,279)	(158,157)	(173,038)	(129,961)	(740,547)
Subtotal as at 31 December 2017						120,475
Unpaid claims prior to 2013, unallocated loss adjustment expenses, discount and risk margin						18,505
Non-life unpaid claim reserves, gross						138,980

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(4) Key assumptions and sensitivity analysis (continued)

Non-life insurance and short-term health insurance contracts (continued)

Key assumptions (continued)

The following analysis shows the development of non-life claims over a period of time on a net basis:

	Accident year – net					
	Year ended 31 December					
	2013	2014	2015	2016	2017	Total
Estimated cumulative claims:						
At the end of current year	120,247	131,579	150,508	170,917	193,714	766,965
One year later	120,334	131,433	149,966	171,045	–	572,778
Two years later	120,348	130,618	149,294	–	–	400,260
Three years later	120,113	130,990	–	–	–	251,103
Four years later	119,314	–	–	–	–	119,314
Estimated cumulative claims	119,314	130,990	149,294	171,045	193,714	764,357
Cumulative claims paid	(117,490)	(124,719)	(141,459)	(156,412)	(122,096)	(662,176)
Subtotal as at 31 December 2017						102,181
Unpaid claims prior to 2013, unallocated loss adjustment expenses, discount and risk margin						17,974
Non-life unpaid claim reserves, net						120,155

The ultimate liabilities will vary as a result of subsequent developments. Differences resulting from the re-assessment of the ultimate liabilities are recognised in subsequent years.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks

(1) Credit risk

Credit risk is the risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss to the other party by failing to discharge an obligation.

The Group is exposed to credit risks primarily associated with its deposit arrangements with commercial banks, subordinated debts, debt investment schemes, interests receivable, other receivables, investments in debt securities, investments in trust schemes, insurance receivables and reinsurance arrangements. The Group holds a diversified portfolio of debt instruments and do not have concentration risk except for treasury bonds issued by Ministry of Finance. The amounts of MOF issued debt securities were RMB18,493 million (31 December 2016: RMB14,597 million) as at 31 December 2017.

The Group evaluates its credit risks in investments by both qualitative and quantitative analysis, including studying the relevant industry, enterprise management, financial factors, company prospects, as well as the use of internal credit models. The Group mitigates credit risk by using a variety of methods including impositions of aggregate counterparty exposure limits and increasing the diversification of fixed income investment portfolios.

The Group's credit risk associated with insurance receivables mainly arises from non-life insurance business for which the Group only issues insurance policies on credit to corporate customers or to individuals who purchase certain policies through insurance intermediaries. A policyholder usually has a maximum credit period of three months but a longer period can be granted on a discretionary basis. For large corporate customers and certain multi-year policies, payments by instalments are usually arranged.

Reinsurance of the Group is mainly placed with reinsurers with Standard & Poor's ratings of A-(or ratings of an equal level given by other international rating institutions such as A.M. Best and Fitch and Moody's) or above. The Group's management performs regular assessment of creditworthiness of reinsurers to update reinsurance purchase strategies and ascertain suitable allowances for impairment of reinsurance assets.

Credit exposure

The carrying amounts of financial assets included on the consolidated statement of financial position best represent the maximum credit risk exposure at the reporting date without taking account of any collaterals held or other credit enhancements.

Included in cash and cash equivalents are certain securities purchased under resale agreements and the relevant collaterals are disclosed in note 17.

Included in investments classified as loans and receivables are debt investment schemes which are guaranteed by banks or other corporates. Their carrying values are disclosed in note 23.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Ageing analysis of financial assets

As at 31 December 2017							
Past due but not impaired financial assets						Past due and impaired	Total
Not past due	Within 30 days	31 to 90 days	Over 90 days	Subtotal			
Cash and cash equivalents	72,819	-	-	-	-	-	72,819
Debt securities	313,261	-	-	-	-	26	313,287
Equity securities, mutual funds and trust schemes	6,923	-	-	-	-	-	6,923
Insurance receivables	24,749	1,145	3,387	7,638	12,170	8,201	45,120
Reinsurance assets	28,206	-	-	-	-	-	28,206
Term deposits	70,706	-	-	-	-	-	70,706
Restricted statutory deposits	11,311	-	-	-	-	-	11,311
Investments classified as loans and receivables	157,715	-	-	-	-	-	157,715
Other financial assets	20,934	588	741	1,397	2,726	1,902	25,562
Total	706,624	1,733	4,128	9,035	14,896	10,129	731,649
Less: impairment losses	-	-	-	-	-	(5,272)	(5,272)
Net	706,624	1,733	4,128	9,035	14,896	4,857	726,377

	As at 31 December 2016						
	Past due but not impaired financial assets					Past due and impaired	Total
	Not past due	Within 30 days	31 to 90 days	Over 90 days	Subtotal		
Cash and cash equivalents	46,728	–	–	–	–	–	46,728
Derivative financial assets	3	–	–	–	–	–	3
Debt securities	240,531	–	–	–	–	28	240,559
Equity securities, mutual funds and trust schemes	7,266	–	–	–	–	–	7,266
Insurance receivables	22,882	1,391	3,303	3,965	8,659	6,016	37,557
Reinsurance assets	31,019	–	–	–	–	–	31,019
Term deposits	91,884	–	–	–	–	–	91,884
Restricted statutory deposits	9,911	–	–	–	–	–	9,911
Investments classified as loans and receivables	168,778	–	–	–	–	–	168,778
Other financial assets	21,806	1,379	480	1,784	3,643	1,786	27,235
Total	640,808	2,770	3,783	5,749	12,302	7,830	660,940
Less: impairment losses	–	–	–	–	–	(4,881)	(4,881)
Net	640,808	2,770	3,783	5,749	12,302	2,949	656,059

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Ageing analysis of financial assets (continued)

For receivables arising from direct insurance business, the Group assesses any impairment on a collective basis according to default history of similar lines of business and ageing. For financial assets other than receivables arising from direct insurance companies, the Group considers, on an individual basis, any default on amounts due, financial strength and repayment histories of the relevant counterparties when arriving at the amount of impairment.

Credit quality

The Group's debt securities investment mainly includes government bonds, financial bonds and corporate bonds. As at 31 December 2017, 100% (31 December 2016: 100%) of the corporate bonds held by the Group had credit rating of AA/A-2 or above. The bond's credit rating is assigned by a qualified appraisal institution in the PRC at the time of its issuance and updated at each reporting date.

As at 31 December 2017, 98.45% (as at 31 December 2016: 97.41%) of the Group's bank deposits are with the four largest state-owned commercial banks, other national commercial banks and China Securities Depository and Clearing Corporation Limited ("CSDCC") in the PRC. The Group believes these commercial banks, and CSDCC have a high credit quality.

The credit risk associated with securities purchased under agreements to resell will not cause a material impact on the Group's consolidated financial statements taking into consideration of their collaterals held and maturity term of no more than one year as at 31 December 2017 and 2016.

(2) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk of not having access to sufficient funds or being unable to liquidate a position in a timely manner at a reasonable price to meet the Group's obligations as they become due.

The Group is exposed to liquidity risk on insurance policies that permit surrender, withdrawal or other forms of early termination. As disclosed in note 23, the Group holds certain financial instruments that are classified as loans and receivables as active markets do not exist for these instruments. The Group also classified certain debt securities as held-to-maturity financial assets and is only allowed to dispose of these financial assets prior to maturities in limited situation without tainting other held-to-maturity financial assets. Therefore, the Group's ability to manage liquidity risks by disposing of these financial assets will be limited by these factors. Moreover, quoted financial assets held by the Group are mainly traded on the stock exchanges or in inter-bank markets in the Mainland China. Any significant decrease in liquidity in these markets will impair the Group's ability to manage its liquidity risk.

The Group manages the liquidity risks of its major operating subsidiaries by requiring them to perform cash flow forecasts on a quarterly basis under different scenarios and establish contingency plans for any expected shortfall of liquidity.

The Group held cash and cash equivalents which accounted for 7.37% of total assets as at 31 December 2017 (31 December 2016: 5.01%).

It is unusual for an enterprise primarily transacting insurance business to predict the requirements of funding with absolute certainty, as the theory of probability is applied on insurance contracts to ascertain the likely provision and the period when such liabilities will require settlement. The amounts and maturity periods of these insurance liabilities are thus based on management's best estimate according to statistical techniques and past experience.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity risk (continued)

Maturity profiles of financial assets and financial liabilities

The table below summarises maturity profiles of financial assets and financial liabilities of the Group. Maturity profiles of financial assets and financial liabilities are prepared, using the contractual collection or repayment dates.

All amounts are based on undiscounted contractual cash flows.

	As at 31 December 2017						Total
	Past due/ repayable on demand	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	No maturity date	
Financial assets:							
Cash and cash equivalents	28,056	45,091	–	–	–	–	73,147
Debt securities	–	23,477	27,077	155,216	221,490	–	427,260
Equity securities, mutual funds and trust schemes	–	1	493	7,570	–	107,811	115,875
Insurance receivables, net	16,657	13,206	6,153	5,382	120	–	41,518
Term deposits	–	3,022	8,998	49,339	20,186	–	81,545
Restricted statutory deposits	–	827	1,275	11,464	–	–	13,566
Investments classified as loans and receivables	–	12,124	15,465	110,135	59,960	–	197,684
Other financial assets	6,714	8,037	6,417	2,607	200	–	23,975
Total financial assets	51,427	105,785	65,878	341,713	301,956	107,811	974,570
Financial liabilities:							
Securities sold under agreements to repurchase	–	41,255	–	–	–	–	41,255
Payables to reinsurers	9,675	7,725	908	424	5	–	18,737
Bonds payable	–	–	1,749	12,032	57,331	–	71,112
Investment contract liabilities for policyholders	1,893	2,596	1,110	1,002	4,095	35,194	45,890
Policyholder dividends payable	5,202	–	–	3	–	–	5,205
Other financial liabilities	11,731	28,688	2,795	2,161	1,836	–	47,211
Total financial liabilities	28,501	80,264	6,562	15,622	63,267	35,194	229,410

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity risk (continued)

Maturity profiles of financial assets and financial liabilities (continued)

	As at 31 December 2016						Total
	Past due/ repayable on demand	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	No maturity date	
Financial assets:							
Cash and cash equivalents	32,152	14,656	–	–	–	–	46,808
Derivative financial assets	–	–	1	1	–	–	2
Debt securities	–	7,801	34,756	96,661	190,992	–	330,210
Equity securities, mutual funds and trust schemes	–	–	425	8,182	1,000	142,284	151,891
Insurance receivables, net	12,759	13,188	5,261	3,043	88	–	34,339
Term deposits	–	14,982	16,120	61,107	12,509	–	104,718
Restricted statutory deposits	–	905	1,741	8,733	49	–	11,428
Investments classified as loans and receivables	–	14,519	47,189	99,145	39,269	–	200,122
Other financial assets	5,466	10,755	7,275	2,084	135	–	25,715
Total financial assets	50,377	76,806	112,768	278,956	244,042	142,284	905,233
Financial liabilities:							
Securities sold under agreements to repurchase	–	33,114	–	–	–	–	33,114
Payables to reinsurers	11,134	7,064	717	367	20	–	19,302
Bonds payable	–	–	1,627	11,329	53,389	–	66,345
Investment contract liabilities for policyholders	195	2,642	768	1,416	4,077	29,293	38,391
Policyholder dividends payable	7,062	–	–	2	–	–	7,064
Other financial liabilities	12,370	21,731	8,575	2,584	70	–	45,330
Total financial liabilities	30,761	64,551	11,687	15,698	57,556	29,293	209,546

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity risk (continued)

Maturity profiles of reinsurance assets and insurance liabilities

For reinsurance assets and insurance liabilities, the liquidity analysis presented below is prepared on the basis of expected timing of settlements of claims or benefits. These expected timing is made on various assumptions, including settlement speed of non-life claims, surrenders of certain life insurance policies, and longevity of retired former employees. Therefore, actual timing can deviate from the analysis presented below.

The table below summarises maturity profiles of reinsurance assets and insurance liabilities of the Group.

All amounts are based on undiscounted contractual cash flows.

	As at 31 December 2017				Total
	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	
Reinsurance assets	4,271	13,890	7,871	2,556	28,588
Insurance contract liabilities	88,691	182,959	125,816	485,550	883,016

	As at 31 December 2016				Total
	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	
Reinsurance assets	5,519	15,116	7,659	3,021	31,315
Insurance contract liabilities	80,335	200,976	136,730	312,700	730,741

(3) Market risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates (currency risk), market interest rates (interest rate risk) and market prices (price risk).

The Group uses multiple methods managing market risk, including using sensitive analysis, Value-at-Risk ("VaR"), stress test, scenario analysis and other quantitative models to analyse market risks; mitigating market risk through a diversified investment portfolio; implementing investment risk budget management, setting an acceptable risk tolerance level according to development goals, making investment risk budget and tracking the risk control results dynamically to maintain market risk exposure within an acceptable level.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Foreign currency risk

Currency risk is the risk that the future cash flow of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates. The Group's principal operations and transactions are conducted in RMB, and is also exposed to foreign exchange risk in respect of United States Dollars ("USD") because certain non-life insurance contracts are denominated in USD. The Group seeks to limit its exposure to foreign currency risk by minimising its net foreign currency position.

The table below summarises the Group's assets and liabilities by major currency, expressed in the RMB equivalent:

31 December 2017	RMB	HKD	USD	Others	Total
Cash and cash equivalents	68,121	909	3,776	13	72,819
Debt securities	311,894	-	1,457	-	313,351
Equity securities, mutual funds and trust schemes	109,614	4,169	1,230	-	115,013
Insurance receivables	37,460	115	3,823	120	41,518
Reinsurance assets	26,817	266	1,098	25	28,206
Term deposits	68,085	95	2,520	6	70,706
Restricted statutory deposits	11,311	-	-	-	11,311
Investments classified as loans and receivables	157,715	-	-	-	157,715
Other financial assets	23,324	50	536	8	23,918
Total assets	814,251	5,604	14,440	172	834,467
Securities sold under agreements to repurchase	41,226	-	-	-	41,226
Payables to reinsurers	18,298	46	337	56	18,737
Bonds payable	49,801	-	-	-	49,801
Insurance contract liabilities	554,412	836	1,692	71	557,011
Investment contract liabilities for policyholders	45,866	14	-	-	45,880
Policyholder dividends payable	5,205	-	-	-	5,205
Pension benefit obligation	2,899	-	-	-	2,899
Other financial liabilities	45,456	215	1,528	12	47,211
Total liabilities	763,163	1,111	3,557	139	767,970

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

31 December 2016	RMB	HKD	USD	Others	Total
Cash and cash equivalents	41,487	1,505	3,719	18	46,729
Derivative financial assets	3	-	-	-	3
Debt securities	239,678	-	853	-	240,531
Equity securities, mutual funds and trust schemes	142,319	6,836	1,395	-	150,550
Insurance receivables	29,991	39	4,234	75	34,339
Reinsurance assets	29,718	146	1,133	22	31,019
Term deposits	88,882	12	2,990	-	91,884
Restricted statutory deposits	9,911	-	-	-	9,911
Investments classified as loans and receivables	168,778	-	-	-	168,778
Other financial assets	25,218	37	343	3	25,601
Total assets	775,985	8,575	14,667	118	799,345
Securities sold under agreements to repurchase	33,066	-	-	-	33,066
Payables to reinsurers	17,281	19	1,961	41	19,302
Bonds payable	46,084	-	-	-	46,084
Insurance contract liabilities	535,790	863	1,803	57	538,513
Investment contract liabilities for policyholders	38,370	-	-	-	38,370
Policyholder dividends payable	7,064	-	-	-	7,064
Pension benefit obligation	2,800	-	-	-	2,800
Other financial liabilities	44,602	94	631	3	45,330
Total liabilities	725,057	976	4,395	101	730,529

Sensitivity analysis

The analysis below is performed for reasonably possible movements in key variables with all other variables held constant, showing the impact on profit before tax and equity due to changes in the fair value of currency sensitive monetary assets and liabilities. The correlation of variables will have a significant effect in determining the ultimate impact on market risk, but to demonstrate the impact due to changes in variables, variables have to be changed on an individual basis. It should be noted that movements in these variables are non-linear.

Exchange rate of foreign currencies (in millions of RMB)	31 December 2017	
	Pre-tax impact on profit	Pre-tax impact on equity
+5%	428	771
-5%	(428)	(771)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

Sensitivity analysis (continued)

Exchange rate of foreign currencies (in millions of RMB)	31 December 2016	
	Pre-tax impact on profit	Pre-tax impact on equity
+5%	440	894
-5%	(440)	(894)

The method used for deriving sensitivity information and significant variables did not change from the previous year.

Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates.

Floating rate instruments expose the Group to cash flow interest risk, whereas fixed interest rate instruments expose the Group to fair value interest risk.

Based on asset liability matching gap analysis, the Group implements sensitive analysis and stress tests to monitor and to evaluate interest rate risk regularly. The Group manages interest rate risk by monitoring the average duration and expiry dates as well as adjusting composition of portfolio.

The Group uses the VaR methodology to measure the expected maximum loss in respect of interest rate risk over a holding period of 10 trading days at a confidence level of 99% for bond investments measured at fair value. Delta-Normal method is used in measuring VaR.

The VaR methodology quantifies the potential maximum loss under the assumption of normal market conditions only, and therefore when extreme market events occur, the potential maximum loss could be underestimated. VaR also uses historical data to forecast future price returns, which could differ substantially from the past. Moreover, the use of a 10-day holding period assumes that all positions in the portfolio can be liquidated or hedged in 10 trading days. The said assumption may not be correct in reality, especially in a market which lacks liquidity.

	As at 31 December 2017	2016
Interest rate VaR	962	1,080

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Price risk

Price risk is the risk that the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market prices (other than those arising from interest rate risk or currency risk), whether those changes are caused by factors specific to the individual financial instrument or its issuer, or factors affecting all similar financial instruments traded in the market.

The Group's price risk exposure mainly relates to the stock and fund investments whose values will fluctuate as a result of changes in market prices.

The Group holds a diversified portfolio of equity instruments and therefore do not have significant concentration risk in any particular individual instrument. However, the Group principally invest in the stock markets of Hong Kong and Mainland China and is subject to price risk arising from volatilities of these two markets.

The Group's price risk policy requires setting and managing investment objectives. Subject to laws and regulatory policies, the Group manages price risk by diversification of investments, setting limits for investments in different securities, etc.

The Group uses VaR methodology to measure the expected maximum loss in respect of equity price risk for stock and mutual fund investments measured at fair value (other than those measured at level 3 fair value) over a holding period of 10 trading days at a confidence level of 99%. Delta-Normal method is used in measuring VaR.

The VaR methodology quantifies the potential maximum loss under the assumption of normal market conditions only, and therefore when extreme market events occur, the potential maximum loss could be underestimated. VaR also uses historical data to forecast future price returns, which could differ substantially from the past. Moreover, the use of a 10-day holding period assumes that all positions in the portfolio can be liquidated or hedged in 10 trading days. The said assumption may not be correct in reality, especially in a market which lacks liquidity.

	As at 31 December 2017	2016
Equity price VaR	2,625	3,307

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY

Classification of financial instruments

The Group's financial instruments mainly consist of cash and cash equivalents, term deposits, derivative financial assets, debt securities, equity securities, mutual funds and trust schemes, investments classified as loans and receivables, securities sold under agreement to repurchase and bonds payable and etc. The Group holds various other financial assets and liabilities which directly arose from insurance operations, such as insurance receivables, and investment contract liabilities for policyholder and etc. The following table sets out the carrying values and fair values of the Group's major financial instruments by classification:

	Carrying amount		Fair value	
	31 December 2017	31 December 2016	31 December 2017	31 December 2016
Financial Assets				
Cash and cash equivalents	72,819	46,729	72,819	46,729
Held-for-trading				
– Equity securities, mutual funds and trust schemes	16,183	31,062	16,183	31,062
– Debt securities	7,574	4,109	7,574	4,109
– Derivative financial assets	–	3	–	3
Available-for-sale				
– Equity securities, mutual funds and trust schemes	98,723	119,381	98,723	119,381
– Debt securities	183,210	114,591	183,210	114,591
Held-to-maturity investment				
– Debt securities	122,477	121,831	120,388	127,961
Loans and receivables				
– Insurance receivables, net	41,518	34,339	41,518	34,339
– Term deposits	70,706	91,884	70,706	91,884
– Restricted statutory deposits	11,311	9,911	11,311	9,911
– Investments classified as loans and receivables	157,715	168,778	159,799	177,052
– Other assets	23,918	25,601	23,918	25,601
Total financial assets	806,154	768,219	806,149	782,623
Financial liabilities				
Other financial liabilities – measured at amortised cost				
– Securities sold under agreement to repurchase	41,226	33,066	41,226	33,066
– Payables to reinsurers	18,737	19,302	18,737	19,302
– Bonds payable	49,801	46,084	49,404	49,328
– Investment contract liabilities for policyholders	45,880	38,370	45,880	38,370
– Policyholder dividends payable	5,205	7,064	5,205	7,064
– Other liabilities	47,211	45,330	47,211	45,330
Total financial liabilities	208,060	189,216	207,663	192,460

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

Determination of fair value and the fair value hierarchy

This note provides information on how the Group determine the fair values of various financial assets and liabilities. Details of fair value measurements of investment properties are disclosed in note 26 to these financial statements.

For financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

(a) Fair value of the financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis

Some of the Group's financial assets and financial liabilities are measured at fair value at the end of each reporting period. The following table gives information about how the fair values of these financial assets and financial liabilities are determined (in particular, the valuation technique(s) and inputs used).

Items	Fair value		Fair value hierarchy	Valuation technique(s) and key inputs
	31 December 2017	31 December 2016		
Derivative financial assets - Interest rate swaps	-	3	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on forward interest rates (from observable yield curves at the end of the reporting period) and contracted interest rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of various counterparties.
Held-for-trading debt securities	6,085	187	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Held-for-trading debt securities	1,489	1,922	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and coupon rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Available-for-sale debt securities	11,314	11,936	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale debt securities	171,896	102,655	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and coupon rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Held-for-trading equity securities and mutual funds	16,183	31,062	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	62,128	85,316	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	14,374	10,704	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on expected amounts and dividend rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

(a) Fair value of the financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis (continued)

Items	Fair value 31 December 2017	Fair value 31 December 2016	Fair value hierarchy	Valuation technique(s) and key input(s)
Available-for-sale equity securities and mutual funds	1,152	3,554	Level 3	Quoted bid prices adjusted by a liquidity discount determined by the Black-Scholes option pricing model. The key input is historical volatility of the share prices of the securities.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	7,179	7,920	Level 3	The fair value is determined with reference to the quoted market price and latest round of financing price.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	3,481	1,021	Level 3	Relative value that are assessed based on average pricing-to-earnings ratio from comparative companies and earnings per share of target company.
Available-for-sale equity securities, mutual funds and trust schemes	10,409	10,866	Level 3	Fair value of the investments is based on the use of internal valuation models.

As at 31 December 2017, the Group transferred certain debt securities with a carrying amount of RMB3,575 million (2016: RMB3,768 million) from Level 1 to Level 2 as the Group could not obtain quoted prices in active markets. The Group transferred debt securities with a carrying amount of RMB3,095 million (2016: RMB2,670 million) from Level 2 to Level 1 as the Group is able to obtain quoted prices in active markets.

(b) Fair value of financial assets and liabilities not carried at fair value

Some of the Group's financial assets and financial liabilities are not carried at fair value at the end of each reporting period but their fair values are disclosed in the table set out at the beginning of this note. The levels of fair value in the fair value hierarchy in respect of these fair values disclosed are as follows:

	Fair value hierarchy at 31 December 2017		
	Level 1	Level 2	Total
Financial assets			
Held-to-maturity financial assets	2,044	118,344	120,388
Investments classified as loans and receivables	—	159,799	159,799
Financial liabilities			
Bonds payable	—	49,404	49,404
	Fair value hierarchy at 31 December 2016		
	Level 1	Level 2	Total
Financial assets			
Held-to-maturity financial assets	658	127,303	127,961
Investments classified as loans and receivables	—	177,052	177,052
Financial liabilities			
Bonds payable	—	49,328	49,328

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

(b) Fair value of financial assets and liabilities not carried at fair value (continued)

The fair values of the debt instruments reported as financial assets and financial liabilities and included in the Level 2 categories above have been determined with generally accepted pricing models for such debt instruments based on a discounted cash flow analysis, with the most significant inputs being the discount rate that reflects the credit risk of counterparties or the Group.

(c) Reconciliation of Level 3 fair value measurements

	31 December 2017	31 December 2016
Unlisted available-for-sale financial assets		
Opening balance	23,361	17,722
Unrealised gains recognised in other comprehensive income	862	942
Reclassification from cost to fair value	—	400
Transfer from Level 3 to equity accounting	(3,554)	—
Additions	2,708	7,392
Disposals	(1,156)	(3,095)
Closing balance	22,221	23,361

As disclosed in note 25(c), during the year, a financial asset of RMB3,554 million was transferred from equity investments to an investment in an associate when the Group was able to appoint a director.

During the year ended 31 December 2016, certain available-for-sale financial assets were reclassified from being measured at cost to be measured at fair value as management is of the opinion that fair value measurement can provide more relevant information to users of these financial statements.

Fair values of trust schemes of RMB6,723 million (2016: RMB7,266 million) are measured by discounted cash flows that are estimated based on expected amounts, discounted at a rate that reflects the risk characteristics of the counterparty. A 50-basis point increase/decrease in the discount rate holding other variables constant will result in a decrease/increase in carrying amount by RMB11 million/RMB21 million (31 December 2016: RMB45 million/RMB55 million).

As the fair values of all investment properties are categorised as Level 3, reconciliation of the fair value movements is presented in note 26 to these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

45. RECONCILIATION OF LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

The table below details changes in the Group's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Group's consolidated statement of cash flows as cash flows from financing activities.

	Securities sold under agreements to repurchase (note 33)	Bonds payable (note 35)	Interests payable (note 39)	Total
At 1 January 2017	33,066	46,084	632	79,782
Financing cash flows	8,160	3,500	(3,763)	7,897
Finance costs	–	217	3,839	4,056
At 31 December 2017	41,226	49,801	708	91,735

46. CONTINGENCIES AND COMMITMENTS

(a) Contingencies

Due to the nature of the insurance business, the Group is subject to legal proceedings in the ordinary course of business, including being the plaintiff or the defendant in litigation and arbitration. Such legal proceedings mostly involve claims on the Group's insurance policies and the losses incurred will be partly indemnified by reinsurers or other recoveries including salvage and subrogation. The Group took into account potential losses arising from these legal proceedings when measuring insurance contract liabilities.

(b) Capital commitments and operating leases

(1) Capital commitments

	31 December 2017	31 December 2016
Property and equipment commitments: Contracted, but not provided for	2,228	2,472

(2) Operating leases

(i) As lessor

The Group leases its investment properties (note 26) under operating lease arrangements, with lease terms ranging from one to ten years. The terms of the leases generally require the tenants to pay security deposits and provide for periodic rent adjustments according to the then prevailing market conditions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

46. CONTINGENCIES AND COMMITMENTS (continued)

(b) Capital commitments and operating leases (continued)

(2) Operating leases (continued)

(i) As lessor (continued)

At the end of 2017 and 2016, the Group had total future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases with its tenants falling due as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Within one year	298	340
In the second to fifth years, inclusive	427	598
After five years	101	246
TOTAL	826	1,184

(ii) As lessee

The Group leases certain of its office properties and office equipment under operating lease arrangements. Lease terms for properties range from one to ten years.

Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases as at the end of 2017 and 2016 are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Within one year	587	511
In the second to fifth years, inclusive	1,799	1,224
After five years	417	549
TOTAL	2,803	2,284

47. RELATED PARTY DISCLOSURES

- (a) The Company is a state-owned enterprise and its controlling shareholder is MOF.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

47. RELATED PARTY DISCLOSURES (continued)

(b) During the year, the Group had the following significant related party transactions:

	2017	2016
Transactions with associates:		
Industrial Bank		
Gross written premiums	660	480
Investment income	664	199
Claims and policyholder's benefits	607	552
Handling charges and commissions	13	7
Finance costs	134	133
Hua Xia Bank		
Gross written premiums	636	18
Investment income	447	59
Claims and policyholder's benefits	590	9
Handling charges and commissions	1	—
Finance costs	1	—
Other associates		
Gross written premiums	4	—
Premiums ceded to reinsurers	37	—
Investment income	157	—
Claims and policyholder's benefits	7	—
Other operating and administrative expense	—	120

(c) Compensation of key management personnel

Key management personnel of the Company include Directors, Supervisors and Senior Management. The summary of compensation of key management personnel for 2017 and 2016 is as follows:

	2017 (in RMB'000)	2016 (in RMB'000) (Restated)
Short-term employee benefits	10,087	10,665
Other long-term benefits	8,183	9,817
Retirement benefits	2,768	2,322
Total compensation paid to key management personnel	21,038	22,804

Further details of directors and supervisors' emoluments are included in note 12 to the consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

47. RELATED PARTY DISCLOSURES (continued)

(d) Balances with related parties

	31 December 2017	31 December 2016
Receivables from associates		
Industrial Bank		
Cash and cash equivalents	997	42
Debt securities	2,915	2,915
Equity securities, mutual funds and trust schemes	882	447
Term deposits	9,375	10,327
Restricted statutory deposits	1,186	600
Investments classified as loans and receivables	—	2,900
Other assets	530	127
Hua Xia Bank		
Cash and cash equivalents	166	2
Debt securities	1,000	—
Term deposits	6,508	8,500
Restricted statutory deposits	100	—
Other assets	1,171	208
Other associates		
Debt securities	2,191	—
Equity securities, mutual funds and trust schemes	6,723	7,266
Other assets	86	1
TOTAL	33,830	33,335

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

47. RELATED PARTY DISCLOSURES (continued)

(d) Balances with related parties (continued)

The Group invested in a trust scheme of RMB6,723 million (31 December 2016: RMB7,266 million) which is controlled by an associate.

	31 December 2017	31 December 2016
Receivables from a major shareholder		
Other assets		
MOF	—	344
Payables to associates		
Industrial Bank		
Bonds payable	2,422	2,416
Other liabilities	51	51
Hua Xia Bank		
Bonds payable	102	103
Other liabilities	2	2
Other associates		
Other liabilities	2	—
TOTAL	2,579	2,572

(e) Transactions with state-owned entities in the PRC

The Company is a state-owned enterprise which is subject to the control of the State Council of the PRC government. The Group operates in an economic environment dominated by enterprises directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the government through its authorities, affiliates or other organisations (collectively the "government-related entities").

Transactions with other government-related entities include insurance policies sold, reinsurance purchased, deposits placed with banks, investments in debts or bonds and commissions pay to banks and postal offices for insurance policies distributed.

Management considers that transactions with government-related entities are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those government-related entities are ultimately controlled or owned by the PRC government. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government-related entities.

Due to the complex ownership structure, the PRC government may hold indirect interests in many companies. Some of these interests may, in themselves or when combined with other indirect interests, be controlling interests which may not be known to the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

48. STRUCTURED ENTITIES

The Group invested in a variety of structured entities including asset management products sponsored by asset management companies, securities companies or insurance asset management companies, mutual funds sponsored by mutual fund management companies, trusts sponsored by trust companies and wealth management products sponsored by banks. Investments in these unconsolidated structured entities are disclosed in respective notes of "Debt Securities", "Equity Securities, Mutual Funds and Trust Schemes" and "Investments Classified as Loans and Receivables". The corresponding investment income is recorded in profit or loss as changes in fair values, realised gains/(losses), dividend or interest income, and impairment losses.

Certain subsidiaries of the Group are managers of these structured entities and therefore are considered sponsor of these entities. Management fee earned by this segment is disclosed in note 7 to these consolidated financial statements.

The following table shows the Groups' interests in unconsolidated structured entities. It also shows the Group's maximum exposure to these unconsolidated structured entities, representing the Group's maximum possible risk exposure that could occur. The Group do not provide any financial support for these unconsolidated structured entities.

31 December 2017				
	Size	Funding provided by the Group and carrying amount of the investment	The Group's maximum exposure	Interest held by the Group
Insurance asset management products managed by the Group	162,599	62,864	62,864	Investment income and management fee
Insurance asset management products managed by third parties	note	71,436	71,436	Investment income
Trust products managed by third parties	note	42,462	42,462	Investment income
Bank wealth management products managed by third parties	note	38,900	38,900	Investment income
Funds managed by third parties	note	54,045	54,045	Investment income
Total	162,599	269,707	269,707	

31 December 2016				
	Size	Funding provided by the Group and carrying amount of the investment	The Group's maximum exposure	Interest held by the Group
Insurance asset management products managed by the Group	146,067	57,543	57,543	Investment income and management fee
Insurance asset management products managed by third parties	note	69,178	69,178	Investment income
Trust products managed by third parties	note	14,011	14,011	Investment income
Bank wealth management products managed by third parties	note	42,503	42,503	Investment income
Funds managed by third parties	note	94,027	94,027	Investment income
Total	146,067	277,262	277,262	

Note: The structured entities are sponsored by third party financial institutions and the information related to size of these structured entities were not publicly available.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

	31 December 2017	31 December 2016
ASSETS		
Cash and cash equivalents	2,833	5,984
Debt securities	2,386	323
Equity securities and mutual funds	7,138	7,648
Term deposits	131	135
Investments classified as loans and receivables	600	2,806
Investments in subsidiaries	84,274	82,318
Investments in associates	5,571	5,137
Investment properties	2,605	1,201
Property and equipment	3,090	158
Intangible assets	29	25
Prepaid land premiums	65	67
Other assets	227	2,080
TOTAL ASSETS	108,949	107,882
LIABILITIES		
Bonds payable	15,995	15,984
Pension benefit obligation	2,899	2,800
Other liabilities	1,693	1,406
TOTAL LIABILITIES	20,587	20,190
EQUITY		
Share capital	42,424	42,424
Reserves	45,938	45,268
TOTAL EQUITY	88,362	87,692
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES	108,949	107,882

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

50. STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE COMPANY

	2017								
	Share capital	Share premium account	Available-for-sale investment revaluation reserve	Surplus reserve fund*	Share of other comprehensive income (expense) of associates	Properties transfer to investment properties	Other reserves	Actuarial losses on pension benefit obligation	Retained profits
Balance at 1 January 2017	42,424	19,925	1,295	1,410	189	-	11,672	(652)	11,429
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	3,484
Other comprehensive income (expense)	-	-	46	-	(11)	231	-	(232)	-
Total comprehensive income (expense)	-	-	46	-	(11)	231	-	(232)	3,484
Merger with a wholly owned subsidiary	-	-	-	-	-	-	(65)	-	(1,359)
Appropriations to surplus reserve fund	-	-	-	349	-	-	-	-	(349)
Appropriations to discretionary surplus reserve fund	-	-	-	10,000	-	-	-	-	(10,000)
Dividends paid to shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,433)
Balance at 31 December 2017	42,424	19,925	1,341	11,759	178	231	11,607	(884)	1,791

	2016								
	Share capital	Share premium account	Available-for-sale investment revaluation reserve	Surplus reserve fund*	Share of other comprehensive income of associates	Other reserves	Actuarial (losses)/gains on pension benefit obligation	Retained profits	Total equity
Balance at 1 January 2016	42,424	19,925	1,171	1,101	166	11,672	(615)	9,604	85,378
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	3,093	3,093
Other comprehensive income	-	-	124	-	23	-	41	-	188
Total comprehensive income	-	-	124	-	23	-	41	3,093	3,281
Appropriations to surplus reserve fund	-	-	-	209	-	-	-	(209)	-
Dividends paid to shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(959)	(959)
Balance at 31 December 2016	42,424	19,925	1,295	1,410	189	11,672	(652)	11,429	87,692

* This reserve contains both statutory and discretionary surplus reserves.

51. EVENT AFTER THE REPORTING PERIOD

On 23 March 2018, the Board of Directors of the Company proposed a final dividend of RMB3.94 cent per ordinary share and is subject to the approval of shareholders' general meeting of the Company.

52. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

These consolidated financial statements were approved by the Board of Directors of the Company on 23 March 2018.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」に記載の注記を参照されたい。

3 【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に記載の注記51を参照されたい。

(2) 訴訟等

「1 財務書類」に記載の注記46を参照されたい。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務諸表は、国際会計基準審議会が承認するすべての基準および解釈指針を含む国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSに基づく当社の会計方針と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 企業結合会計

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、共通支配下の企業又は事業同士の企業結合を除くすべての企業結合は取得法を適用して会計処理される。

日本の会計原則では、原則として、企業結合に係る会計処理についてはパーチェス法のみを採用するが、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引に係る企業結合については企業結合前の適切な帳簿価額による処理（従前の持分プーリング法に準じた処理方法）が適用される。

(2) のれんの償却

IFRSでは、企業結合で獲得したのれんについては償却せず、毎年、もしくは減損の兆候を示す事象や環境の変化がある場合にはより頻繁に、取得企業は減損の有無を検討する必要がある。

日本の会計原則では、のれんについては定額法その他の合理的な方法によって20年以内に償却を行うと同時に、のれんに減損の兆候がある場合に減損の検討を行う。ただし、負ののれんについては、識別可能資産・負債および取得原価配分の見直しを行い、なお負ののれんが生じる場合には、発生時の利益として計上する。

(3) 連結の範囲

IFRSでは、支配の概念に基づき連結の範囲を決定する。1) 投資先に対してパワーを有し、2) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、3) リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する場合には支配は達成されている。

日本の会計原則では、他の企業の財務及び営業または事業の方針を決定する機関を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在すると判定される。

(4) 組成された企業の連結

IFRSでは、組成された企業について、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業として定義されている。当社グループは、通常業務の中で、様々な組成された企業に対する持分を投資目的で有している。これらの企業の法的形態は多様であり、また管理者の解任、原資産の変更および清算に関する投資家の権利も様々である。当社の一定の子会社も、これらの組成された企業の組成および管理に従事している。当社グループはこれらの組成された企業に対して支配を有しているかについての評価を行わなければならない。この決定は、主に当社グループが投資管理者であるか、投資判断および投資管理者の変更に関するパワーを有しているか否か、またこれらのパワーによりリターンがどのような影響を受けることができるかによって左右される。

日本においては、組成された企業について定義し、その連結について規定する会計基準はない。ただし、特別目的会社は、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され、当該企業の連結の対象とならない。子会社に該当しないものと推定された当該特別目的会社については、その概要や取引の概要・金額等を開示することが定められている。

(5) 投資企業

IFRSでは、投資企業を定義するとともに、投資企業の定義を満たす報告企業に対して、その子会社を連結するのではなく、連結および個別財務諸表上において純損益を通じて公正価値で測定することを要求している。

投資企業として適格となるには、報告企業は以下の条件を満たす必要がある。

- ・ 投資者から、当該投資者に投資管理サービスを提供する目的で資金を得ている。
- ・ 投資者に対して、自らの目的は資本増価、投資収益、またはその両方からのリターンのためだけに資金を投資することであると確約している。
- ・ 投資のほとんどすべての測定および業績評価を公正価値ベースで行っている。

日本の会計原則では、親会社が、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(6) 個別財務諸表における持分法

IFRSでは、個別財務諸表における子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資について、企業は以下のいずれかの方法で会計処理することが容認される。

- ・ 取得原価で会計処理
- ・ IFRS第9号「金融商品」(または、現時点でIFRS第9号を適用していない企業についてはIAS第39号「金融商品：認識及び測定」)に準拠した会計処理、または
- ・ IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に記載された持分法を用いて会計処理

会計処理方法の選択は、投資の区分別に適用されなければならない。

当社は、個別財務諸表において、子会社に対する当社の投資を取得原価で会計処理し、関連会社に対する当社の投資については、取得原価に代えてIAS第28号に記載される持分法で会計処理している。

日本の会計原則では、個別財務諸表において、子会社株式及び関連会社株式は原価法で会計処理する。

(7) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。但し、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、当面の間はこれを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされるが、在外関連会社については、当面の間、在外子会社に対する当面の取扱いに準じることができる。

(8) その他の包括利益の表示

a. 再分類される可能性に応じた分類

IFRSでは、包括利益計算書において、その他の包括利益（以下「OCI」という。）を、将来のある時点で純損益に振り替えられる（リサイクルされる）可能性のある項目は、純損益に振替えられることのない項目と区分して表示することが要求されている。

日本の会計原則では、包括利益計算書において、将来のある時点において損益へ再分類されるか否かによりOCIの項目を分類しない。

b. 関連会社および共同支配企業のその他の包括利益

IFRSでは、2016年1月1日より、持分法を適用して会計処理する関連会社および共同支配企業のOCIに対する持分については、合計額を以下の2つのOCIの項目に区分している。

- ・ 後の期間に純損益に振り替えることのないもの
- ・ 特定の条件を満たした時に、後の期間に純損益に振り替えるもの

これらの変更の結果、要約連結包括利益計算書におけるOCIの一定の項目については、これらの新たな要求事項に合わせて再分類している。また、要約連結資本変動計算書においては、関連会社および共同支配企業により生じたOCIに対する持分の累計額を計上するための剰余金を個別に設定している。

以前は、関連会社および共同支配企業により生じるOCIの項目に対する持分は、その性質別に当社および子会社のOCIに分類されていた。

日本の会計原則では、持分法を適用する被投資会社のOCIに対する持分相当額は一括して区分表示するが、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、退職給付に係る調整累計額等の各内訳項目に当該持分相当額を含めて表示する。

(9) 有形固定資産の減価償却

IFRSでは、減価償却費は、有形固定資産項目（建設仮勘定を除く。）ごとの取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却するように計算される。有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合、当該項目の取得原価は各部分へ合理的に配分され、各部分は個別に減価償却される。残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末日ごとに見直され、必要に応じて変更される。

日本の会計原則では、減価償却は合理的に決定された一定の方式に従い、每期計画的、規則的に実施しなければならない。残存価額、耐用年数および減価償却方法は必要に応じて変更されるが、これらを少なくとも期末日ごとに見直すことを定める会計基準はない。また、有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合に、当該項目の取得原価を各部分へ合理的に配分して各部分を個別に減価償却することを定める会計基準はない。

(10) 固定資産および投資不動産の再評価

IFRSでは、固定資産は原価モデルまたは再評価モデルにて評価される。原価モデルでは取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。再評価モデルでは再評価額（すなわち再評価日の公正価値）から直近の再評価日以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。再評価の結果固定資産に評価差益が生じた場合は再評価準備金として資本に計上する。再評価の結果固定資産に評価差損が生じた場合には、再評価準備金の減少もしくは損益計算書の費用として計上される。

投資不動産とは、財またはサービスの生産または供給、あるいは経営管理目的のための使用、または通常の営業過程における販売を目的としてではなく、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地および建物の賃借権（投資不動産の定義を満たす不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借権を含む。）を指す。投資不動産は原価モデルまたは公正価値モデルにて評価される。原価モデルでは取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。公正価値モデルではすべての投資不動産を公正価値で每期評価し、公正価値の変動は発生した期の損益に含める。

日本の会計原則では、固定資産及び投資不動産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。固定資産及び投資不動産の評価益の計上は認められていない。

(11) 固定資産の減損

IFRSでは、減損の兆候がある場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回っている金額を減損損失として認識する（１段階アプローチ）。のれんを除き、減損損失の戻入れが認められている。

日本の会計原則では、減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローを利用した回収可能性テストを行う。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額が回収可能価額を上回っている金額が回収不能と判断され、減損損失を認識する（２段階アプローチ）。減損損失の戻入れは認められていない。

(12) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

IFRSでは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債には、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定されることを当社グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

日本の会計原則においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(13) 償却原価の測定

IFRSでは、金融資産又は金融負債の償却原価とは、金融資産又は金融負債の当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、当初金額と満期金額との差額に係る実効金利法による償却累計額を加減し、さらに減損又は回収不能額を（直接に又は貸倒引当金勘定を通じて）控除したものと定義されている。

日本の会計原則では、償却原価法の適用に当たっては原則として実効金利法によるものとされるが、継続適用を条件として簡便法である定額法を採用することができる。

(14) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。また、企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(15) 財務活動から生じた負債の変動

IFRSでは、企業は、財務活動から生じた負債の変動（キャッシュ・フローから生じた変動および非資金変動の両方を含む。）を財務諸表利用者が評価できるようにする開示を提供することが要求されている。さらに、金融資産から生じたキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが財務活動によるキャッシュ・フローに含まれる場合における、当該金融資産の変動に関する開示も要求されている。具体的には、これらの要求される開示は、（ ）財務キャッシュ・フローによる変動、（ ）子会社または他の事業に対する支配の獲得または喪失により生じた変動、（ ）外国為替レートの変動の影響、（ ）公正価値の変動、および（ ）その他の変動である。

財務活動から生じた負債とは、その関連するキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債である。

日本の会計原則においては、このような財務活動から生じた負債の変動の開示について定める会計基準はない。

(16) 公正価値測定

IFRSでは、公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積られたかを問わない。当社グループは、ある資産または負債の公正価値を見積る際に、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格付けを行う場合に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特性を考慮に入れている。非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。さらに、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することが求められている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(17) 保険会社の会計処理

a. 収入保険料

IFRSでは、収入保険料は保険期間にわたって期間按分で計算し、即ち正味収入保険料から未経過保険料準備金の変動額を減額して計算する。

日本の会計原則では、正味収入保険料は原則として現金主義で損益計算書に認識される。なお、未経過保険料準備金の変動額は、責任準備金繰入ないし戻入として計上される。

b. 商品分類

IFRSでは、保険契約とは、特定の将来の不確実な事象（保険事故）が発生し、かつ保険契約者に悪影響を及ぼすとき、保険契約者に賠償することを約定することにより、保険者が保険契約者の重大な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約者に発行したがIFRS第4号の下で保険契約と認識されない契約は、投資契約に分類される。契約が保険要素と預り金要素の両方を有し、その2つの要素からのキャッシュ・フローを分離して測定できる場合、基礎となる数値は分離される。保険要素に関わる保険料は全て損益計算書を通して計上され、その他の要素は財政状態計算書を通して預り金として計上される。

日本の会計原則では、保険契約と投資契約に分類する規定はない。

c. 正味支払保険金

IFRSでは、損益計算書上、正味支払保険金は支払保険金の実額と未払保険金から回収再保険金を減額したものに、損害調査費用、支払備金、不足保険料引当金の変動額を調整したものを指す。

日本の会計原則では、正味支払保険金は現金主義で損益計算書に認識する。支払備金の変動額は支払備金繰入ないし戻入として計上される。

d. 支払備金

IFRSでは、支払備金は、報告済みか否かに関わらず、期末日現在において既に発生しているが未解決の全ての損害の最終的な保険金費用及び関連する損害調査費から、予測される残存物価額その他の回収額を控除し、リスクに基づく調整を行って計上される。貨幣の時間的価値の影響が大きい場合、支払備金は割引計算される。支払備金の変動額は損益計算書において正味支払保険金として計上される。

日本の会計原則では、保険業法および関連法令に基づき、支払備金は貸借対照表日における既発生既報告未払損害と既発生未報告損害に対する支払に備えるために設定される。個々の保険金請求に直接起因する損害調査費用の見積金額を計上することは、原則として、求められておらず、当該費用は発生時に損益計算書において費用処理される。また、通常支払備金の割引計算は行わない。支払備金の変動は損益計算書において支払備金繰入ないし戻入として計上される。

e. 不足保険料準備金

IFRSでは、不足保険料準備金は予想される損害および損害調査費用と契約維持費用の合計が関連する未経過保険料を超える場合に、差額を不足保険料準備金として計上している。引当金の見積はそれぞれの保険種類ごとに行う。各報告期間の末日において、未経過保険料が十分であることを確かめるために負債十分性テストを行っている。リスク・マージン加算後のキャッシュ・アウトフローの見積現在価値が、キャッシュ・インフローの見積現在価値を超過する場合、その不足額の全額は、不足額が生じる期間の純損益に認識される。負債十分性テストの実施により不足額が生じる場合、未経過保険料は調整されなければならない可能性がある。

日本の会計原則では、上記金額を不足保険料準備金として計上する実務はなく、当該不足分は、負債十分性テストを通じて、必然的に責任準備金の一部を構成している。

f. 未経過保険料及び保険契約者預り金

IFRSでは、未経過保険料は、期限が到来していない収入保険料を負債に計上するために認識される。損害保険事業からの保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益を認識する。保険契約者預り金は満期返戻タイプの損害保険契約における積立部分である。これらの預り金への利息は、損益計算書において費用として認識される。

日本の会計原則では、保険業法および関連の法令に基づき、保険会社は責任準備金の計上が求められており、未経過保険料および積立型保険の将来の返戻金に対応する払戻積立金が含まれる。

g. 価格変動準備金および異常危険準備金

IFRSでは価格変動準備金および異常危険準備金を計上しない。

日本の会計原則では、保険業法および関連の法令に基づき、保険会社は株式等の価格が将来下落したときに生じる損失に備えるため価格変動準備金の積立が行われている。また、巨大災害から生じる保険損失に関する将来の支払義務に備えるために異常危険準備金を積み立てる必要がある。

h. 有価証券投資

IFRSでは、金融資産は売却可能金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、満期保有目的投資及び貸付金又は債権に分類される。特に、保険負債のために指定された金融資産を分類する区分はない。当該金融資産は、公正価値もしくは減損後の償却原価で計上される。活発な市場がない金融資産は、一定の条件を満たす場合には、取得原価で測定される。

日本の会計原則では、有価証券投資は、その他有価証券、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式及び関連会社株式に分類され、取得原価で評価される子会社株式及び関連会社株式を除き、公正価値もしくは減損後の償却原価で計上される。これらの保有目的区分に加えて、保険会社には、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられる責任準備金対応債券の計上が許容され、責任準備金対応債券は償却原価で測定される。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、取得原価または償却原価で計上される。

(18) 借入コスト

IFRSでは、適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストについては、取得原価の一部として資産化する。意図した使用又は販売に向けて適格資産を整えるのに必要な活動が実質的にすべて完了した時点で、借入コストの資産化は終了する。その他の借入コストについては発生時に費用処理する。

日本の会計原則では、借入コストは、原則として発生した期間の費用として認識されるが、固定資産を自家建設した場合に建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、資産計上をすることができる。

(19) 政府補助金

IFRSでは、政府補助金は、当該補助金が受け取られ、かつすべての付帯条件が遵守されることについて合理的な保証が得られる場合に純損益に認識される。費用項目に関連する補助金については、補助金で補償することを意図しているコストが費用化される期間にわたって規則的に収益に認識する。資産に関連する補助金の場合、当該政府補助金は、繰延収益勘定に貸方計上され関連する資産の見積耐用年数にわたって每期均等に損益計算書に戻し入れられるか、または当該資産の帳簿価額から控除され、減価償却費の減少という形で損益計算書に反映される。

日本の会計原則では、政府補助金は受取時に一括して利益に認識される。資産に関連する補助金の金額については関連する資産の帳簿価額から直接減額する方法または剰余金の処分により積立金を積み立てる方法が認められている。

(20) 従業員給付

a．確定給付制度

IFRSでは、確定給付制度に関して、数理計算上の差異はその他の包括利益に認識され、純損益からは恒久的に除かれる。制度資産に係る期待運用収益の純損益への認識に代えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息を確定給付債務の測定に使用された割引率を用いて算定し純損益に認識することが求められている。また、権利未確定の過去勤務費用は、制度の改定時または関連するリストラクチャリングもしくは解雇の費用認識時のいずれか早い時点で純損益に認識される。

日本の会計原則では、数理計算上の差異および過去勤務費用は、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。期待運用収益は、期首の年金資産の額に合理的に予測される収益率を乗じて算定する。1)数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および、2)過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）はいずれも、その他の包括利益に計上する。その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

b．有給休暇等に関する給付

IFRSでは、年次有給休暇および有給疾病休暇に関して従業員に発生する給付に対しては、関連する勤務が提供される期間に、当該勤務と交換に支払うと見込まれる給付の割り引かない金額で負債を認識することが求められる。

日本においては、年次有給休暇および有給疾病休暇に関して従業員に発生する給付に関する負債について規定する会計基準はない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	17.31	19.78	20.37	18.52	17.32
最低	13.89	16.39	18.55	15.06	15.75
平均	15.79	17.18	19.40	16.33	16.60
期末	17.31	19.47	18.56	16.78	17.28

単位：円／人民元

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2017年12月	2018年 1 月	2018年 2 月	2018年 3 月	2018年 4 月	2018年 5 月
最高	17.32	17.45	17.48	16.95	17.29	16.88
最低	16.96	17.09	16.82	16.57	16.84	16.88
平均	17.13	17.26	17.17	16.78	17.06	17.21

単位：円／人民元

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

1 人民元 = 16.95円（2018年5月31日）

単位：円／人民元

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1. 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及びH株に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。他方、機関投資家で窓口証券会社にH株の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び外国証券取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在においてH株を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されているH株について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株の決済を口座の振替によって行い、H株の取引の結果として現地保管機関のH株数残高に増減が生じた場合には、H株の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有するH株について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当金の源泉徴収税率

配当の支払いを受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

当社から株主に支払われる配当について、源泉徴収された場合、日本の居住者たる個人は確定申告を行う必要はない。

当社から株主に支払われる配当について、日本の居住者たる個人は税金の分離徴収を申告することができる。申告分離課税を選択した場合、確定申告の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までは、当社から当該個人株主に支払われる配当金について20.315%、2038年1月1日以降は20%である。また、個人の配当金について配当金控除規定は適用されない。

法人の配当金について配当金収益に算入しない規定は適用されない。中国において既に源泉徴収された税金は、配当金について確定申告を行うときに日本税法規定に従って外国税額控除対象となる。

(b) 売買損益

1. 日本の居住者たる個人株主の株式売買に基づく株式売買収益は、原則として所得税の課税対象となり、株式売買損はその他の株式売買収益から控除することができる。なお、2009年以降の上場株式などの株式売買損は、当社株式及びその他の上場株式などの配当金所得額（申告分離課税を選択した場合のみに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の相当額の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
2. 当社株式の国内法人株主については、その株式売買損益は課税対象所得を計算するときに収益に記入される。

(c) 相続税

日本税法上、日本の居住者たる実質株主が相続又は遺贈を通じて中国で発行した株式を取得した場合、日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税金を徴収された場合など一定の条件を満たす場合、外国税額控除が認められる場合もある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が実質株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を提出している。

- | | |
|-----------|---------------------|
| 1．有価証券届出書 | 平成29年6月29日関東財務局長に提出 |
| 2．半期報告書 | 平成29年9月29日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

中国人民保険集团股份有限公司 株主各位
(中華人民共和国で設立された株式会社)

監査意見

私たちは90ページから199ページ(訳注:原文のページ)に記載されている中国人民保険集团股份有限公司(「会社」)および子会社(総称して「会社グループ」)の連結財務諸表、すなわち、2016年12月31日現在における連結財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。

私たちは、当該連結財務諸表が、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して会社グループの2016年12月31日現在の連結財政状態ならびに会社グループの同日をもって終了する事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況についての真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示規則に準拠して適切に作成されているものと認める。

意見の基礎

私たちは、国際監査基準(以下「ISAs」という。)に準拠して、監査を実施した。本基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、国際会計士倫理基準審議会の倫理規程(以下「本規程」という。)に準拠して会社グループから独立しており、本規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断によって、当期の連結財務諸表監査において最も重要であると判断した事項である。これらの事項については、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、監査意見の形成にあたり対応しており、私たちは、これらの事項に対して個別の意見を表明しない。

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対応するために実施した監査手続
生命保険および健康保険契約負債の評価	

<p>私たちは、生命保険および健康保険契約負債の評価を監査上の主要な事項として識別した。その理由は、これら負債の残高算出には、適切な数理計算法および多くの判断を要する仮定が必要とされるためである。</p> <p>2016年12月31日現在、会社グループは、291,009百万人民元の長期生命保険および健康保険契約負債を計上している。</p> <p>生命保険および健康保険契約債務の評価に用いられる仮定には、割引率、死亡率および罹患率などの地理的仮定、継続性などの保険契約者の行動に係る仮定、ならびに生命保険事業の獲得および維持にかかる将来費用に関する経営者の仮定が含まれる。これらの仮定の些細な変化により、生命保険および健康保険契約債務に重大な変更が生じる可能性がある。</p> <p>生命保険および健康保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記37を参照のこと。</p>	<p>生命保険および健康保険契約負債の評価に関する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生命保険および健康保険契約負債の見積りに係る主要な内部統制の運用評価手続 ・ 会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証 ・ 保険数理専門家の支援により、以下を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用されるモデル、方法および仮定（割引率、死亡率、罹患率、継続性および維持費を含む）の適切性を評価する。 ・ 経営者の重要な判断および仮定を評価および批判的に検討する。私たちの評価および批判的検討には、経営者の判断が関連する過去の実績および市場情報に裏付けられたものであるかどうか、また仮定設定のための合理的な基礎を形成するものであるかどうかに対する評価および検討が含まれる。 ・ サンプル・ベースで、数理計算モデルによる計算を独自に確認する。
<p>損害保険契約負債の評価</p>	
<p>私たちは、損害保険契約負債の評価を監査上の主要な事項として識別した。その理由は、損害保険契約負債の見積りには、重要な判断が伴うからである。</p> <p>2016年12月31日現在、会社グループは、242,493百万人民元の損害保険契約負債を計上している。</p> <p>当該負債は、報告済みか否かに関わらず、特定の日現在のすべての発生済未決済保険金に係る最終的な費用の最善の見積りに、関連する損害調査費を加算した額に基づいている。これらの引当金の算定には、様々な方法が用いられることがある。これらの方法の基礎となるのは、保険金の見積決済金額および決済方法に関連する多数の明示的または黙示的な仮定である。これらの仮定の軽微な変更により、会計上の残高に重要な変動が生じる可能性がある。</p> <p>損害保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記37に記載されている。</p>	<p>損害保険契約負債の評価に対する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険契約負債の見積りに関する主要な内部統制の運用評価手続 ・ 会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証 ・ 保険数理専門家の支援により、以下を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 私たちの業界知識および経験に基づき、会社グループが使用した方法、モデルおよび仮定を、一般的に認められている数理計算上の実務と比較する。 ・ 選定した事業区分に対し、特に金額および不確実性が最も大きい引当金に重点を置いて独自に再推定を行い、その保険金に対する引当金の再推定額と経営者による計上額を比較し、その合理性を評価する。 ・ 残りの区分における異常を識別するための方法および仮定を評価する、または診断チェックを実施する。
<p>関連会社の取得</p>	

<p>私たちは、関連会社である華夏銀行股份有限公司（以下「華夏銀行」という。）の取得を監査上の主要な事項として識別した。その理由は、華夏銀行に対する投資に重要性があり、かつ、当該取得価格の配分に複雑性が伴うからである。</p> <p>会社グループは、2016年11月に華夏銀行の持分19.99%を取得した。会社グループは、当該取得のバーゲン・パーチェスに係る暫定利益2,636百万人民元を認識し、連結損益計算書の関連会社持分益に含めた。2016年12月31日現在の華夏銀行に対する投資の帳簿価額は、26,091百万人民元であった。</p> <p>華夏銀行に対する投資の詳細については、連結財務諸表の注記26を参照のこと。</p>	<p>関連会社の取得に関する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買契約書の査閲および当該契約書の条項に従って会計処理がなされたかどうかの検討 ・ 支払対価に係る評価および会計処理の評価ならびに当該支払の銀行取引明細書との照合 ・ 評価の専門家の支援により、会社グループによる暫定的な取得価格の配分を検討する。これには以下が含まれる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得日付で会社グループが取得した資産および負債の識別および公正価値評価を評価する。 ・ 識別可能資産・負債の取得日現在の公正価値の算定に用いられた評価方法と、一般的に公正妥当と認められる市場の実務を比較する。 ・ 評価モデルにおいて経営者および外部評価者が用いた仮定を批判的に検討し、これらモデルで使用されたインプットの信頼性を検証する。 ・ 経営者による取得価格配分を支援するために、会社グループが選定した外部評価者の業務範囲、資格および能力ならびに独立性を評価する。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

その他の情報

その他の情報に対する責任は、会社の取締役にある。その他の情報には、アニュアル・レポートに記載されている情報が含まれるが、連結財務諸表および私たちの監査報告書は含まれない。

その他の情報は連結財務諸表に対する私たちの意見の対象ではなく、私たちはその他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を通読し、その他の情報に、連結財務諸表または監査を通じて入手した私たちの知識との重要な相違がないかどうか、または重要な虚偽表示が存在する可能性がないかどうかを検討することにある。私たちの実施した手続きに基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在すると結論付ける場合には、私たちはその事実を報告することが要求される。この点に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役および統治責任者の責任

IFRSsおよび香港会社条例の開示規則に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成する責任は会社の取締役にある。また、不正または誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任は取締役にある。

連結財務諸表の作成における取締役の責任は、会社グループの継続企業として存続する能力を評価し、該当があれば、継続企業の前提および継続企業を前提とした会計基準の適用の前提に関する事項を開示することにある。ただし、取締役が会社グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者の責任は、会社グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、合意した契約条件に従い、総体としての株主に対して私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある、それ以外の目的はない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表に基づき利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、私たちは、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うからである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役が適用した会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちが、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、会社グループの連結財務諸表での関連する開示について監査報告書において注意を喚起することが要求される。または、当該開示が不十分である場合には、監査意見を除外事項付意見としなければならない。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、会社グループが継続企業として存続することができなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）を伝達する。

また私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で示し、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードを伝達する。

統治責任者に伝達した事項に基づき、私たちは、当期の連結財務諸表監査における最も重要な事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私たちは、法令または規制により当該事象の公表が認められない場合、あるいは極めて稀な状況において、当該事象について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事象の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるために公表すべきではないと私たちが判断する場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査に対する責任を有する監査責任者は、文⁵₅斯である。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港
2017年3月24日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF
THE PEOPLE'S INSURANCE COMPANY (GROUP) OF CHINA LIMITED
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of The People's Insurance Company (Group) of China Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as "the Group") set out on pages 8 to 145, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016, and the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued**Key Audit Matters**

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Valuation of Life and health insurance contract liabilities	
<p>We identified the valuation of life and health insurance contract liabilities as a key audit matter as the determination of these balances requires the use of appropriate actuarial methodologies and also highly judgmental assumptions.</p> <p>The Group recorded long-term life and health insurance contract liabilities of RMB291,009 million as at 31 December 2016.</p> <p>Assumptions used in the valuation of life and health insurance contract liabilities include the discount rates, demographic assumptions such as mortality and morbidity, assumptions on policyholder behaviour such as persistency, and management assumptions over the future costs of obtaining and maintaining the life insurance business. Small movements in these assumptions can have a material impact on the life and health insurance contract liabilities.</p> <p>Details of the life and health insurance contract liabilities are set out in note 37 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of life and health insurance contract liabilities included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the key internal controls over the estimation of life and health insurance contract liabilities; • Testing the underlying company data to source documentation on a sample bases; • With the assistance of our actuarial specialists: <ul style="list-style-type: none"> • Assessing the appropriateness of the models, methodologies and assumptions used (including assumptions on discount rates, mortality, morbidity, persistency and maintenance expenses); • Evaluating and challenging management's key judgments and assumptions. Our evaluation and challenge included whether these judgments were supported by relevant experience, market information and formed a reasonable basis for setting the assumptions; and • Verifying independently the calculations of actuarial models on a sample basis.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Key Audit Matters - continued

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Valuation of non-life insurance contract liabilities	
<p>We identified the valuation of non-life insurance contract liabilities as a key audit matter as the estimation of non-life insurance contract liabilities involves a significant degree of judgment.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of non-life insurance contract liabilities included:</p>
<p>The Group recorded non-life insurance contract liabilities of RMB242,493 million as at 31 December 2016.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Testing the key internal controls over the estimation of non-life insurance contract liabilities; • Testing the underlying company data to source documentation on a sample basis; • With the assistance of our actuarial specialists:
<p>The liabilities are based on the best-estimate ultimate cost of all claims incurred but not settled at a given date, whether reported or not, together with the related claims handling costs. A range of methods may be used to determine these provisions. Underlying these methods are a number of explicit or implicit assumptions relating to the expected settlement amount and settlement patterns of claims. Small changes in these assumptions could result in material changes to the account balance.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Comparing the methodology, models and assumptions used against recognised actuarial practices by applying our industry knowledge and experience; • Performing independent re-projections on selected classes of business, particularly focusing on the largest and most uncertain reserves and comparing our re-projected claims reserves to those recorded by management to assess its reasonableness; and • Evaluating the methodology and assumptions, or performing a diagnostic check to identify any abnormalities for the remaining classes.
<p>Details of the non-life insurance contract liabilities are set out in note 37 to the consolidated financial statements.</p>	

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Key Audit Matters - continued

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Acquisition of an associate	
<p>We identified the acquisition of an associate, Hua Xia Bank Co., Limited ("Hua Xia Bank"), as a key audit matter due to the significance of the investment in Hua Xia Bank and the complexity involved in the purchase price allocation.</p> <p>The Group acquired 19.99% interest in Hua Xia Bank in November 2016. The Group recognised a provisional gain on bargain purchase of RMB2,636 million for the acquisition and included as share of profits of associates in the consolidated income statements. The carrying amount of the investment in Hua Xia Bank was RMB26,091 million as at 31 December 2016.</p> <p>Details of the investment in Hua Xia Bank are set out in note 26 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the acquisition of an associate included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Reviewing the sale and purchase agreements and verifying whether accounting treatments have been applied in accordance with the terms and conditions stated in these agreements; • Evaluating the valuation and accounting for the consideration payable and tracing the payments to bank statements; • Reviewing the provisional purchase price allocation result performed by the Group with the assistance of our valuation specialists, which included: <ul style="list-style-type: none"> • Assessing identification and fair valuation of the assets and liabilities the Group acquired at the acquisition date; • Comparing the valuation methodologies used in deriving the fair values of the identifiable assets and liabilities at acquisition date to generally accepted market practices; and • Challenging assumptions used by management and the external valuers in the valuation models and testing the integrity of the inputs used in these models; and • Evaluating the scope of work, qualifications and competence and independence of the external valuers selected by the Group to support management to prepare the purchase price allocation.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements - continued

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements - continued

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Man Kai Sze.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
24 March 2017

独立監査人の監査報告書

中国人民保険集团股份有限公司 株主各位
(中華人民共和国で設立された株式会社)

監査意見

私たちは95ページから215ページ(訳注:原文のページ)に記載されている中国人民保険集团股份有限公司(「会社」)および子会社(総称して「会社グループ」)の連結財務諸表、すなわち、2017年12月31日現在における連結財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。

私たちは、当該連結財務諸表が、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して会社グループの2017年12月31日現在の連結財政状態ならびに会社グループの同日をもって終了する事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況についての真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示規則に準拠して適切に作成されているものと認める。

意見の基礎

私たちは、国際監査基準(以下「ISAs」という。)に準拠して、監査を実施した。本基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、国際会計士倫理基準審議会の倫理規程(以下「本規程」という。)に準拠して会社グループから独立しており、本規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断によって、当期の連結財務諸表監査において最も重要であると判断した事項である。これらの事項については、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、監査意見の形成にあたり対応しており、私たちは、これらの事項に対して個別の意見を表明しない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対応するために実施した監査手続
生命保険および健康保険契約負債の評価	

<p>私たちは、生命保険および健康保険契約負債の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、これら負債の残高算出には、適切な数理計算法および多くの判断を要する仮定が必要とされるからである。</p> <p>2017年12月31日現在、会社グループは、285,501百万人民元の長期生命保険および健康保険契約負債を計上している。</p> <p>生命保険および健康保険契約負債の評価に用いられる仮定には、割引率、死亡率および罹患率などの地理的仮定、ならびに生命保険事業の獲得および維持にかかる将来費用に関する経営者の仮定が含まれる。これらの仮定の些細な変化により、生命保険および健康保険契約負債に重大な変更が生じる可能性がある。</p> <p>生命保険および健康保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記36を参照のこと。</p>	<p>生命保険および健康保険契約負債の評価に関する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 生命保険および健康保険契約負債の見積りに係る私たちの監査に関連する主要な内部統制の運用評価手続。・ 会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証。・ 私たちの内部の保険数理専門家の支援により、以下を行った。<ul style="list-style-type: none">・ 使用されるモデル、方法および仮定（割引率、死亡率、罹患率、継続率および維持費を含む）の適切性を評価する。・ 経営者の重要な判断および仮定について評価および批判的検討を行う。私たちの評価および批判的検討には、経営者の判断が、関連する過去の実績および市場情報に裏付けられたものであるかどうか、また仮定設定のための合理的な基礎を形成するものであるかどうかに対する評価および検討が含まれる。・ 主要な仮定に関連する感応度分析を査閲し、変化が、個別におよび集計して、生命保険および健康保険契約負債の変動に帰結しうる程度およびその合理性を評価する。・ サンプル・ベースで、数理計算モデルによる計算を独自に確認する。
損害保険契約負債の評価	

<p>私たちは、損害保険契約負債の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、損害保険契約負債の見積りには、重要な判断が伴うからである。</p> <p>2017年12月31日現在、会社グループは、265,310百万人民元の損害保険契約負債を計上している。</p> <p>当該負債は、報告済みか否かに関わらず、特定の日現在のすべての発生済未決済保険金に係る最終的な費用の最善の見積りに、関連する損害調査費を加算した額に基づいている。これらの見積額の算定には、様々な方法が用いられることがある。これらの方法の基礎となるのは、保険金の見積決済金額および決済方法に関連する多数の明示的または黙示的な仮定である。これらの仮定の軽微な変更により、会計上の残高に重要な変動が生じる可能性がある。</p> <p>損害保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記36に記載されている。</p>	<p>損害保険契約負債の評価に対する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損害保険契約負債の見積りに係る私たちの監査に関連する主要な内部統制の運用評価手続。 ・ 会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証。 ・ 保険数理専門家の支援により、以下を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 私たちの業界知識および経験に基づき、会社グループが使用した方法、モデルおよび仮定を、一般的に認められている数理計算上の実務と比較する。 ・ 選定した事業区分に対し、特に金額および不確実性が最も大きい支払備金に重点を置いて独自に再推定を行い、その支払備金の再推定額と経営者による計上額を比較し、その合理性を評価する。 ・ 残りの区分における異常を識別するための方法および仮定を評価する、または診断チェックを実施する。
金融資産の減損	
<p>私たちは、金融資産の減損を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、会社グループが減損の客観的な証拠が存在するか否かに係る重要な判断を行ったからである。重要な会計上の見積りは、見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定、または重要な観察不能なインプットにより測定される公正価値の決定においても行われている。</p> <p>2017年12月31日現在、会社グループは、債券313,261百万人民元、株式、投資信託および信託スキーム115,013百万人民元、未収保険料、純額41,518百万人民元ならびに貸付金および債権として分類される投資157,715百万人民元を保有している。当事業年度においては、売却可能金融資産および未収保険料に係る減損損失が、それぞれ887百万人民元および426百万人民元計上された。</p> <p>これらの売却可能金融資産および未収保険料、当該減損の不確実性に係る重要な見積り、ならびに観察不能なインプット（レベル3）に基づき測定した公正価値の詳細は、連結財務諸表に対する注記18、注記19、注記20、注記3および注記44にそれぞれ開示されている。</p>	<p>金融資産の減損の評価に関連する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減損の兆候を伴う金融資産の識別に対する経営者の主要な内部統制の運用評価手続。 ・ 減損の水準を判断する際に経営者が使用した会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証。 ・ 減損の兆候を識別した金融資産に関して、将来キャッシュ・フローの現在価値またはレベル3において測定される公正価値の決定に使用された減損評価の方法、モデルおよび仮定の妥当性の評価。これらの仮定には、類似取引、価格倍数、当該金融商品から生じる予測将来キャッシュ・フローおよび割引率の選択が含まれる。 ・ 当該金融資産の発行体に生じた財政難、元利金支払の不履行または遅延を含む、その他の客観的な減損の兆候のサンプル・ベースでの検証。 ・ 売却可能資本性金融商品に関して、取得原価を下回る公正価値の「著しい」または「長期的にわたる」下落に対して下された判断が適切であり、かつ継続して適用されているかどうかの検証。
関連会社に対する投資に係る減損の評価	

<p>私たちは、関連会社に対する投資に係る減損の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、関連会社に対する投資が減損していることの兆候があった際に、会社グループが減損の評価において重要な判断および見積りを適用したからである。</p> <p>会社グループは、関連会社であり上海証券取引所に上場する華夏銀行股份有限公司（以下「華夏銀行」という。）および興業銀行股份有限公司（以下「興業銀行」という。）の帳簿価額が、1年超にわたって市場価額を上回っていることを識別した。2017年12月31日現在における華夏銀行の帳簿価額および公正価値はそれぞれ29,611百万人民元および23,069百万人民元であり、興業銀行の帳簿価額および公正価値はそれぞれ51,679百万人民元および45,517百万人民元である。</p> <p>そのため、会社グループは、企業の割引フリー・キャッシュ・フロー・モデルにより算定した使用価値に基づき回収可能価額を算出し、当該投資に係る減損の評価を実施した。この評価の結果に基づき、経営者は、当該関連会社に対する投資に係る減損損失は発生していないと判断した。</p> <p>これらの関連会社に対する投資の詳細は、連結財務諸表に対する注記25に記載されている。</p>	<p>関連会社に対する投資の減損の評価に関連した私たちの監査手続には以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者が減損の評価を行うためのプロセスおよび当該評価における重要な判断の評価。 ・ 評価に関する私たちの内部の専門家の支援を受けて、以下の検討を行なった。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該モデルで使用された仮定、特に予測キャッシュ・フローおよび割引率を検討した。 ・ 主要な仮定に関連する感応度分析を査閲し、個別にまたは集計して、どの程度の不利な変更が投資の減損をもたらすかを確認する。 ・ 割引キャッシュ・フロー法により算定された金額の計算の独自の検証。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

その他の情報

その他の情報に対する責任は、会社の取締役にある。その他の情報には、アニュアル・レポートに記載されている情報が含まれるが、連結財務諸表および私たちの監査報告書は含まれない。

その他の情報は連結財務諸表に対する私たちの意見の対象ではなく、私たちはその他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を通読し、その他の情報に、連結財務諸表または監査を通じて入手した私たちの知識との重要な相違がないかどうか、または重要な虚偽表示が存在する可能性がないかどうかを検討することにある。私たちの実施した手続きに基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在すると結論付ける場合には、私たちはその事実を報告することが要求される。この点に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役および統治責任者の責任

IFRSsおよび香港会社条例の開示規則に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成する責任は会社の取締役にある。また、不正または誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任は取締役にある。

連結財務諸表の作成における取締役の責任は、会社グループの継続企業として存続する能力を評価し、該当があれば、継続企業の前提および継続企業を前提とした会計基準の適用の前提に関する事項を開示することにある。た

だし、取締役会社グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者の責任は、会社グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、合意した契約条件に従い、総体としての株主に対して私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある、それ以外の目的はない。私たちは、本報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対しても責任または義務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表に基づき利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、私たちは、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うからである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役が適用した会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちが、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、会社グループの連結財務諸表での関連する開示について監査報告書において注意を喚起することが要求される。または、当該開示が不十分である場合には、監査意見を除外事項付意見としなければならない。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、会社グループが継続企業として存続することができなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）を伝達する。

また私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で示し、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードを伝達する。

統治責任者に伝達した事項に基づき、私たちは、当期の連結財務諸表監査における最も重要な事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私たちは、法令または規制により当該事象の公表が認められない場合、あるいは極めて稀な状況において、当該事象について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事象の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるために公表すべきではないと私たちが判断する場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査に対する責任を有する監査責任者は、文⁵₅スである。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港
2018年3月23日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF
THE PEOPLE'S INSURANCE COMPANY (GROUP) OF CHINA LIMITED
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of The People's Insurance Company (Group) of China Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 9 to 148, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017, and the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued**Key Audit Matters**

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Valuation of life and health insurance contract liabilities	
<p>We identified the valuation of life and health insurance contract liabilities as a key audit matter as the determination of these balances requires the use of appropriate actuarial methodologies and also highly judgmental assumptions.</p> <p>The Group recorded long-term life and health insurance contract liabilities of RMB285,501 million as at 31 December 2017.</p> <p>Assumptions used in the valuation of life and health insurance contract liabilities include the discount rates, demographic assumptions such as mortality and morbidity, and the management assumptions over the future costs of obtaining and maintaining the life insurance business. Small movements in these assumptions can have a material impact on the life and health insurance contract liabilities.</p> <p>Details of the life and health insurance contract liabilities are set out in note 36 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of life and health insurance contract liabilities included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the key internal controls relevant to our audit of the estimation of life and health insurance contract liabilities; • Testing the underlying company data to source documentation on a sample basis; • With the assistance of our internal actuarial specialists: <ul style="list-style-type: none"> • Assessing the appropriateness of the models, methodologies and assumptions used (including assumptions on discount rates, mortality, morbidity, persistency and maintenance expenses); • Evaluating and challenging the management's key judgments and assumptions. Our evaluation and challenge included whether these judgments were supported by relevant experience, market information and formed a reasonable basis for setting the assumptions; • Reviewing the sensitivity analysis around the key assumptions, to assess the extent to which changes, both individually and in aggregate, would result in changes in life and health insurance contract liabilities and its reasonableness; and • Verifying independently the calculations of actuarial models on a sample basis.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued**Key Audit Matters - continued**

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Valuation of non-life insurance contract liabilities	
<p>We identified the valuation of non-life insurance contract liabilities as a key audit matter as the estimation of non-life insurance contract liabilities involves a significant degree of judgment.</p> <p>The Group recorded non-life insurance contract liabilities of RMB265,310 million as at 31 December 2017.</p> <p>The liabilities are based on the best-estimate ultimate cost of all claims incurred but not settled at a given date, whether reported or not, together with the related claims handling costs. A range of methods may be used to determine these provisions. Underlying these methods are a number of explicit or implicit assumptions relating to the expected settlement amount and settlement patterns of claims. Small changes in these assumptions could result in material changes to the account balance.</p> <p>Details of the non-life insurance contract liabilities are set out in note 36 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of non-life insurance contract liabilities included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the key internal controls relevant to our audit of the estimation of non-life insurance contract liabilities; • Testing the underlying company data to source documentation on a sample basis; • With the assistance of our internal actuarial specialists: <ul style="list-style-type: none"> • Comparing the methodology, models and assumptions used against recognised actuarial practices to assess its reasonableness; • Performing independent re-projections on selected classes of business, particularly focusing on the largest and most uncertain reserves and comparing our re-projected claims reserves to those recorded by the management to assess its reasonableness; and • Evaluating the methodology and assumptions, or performing a diagnostic check to identify any abnormalities for the remaining classes.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Key Audit Matters - continued

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Impairment of financial assets	
<p>We identified the impairment of financial assets as a key audit matter as the Group applied significant judgement whether objective evidence of impairment exists. Significant accounting estimates are also involved in determining the present values of expected future cash flows, or the fair values measured by significant unobservable inputs.</p> <p>As at 31 December 2017, the Group holds debt securities of RMB313,261 million, equity securities, mutual funds and trust schemes of RMB115,013 million, insurance receivables, net, of RMB41,518 million and investments classified as loans and receivables of RMB157,715 million. Impairment losses of RMB887 million and RMB426 million were recorded for available-for-sale financial assets and insurance receivables for the current year.</p> <p>Details of these available-for-sale financial assets and insurance receivables, key estimation uncertainties of their impairment, and fair values measured based on unobservable input (Level 3) are disclosed in Note 18, Note 19, Note 20, Note 3, and Note 44 to the consolidated financial statements, respectively.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment of financial assets included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the management's key controls over identification of financial assets with indications of impairment; • Testing the underlying company data, which used by the management to determine the level of impairment, to source documentation on a sample basis; • For financial assets identified with indication of impairment, assessing the appropriateness of the impairment methodologies, models and assumptions used in determining presented value of future cash flows or fair values measured at Level 3. These assumptions include comparable transactions, pricing multiples, expected future cash flows generated by the instruments and the choice of discount rates; • Checking, on a sample basis, any other indication of objective impairment, including financial difficulties experienced by the issuers of the financial assets, default on repayment or delinquency on principal or interests; • For equity available-for-sale financial instrument, whether the judgment on "significant" or "prolong" decline of fair value below cost is appropriate and consistently applied.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Key Audit Matters - continued

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Impairment assessment on the investments in associates	
<p>We identified the impairment assessment on the investments in associates as a key audit matter as the Group applied significant judgement and estimation in the impairment assessment when there is an indicator that the investments in associates are impaired.</p> <p>The Group found the carrying amounts of associates, Hua Xia Bank Co., Limited (Hua Xia Bank) and Industrial Bank Co., Ltd. ("Industrial Bank"), companies listed on the Shanghai Stock Exchange, exceeded their market values for more than one year. As at 31 December, the carrying amount and fair value of Hua Xia Bank amounted to RMB29,611 million and RMB23,069 million; the carrying amount and fair value of Industrial Bank amounted to RMB51,679 million and RMB45,517 million, respectively;</p> <p>Hence, the Group performed an impairment assessment on these investments by calculating their recoverable amounts based on values in use as determined by the enterprise discounted free cash flow model.</p> <p>Based on the assessment result, the management determined that there was no impairment loss on investments in associates.</p> <p>Details of investments in associates are disclosed in note 25 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment of investments in associates included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluating the management's process for preparing its impairment assessment and the critical judgement in the assessment; • With the assistance of our valuation specialist: <ul style="list-style-type: none"> • Reviewed assumptions used in the models in particular projected cash flows and discount rates; and • Reviewing the sensitivity analysis around the key assumptions, to ascertain the extent to which adverse changes, both individually and in aggregate, would result in the investments being impaired. • Verifying independently the calculations of the amounts determined by discounted cash flow models.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements - continued

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements - continued

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Man Kai Sze.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
23 March 2018